

情報公開・個人情報保護制度施行状況報告書

(平成 25 年度)

春日井市

目 次

第 1	制度のあらまし	1
第 2	情報公開制度の施行状況	8
第 3	個人情報保護制度の施行状況	12
第 4	情報提供制度の施行状況	14
第 5	会議公開制度の施行状況	15
資料 1	平成 25 年度情報公開実施状況一覧表	16
資料 2	平成 25 年度個人情報保護実施状況一覧表	112
資料 3	平成 25 年度会議公開実施状況一覧表	114
資料 4	平成 25 年度情報公開・個人情報保護審査会答申	117

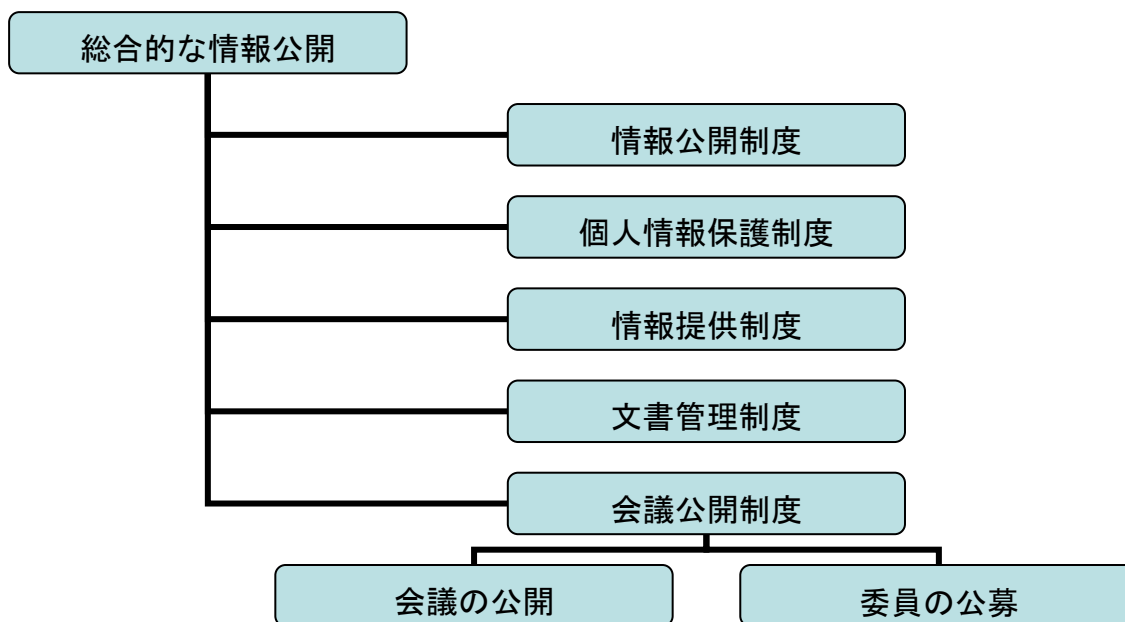
第1 制度のあらまし

当市では、春日井市情報公開条例に基づき、市民の行政への参画の促進と開かれた市政の実現をめざして、総合的な情報公開の推進に努めています。

総合的な情報公開の推進とは、公文書の開示を行うだけでなく、情報提供、会議公開等を整備充実することにより市が保有する情報の公開を総合的に進めていくもので、おおむね次の制度があげられます。

- (1) 情報公開制度 市民からの開示請求に応じて公文書の開示を行う制度
- (2) 個人情報保護制度 自分の情報を確認する権利や適正な個人情報の取扱いを定める制度
- (3) 情報提供制度 市政に関する情報を積極的に市民に提供する制度
- (4) 文書管理制度 文書管理システム等により適正な文書の管理を行う制度
- (5) 会議公開制度 会議の公開や公募による委員の選出を実施する制度

【総合的な情報公開のイメージ】



1 情報公開制度

当市では、春日井市情報公開条例を平成12年9月29日に公布し、平成13年4月1日から施行しています。

情報公開制度とは、市民等からの請求により、公文書を公開する制度です。

条例の概要は、次のとおりです。

【情報公開制度のイメージ】



(1) 目的

市民の知る権利を尊重し、公文書の開示を請求する権利を明らかにするとともに、総合的な情報公開を推進します。

また、市の行政運営の公開性の向上と公正の確保を図ることにより、行政活動を市民に説明する責任を果たし、市民の行政への参画の促進と開かれた市政の実現をめざしています。

(2) 実施機関

情報公開を実施する機関は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防長及び議会です。

(3) 対象文書

対象となる公文書は、実施機関の職員が平成13年4月1日（施行日）以後に職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録で、職員が組織的に用いるものとして、保有しているものです。また、施行日前の公文書も申出があれば、応じていきます。

(4) 請求できる方

市内に在住、在勤又は在学の方、市内に事務所又は事業所がある法人その他の団体、市と具体的利害関係がある方や法人その他の団体の方が請求できます。また、上記以外の人からも申出があれば、応じていきます。

(5) 公文書の開示義務

公文書は原則公開ですが、条例第 7 条の各号に掲げる不開示情報に該当する次の場合には不開示となります。

法令秘情報 (1号)	法令や条例で不開示とされている情報
個人情報 (2号)	個人識別情報、個人の正当な権利利益を害するおそれがある情報
法人情報 (3号)	法人などの正当な利益を害するおそれがある情報など
公共安全情報 (4号)	犯罪の予防など公共の安全を害するおそれがある情報
国等協力関係情報(5号)	国等との協力関係又は信頼関係が損なわれると認められる情報
審議検討情報 (6号)	審議検討等の情報で特定の者に利益を与えるおそれがあるものなど
事務事業情報 (7号)	事務・事業の情報で適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

(6) 開示請求の手続

- ア 開示の決定等は、原則、請求があった日から起算して 15 日以内に行います。
- イ 公文書に第三者に関する情報が記載されているときは、この第三者に意見書を提出する機会を付与できます。

(7) 不服申立て

開示決定等に不満があるときは、実施機関に対して不服申立てをすることができます。実施機関は、第三者機関である情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その答申を尊重して裁決又は決定を行います。

(8) その他

- ア 公文書の検索資料を作成し、市ホームページに掲載します。
- イ 市が一定の出資をしている法人等に対し、この条例の趣旨に基づき出資法人等が保有する情報を公開するよう協力を要請します。

2 個人情報保護制度

当市では、春日井市個人情報保護条例を平成14年9月30日に公布し、平成15年4月1日から施行しています。

個人情報保護制度とは、個人の人格尊重の理念に基づき、プライバシーを始めとする個人の権利利益の保護を図るため、自分の個人情報の内容を確認する権利や個人情報の適正な取扱いの基本原則などを定める制度です。

条例の概要は、次のとおりです。

(1) 目的

ア 個人の権利・利益の保護

個人の人格尊重の理念に基づき、プライバシーを始めとする個人の権利・利益の保護を図ること。

イ 個人情報の適正な取扱いの確立

本人取得の原則、利用・提供の制限、安全確保など個人情報の適正な取扱いの基本原則を定めること。

ウ 自分の情報を確認する権利の保障

自分の個人情報の公開、訂正、利用の停止などを求めることができる権利を保障すること。

(2) 個人情報の定義

個人に関する情報で、氏名、生年月日その他の記述などにより特定の個人を識別することができるものです。

(例) 氏名、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日、職業、役職、収入、財産、口座情報、成績、健康状態、信教、趣味、意見や苦情内容、など

(3) 個人情報の適正な取扱いの基本原則

ア 保有の制限

個人情報は、必要な場合に限り、利用目的を特定して取り扱います。

イ 適正で適法な方法による取得

個人情報は、適正で公正な手段で取得します。

ウ 本人取得の原則

個人情報は、原則として本人から取得します。

エ 利用目的の明示

個人情報の利用目的を明らかにします。

オ 思想・信条などに関する情報の取得の制限

思想、信条、信教に関する個人情報や社会的差別の原因となるおそれのある個人情報は、原則として取得しません。

カ 正確性確保

市が持っている個人情報が事実と合致するよう努めます。

キ 安全確保

個人情報の漏えい、き損の防止など適正な管理をします。

ク 利用・提供の制限

個人情報の利用・提供は、一定の制限をします。

ケ 受領者に対する措置要求

個人情報を提供する場合は、利用制限や安全措置を求めます。

コ 高度情報通信ネットワークによる提供の制限

インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて個人情報を提供するときは、必要な保護措置をとります。

(4) 開示、訂正及び利用停止請求

ア 個人情報の本人開示

市が保有している個人情報について、本人開示の請求ができます。

なお、未成年者又は成年被後見人の法定代理人は本人に代わって、死者の遺族などは一定の死者に関する情報について開示請求することができます。

イ 個人情報の訂正等

開示を受けた自分の個人情報が事実でないときは、事実とその根拠を示して、その個人情報の訂正、追加、削除の請求をすることができます。

ウ 個人情報の利用停止等

開示を受けた自分の個人情報が適法に取り扱われていないことを理由として、利用の停止、消去、提供の停止の請求をすることができます。

(5) 罰則

ア 実施機関の職員等が、正当な理由なく、電子計算機処理に係る個人情報ファイルを提供した場合、処罰されます。

イ 実施機関の職員等が、保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用した場合、処罰されます。

ウ 実施機関の職員がその職権を濫用し、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した場合、処罰されます。

エ 開示請求権の適正な行使を担保するため、偽りその他不正の手段により保有個人情報の開示を受けた者に対し、過料を科します。

(6) 民間事業者に対する規制

民間事業者の個人情報の取扱いについて苦情があったときは、市から民間事業者に対し、必要に応じて説明・資料の提出を求め、助言・勧告を行うことができます。

3 総合的な情報公開の推進のための関連制度

(1) 情報提供制度

春日井市情報提供の推進に関する指針を定め、市政に関する情報を積極的に市民に提供するように努めています。

指針では、市政運営の基本方針に関する事項、環境、福祉、健康、防災、教育その他市民生活に密接な関係がある事項など 13 項目について提供すべき事項を定めています。

市役所 2 階の情報コーナーでは、予算・決算書、統計資料、交際費、旅費、食糧費の一覧、審議会の議事録、計画書、報告書などの行政資料の閲覧をすることができます。

(2) 文書管理制度

文書管理制度は、情報公開制度の円滑な運用を図るため、車の両輪にあたる重要な制度です。当市では文書管理システムを導入するとともに、春日井市文書取扱規程に基づき、適正な文書の管理に努めています。

(3) 会議公開制度

春日井市附属機関等の設置等に関する要綱を定め、公募による委員の選出に努めるとともに、附属機関などの会議を原則公開とし、公正で透明性のある市政の推進を図ります。

公開の会議は、広報、ホームページで周知し、どなたでも傍聴いただけます。



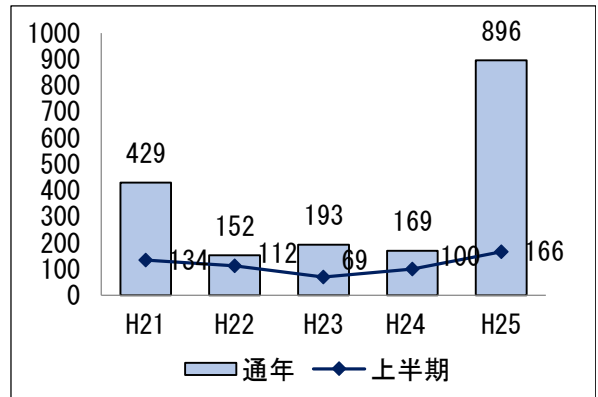
第2 情報公開制度の施行状況

1 開示請求件数

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の公文書の開示請求の件数は、896件（請求863件、申出33件）です。

市全体に対する一律的な開示請求が増加したことにより、昨年度と比較して5倍以上に増加しました。

図1 本市の請求件数の推移



2 国、地方公共団体

(1) 国、主な都府県

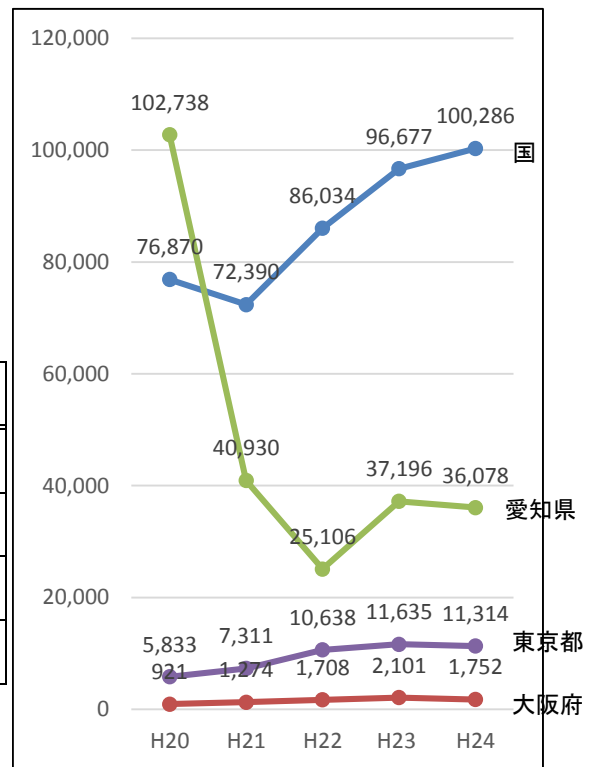
国と主な都府県における平成20年度から24年度までの開示請求の件数の推移は、図2のとおりです。

平成24年度の請求件数は、国を除きおおむね昨年度と同程度です。

	H20	H21	H22	H23	H24
国	76,870	72,390	86,034	96,677	100,286
大阪府	921	1,274	1,708	2,101	1,752
愛知県	102,738	40,930	25,106	37,196	36,078
東京都	5,833	7,311	10,638	11,635	11,314

（備考）平成25年度の状況は、まだ公表されていないため、平成24年度までの状況です。

図2 国等の請求件数の推移

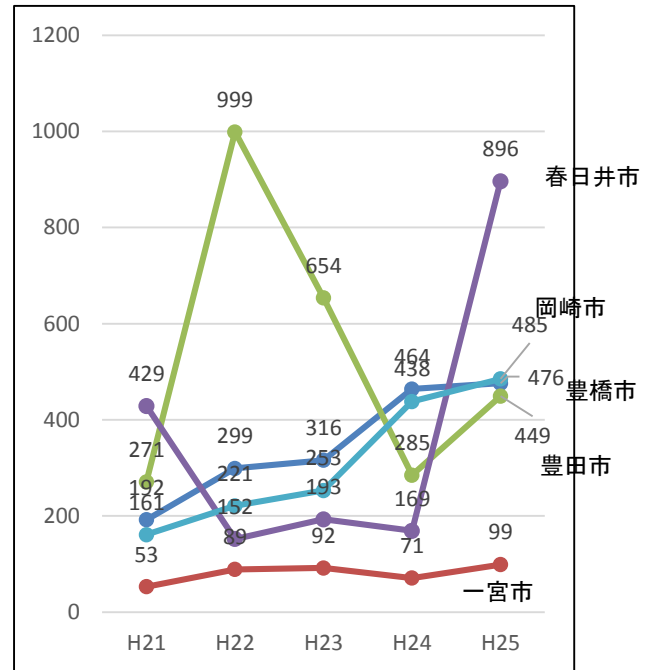


(2) 愛知県内の主な市

県内の主な市における平成 21 年度から 25 年度までの開示請求の件数の推移は、図 3 のとおりです。

	H21	H22	H23	H24	H25
豊橋市	192	299	316	464	476
一宮市	53	89	92	71	99
豊田市	271	999	654	285	449
春日井市	429	152	193	169	896
岡崎市	161	221	253	438	485

図 3 県内他市の請求件数の推移



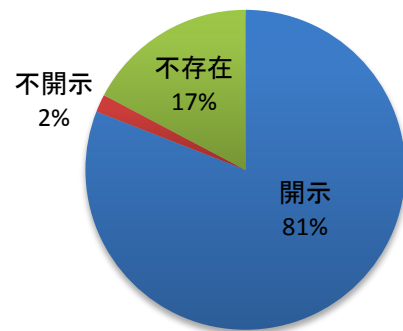
3 開示決定等の件数

平成 25 年度の開示決定等の件数は、次のとおりで、公開率は 81% となっています。

処理区分	件数
開示	1044
(うち全部開示)	661
(うち一部開示)	383
不開示	22
不存在	223

※取下げ 1 件

図 4 公開率



$$\text{公開率} = \frac{\text{開示}}{\text{開示} + \text{不開示} + \text{不存在}} \times 100$$

※開示決定等の件数は、件数の再集計により 7 月 15 日号広報に掲載した件数から修正しています (公開率は修正無し。)

4 開示決定等の件数の推移

平成 21 年度から 25 年度までの開示決定等の件数の推移は右表のとおりです。平成 25 年度の公開率は、不存在の増加により、昨年度と比較してわずかに減少しました。

年度	請求 件数	処 理 状 況					公開率
		全部 開示	一部 開示	不開示	不存在	取下げ	
H21	429	64	61	294	48	2	27%
H22	152	64	76	5	53	1	71%
H23	193	94	106	10	36	4	81%
H24	169	98	107	1	37	3	84%
H25	896	661	383	22	223	1	81%

(備考) 請求件数と決定件数が異なるのは、1つの請求で2種類の決定等があることによります。

5 部局別の処理状況

平成 25 年度における部局別の請求件数及び処理状況は、次のとおりです。

部局名	請求 件数	処 理 状 況					公開率
		全部開示	一部開示	不開示	不存在	取下げ	
上下水道部	123	81	82	0	24	0	87%
環境部	83	67	41	1	19	0	84%
教育委員会	79	62	40	5	13	1	85%
健康福祉部	70	55	18	4	19	0	76%
総務部	66	53	37	1	13	0	87%
財政部	60	50	22	2	13	0	83%
消防本部	60	38	11	2	26	0	64%
建設部	52	36	29	1	12	0	83%
まちづくり推進部	51	33	17	0	16	0	76%
文化スポーツ部	46	40	17	1	11	0	83%
市民生活部	39	23	10	2	14	0	67%
市民病院事務局	39	17	9	1	23	0	52%
企画政策部	37	32	19	0	5	0	91%
産業部	34	31	11	1	4	0	89%
青少年子ども部	24	18	12	0	3	0	91%
会計管理者	12	9	7	0	3	0	84%
監査	11	9	0	0	2	0	82%
議会事務局	9	7	0	0	3	0	70%
選挙	1	0	1	1	0	0	50%
合 計	896	661	383	22	223	1	81%

(備考) 請求件数と決定件数が異なるのは、1つの請求で2種類の決定等があることによります。

6 開示請求の内容別件数の推移

平成 21 年度から 25 年度までの請求内容の上位 3 は次のとおりです。

平成 25 年度は、上下水道部に関する請求が 13.7%と最も多くを占めています。

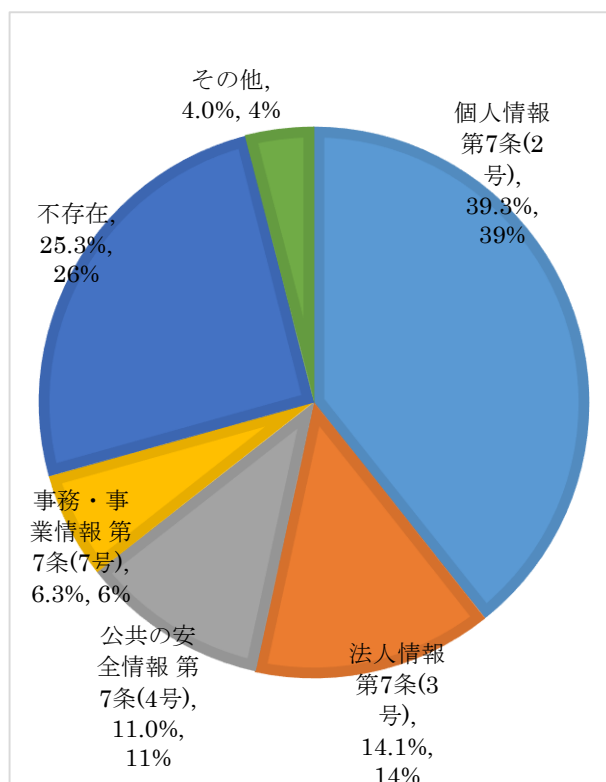
年度	1	2	3
H21	教育委員会 (328件、76%)	市民生活部 (31件、7%)	まちづくり推進部 (23件、5%)
	教育委員会 (43件、28%)	まちづくり推進部 (20件、13%)	総務部 (13件、8%)
H23	教育委員会 (48件、25%)	総務部 (33件、17%)	まちづくり推進部 (22件、11%)
	教育委員会 (54件、32%)	上下水道部 (21件、12%)	総務部 (19件、11%)
H25	上下水道部 (123件、13.7%)	環境部 (83件、9.3%)	教育委員会 (79件、8.8%)

7 不開示情報の理由

不開示とした理由は、図 5 のとおりです。

図 5 不開示情報別割合

不開示情報	件数
法令秘情報 第 7 条(1 号)	20
個人情報 第 7 条(2 号)	346
法人情報 第 7 条(3 号)	124
公共の安全情報 第 7 条(4 号)	97
国等協力関係情報 第 7 条(5 号)	8
審議・検討情報 第 7 条(6 号)	6
事務・事業情報 第 7 条(7 号)	55
第 2 条第 2 号の公文書に該当しない	1
不存在	223
計	880



(備考) 号数は、春日井市情報公開条例第 7 条の各号を指しています。(3 頁参照)

8 不服申立て・審査会答申の状況

平成 21 年度から 25 年度までの不服申立て・審査会答申状況は下表のとおりです。

平成 25 年度は、市長に対して 1 件、教育委員会に対して 2 件の不服申立てがありました

なお、答申の詳細は、本報告書の 117 ページ以降及び市のホームページを参照してください。

年度	不服申立て 件数	諮問 された 件数	諮問され なかった 件数	処理					未処理
				決定				取下げ	審議中
				棄却	認容	一部 認容	その他		
H21	3	3	0	0	2	1	0	0	0
H22	5	5	0	3	0	0	0	2	0
H23	3	2	0	0	0	2	0	1	0
H24	6	6	0	4	0	0	0	2	0
H25	4	3	0	2	0	0	0	0	1

第 3 個人情報保護制度の施行状況

1 開示等請求件数

平成 21 年度から 25 年度までの開示等請求の状況は右表のとおりです。

平成 25 年度の本人開示請求件数は 18 件で、訂正請求、利用停止請求はありませんでした。

年度	開示	訂正	利用停止	合計
H21	27	0	0	27
H22	10	0	0	10
H23	13	0	0	13
H24	30	0	0	30
H25	18	0	0	18

2 開示決定等

平成 21 年度から 25 年度までの開示決定等の状況は、下表のとおりです。

年度	請求 件数	処 理 状 況						
		全部 開示	一部 開示	不開示	不存在	不訂正	取下げ	訂正 却下
H21	27	6	12	0	13	0	0	0
H22	10	4	3	0	4	0	0	0
H23	13	7	4	0	9	0	0	0
H24	30	15	12	0	12	0	1	0
H25	18	8	11	0	5	0	0	0

(備考) 請求件数と決定件数が異なるのは、1つの請求で2種類の決定等があることによります。

3 不服申立て・審査会答申の状況

平成 21 年度から 25 年度までの不服申立て・審査会答申の状況は下表のとおりです。

年度	不服 申立て 件数	諮問 された 件数	諮問さ れ なかつた 件数	処 理					未処理 審議中
				決 定				取下げ	
				棄却	認容	一部 認容	その他		
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H24	2	2	0	2	0	0	0	0	0
H25	0	0	0	0	0	0	0	0	0

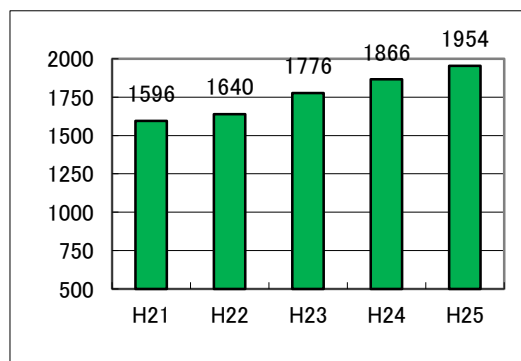
第4 情報提供制度の施行状況

1 行政資料の登録件数

市がとりまとめる統計書、報告書等の各種行政資料を市民の皆さんが閲覧できるよう市役所2階の情報コーナーに配置しています。

平成21年度から25年度までの行政資料の登録件数の推移は、図6のとおりです。

図6 行政資料の登録件数の推移



2 部局別の登録状況

平成25年度の部局別の登録状況は、右表のとおりです。

行政資料の一覧は、ホームページをご覧ください。

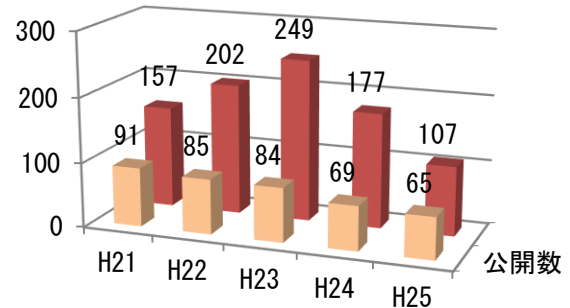
部局名	件数
総務部	310
教育委員会	287
議会事務局	274
健康福祉部	208
環境部	139
企画政策部	133
市民生活部	131
産業部	104
文化スポーツ部	89
まちづくり推進部	87
青少年子ども部	78
上下水道部	38
財政部	30
監査事務局	17
建設部	15
市民病院(事務局)	11
消防本部	3
総合計	1954

第5 会議公開制度の施行状況

1 会議公開の実施状況

平成21年度から25年度までに公開（一部公開を含む）で行われた延べ会議数、傍聴人数の推移は、図7のとおりです。

図7 公開数・傍聴人数の推移

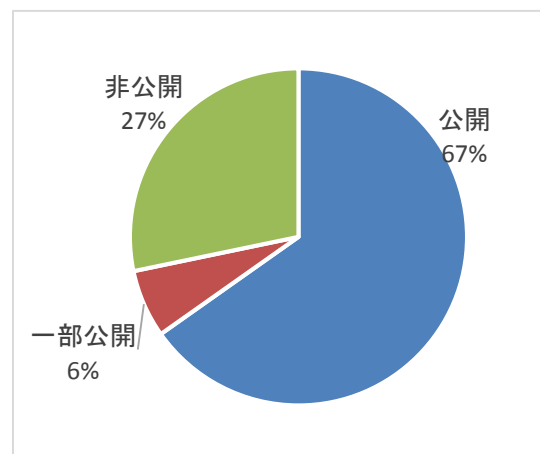


2 公開・非公開の決定状況

平成25年度における会議の公開・非公開の決定状況は、68の附属機関等のうち公開30、一部公開3、非公開13で、未開催が22です。

開催した会議のうち、公開率（一部公開を含む。）は、73%です。

図8 公開・非公開の決定状況



3 非公開の理由

非公開の主な理由は、個人情報を扱うため（表彰審査委員会、障がい程度区分判定審査会、介護認定審査会（合議体）、建築審査会等）、法令又は条例の規定により、会議が非公開とされているため（情報公開・個人情報保護審査会）等となっています。

資料1 平成25年度情報公開実施状況一覧表

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
1	4月1日	請求	総務部 人事課	(財)愛知県市長村振興協会研修センターに研修に向いた際に春日井市の職員が受け取った研修資料のうち、平成24年度末に破棄される文書 研修時に(財)愛知県市長村振興協会研修センターの配布する文書を用いた研修において使用した研修教材のうち、平成24年度末に破棄される文書	平成19年度愛知県市町村振興協会研修センター研修資料 交渉力・折衝力向上研修資料 地方自治法講座資料 民法講座(家族法)資料 行政法講座資料 法制執務講座(実務)資料 以下12件	5月15日	一部開示	個人の氏名、住所、自己の評価 法人名及び所在地	条例第7条第2号、3号	延長
					平成19年度愛知県市町村振興協会研修センター研修資料 1.政策課題研究講座資料 2.地方公務員法講座資料 3.民法講座(財産法)資料 4.法制執務講座(基礎)資料 5.地方税講座(民税)資料 以下4件	5月15日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長
2	4月2日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	春日井市開発審査会基準第7号、許可日平成9年3月17日、「市街化調整区域にある既存工場のやむを得ない拡張」により建築、「建築許可(確認)」番号:8春建第6-26号に係る、床面積497.98㎡鉄骨造スレート葺平屋建工場(現況倉庫)の開発申請関係及び建築許可関係書面一式	春日井市開発審査会基準第7号、許可日平成9年3月17日、「市街化調整区域にある既存工場のやむを得ない拡張」により建築、建築許可番号:8春建第6-26号に係る既存工場(現況倉庫)の建築許可関係書面一式	4月8日	不開示 (不存在)	—	不存在	
3	4月2日	請求	企画政策部 秘書課	平成25年4月1日時点で秘書課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で秘書課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	4月9日	不開示 (不存在)	—	不存在	
4	4月2日	請求	企画政策部 企画政策課	平成25年4月1日時点で企画政策課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書(企画政策部企画政策課分)	4月16日	全開示			
5	4月2日	請求	企画政策部 広報広聴課	平成25年4月1日時点で広報広聴課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書 企画政策部広報広聴課	4月16日	全開示			
6	4月2日	請求	総務部 総務課	平成25年4月1日時点で総務課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で総務課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	4月5日	不開示 (不存在)	—	不存在	
7	4月2日	請求	総務部 人事課	平成25年4月1日時点で人事課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	4月15日	一部開示	青年会議所活動参加者氏名、給与改善措置内容、職員駐車場交渉相手方	条例第7条第2号、7号	
8	4月2日	請求	総務部 市民安全課	平成25年4月1日時点で市民安全課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	4月16日	全開示			
9	4月2日	請求	総務部 交通対策課	平成25年4月1日時点で交通対策課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	4月16日	全開示			
10	4月2日	請求	総務部 情報システム課	平成25年4月1日時点で情報システム課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で情報システム課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	4月8日	不開示 (不存在)	—	不存在	
11	4月2日	請求	財政部 財政課	平成25年4月1日時点で財政課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で財政課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	4月8日	不開示 (不存在)	—	不存在	
12	4月2日	請求	財政部 管財契約課	平成25年4月1日時点で管財契約課長に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	4月16日	全開示			
13	4月4日	請求	建設部 河川排水課	(仮称)ファミリーレ春日井 事業者 宝交通株式会社 上条町2丁目での高層建築物建設計画 用水路に橋をかけるために必要とされる①～③の公文書について	公共用物使用許可申請書及び添付書類(理由書・軌跡図) (収受番号 平成25年1月15日付け24春河第2-37号) 公共用物使用許可書 (許可番号 平成25年1月24日付け24春河第2-37号)	4月16日	一部開示	担当者氏名、法人印影、車両登録番号	条例第7条第2号、3号、4号	
14	4月10日	請求	教育委員会 学校教育課	・2012年度の春日井市教職員研修委員会に関するすべての文書。	1 平成24年度第1回教職員研修委員会の開催について(伺) 2 平成24年度教職員研修委員会委員委嘱について(伺) 3 平成24年度第1回教職員研修委員会要項及び添付資料 4 平成24年度第2回教職員研修委員会要項及び添付資料 5 平成24年度第3回教職員研修委員会要項及び添付資料 6 施行伺書(24春教学94号) 7 支出負担行為決議書(支出負担行為番号2965) 8 委託契約書(平成24年4月10日) 9 教職員研修事業委託料の精算について(伺)(24春教学1575号) 10教職員研修事業委託の変更について(伺)(24春教学2518号) 11委託変更契約書(平成25年3月1日) 12支出負担行為変更決議書(変更負担行為番号2965-1) 13平成24年度教職員研修事業委託に係る完了報告書 (添付資料の実績報告書、会計報告書及び成果資料を含む。)	5月24日	全開示			延長
15	4月11日	申出	まちづくり推進部 都市政策課	平成24年4月1日以降に提出があった「地区計画の区域内における行為の届出書」のうち、専用住宅の建築で最新のもの(届出書、案内図、配置図、立面図(2面以上)(建築物の高さ、道路境界線明示)、各階平面図、外構図を含む図書一式)	地区計画の区域内における行為の届出書(平成25年4月8日)	4月25日	一部開示	(1)届出書 届出者の住所、氏名及び印影、行為の場所、法人の担当者名 (2)案内図 建築地、氏名、製図者の印影 (3)配置図 敷地内配置図、建築地、氏名、製図者の印影 (4)立面図 氏名、製図者の印影	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
16	4月16日	請求	教育委員会 教育総務課	春日井市立味美小学校始め11校のデジタル印刷機平成23年8月1日賃貸借契約のマスター インクの平成25年4月9日開札 見積徴収結果表見積り参加業者名及び 落札業者の品名 品番 単価 数量の分かる書類の開示請求を致します H.23.8.1賃貸借契約	支出負担行為決議書(印刷機インク・マスター購入代)	4月26日	一部開示	担当者氏名	条例第7条第2号	
17	4月19日	申出	消防本部 消防署	火災報告書H.24.12.14(金)16:50頃春日井市如意申町7丁目	火災調査書類 火災番号24-95 (平成24年12月14日に春日井市如意申町7丁目で発生した火災事案)	5月7日	一部開示	各書類の火元者及び火元建物に関する情報 各書類の火元建物内部に係る見分状況及び判定内容 ガス検知器採取結果記録の結果 現場質問調査の供述内容及びり災状況報告書の報告内容 損害調査書及び査定書の金額、品名、数値、係数等	条例第7条第2号、3号、7号	延長
18	5月8日	請求	環境部 環境保全課	・水質汚濁防止法特定事業場リストの原本 ・国、地方公共団体に環境保全課から送受信したメールデータのうち開示請求日時時点で電子データとして残っているもののうち電子データとして開示できるものの電子データ(添付ファイルのみ)	『全国大気汚染防止連絡協議会会員名簿の確認等について』 『愛知県春日井市』平成25年度 要測定指標等の測定の実施及びアンケートの実施について(回答) 『平成25年度大気関係政令市連絡会議について』 『平成24年度水質汚濁防止法等の施行状況について』 『「NLGB ML」(依頼)生物多様性自治体ネットワーク ロゴマークの選定について』 以下50件	6月18日	全開示			延長
					水質汚濁防止法特定事業場リスト 平成25年度大気環境研修の実施について 公共用水域の水質汚濁に係る突発事故に対する緊急時連絡網について(回答)	6月18日	一部開示	・水質汚濁防止法特定事業場リスト 電話番号欄に掲げる個人宅電話番号 その他欄に掲げる個人名 連絡先氏名欄に掲げる個人名及び電話番号 連絡先住所及び郵便番号欄に掲げる個人宅住所及び郵便番号 ・『平成26年度大気環境研修の実態について』 職員最終学歴及び年齢 ・『公共用水域の水質汚濁に係る突発事故に対する緊急時連絡網について(回答)』 職員自宅電話番号及び携帯電話番号	条例第7条第2号	延長
19	5月10日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	上条町宝マンション説明状況報告書	説明状況報告	5月24日	一部開示	法人及び個人の印影、個人の氏名及び住所	条例第7条第2号、3号、4号	
20	5月14日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	マンション名(仮称)ファミリアーレ春日井 事業者 宝交通株式会社 建設予定地 上条町2丁目 高層建築物建設計画説明会を三回実施しています	説明状況報告	5月24日	一部開示	法人及び個人の印影、個人の氏名及び住所	条例第7条第2号、3号、4号	
21	5月16日	申出	まちづくり推進部 都市政策課	尾張都市計画事業松河戸土地区画整理事業48街区6の一部、7【該当地 春日井市松河戸町字安賀2232-1の1部、2237(4号地) 仮換地 同字安賀2235、2236の各一部】における平成24年12月4日付け 24春都政策第17-21号にて届出のあった「地区計画の区域内における行為の届出書」の図書一式	24春都政策第17-21号で受理した「地区計画の区域内における行為の届出書」の図書一式	5月27日	一部開示	(1)届出書 届出者(法人)の印影、担当者名 (2)同意書 届出者(法人)の印影 (3)立面図・断面図 断面図 (4)平面図 各階平面図	条例第7条第2号、3号、4号	
22	5月17日	申出	財政部 資産税課	春日井市の地理情報システム異動加除業務(または同趣旨の業務)委託契約書・仕様書に基づき得られた成果品である『地番図データ』。 ※平成25年1月1日現在のもの(または直近のもの)。 ※春日井市情報公開条例施行規則第8条第2項の規定により、shpファイル等を光ディスクに複写したものの交付を優先的に希望します。 ※上記の方法が難しい場合のみPDFまたは紙に出力したものの交付を希望します。 ☆今回求めている公文書は『地番図データ』です。地籍図や証明等を求めているわけではありませんので、あらかじめご確認をお願い致します。	地理情報システム用地番図データ(平成24年1月1日時点)	5月28日	全開示			
23	5月21日	申出	建設部 潮見坂平和公園 管理事務所	平成11年11月30日付財団法人東海技術センターからの分析結果報告書 平成12年3月31日付財団法人東海技術センターからの報告書	分析結果報告書 報告書	5月30日	一部開示	法人印及び代表者の印影	条例第7条第3号、4号	
24	5月27日	請求	監査事務局 監査課	春日井市職員措置監査請求 24春監第211号監査結果に係る調査の開示請求を致します(平成25年2月5日)付け	春日井市職員措置監査請求 24春監第211号監査結果に係る住民監査請求調査調査	6月5日	全開示			
25	5月29日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	建築計画概要書 確認番号 第H13確認建築春日井市 00058号 計画変更 第H13確認建築春日井市 00010号	建築計画概要書 第H13確認建築春日井市00058号 第H13確認建築春日井市00010号	6月3日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
26	5月31日	請求	会計管理者 会計課	会計課が請求日時時点で管理している「すべて」のサーバーの、次のABCDEFGHIJKLMNPQRSTUVWXYZの情報が記載されたそれぞれの文書 A導入時の契約書と当該契約書の起案・決裁の書類一式 B保守の形態(業者、職員の別) Cあれば保守契約書で最新のもの Dあれば保守メーカー名と保守の期間満了時点 E汎用・専用の別 Fリース・購入の別 G導入した時期 H設置場所(建物名、階数、部屋別、部屋内の位置) J物理サーバー製造メーカー名と機種名と物理サーバー機器製造時点 Kあれば、請求日時時点で稼働している仮想サーバーの仮想マシンの稼働時点 LサーバーのホストOSの種類とバージョン(solaris10、windows server2008等) N仮想化ソフトウェアの使用の有無と、仮想化ソフトウェアが使用されていれば、当該仮想化ソフトの品名とバージョン(HYPER-V2.0等) P個々の物理サーバーそれぞれの総消費電力、Q個々の物理サーバーそれぞれの搭載CPUの個数と型番(2つのXeon X5670等) R個々の物理サーバーそれぞれの搭載メモリ総容量 S個々の物理サーバーそれぞれの搭載ハードディスクの総容量 T個々の物理サーバーそれぞれのSSDの搭載の有無と、あれば、搭載SSDの総容量 U個々の物理サーバーそれぞれの磁気テープ装置の搭載の有無と、あれば、搭載している磁気テープ装置において使用することができる磁気テープの種類と、実運用において、実際に使用されている磁気テープの種類(LTO4、DAT320等) V当該サーバー(物理サーバー、仮想サーバー)上で稼働しているすべての情報システムの名称 W当該情報システムにアクセス権限が付与されているすべての「春日井市職員」、「国の職員」、「春日井市ではない地方公共団体の職員」が所属するすべての公所の名称 X当該情報システムにアクセス権限が付与されている 春日井市土地開発公社(公財)春日井市 スポーツ・ふれあい財団(公財)春日井市健康管理事業団(公財)春日井市食育推進給会(公財)かすが市民文化財団(福)春日井市社会福祉協議会の職員・代表者が所属するすべての活動拠点の名称・所在地 以上	会計課が請求日時時点で管理している「すべて」のサーバーに関する各種情報が記載された公文書	6月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	
27	6月5日	申出	教育委員会 学校教育課	1.2013.4.1～5.31の春日井市教職員研修委員会に関するすべての文書。	1平成25年度第1回教職員研修委員会の開催について(伺) 2平成25年度第1回教職員研修委員会要項及び添付資料 3平成25年度第2回教職員研修委員会要項及び添付資料 4平成25年度教職員研修委員会部会長会の開催について(伺) 他4件	6月19日	全開示			
28	6月10日	請求	市民生活部 市民課	住民基本台帳の事務処理要領 2013年5月14日の電子証明書発行申請書の表紙	公的個人認証サービス電子証明書新規発行/更新申請書(平成25年5月14日分)の決裁の表紙 住民基本台帳の事務処理要領	6月13日	全開示			
29	6月11日	請求	監査事務局 監査課	春日井市職員措置監査請求 25春監第74号監査に係る調査の開示請求を致します(平成25年5月28日)付け	春日井市職員措置監査請求 25春監第74号監査結果に係る住民監査請求監査調査書	6月20日	全開示			
30	6月13日	請求	市民生活部 市民課	公的個人認証サービス事務処理要項(平成25年3月19日総行住第22号)	公的個人認証サービス事務処理要領 (平成25年3月19日総行住第22号)	6月19日	全開示			
31	6月19日	請求	環境部 環境保全課	公害状況調査報告書 平成25年度No.3、平成22年度No.243 環境保全課で受付した文書番号277(平成25年5月9日付)	公害状況調査報告書平成25年度No.3、平成22年度No.243 環境保全課で受付した文書番号277(平成25年5月9日付)	6月27日	一部開示	申立人氏名及び住所、発生源名称及び所在地、代表者の印影	条例第7条第2号、3号、4号、7号	
32	6月19日	請求	教育委員会 学校教育課	2011.4.1～2013.5.31に、春日井市立小中学校校長が出張・参加した、校長会(全国、愛知県、尾張、春日井市等)の教育条件委員会に関するすべての文書。旅行命令書も含む。	1尾張小中学校校長会教育条件委員会の開催について (H23.7.6開催) 2県教育予算学習会の開催について (H23.10.25開催) 3尾張小中学校校長会教育条件委員会[後期]の開催について (H24.2.28開催) 4尾張小中学校校長会教育条件委員会の開催について (H24.7.4開催) 5県教育予算学習会の開催について (H24.10.23開催) 6尾張小中学校校長会教育条件委員会の開催について (H25.2.22開催)	7月3日	全開示			
					1尾張小中学校校長会教育委員会旅行命令書(H23.7.6開催) 2県教育予算学習会旅行命令書(H23.10.25開催) 3尾張小中学校校長会教育条件委員会旅行命令書(H24.2.28開催) 4尾張小中学校校長会教育条件委員会旅行命令書(H24.7.4開催) 5県教育予算学習会旅行命令書(H24.10.23開催) 6尾張焼酎学校長会教育条件委員会旅行命令書(H25.2.22開催)	7月3日	一部開示	1職員番号 2最寄りのバス停	条例第7条第2号	
33	6月20日	請求	教育委員会 教育総務課	春日井市立小中学校デジタル印刷機平成23年9月9日契約東部中学校始め15校の汎用品マスター インク使用可否について 機器納入業者と協議を行っている平成24年10月23日から今日現在迄の協議に係る回答書の開示請求を致します	春日井市立中学校15校消耗品の使用について	7月2日	一部開示	法人印影	条例第7条第3号、4号	
34	6月20日	請求	教育委員会 教育総務課	2013年度春日井市立小学校のプール施設点検に関する文書 プールの修繕計画(2013年度小学校) 各校からのプール修繕要望書(2012～2013年度)	1プール循環ろ過装置保守点検書(前期保守点検分)、プール循環ろ過装置点検写真(前期点検分) 2平成25年度小学校プール修繕箇所一覧表 3平成24・25年度修繕要望書(プール施設該当分)	7月4日	一部開示	法人印影、法人担当者名及び印影	条例第7条第2号、3号、4号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
35	6月25日	請求	建設部 公園緑地課	都市公園施設設置許可申請に係る申請書類1式 許可番号:22-17 申請日:平成24年9月18日 申請者:六軒屋町内連合会会長名	公園施設設置許可申請書	7月5日	一部開示	個人の印影、法人等の印影	条例第7条第2号、3号、4号	
36	6月28日	請求	建設部 河川排水課	(仮称)ファミリアーレ春日井 事業者 宝交通株式会社 上条町2丁目での高層建築物建設計画 用水路に橋をかける為に必要とされる①～④の公文書 ①設置理由書②車両軌路図③交付された許可証書④関係する申請書一式(①～③以外のもの)	1 公共用物使用許可申請書及び添付書類 (收受番号 平成25年1月15日付け24春河第2-37号) 2 公共用物使用許可書 (許可番号 平成25年1月24日付け24春河第2-37号)	7月5日	一部開示	担当者氏名、法人印影、車両登録番号	条例第7条第2号、3号、5号	
37	7月1日	申出	教育委員会 学校教育課	2013.1.1～2013.6.30の小中学校教職員の非遵行為に関するすべての文書。県教委が行った「体罰に係る実態把握」に関する文書も含む。 県教委より受け取った、教職員の不祥事根絶に関する通知文書、リーフレット等すべての文書。(別紙「4 今後の対応」部分に関する文書)	(1)非遵行為に関する速報(H24.11.14) (2)非遵行為について(伺)(24春教学第1623号) (3)教員の処分について(伺)(24春教学第1899号) (4)校長の処分について(伺)(24春教学第1900号) (5)校長の処分について(伺)(24春教学第2008-1号) (6)教員の処分について(伺)(24春教学第2008-2号) (7)非遵行為に関する速報(H.25.2.18) (8)非遵行為のついて(伺)(24春教学第2350号) (9)教員の処分について(伺)(24春教学第252号) (10)教員の処分について(伺)(24春教学第409号) 以下9件	8月13日	一部開示	当該職員の所属学校名、当該職員の氏名、当該職員の生年月日、当該職員の年齢、当該職員の性別、非遵行為の発生場所及び住所、盗難された教材等の教科名及び内容、当該職員の担当学年、当該職員の所属学校の校長名、当該職員の所属学校の職印影、当該職員の採用年月日、当該職員の本県勤務年数、当該職員の現所属発令年月日、当該職員が連絡した警察署名、当該職員の私印影、当該校長の所属学校名、当該校長の氏名、当該職員の担当部活動名、当該職員の所属学校の教頭名、当該職員の所属学校の教頭の印影、当該児童生徒の氏名、当該児童生徒の頭文字、当該児童生徒の年齢、当該職員の私印影、当該職員の職歴、当該職員の職名、当該学校の学習活動実施日程、当該職員の使用する教材の名称、当該の担当教科及び学年及び人数、当該職員の所属学校の学校番号、パスワード、発生場所のうち当該児童生徒の所属教室名・音楽室のある校舎名・練習試合が行われた学校名・当該児童生徒の学年及び学級・当該児童生徒の所属部活動名等、報告所作成者の氏名	条例第7条第2号、7号	延長
					体罰禁止の徹底及び体罰に係る実態把握について(依頼)(24尾教第1994号) 体罰禁止の徹底及び体罰に係る実態把握と報告について(依頼)(25尾教第458号) 「信頼される教職員であり続けるために」及び「不祥事を起こさないためのチェックリスト」の配布について(事務連絡) 教職員の不祥事をなくすために(不祥事防止リーフレット) 不祥事を起こさないためのチェックリスト(不祥事防止チェックカード) 体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく市道の徹底について(通知)(24尾教第2328号) 教職員の不祥事防止及び服務規律について(通知)(25尾教第173号) 相談窓口周知チラシの活用について(依頼)(事務連絡)	8月13日	全開示			延長
38	7月1日	請求	教育委員会 教育総務課	春日井市立小中学校デジタル印刷機平成23年7月7日契約味美小学校始め11校の汎用品 マスターインク 使用可否について機器納入業者と協議を行っている平成24年11月22日から今日現在迄の協議に係る回答書の開示請求を致します。	全自動印刷機の修理費用等を表記したもの	7月10日	一部開示	法人印影	条例第7条第3号、4号	
39	7月5日	請求	総務部 人事課	人事課のライブラリデータ 官公庁から人事課で送受信したメールデータで請求日時時点で残っているもので電子データで開示できるものの電子データ	人事評価制度の実施状況について(回答) 第1回オープンセミナーの申し込みについて 第1回研修企画会議の出欠席報告書について 他268件	7月19日	全開示			
					職員名簿(職員番号有)	7月19日	一部開示	職員コード	条例第7条第2号	
					共済会に関するもの(カフェテリアプランキャッシュバック申請書、カフェテリアプラン事業要綱、カフェテリアプラングループ申請書、他29件)	7月19日	不開示	—	条例第2条第2号	
40	7月11日	申出	市民生活部 市民活動推進課	市民活動推進課所管の「春日井市自治会活動(コミュニティ)保険」にかかる ①要綱 ②平成25年度仕様書 ③平成24.25年度 保険契約申込書(付属明細を含む) ④平成24.25年度 保険証券(付属明細を含む) ⑤保険約款	①平成25年度自治会活動保険仕様書 ②平成24年度保険契約申込書(付属明細を含む) ③平成25年度保険契約申込書(付属明細を含む) ④平成24年度保険証券(付属明細を含む) ⑤平成24年度保険約款(特約のみ)	7月25日	全開示			
					①要綱 ②平成25年度保険証券(付属明細を含む) ③平成25年度保険約款(特約のみ)	7月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
41	7月17日	申出	市民生活部 市民活動推進課	平成25年度町内会長名簿 プライバシー保護条例に基づいて氏名と町内会名でも結構です。	平成25年度区長・町内会長・自治会長名簿	7月31日	一部開示	1代表者名、2住所(郵便番号含む)及び電話番号	条例第7条第2号、7号	
42	7月17日	請求	教育委員会 教育総務課	平成19年11月1日-24年10月31日契約期間 全自動印刷機 デュプロDP-S550白山小学校始め19校 サーマルヘッド交換数(資料2) 篠木小1 鳥居松小1 高座小1 神領小2 松原小1 西藤山台小1 北城小1 上記8度の明確な交換日時の開示を求めます	印刷機点検報告書	7月31日	全開示			
43	7月17日	請求	教育委員会 教育総務課	平成25年度6月7日入札執行春日井市立小中学校 件名 事務用機器入札仕様書の品名品番の 分かる書類の開示請求を致します		7月31日	取り下げ			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
44	7月23日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	平成25年4月1日時点で生涯学習課、中央公民館、知多公民館、鷹来公民館、坂下公民館、青年の家、の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	生涯学習課長事務引継書 中央公民館長事務引継書 鷹来公民館長事務引継書 青年の家所長事務引継書	8月6日	全開示			
45	7月23日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	平成25年4月1日時点でスポーツ課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月6日	全開示			
46	7月23日	請求	文化スポーツ部 文化課	平成25年4月1日時点で文化課(道風記念館を含む)の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	文化課長事務引継書	8月6日	全開示			
47	7月23日	請求	市民生活部 市民課	平成25年4月1日時点で市民課(坂下出張所を含む)の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で市民課(坂下出張所を含む)の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	7月31日	不開示 (不存在)	—	不存在	
48	7月23日	請求	市民生活部 男女共同参画課	平成25年4月1日時点で男女共同参画課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月6日	全開示			
49	7月23日	請求	市民生活部 市民活動推進課	平成25年4月1日時点で市民活動推進課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で市民活動推進課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月2日	不開示 (不存在)	—	不存在	
50	7月23日	請求	財政部 収納課	平成25年4月1日時点で収納課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で収納課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月1日	不開示 (不存在)	—	不存在	
51	7月23日	請求	財政部 資産税課	平成25年4月1日時点で資産税課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	資産税課事務引継書	8月1日	全開示			
52	7月23日	請求	財政部 市民税課	平成25年4月1日時点で市民税課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月1日	全開示			
53	7月23日	請求	財政部 管財契約課	平成25年4月1日時点で管財契約課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で管財契約課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月1日	不開示 (不存在)	—	不存在	
54	7月23日	請求	財政部 財政課	平成25年4月1日時点で財政課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で財政課の職員に任用されている職員(課長職は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月1日	不開示 (不存在)	—	不存在	
55	7月23日	請求	総務部 情報システム課	平成25年4月1日時点で情報システム課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で情報システム課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月1日	不開示 (不存在)	—	不存在	
56	7月23日	請求	総務部 交通対策課	平成25年4月1日時点で交通対策課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で交通対策課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月5日	不開示 (不存在)	—	不存在	
57	7月23日	請求	総務部 市民安全課	平成25年4月1日時点で市民安全課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で市民安全課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	7月31日	不開示 (不存在)	—	不存在	
58	7月23日	請求	総務部 人事課	平成25年4月1日時点で人事課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で人事課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月5日	不開示 (不存在)	—	不存在	
59	7月23日	請求	総務部 総務課	平成25年4月1日時点で総務課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	7月31日	全開示			
60	7月23日	請求	企画政策部 広報広聴課	平成25年4月1日時点で広報広聴課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	広報広聴課事務引継書	7月31日	全開示			
61	7月23日	請求	企画政策部 企画政策課	平成25年4月1日時点で企画政策課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で企画政策課の職員に任用されている職員(課長は除く)が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月6日	不開示 (不存在)	—	不存在	
62	7月23日	請求	企画政策部 秘書課	平成25年4月1日時点で秘書課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で秘書課の職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	7月31日	不開示 (不存在)	—	不存在	
63	7月23日	請求	市民生活部 市民活動支援センター	平成25年4月1日時点で市民活動支援センターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で市民活動支援センターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月1日	不開示 (不存在)	—	不存在	
64	7月23日	請求	文化スポーツ部 高蔵寺ふれあいセンター	平成25年4月1日時点で高蔵寺ふれあいセンターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で高蔵寺ふれあいセンターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月6日	不開示 (不存在)	—	不存在	
65	7月23日	請求	文化スポーツ部 味美ふれあいセンター	平成25年4月1日時点で味美ふれあいセンターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で味美ふれあいセンターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月2日	不開示 (不存在)	—	不存在	
66	7月23日	請求	文化スポーツ部 南部ふれあいセンター	平成25年4月1日時点で南部ふれあいセンターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月6日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
67	7月23日	請求	文化スポーツ部 西部ふれあいセンター	平成25年4月1日時点で西部ふれあいセンターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で西部ふれあいセンターの職員に任用されている職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月1日	不開示 (不存在)	—	不存在	
68	7月30日	請求	文化スポーツ部 図書館	平成25年4月1日時点で図書館の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月7日	全開示			
69	7月30日	請求	市民生活部 東部市民センター	平成25年4月1日時点で東部市民センターの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で東部市民センターの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月8日	不開示 (不存在)	—	不存在	
70	7月30日	請求	会計管理者 会計課	平成25年4月1日時点で会計課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で会計課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月5日	不開示 (不存在)	—	不存在	
71	7月30日	請求	上下水道部 企画経営課	平成25年4月1日時点で企画経営課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月9日	全開示			
72	7月30日	請求	上下水道部 業務課	平成25年4月1日時点で業務課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月12日	全開示			
73	7月30日	請求	上下水道部 下水建設課	平成25年4月1日時点で下水建設課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で下水建設課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月13日	不開示 (不存在)	—	不存在	
74	7月30日	請求	上下水道部 水道工務課	平成25年4月1日時点で水道工務課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で水道工務課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月5日	不開示 (不存在)	—	不存在	
75	7月30日	請求	上下水道部 配水管理事務所	平成25年4月1日時点で配水管理事務所の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月6日	全開示			
76	7月30日	請求	健康福祉部 健康増進課	平成25年4月1日時点で健康増進課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で健康増進課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月7日	不開示 (不存在)	—	不存在	
77	7月30日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	平成25年4月1日時点で障がい福祉課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で障がい福祉課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月8日	不開示 (不存在)	—	不存在	
78	7月30日	請求	健康福祉部 介護保険課	平成25年4月1日時点で介護保険課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継ぎ書	8月9日	全開示			
79	7月30日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	平成25年4月1日時点で高齢福祉課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月6日	全開示			
80	7月30日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	平成25年4月1日時点で保険医療年金課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で保険医療年金課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月12日	不開示 (不存在)	—	不存在	
81	7月30日	請求	健康福祉部 生活援護課	平成25年4月1日時点で生活援護課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で生活援護課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月6日	不開示 (不存在)	—	不存在	
82	7月30日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	平成25年4月1日時点で都市政策課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月12日	全開示			
83	7月30日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	平成25年4月1日時点で都市整備課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月12日	全開示			
84	7月30日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	平成25年4月1日時点で建築指導課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で建築指導課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月12日	不開示 (不存在)	—	不存在	
85	7月30日	請求	環境部 環境政策課	平成25年4月1日時点で環境政策課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で環境政策課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月9日	不開示 (不存在)	—	不存在	
86	7月30日	請求	環境部 環境保全課	平成25年4月1日時点で環境保全課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で環境保全課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月13日	不開示 (不存在)	—	不存在	
87	7月30日	請求	環境部 ごみ減量推進課	平成25年4月1日時点でごみ減量推進課、衛生プラントの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点でごみ減量推進課、衛生プラントの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月8日	不開示 (不存在)	—	不存在	
88	7月30日	請求	建設部 道路課	平成25年4月1日時点で道路課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で道路課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月13日	不開示 (不存在)	—	不存在	
89	7月30日	請求	建設部 住宅施設課	平成25年4月1日時点で住宅施設課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で住宅施設課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月13日	不開示 (不存在)	—	不存在	
90	7月30日	請求	建設部 河川排水課	平成25年4月1日時点で河川排水課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月13日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
91	7月30日	請求	建設部 公園緑地課	平成25年4月1日時点で公園緑地課(潮見坂平和公園管理事務所含む)の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月7日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
92	7月30日	請求	産業部 経済振興課	平成25年4月1日時点で経済振興課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月13日	全開示			
93	7月30日	請求	産業部 企業活動支援課	平成25年4月1日時点で企業活動支援課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	企業活動支援課事務引き継ぎ	8月13日	全開示			
94	7月30日	請求	産業部 農政課	平成25年4月1日時点で農政課の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	農政課事務引継書	8月13日	全開示			
95	7月30日	請求	青少年子ども部 子ども政策課	平成25年4月1日時点で子ども政策課(子育て子育て総合支援館、交通児童遊園を含む)の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	子ども政策課事務引継書	8月13日	全開示			
96	7月30日	請求	青少年子ども部 保育課	平成25年4月1日時点で保育課(保育園29園を除く)の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で保育課(保育園29園を除く)の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月6日	不開示 (不存在)	—	不存在	
97	7月30日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	春日井市出川M943-1-1人孔の件 (再送)平成25年度愛知県下水道災害訓練の実施について(通知) 下種道災害訓練被害状況とりまとめについて(参考送付) 条件変更確認請求通知書の様式について 春日井市出川地区下水道工事について	9月13日	全開示			延長
98	7月30日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	平成25年4月1日時点で高蔵寺浄化センターの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で高蔵寺浄化センターの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月13日	不開示 (不存在)	—	不存在	
99	7月30日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	平成25年4月1日時点で勝西浄化センターの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	平成25年4月1日時点で勝西浄化センターの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	8月13日	不開示 (不存在)	—	不存在	
100	7月30日	請求	上下水道部 南部浄化センター	平成25年4月1日時点で南部浄化センターの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書(平成24年度)	8月13日	全開示			
101	7月30日	請求	環境部 清掃事業所	平成25年4月1日時点で清掃事業所の職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月12日	全開示			
102	7月30日	請求	環境部 クリーンセンター	平成25年4月1日時点でクリーンセンターの職員に任用されていた職員が、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員から受けた事務引継書	事務引継書	8月13日	全開示			
103	7月31日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	【重要】平成25年度eラーニング教材提供事業の受講申込みについて 行政資料のご恵与について 職員等の職務上の行為に係る損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用の負担に関する調査について 東日本大震災による被災地への地方公務員の派遣状況調査(5月14日時点)の確認について 【新潟県長岡市】臨時・嘱託職員制度等に関する調査について(照会) 【追加情報】平成25年度勤務成績の評定の実施状況等調査について 【八尾市】再任用制度に関する調査について(照会) 【福井市照会】人事・給与・福利厚生等に関する調査について 人事評価(考課)制度に関する調査について(依頼) 他14件	8月9日	全開示			
104	7月31日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	環境関係部課長会議会議録について(一部修正)(再送) 環境関係部課長会議会議録について(一部修正) 名古屋飛行場緊急計画連絡協議会「第1回担当者会議」の開催について 【通知】自動車メーカー4社による充電インフラの設置活動等の推進について 【再送】「愛知県次世代自動車充電インフラ設備・配置計画」の策定について 【協力依頼】「わが家の省エネ&CO2ダイエット作戦」について 他12件	9月13日	全開示			延長
					「グリーンカーテンフォトコンテスト」情報のご提供のお願い	9月13日	一部開示	個人の氏名・メールアドレス	条例第7条第2号	延長
105	7月31日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	排水基準等について 悪臭分析装置の件 6月度のデータ送付の件 【事前案内】汚染土壌処理業の許可審査等に関する技術的留意事項について 平成25年度水質汚濁物質排出量総合調査 ほか31件	9月10日	全開示			延長
					Book1 平成25年度水質汚濁物質排出量総合調査 請求書・請求書の送付 環境調査報告書作成に伴う資料の提供について(回答) 地盤沈下観測所管理委託報告及び地下水水位調査報告書(第2四半期分)について	9月10日	一部開示	担当者氏名、職名、郵便番号、住所、電話番号、法人の預金口座番号等、春日井市内における揚水量等、地盤沈下観測結果及び地下水水位調査結果	条例第7条第2号、3号、4号、5号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
106	7月31日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	資本単価の調査について(依頼) ハザードマップポータルサイトへの登録について 平成25年度水道事業及び水道用水供給事業計画の調査について(回答) 平成24年度地方公営企業決算状況調査等について 調査票データ提出 水道施設整備費国庫補助事業に係る歩掛検針における「既設管内配管工」及び「水道管挿入工事」に関する予備調査実施について 以下30件	8月13日	全開示			
107	7月31日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	下水道使用料の減量等について(回答) 平成25年度専用水道・簡易専用水道等担当者名簿(修正版)の送付について 水道料金の特別取扱いの調査について 簡易専用水道法定検査の報告 検針・徴収業務等に関する調査について(照会) 再:春日井市への排水設備に関する調査内容 専用水道等事務担当者会議の開催について(通知) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による原子力損害への賠償の平成24年度分に係る請求の受付開始(第4回目)について 34条法廷検査 平成25年4月～6月分報告	8月13日	全開示			
108	8月2日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成25年7月30日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	春日井市大手小連絡管について 図面修正の件 Re:図面修正の件 訂正依頼分 図面修正依頼 図面修正依頼 不二小学校マスの件 春日井市出川M943-1-1人孔の件 他8件	8月13日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
109	8月5日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成25年7月30日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	部課長職研修の参加人数について 【返信】部課長職研修の参加人数について 研修のご案内(No.48) NOMA中部本部8月開催行政管理講座のご案内 【JIAM】平成25年7月22日募集開始研修のご案内 【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報	8月19日	一部開示	個人の氏名、個人のメールアドレス	条例第7条第2号	
110	8月5日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成25年7月30日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【紹介】「生物多様性アクション大賞」の募集について 【事前案内】汚染土壌処理業の許可審査等に関する技術的留意事項について 北海道函館市発注の業者 水質検査ねつ造 環境調査報告書作成に伴う資料の提供について(回答) 気象情報 他34件	9月10日	全開示			延長
					排水基準等について Book1 悪臭分析装置の件 6月度のデータ送付の件 騒音振動設備の台数変更届の件 他28件	9月10日	一部開示	担当者氏名、メールアドレス、パスワード等、印影、法人の預金口座番号等	条例第7条第2号、3号、4号	延長
111	8月5日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成25年7月30日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	環境関係部課長会議議録について(一部修正)(再送) 環境関係部課長会議議録について(一部修正) 名古屋飛行場緊急計画連絡協議会「第1回担当者会議」の開催について 【通知】自動車メーカー4社による充電インフラの設置活動等の推進について 【再送】「愛知県次世代自動車充電インフラ設備・配置計画」の策定について 【協力依頼】「わが家の省エネ&CO2ダイエット作戦」について 他13件	9月13日	全開示			延長
					「公募説明会」お申込み受付について 【周知依頼】「中小企業 省エネコーチング」の参加企業の募集について RE:【FCA】エネファームを対象とした助成制度の概要のご確認 【FCA】エネファームを対象とした助成制度の概要のご確認 グリーンカーテンコンテスト情報の依頼について かすがいエコオフィス認定書における企業一覧(送付) Re:【FCA】エネファームを対象とした助成制度の概要のご確認 Re:グリーンカーテンコンテスト情報の依頼について	9月13日	一部開示	個人氏名・メールアドレス・電話番号	条例第7条第2号	延長
112	8月5日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成25年7月30日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	資本単価の調査について(依頼) 【事務連絡】ハザードマップポータルサイトへの登録について 【春日井市】平成25年度水道事業及び水道用水供給事業計画の調査について(回答) 【補足】資本単価の調査について 平成24年度地方公営企業決算状況調査等について 調査票データ提出 (依頼)水道施設整備費国庫補助事業に係る歩掛検針における「既設管内配管工」及び「水道管挿入工事」に関する予備調査実施について 他36件	8月13日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
113	8月5日	請求	上下水道部業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成25年7月30日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	下水道使用料の減量等について(回答) 平成25年度専用水道・簡易専用水道等担当者名簿(修正版)の送付について水道料金の特別取扱いの調査について【尼崎市】検針・徴収業務等に関する調査について(照会) 再:春日井市への排水設備に関する調査内容 専用水道等事務担当者会議の開催について(通知) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による原子力損害への賠償の平成24年度分に係る請求の受付開始(第4回目)について	8月13日	全開示			
114	8月8日	請求	まちづくり推進部建築指導課	春日井市上条町2-26建設予定 建築計画概要書 24春建築第3-47号(覚書)	建築計画概要書、覚書	8月15日	一部開示	法人の印影	条例第7条第3号、4号	
115	8月8日	請求	建設部道路課	カーブミラーの弁護士との相談記録 指導4466号線に係るカーブミラーの記録H25年4月から	カーブミラーの道路占用について H25年度市道4466号線カーブミラー交渉記録	8月15日	一部開示	個人の氏名、イニシャル、職名	条例第7条第2号	
116	8月8日	請求	まちづくり推進部建築指導課	■■■■■通報等処理票H24.8.3日以後の分 ■■■■■通報等処理票H.25.1.5日以後の分	通報等処理票(■■■■■)平成24年8月3日後の分	8月22日	全開示			
					■■■■■通報等処理票H.25.1.5日後の分	8月22日	不開示(不存在)	—	不存在	異議申立
117	8月13日	請求	会計管理者会計課	案件名称 印刷機インク マスター(デュプロ)落札者(株)富田騰写堂 金額1363900円税抜き 開札日平成25年4月9日 納入場所春日井市立中学校 此の件の請求書 支払命令書	支出命令書	8月16日	一部開示	法人の振込先口座情報	条例第7条第3号、4号	
118	8月13日	請求	健康福祉部高齢福祉課	社会福祉法人春日井福祉会(岩成台8-4-1)の平成21年度～平成24年度の社会福祉法人現況報告書のうち、事業活動収支計算書および貸借対照表(内訳表を除く)	社会福祉法人春日井福祉会現況報告書(平成21年度から平成24年度分)のうち、事業活動収支計算書及び貸借対照表	8月21日	全開示			
119	8月15日	請求	教育委員会学校教育課	平成25年4月1日時点で春日井市立のすべての小学校とすべての中学校の職員等すべて(特別職と、一般職員の他、非常勤職員、再任用職員・臨時職員(アルバイト)・各種委員等を含む、以下職員等すべてと記載する)に任用されていた職員等すべてが、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員等すべてから受けた事務引継書	校長事務引継書(平成25年度分) (味美小、白山小、春日井小、小野小、八幡小、松原小、岩成台小、高森台小、北城小、石尾台小、押沢台小、坂下中、高蔵寺中、知多中、松原中、岩成台中)	9月20日	全開示			延長
120	8月15日	請求	青少年子ども部保育課	平成25年4月1日時点で春日井市立のすべての保育園の職員等すべて(特別職と、一般職員の他、非常勤職員、再任用職員・臨時職員(アルバイト)・各種委員等を含む、以下職員等すべてと記載する)に任用されていた職員等すべてが、平成25年3月31日時点で相当職に任用されていた職員等すべてから受けた事務引継書	事務引継書	8月27日	一部開示	個人の氏名、電話番号及び住所のわかる記述	条例第7条第2号	
121	8月15日	請求	まちづくり推進部建築指導課	平成25年3月8日付け回答書、申込書一式	平成25年3月8日付け回答書 春日井市開発行為等に関する指導要綱に基づく申入れについて(伺)	8月26日	一部開示	法人の印影	条例第7条第3号、4号	
122	8月19日	申出	教育委員会学校教育課	2012年度、2013年度の尾張教育研究会総会に出席した春日井市立小中学校教務主任に関するすべての文書。(依頼文書等同一文書場合は、いずれか1校の文書でよい。) 2012年度に実施された春日井市立小中学校校長等教職員の県外視察旅行に同行した市教委指導主事らの旅行命令書、復命書等すべての文書。 2013年度「春日井市教職員研修委員会」全委員の同研修委の業務に従事した時の旅行命令簿。(4月1日～5月31日の分) 市教委が実施した、2012年度の初任者研修に関するすべての文書。(初任者等の旅行命令簿は除く。)	1 平成24年度尾張教育研究会総会旅行命令書 (総会に出席した小中学校教務主任分) 2 平成25年度尾張教育研究会総会旅行命令書 (総会に出席した小中学校教務主任分) 5 平成24年度旅行命令簿(県外視察を行った指導主事分) 7 平成25年度第1・2回教職員研修委員会旅行命令書 (委員会に出席した委員分)	9月26日	一部開示	職員番号、最寄のバス停及び職員の住所	条例第7条第2号	延長
					3 平成24年度尾張教育研究会総会の開催について 4 平成25年度尾張教育研究会総会の開催について 6 平成24年度復命書(県外視察を行った指導主事分) 8 平成24年度初任者研修に関する文書	9月26日	全開示			延長
123	8月19日	請求	上下水道部下水建設課	下水道工事中における事故報告書(平成13年度以降のもので残っているもの)(交通事故、労働災害等)	平成22年度 春下建第576号 事故発生報告書 春下建第577号 顛末書 春下建第589号 下水道工事中における事故の報告について(伺) 春下建第686号 下水同工事中における事故の解決について(伺) 平成23年度 春下建第140号 事故の発生状況及び示談打合せ状況について 春下建第145号 顛末書 春下建第405号 事故発生報告書	9月2日	一部開示	個人の氏名、住所、年齢、生年月日、電話番号、続柄、印影、職業、職名、加入保険社及び代理店、個人が特定される地図、勤務先が特定される部分、負傷の程度、病院の名称、住所、電話番号、医師の氏名、示談金に関する部分、車両番号、通勤経路及び通勤費用 法人の印影	条例第7条第2号、3号、4号	
124	8月19日	請求	財政部財政課	最新の財務会計システムの利用マニュアルとシステムマニュアルのうち電子データで開示できるものの電子データ	財務会計システムマニュアル	9月27日	全開示			延長
125	8月20日	請求	建設部潮見坂平和公園管理事務所	平成25年5月14日から弁護士と潮見坂平和管理事務所との煤煙に関する折衝の記録	対応記録簿(煤煙)	9月3日	一部開示	使用者の住所、氏名、電話番号、墓所位置	条例第7条第2号	
126	8月20日	請求	上下水道部下水建設課	管理番号2013001469 調達案件名称 公共下水道高蔵寺処理区出川地区〔第6工区〕管渠築造工事 工事場所 春日井市松本町外2町地内 上記工事の金入り設計書の開示を請求します。	公共下水道高蔵寺処理区出川地区〔第6工区〕管渠築造工事	8月29日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
127	8月23日	申出	健康福祉部生活援護課	平成25年度生活保護法等におけるレセプト点検業務委託に関する仕様書・および契約金額	平成25年度生活保護診療報酬明細書等点検(縦覧点検も含む)業務委託請書、生活保護診療報酬明細書等内容点検業務仕様書、生活保護診療報酬明細書等縦覧点検業務仕様書	8月30日	一部開示	個人の印影、法人の印影	条例第7条第2号、3号、4号	
128	8月23日	請求	財政部資産税課	春日井市全域の地番図データで、資産税課で管理しているもので、電子データで開示できるものの電子データ(CD-R1枚で写しの交付をお願いします。)	地番図	9月2日	全開示			
129	8月23日	請求	教育委員会教育総務課	平成25年8月8日入札執行の複写機の賃貸借(中学校)の仕様書の開示請求を致します	複写機仕様書	8月30日	全開示			
130	8月26日	申出	市民病院管理課	春日井市民病院 平成25年度 感染性廃棄物処理委託契約 入札仕様書(排出形態、排出数量、収集頻度等々) 入札状況(業者名、各入札価格、各処分場先)	市民病院医療廃棄物(ドラム缶)収集・運搬業務委託仕様書及び見積執行調書 市民病院医療廃棄物(ドラム缶)処理業務委託仕様書及び見積執行調書 市民病院医療廃棄物(メディカルペール)処理業務委託仕様書、入札執行調書及び医療廃棄物処理フロー	9月4日	一部開示	法人印影	条例第7条第3号、4号	
131	8月26日	請求	教育委員会教育総務課	件名 デジタル印刷機賃貸借(味美小学校始め18校) 入札執行日 平成25年8月19日 この案件の入札仕様書 及び 賃貸借契約の開示請求を致します	全自動印刷機仕様書 賃貸借契約書	9月2日	一部開示	法人印影	条例第7条第3号、4号	
132	8月26日	請求	建設部道路課	市道4466号線カーブミラーの申請書 (学校法人春日学園) 許可書	道路占用許可申請書、道路占用許可書(写)	9月3日	一部開示	法人印影	条例第7条第3号、4号	
133	8月28日	請求	市民生活部市民活動推進課	自治会活動に係る賠償責任保険の保険証券及び明細書(H23.7.20～現在まで)	賠償責任保険証券及び明細書	9月10日	全開示			
134	9月2日	請求	上下水道部企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、送受信したメールデータで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	風水害時の下水道施設及び浸水被害の速報の報告について 雨水利用に関するアンケート調査について 水道事業耐震化に係る更新等の状況調査について 平成25年度下水道技術研修会(水処理及び汚泥処理管理)のご案内 下水道施設整備費国庫補助金の所要額調べについて(後年度所要額調べ) 他18件	9月12日	一部開示	職名、個人の氏名	条例第7条第2号	
135	9月2日	請求	上下水道部企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成24年度下水道工事主要資材・機器・工法調書の作成について 風水害時の下水道施設及び浸水被害の速報の報告について 雨水利用に関するアンケート調査について 水道事業耐震化に係る更新等の状況調査について(照会) 平成25年度下水道技術研修会(水処理及び汚泥処理管理)のご案内 他23件	9月12日	一部開示	個人の氏名、携帯番号、法人印影	条例第7条第2号、3号、4号	
136	9月2日	請求	上下水道部下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、送受信したメールデータで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	風水害時の下水道施設及び浸水被害の速報の報告について 県道占用舗装復旧範囲図について 身分証明書の雛形 老朽管見込み調査の確認について 下水道BCPに関するアンケートについて(依頼) 下水道資源有効利用調査(H23年度実績分)の調査結果について 下水道BCPに関するアンケートについて	10月17日	全開示			延長
137	9月2日	請求	上下水道部下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	第6回交付申請・変更申請について 風水害時の下水道施設及び浸水被害の速報の報告について 日本下水道事業団 JS技術開発情報メールNo.141 社会資本整備総合交付金の交付決定通知について 老朽管見込み調査の確認について 下水道BCPに関するアンケートについて(依頼) 下水層資源有効利用調査(H23年度実績分)の調査結果について 下水道BCPに関するアンケートについて(依頼)	10月17日	全開示			延長
137	9月2日	請求	上下水道部下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	県道占用舗装復旧範囲図について 身分証の雛形 河川協議用資料について Re:打合せ議事録 Re:Re:打合せ議事録 Re:Re:Re:打合せ議事録 図面作成と前回内容のご確認 Re:出川地区実施設計の事業計画書 週間工程の件	10月17日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	延長
138	9月2日	請求	上下水道部業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、送受信したメールデータで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	平成25年度土木工事積算セミナーの参加者募集(8.29㍻切)について 共同住宅等の各戸検針・各戸徴収に係る取扱いについて(回答) 専用水道等事務担当者会議の出席者名簿について 水道メーターの設置におけるメーターユニットの導入について(回答) 検針・徴収業務等に関する調査について(回答) 他9件 試験等運営委員会幹事都市担当者様各位平成25年度第2回幹事会出欠通知等の送付について 平成25年度第2回幹事会出欠通知の送付について	9月13日	全開示			
						9月13日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
139	9月2日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年度土木工事積算セミナーの参加者募集(8.29×切)について 共同住宅等の各戸検針・各戸徴収に係る取扱いについて(回答) 専用水道等事務担当者会議の出席者名簿について 水道メーターの設置におけるメーターユニットの導入について(回答) 検針・徴収業務等に関する調査について(回答) 他10件	9月13日	全開示			
					下水道マンホール舗装の修繕について 試験等運営委員会幹事都市担当者様各位平成25年度第2回幹事出欠通知の送付について H24年度水道統計調査について 平成25年度第2回幹事出欠通知書の送付について 平成24年度水道統計調査の実施について(通知)	9月13日	一部開示	氏名及び個人のメールアドレス	条例第7条第2号	
140	9月2日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ (1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	平成25年度水質汚濁物質排出量総合調査について 環境調査報告書作成に伴う資料の提供について	10月10日	一部開示	事業場担当者氏名、郵便番号、住所、電話番号 大気汚染防止法に基づく届出状況	条例第7条第2号、5号	延長
					1微小粒子上物質(PM2.5)に関する自治体連絡会議(第3回)及び平成25年度大気環境行政に係る自治体会議の開催のご案内 9月30日開催通知・事務連絡.pdf 【別紙様式】出席予定者名簿&質問票.doc ○アンケート調査票とりまとめ結果(公表版).xls 2Re:東海ブロック騒音振動悪臭連絡協議会定例会について 4.H25議題回答用紙.doc 3【環境省】平成26年度地方公共団体委託業務について(照会) 01_平成26年度地方公共団体委託業務について(照会).pdf 02_H26低周波音測定調査実施要領(案).pdf 03_低周波音様式1~5.xls 04_H26在来鉄道騒音実施要綱(案).pdf 05_在来鉄道騒音マニュアル(平成22年5月).pdf 06_H26一般環境騒音実施要綱(案).pdf 07_騒音に係る環境基準の評価マニュアル.pdf 08_別紙_生活環境についてのアンケート調査票.pdf 他25件	10月10日	全開示			延長
141	9月2日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1微小粒子物質(PM2.5)に関する自治体連絡会議(第3回)及び平成25年度大気環境行政に係る自治体会議の開催のご案内 2Re:東海ブロック騒音振動悪臭連絡協議会定例会について 3【環境省】平成26年度地方公共団体委託業務について(照会) 4【パイオタージ・ニュースレター特別号】自動固相抽出装置Biotage Extrahera展示案内 5【放射線担当課御中】原子力規制委員会の放射性物質監視推進事業について 他27件	10月10日	全開示			延長
					特定建設作業実施届出書 ほか12件 上様御依頼分、御見積書	10月10日	一部開示	事業場担当者氏名及び職名、担当者名を含むメールアドレス、担当者が使用する携帯電話番号 市職員専用申込みページアドレス 印影、法人の預貯金口座番号等	条例第7条第2号、3号、4号	延長
142	9月2日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ (1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	1平成25年度風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業対象地区の公募(照会) 2平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰に係る受賞候補者の推薦について 3「うちエコ診断員」試行試験の実施にあたる周知のご協力について(お願い) 4申請者が地方公共団体となる場合における「次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金」申請書類の変更について(通知) 5住宅用太陽光発電施設設置補助金制度等に関する調査について(照会) 他6件	10月4日	全開示			延長
143	9月2日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1名古屋飛行場緊急計画連絡協議会の日程調整結果について 2【公募案内】環境アセスメント基礎情報整備モデル事業対象地区の公募について 3平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰に係る受賞候補者の推薦について 4Fw:【環境省 佐竹】「うちエコ診断員」試行試験の実施にあたる周知のご協力について(お願い) 5【通知】申請者が地方公共団体となる場合における「次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金」申請書類の変更について 他9件	10月4日	全開示			延長
					市町村あてFw:再生可能エネルギー地域活性化モデル事業の公募について(ご案内) 緊急計画連絡協議会「第1回担当者会議」資料の送付 【愛知県】全国水生生物調査の下敷き等について 平成26年度の住宅用太陽光発電施設設置補助について(回答)	10月4日	一部開示	個人の氏名、職名、顔写真、予算	条例第7条第2号、6号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
144	9月2日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ (1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	【重要】平成25年度eラーニング教材提供事業の受講申込みについて 課長研修の申込みについて 第2回オープンセミナーの申込みについて (ご案内)新潟市 業務改善発表会の開催について(インターネット中継有) 【重要】平成25年度eラーニング教材提供事業の受講申込みについて 他36件	9月12日	全開示			
145	9月2日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	Re:業務改善運動に関する視察について 【JIAM】平成25年8月7日募集開始研修のご案内 【ホームページ更新のお知らせ】3件の研修の受付を開始します 3平成22～24年度児童・生徒の事故による死亡その他重大な事故速報及び児童生徒の事故発生速報 【JIMA】「市町村議会事務局職員研修(2日間コース)」研修募集締切について 他14件	9月12日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
146	9月3日	請求	教育委員会 学校教育課	児童生徒の問題行動に関する文書 児童の交通事故について 教務・校務主任会議 損害賠償事件に関する文書 教職員の交通事故報告について 以上平成22年度～平成24年度のもの	平成22～24年度 教務・校務主任会議要項(ただし、平成22～24年度第2回教務主任会議要項を除く)	10月17日	全開示			延長
					1平成22～24年度児童生徒に係る問題行動報告書(速報) 2平成22～24年度児童生徒に係る問題行動報告書 3平成22～24年度児童・生徒の事故による死亡その他重大な事故速報及び児童生徒の事故発生速報 4平成22～24年度児童生徒の事故発生状況報告書 5平成22～24年度交通事故報告書 6平成22～24年度第2回教務主任会議要項	10月17日	一部開示	当該児童生徒の所属学校名 当該児童生徒の所属学校の校長・教頭の氏名 当該児童生徒の学年・組 当該児童生徒の性別 当該児童生徒の年齢 他20項目	延長	
					平成22～24年度損害賠償事件に関する文書	10月17日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長
147	9月4日	請求	青少年子ども部 保育課	障がい児の指導計画(年月週) 障がい児実施園の中の1園分の資料 平成20年度分	障がい児の指導計画	9月20日	一部開示	個人の氏名、園長等職員の氏名及び印影、クラス名、遠足・散歩の目的地 園児の病名・通院する病院名	条例第7条第2号	延長
148	9月13日	申出	教育委員会 学校教育課	県総合教育センターの行った「初任者宿泊研修」に参加した初任者の、当該宿泊研修にかかる勤務時間の割振り変更等が分かる文書。 ・学校番号1～20番の小学校で、2012年度の方。 ・全中学校で、2013年度の方。	県総合教育センターの行った「初任者宿泊研修」に参加した初任者の、当該宿泊研修にかかる勤務時間の割振り変更等が分かる文書。 ・学校番号1～20番の小学校で、2012年度の方。 ・全中学校で、2013年度の方。	9月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
149	9月13日	申出	健康福祉部 高齢福祉課	社会福祉法人北陽福祉会の平成24年度の決算書類	社会福祉法人北陽福祉会 平成24年度事業活動計算書及び貸借対照表	9月20日	全開示			
150	9月18日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	孤立死に関するケース記録任意の2件(H25年4月以降)	相談受付票	10月1日	一部開示	1 個人氏名、生年月日、住所、電話番号、死因 2 事業者名	条例第7条第2号、7号	
151	9月20日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	建築計画概要書 (坂下町1丁目945番1)	建築計画概要書 第 H10 認建春建 001794 号	9月26日	全開示			
152	9月20日	請求	教育委員会 教育総務課	別紙の通り春日井市立中学校15項印刷機インク、マスター(デュプロ) 平成25年7月23日入札執行(不調)その後9,10月分を見積徴集にて調達と聞いていますが、此の案件の見積参加業者名 品名 品番 数量 単価 金額の明細の分かる書類を開示請求を致します	支出負担行為決議書	10月1日	一部開示	担当者印、口座情報	条例第7条第2号、3号、4号	
153	9月30日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【JIAM】平成25年9月11日募集開始研修のご案内 NOMA中部本部行政管理講座のご案内 ★JIAMメールマガジン★ 第123号(H25/9/25)	10月15日	全開示			延長
					【JIAM】平成25年度市町村長特別セミナー「地域経営塾」追加募集(ご案内) 【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報 Becon Info9月号「コーヒーとお菓子」で高まる仕事力	10月15日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	延長
154	9月30日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	不当要求防止責任者講習会の受講者名簿について (お礼・ご案内)新潟市業務改善発表会(やろてばにいがた)について 平成25年度第2回オープンセミナーの受講者決定について(通知) 条例で定める政治的行為の制限について(照会) 市町村人事担当課長会議の開催について(通知) 他12件	10月15日	全開示			延長
155	9月30日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できないもの	環境学習等行動計画に関するアンケートについて(依頼)【締切:10月16日】 次世代エネルギーシステムセミナーの開催について(ご案内) 【情報提供】第3回三河湾環境再生プロジェクト推進委員会の開催について Fw: 冬季の地球温暖化・大気汚染防止に関する啓発について 【地域環境保全委員ご担当者様】H25上半期報酬支払いについて(依頼) 他7件	11月6日	全開示			延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
156	9月30日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	環境学習等行動計画に関するアンケートについて(依頼)【締切:10月16日】 愛知県環境学習等行動計画に関するアンケートについて(依頼) 愛知県環境学習等行動計画に関するアンケート(市町村向け) 環境学習相談・コーディネート依頼書 環境学習困りごと相談はじめました 他17件	11月6日	全開示			延長
					「地球温暖化対策の推進力強化研修」の開催について(別紙1) 地球温暖化対策の推進力強化研修申込書(別紙2)	11月6日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	延長
157	9月30日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第4号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できないもの	『平成25年度版刈谷市の環境「平成24年度環境基本計画年次報告書」』について(送付) 【愛知県】化学物質セミナーの開催について(通知) 【愛知県】化学物質適正管理セミナーの開催について 【環境省_事務連絡】平成25年9月26日低騒音型建設機械が指定された件について 愛知県合併処理浄化槽普及促進協議会からの連絡 他24件	11月1日	全開示			延長
					ゴルフ場農業の分析可能な項目の確認について(回答) 特定建設作業実施届出書 請書、請求書について 都道府県構想策定マニュアル委員会資料について 8月度協定に基づく測定結果送付の件 他19件	11月1日	一部開示	事業場担当者氏名及び職名、担当者名を含むメールアドレス、担当者が使用する携帯電話番号、パスワード等	条例第7条第2号、3号、4号	延長
158	9月30日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	1特定建設作業実施届出書 H25.10特定建設作業 位置図 H25.10特定建設作業 工程票 2『平成25年版刈谷市の環境「平成24年度環境基本計画年次報告書」』について(送付) H25通知文 3請書、請求書について 請書(物品) 4【愛知県】化学物質セミナーの開催について(通知) 県民向けセミナー通知(市町村) 県民向け化学物質セミナーちらし 5【愛知県】化学物質適正管理セミナーの開催について(通知) 事業者向けセミナー通知(市町村あて) 事業者向け化学物質適正管理セミナーちらし 他24件	11月1日	全開示			延長
159	9月30日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第5号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できないもの	下水道意見交換会プロフィールの送信について Fw:(厚労省水道課)上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業(二次公募)について 【下水道担当者様】中部地整)ご質問【歩掛かり等】 【下水道担当者様】下水道用設計標準歩掛票 正誤票 事務連絡レッツ!水道健診について(情報提供) 他37件	10月15日	全開示			
					日本下水道協会からのお知らせ 科学館のイベントについて(案内) Fw:平成26年度下水道事業予算概算要求の概要です。 平成25年度水道大学基礎講座(第37回)の開催について 平成25年度 下水道技術研修会 申込者様へ 他2件	10月15日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、写真、パスワード	条例第7条第2号、7号	
160	9月30日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	下水道意見交換会プロフィールの送信について Fw:(厚労省水道課)上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業(二次公募)について 【下水道担当者様】中部地整)ご質問【歩掛かり等】 【下水道担当者様】下水道用設計標準歩掛票 正誤票 事務連絡レッツ!水道健診について(情報提供) 他34件	10月15日	全開示			
					日本下水道協会からのお知らせ 愛知県下水道協会 事務講習会の開催について	10月15日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
161	9月30日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第6号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できないもの	Re:平成24年度水道統計調査の実施について(回答)	10月11日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
162	9月30日	請求	上下水道部業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	平成24年度水道統計調査について	10月11日	全開示			
163	9月30日	請求	上下水道部下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第7号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できないもの	中部地整)ご質問【歩掛り等の調査会等について 【下水道担当者様】下水道に関する情報提供について(1/2) 【下水道担当者様】下水道に関する情報提供について(2/2) BCP勉強会について 春日井市 【下水道担当者様】9月4日大雨による浸水被害について(確認依頼)他10件	11月14日	全開示			延長
					数量について 打合せ依頼 処理場設計Ⅱ受講予定の研修生にお知らせ 評価方法の変更提案について 幹線の図面の送付について	11月14日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	延長
164	9月30日	請求	上下水道部下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、送受信したメールアドレスで、開示請求時点で存在し、電子データとして開示できるものの電子データ(1枚100円のCD-R1枚で開示願います。)	中部地整)ご質問【歩掛りとうの調査回答について 【下水道担当者様】下水道事業に関する情報提供について(1/2) 【下水道担当者様】下水道事業に関する情報提供について(2/2) BCP勉強会について 春日井市 【下水道担当者様】9月4日大雨による浸水被害報告について(確認依頼)	11月14日	全開示			延長
165	9月30日	請求	青少年子ども部保育課	平成20年度中に行われた春日井市障がい児保育審査委員会の議事録	春日井市障がい児保育審査委員会議事要旨(平成20年度)	11月15日	一部開示	個人の氏名、住所、生年月日、整理番号、保育園名、入所年月、園児の病名、通院する病院等名、障がいの程度	条例第7条第2号	延長
166	9月30日	申出	まちづくり推進部建築指導課	建築計画概要書第H6認建002215号	建築計画概要書 第H6認建002215号	10月8日	全開示			
167	10月4日	申出	まちづくり推進部建築指導課	建築計画概要書 H18確更建築春日井市00008号 H20確認建築春日井市00087号	建築計画概要書 H18確更建築春日井市00008号 H20確認建築春日井市00087号	10月15日	全開示			
168	10月4日	請求	企画政策部広報広聴課	DBPSの操作マニュアル、FAQ管理システムの操作マニュアル	DBPS基本操作ガイド及びFAQ管理システム操作ガイド	10月17日	一部開示	サポートサイトのID及びパスワード DBPS及びFAQ官吏システムのIPアドレス	条例第7条第4号、7号	
169	10月4日	請求	財政部資産税課	地理情報システム、路線価敷設システム、家屋評価システムの操作マニュアル	地理情報システム、路線価敷設システム、家屋評価システムの操作マニュアル	11月6日	不開示	—	条例第7条第3号	延長
170	10月4日	請求	財政部市民税課	TOMAS-11課税原票管理システム、事業所税システムの操作マニュアル	イメージファイリングシステム(TOMAS-11)操作マニュアル	10月18日	全開示			
					事業所税システム 操作マニュアル	10月18日	一部開示	事業所システム関係者の担当者名	条例第7条第2号	
171	10月7日	請求	市民生活部市民課	戸籍情報システムの操作マニュアル	戸籍情報システム操作マニュアル	11月11日	不開示	—	条例第7条第3号	延長
172	10月7日	請求	産業部農政課	農家台帳システム、水田台帳システムの操作マニュアル	農家台帳システム操作マニュアル 水田情報システム操作マニュアル	10月18日	不開示	—	条例第7条第3号	
173	10月7日	請求	建設部住宅施設課	公的賃貸住宅管理システムの操作マニュアル	公的賃貸住宅管理システムの操作マニュアル	10月18日	不開示	—	条例第7条第3号	
174	10月7日	請求	健康福祉部健康増進課	健康かるて・DocR健診・TOMORWの操作マニュアル	健康かるて・DocR健診・TOMORWの操作マニュアル	11月20日	不開示	—	条例第7条第3号	延長
175	10月7日	請求	健康福祉部介護保険課	春日井市介護認定審査会システム、地域包括支援センターシステムの操作マニュアル	地域包括支援センターシステム操作マニュアル	10月21日	全開示			
					春日井市介護認定審査会システムの操作マニュアル	10月21日	一部開示	担当者コード	条例第7条第4号、7号	
176	10月7日	請求	健康福祉部生活支援課	生活保護版レセプト管理システムの操作マニュアル	「生活保護版レセプト管理システム」運用の手引き	11月18日	不開示	—	条例第7条第3号、7号	延長
177	10月7日	請求	健康福祉部保険医療年金課	愛知県国民健康保険団体連合会保険者システムの操作マニュアル(平成23年10月31日 本稼動終了したもの)	愛知県国民健康保険団体連合会保険者システムの操作マニュアル	10月21日	全開示			
178	10月7日	請求	上下水道部水道工務課	管路管理システム・設計システムの操作マニュアル	アクアシングマスター基本機能マニュアル WATERS管路管理システム操作マニュアル	10月18日	全開示			
179	10月7日	請求	消防本部消防総務課	支援情報システム、指令システムの操作マニュアル	支援情報システム操作マニュアル 指令システム操作マニュアル	10月21日	全開示			
180	10月7日	請求	教育委員会教育総務課	備品管理システムの管理マニュアル	備品管理システムの管理マニュアル	11月18日	不開示	—	条例第7条第3号	延長
181	10月7日	請求	教育委員会学校教育課	実施機関に納品されているプラネットシステムのマニュアルの電子ファイルで電子データで開示できるもの	実施機関に納品されているプラネットシステムのマニュアルの電子ファイルで電子データで開示できるもの	11月19日	不開示	—	条例第7条第3号	延長
182	10月7日	請求	教育委員会学校教育課	実施機関に納品されているプラネットシステムのマニュアルの電子ファイルで電子データで開示できないもの	実施機関に納品されているプラネットシステムのマニュアルの電子ファイルで電子データで開示できないもの	11月19日	不開示	—	条例第7条第3号	延長
183	10月8日	請求	教育委員会学校給食センター	食数報告システム及び給食費管理システムのマニュアルの電子ファイルで電子データで開示できるもの	食数報告システム及び給食費管理システムのマニュアルの電子ファイルで電子データで開示できるもの	11月20日	不開示	—	条例第7条第3号	延長
184	10月8日	請求	教育委員会学校給食センター	食数報告システム及び給食費管理システムのマニュアルのうち電子データで開示できないもの	食数報告システム及び給食費管理システムのマニュアルのうち電子データで開示できないもの	11月20日	不開示	—	条例第7条第3号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
185	10月8日	請求	教育委員会 学校教育課	防犯カメラシステムのマニュアル	防犯カメラシステムのマニュアル	10月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
186	10月8日	請求	建設部 潮見坂平和公園 管理事務所	潮見坂平和公園事務所が管理している情報システムのマニュアル(墓所 台帳管理システム)	春日井市市民サービス公社墓地管理システム操作手引書	10月18日	全開示			
187	10月8日	請求	文化スポーツ部 図書館	図書館システムの操作マニュアル	図書館システムの操作マニュアル	10月17日	全開示			
188	10月9日	請求	教育委員会 学校教育課	1 2012年度、2013年度の尾張教育研究会総会に出席した春日井市立小中学校教職員の旅行命令書。ただし、校長、教務主任の分を除く。 2 2012年度に実施された春日井市立小中学校長等教職員の県外視察旅行に同行した市教委指導主事らが、当該校長会、教務主任者会等から受け取ったすべての文書(視察目的・視察日程等記載分書等々)及び同指導主事らが作成したすべての文書。その他、「旅行命令簿」関係文書。ただし、復命書は除く。 3 2013. 7.1～2013.10.8の小中学校教職員の非違行為に関するすべての文書。 4 県総合教育センターの行った「初任者宿泊研修」に参加した初任者の、当該宿泊研修にかかる勤務時間の割振り変更等が分かる文書。 ・学校番号1～20番の小学校で、2012年度の分。 ・全中学校で、2013年度の分。	1. 2012年度、2013年度の尾張教育研究会総会に出席した春日井市立小中学校教職員の旅行命令書。ただし、校長、教務主任の分を除く。 2. 県総合教育センターの行った「初任者宿泊研修」に参加した初任者の、当該宿泊研修にかかる勤務時間の割振り変更等が分かる文書。 ・学校番号1～20番の小学校で、2012年度の分。 ・全中学校で、2013年度の分。	10月23日	不開示 (不存在)	—	不存在	異議申立
					1. 春日井市立中学校教員による体罰について (平成25年8月9日付け) 2. 春日井市立中学校教員による体罰について (平成25年9月25日付け)	10月23日	全開示			
					支出負担行為決議書兼支出命令書(控) (平成24年度に県外視察を行った指導主事分)	10月23日	一部開示	職員番号 職員の住所、最寄のバス停	条例第7条第2号	異議申立
189	10月24日	請求	上下水道部 下水建設課	管理番号 2013001469 調達案件名称 公共下水道高蔵寺処理区出川地区〔第6工区〕管渠築造工事 工事または納入場所 春日井市松本町外2町地内 について、金入り数量計算書の情報開示を請求します。	公共下水道高蔵寺処理区出川地区〔第6工区〕管渠築造工事における金入り数量計算書	11月5日	全開示			
190	10月29日	請求	建設部 公園緑地課	①平成25年度に六軒屋公園の樹木を伐採処分するに至った、六軒屋町内連合会長からの依頼文書又は、口頭依頼の場合は依頼をされた事実が分かるメモ等 ②平成25年度に六軒屋公園の樹木を伐採処分した費用算定したもの(出来高設計書等) ③上記②の支出時期が分かる、支出負担調書等 ④都市公園施設設置許可申請の取り下げに係る提出書類1式 許可番号:22-17 取り下げ提出日:平成25年8月28日	公園要望等処理表 都市公園施設設置許可申請の取り下げについて	11月11日	一部開示	法人等に印影 個人の携帯電話番号	条例第7条第2号、3号、4号	
					出来高設計書 支出負担行為決議書	11月11日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
191	10月30日	請求	教育委員会 学校教育課	1. 2006年度～2011年度に実施された春日井市立小中学校長等教職員の県外視察旅行に同行した市教委指導主事らの旅行命令簿、復命書等すべての文書。 2. 2013年度(10月30日まで)の春日井市立小中学校長会の法制委員会、教育条件委員会、学校経営委員会の関するすべての文書。 各委員の旅行命令書を含む。	平成20～23年度復命書(平成20年度に県外視察を行った課長と指導主事1名分及び、平成21年度に県外視察を行った主幹と指導主事1名分を除く) 第1回愛日小中学校長会郡市代表者・法制委員会合同会議の開催について 尾張小中学校長会法制委員会全体研修会の開催について 第1回春日井市校長会法制委員会の開催について(案内) 第2回春日井市校長会法制委員会の開催について(案内) 他6件	12月13日	全開示			延長
					平成22～23年度旅行命令簿(県外視察を行った主幹及び指導主事分) 平成20～23年度支出負担行為決議書県支出命令書(控)(県外視察を行った課長、主幹、指導主事分) 愛日小中学校長会郡市代表者・法制委員会合同会議旅行命令書(参加委員分) 尾張小中学校長会法制委員会全体研修会旅行命令書(参加委員分) 平成25年度4～10月分春日井市小中学校長会法制委員会旅行命令書(参加委員分) 他3件	12月13日	一部開示	職員番号、職員の住所、電話番号、最寄りのバス停	条例第7条第2号	延長
					1 平成18年度から平成20年度までに実施された春日井市小中学校校長会等の教職員の県外視察(以下「県外視察」という。)に同行した市教育委員会事務局学校教育課の課長の旅行命令簿 2 平成18年度から平成19年度までに実施された県外視察に同行した市教育委員会事務局学校教育課の課長の支出負担行為決議書兼支出命令書(控)、復命書 3 平成21年度から平成23年度まで実施された県外視察に同行した市教育委員会事務局学校教育課の課長の旅行命令簿、支出負担行為決議書兼支出命令書(控)、復命書 4 平成18年度から平成20年度までに実施された県外視察に同行した市教育委員会事務局学校教育課の主幹の旅行命令簿、支出負担行為決議書兼支出命令書(控)、復命書 5 平成21年度に実施された県外視察に同行した市教育委員会事務局学校教育課の主幹の旅行命令簿 6 平成18年度から平成21年度までに実施された県外視察に同行した市教育委員会事務局学校教育課の指導主事の旅行命令簿 7 平成18年度から平成19年度までに実施された県外視察に同行した市教育委員会事務局学校教育課の指導主事の支出負担行為決議書兼支出命令書(控)、復命書 8 平成20年度に実施された県外視察に同行した市教育委員会事務局学校教育課の課長、指導主事1名の復命書 9 平成21年度に実施された県外視察に市教育委員会事務局学校教育課の指導主事1名の復命書	12月13日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長
192	11月1日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、南部浄化センターアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信	11月15日	一部開示	個人氏名、脱水ケータ処分先の工場名称	条例第7条第2号、3号	
193	11月1日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【ご連絡】春日井市脱水ケータ受入予定表送信(本文のみ) 南部浄化センター電気設備点検工程について RE: 南部浄化センター電気設備点検工程について 【ご連絡】春日井市脱水ケータ受入予定表送信(本文のみ) 他3件	11月15日	一部開示	個人氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	
194	11月1日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/03(木)) 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/09(水)) 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/17(木)) 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/23(水)) 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/30(水))	11月15日	一部開示	個人氏名、脱水ケータ処分先情報	条例第7条第2号、3号	
195	11月1日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	タイムプラン電子複合計器説明書(季節別時間帯別電力) 【コリンズ】受注登録完了のお知らせ(0011359000) 【コリンズ】受注登録の第1回訂正手続き完了のお知らせ(1011798077)	11月15日	全開示			
					【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/03(木)) 【リウアックスマガジン】廃棄物・リサイクル関連法の最新情報 【中部電力】取付計器の見方 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/09(水)) 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/17(木)) 【株式会社リウアックス】CSR報告書2013発行のお知らせ 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/23(水)) 【ご連絡】春日井脱水ケータ 受入予定表送信(2013/10/30(水))	11月15日	一部開示	個人の氏名、携帯電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
196	11月1日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	中電きつと倶楽部 【中部電力】平成25年11月分燃料費調整単価のお知らせについて 【コリンズ】受注登録完了のお知らせ(0011335838) COD汚濁負荷量9月分について 【コリンズ】受注登録完了のお知らせ(0011382373) 中電きつと倶楽部から重要なお知らせ 中電きつと倶楽部 【中部電力】平成25年12月分燃料費調整単価のお知らせについて	11月15日	全開示			
					搬出予定(10月7日～10月13日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 搬出予定(10月14日～10月20日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 搬出予定(10月21日～10月27日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 搬出予定(10月28日～11月3日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 搬出予定(11月4日～11月10日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 他2件	11月15日	一部開示	個人氏名、電話番号、メールアドレス、処分先	条例第7条第2号、3号	
197	11月1日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【中部電力】平成25年11月分燃料費調整単価のお知らせについて COD汚濁負荷量9月分について 【中部電力】平成25年12月分燃料費調整単価のお知らせについて 電気使用実績について 電気料金値上げによる影響について	11月15日	全開示			
					搬出予定(10月7日～10月13日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 搬出予定(10月14日～10月20日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 搬出予定(10月21日～10月27日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 搬出予定(10月28日～11月3日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信 搬出予定(11月4日～11月10日) 【ご連絡】春日井市脱水ケークキ受入予定表送信	11月15日	一部開示	個人の氏名、処分先	条例第7条第2号、3号	
198	11月1日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1. 下水道受益者負担金の延滞金について(回答)2. 【春日井市専用水道ご担当者様】 水道水質関連調査の実施について(依頼)3. (再々送)【通知】健康危機管理の適正な 実施並びに水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報の提供について4. 平成25年度水道水質関連調査の実施について(依頼)5. (再々送)【通知】健康危機管理の適正な実施並びに水道施設への被害情報及び水質事故に関する情報の提供について 簡易専用水道法定検査の報告	11月15日	全開示			
						11月15日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
199	11月1日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	下水道受益者負担金の延滞金について(回答) 簡易専用水道法定検査の報告 【春日井市専用水道御担当者様】水道水質関連調査の実施について(依頼) (再々送)【通知】健康危機管理の適正な実施並びに水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報の提供について 平成25年度水道水質関連調査の実施について(依頼) (【参考】の修正送付)再々送)【通知】健康危機管理の適正な実施ならびに水道施設への被害情報及び水質所孤島に関する情報の提供について	11月15日	全開示			
200	11月1日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	浸水被害報告の追加(様式2)について 【下水道担当者様】下水道BCP勉強会での確認事項について(参考送付) 平成25年度 愛知県下水道事業適正化会議(シールド・中大口径推進専門部会)の検討課題について回答 JS技術開発情報メールNo.143 平成25年度愛知県下水道事業適正化会議(土木・建築専門部会)の検討課題について回答他3件	11月14日	全開示			
					申請書の図面について 河川占用の資料について 【下水道担当者様】平成25年度第1回愛知県下水道事業適正化会議(土木・建築専門部会)について 県 平成25年度愛知県下水道事業適正化会議(シールド・中大口径推進専門部会)の検討課題について Re: 河川協議会内容について 河川協議会打合せ簿	11月14日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
201	11月1日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	浸水被害報告の追加(様式2)について 【下水道担当者様】下水道BCP勉強会での確認事項について(参考送付) 【下水道担当者様】平成25年度第1回愛知県下水道事業適正化会議(土木・建設専門部会)について 平成25年度愛知県下水道事業適正化会議(シールド・中大口径推進専門部会)の検討課題について 他4件	11月14日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
202	11月1日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	公益社団法人日本下水道協会愛知県支部事務講習会の開催について(通知) 平成25年度第2回下水道推進協議会作業部会の開催について 平成25年度下水道災害応急対策訓練への参加について アセットマネジメント研修会に係る注意事項(重要)未普及解消に関するせいび方針及び取り組みについて 他62件	11月14日	全開示			
					愛知県下水道協会 提言活動の実施について 「下水道施設の老朽化対策に関する検討委員会」のアンケート調査とりまとめについて(送付) Fw:【依頼:10月16日(水)】下水道の経営改善に関する追加アンケート調査につきまして 愛知県下水道協会 視察研修会の開催について 水道事業ガイドライン業務指標値の公表等について	11月14日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、携帯番号、口座番号、印影、パスワード	条例第7条第2号、3号、4号、7号	
203	11月1日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度下水道推進協議会作業部会の開催について 未普及解消に関する整備方針及び取り組みについて 愛知県下水道協会 提言活動の実施について 平成26年度水道施設整備国庫補助事業に係る要望書の提出について 「下水道施設の老朽化対策に関する検討委員会」のアンケート調査とりまとめについて(送付) 他51件	11月14日	全開示			
					公益社団法人日本下水道協会愛知県支部事務講習会の開催について(通知) Fw:【依頼:10月16日(水)】下水道の経営改善に関する追加アンケート調査につきまして 日本下水道協会愛知県支部:技術講習会の開催について(通知) 水道事業ガイドライン業務指標値の公表等について 水道技術基礎研修の実施結果について	11月14日	一部開示	個人の氏名、写真	条例第7条第2号	
204	11月1日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	県営名古屋空港消防救難総合訓練の「通報訓練」について 公害防止協定の運用状況に関する調査(依頼) 県営名古屋空港消防救難総合訓練最終版の送付 小学生向け「ストップ温暖化教室」実施のアンケートについて(依頼) 愛知県環境学習施設等連絡協議会(AELネット)への加盟について 他12件	12月5日	全開示			延長
					県営名古屋空港消防救難総合訓練資料最終版の送付 緊急連絡体制図 H25訓練会場見取り図 講師隊形及び駐車場 各市町村環境学習担当課御中:自治体職員のためのESDセミナーについて 他10件	12月5日	一部開示	個人の氏名・顔写真	条例第7条第2号	延長
205	11月1日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1県営名古屋空港消防救難総合訓練の「通報訓練」について 平成25年度県営名古屋空港消防救難総合訓練(通報訓練)の実施について 2公害防止協定の運用等に関する調査(依頼) 公害防止協定の運用等に関する調査について 公害防止協定の運用等に関する調査票 3県営名古屋空港消防救難訓練資料最終版の送付 平成25年度消防救難総合訓練実施概要 訓練会場配置図 訓練実施細目(修正事項赤) 訓練実施細目 救急医療部会トリアージ説明 医療スタッフへの当日説明資料 他6件	12月5日	全開示			延長
206	11月1日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【補足】【依頼】水濁法における窒素および隣の排水基準超過及び測定義務等不履行状況調査(環境省:閉鎖性海域対策室) 【騒音担当課御中←愛知県】航空機騒音測定評価講習会の実施について(照会) 【微粒子状物質(PM2.5)に関する自治体連絡会議(第3回)及び平成25年度大気環境行政に係る自治体会議Q&A集の送付 【依頼】水濁法における窒素および隣の排水基準超過及び測定義務不履行状況調査(環境省:閉鎖性海域対策室) 平成25年度民間活用による浄化槽整備および維持管理のに関する検討会 春日井市・請求書様式の送付	11月27日	全開示			延長
					日本騒音制御工学会から講習会開催のご案内 年間除草No.28写真 環境部環境保全課児島様宛(環境大気中ダイオキシン類濃度測定(10/31~11/7)の巡視予定日について 他30件	11月27日	一部開示	事業場担当者及び職名、担当者名を含むメールアドレス、担当者が使用する携帯電話番号、パスワード等、事業場担当者氏名	条例第7条第2号、3号、4号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
207	11月1日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	春日井市・請求書様式の送付 【騒音担当課御中←愛知県】航空騒音測定評価講習会の実施について(照会) 【微粒子状物質(PM2.5)に関する自治体連絡会議(第3回)及び平成25年度大気環境行政に係る自治体会議Q&A集の送付 【依頼】水濁法における窒素及び隣の排水基準超過及び測定義務等不履行状況調査(環境省:閉鎖性海域対策室) 他42件	11月27日	全開示			延長
					地盤沈下観測所管理委託報告及び地下水水位調査報告書(第3四半期分) (春日井市第3四半期)H25-1観測所管理要領様式第1号.doc (春日井市第3四半期)H25-1観測所管理要領様式第3号・4号.xls (春日井市第3四半期)H25-1委託井水位記録表.xls (春日井市第3四半期)H25-1観測所水位記録表.xls	11月27日	一部開示	地盤沈下観測結果及び地下水水位調査結果	条例第7条第5号	延長
208	11月1日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	・【ホームページ更新のお知らせ】2件の研修の受付開始及び「さわやかエコスタイルキャンペーン」について ・JAMPメルマガ臨時号 ・NOMA中部本部行政管理講座のご案内 ・【ホームページ更新のお知らせ】2件の研修の受付を開始します。 ・★J I A Mメールマガジン★ 第124道(H25/10/23) ・研修のご案内(No.50)	11月15日	全開示			
					・【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報 ・座席数残り4席 10月15日(火)開催 内定者・新入社員研修【無料】体験セミナーのご案内 ・【J I A M】「災害時における外国人への支援セミナー～外国人とともに地域防災を考える～」の追加募集について(ご案内) ・【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報 ・【J I A M】「農業振興と地域の活性化」の申込期間延長等について ・【SANN0】東海地区<無料>イベント&特設セミナー&「教養を深める」通信研修のご案内 他2件	11月15日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
209	11月1日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成25年9月30日以降送受信したメールアドレスの本分と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	受信・平成25年度eラーニング教材提供事業(パソコンスキル)のアンケートについて人材育成担当メール(人事) 送信・Re 臨時・非常勤職員等に関する調査について(依頼) ・Re 平成25年度地方公共団体定員管理調査表のご恵与について(依頼) ・Re Re 平成25年度地方公共団体定員管理調査表のご恵与について(依頼) 受信・「超過勤務の縮減に関する指針について」に定める早出・遅出勤務の活用について(通知) ・岩手県、宮城県及び福島県への人的支援に係る協力依頼について ・平成26年度愛知県市町村など職員実務研修生の受入れについて(通知) 他9件 送信 特別職の報酬について(回答)【春日井市】 特別職の報酬に係る調査について(回答) 他2件 受信 (給与担当者様)【確認依頼】自宅に係る住居手当の至急状況について (給与担当者様)【給与情報第13号】参考情報 (給与担当者様)【給与情報第14号】参考情報 他4件 受信 ・【公務災害】「在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業に係る介護人の派遣を行う事業者の指定について」の一部改正について」等について①(通知) ・【公務災害】「在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業に係る介護人の派遣を行う事業者の指定について」の一部改正について」等について②(通知) ・地方公務員災害補償法施行規則の一部改正について(通知)	11月15日	全開示			
210	11月7日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	建築計画概要書(第3面) 名古屋徳洲会総合病院新築工事	建築計画概要書(第3面) 名古屋徳洲会総合病院新築工事	11月12日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
211	11月8日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	1、下記の建物の建築確認申請書及び建物配置図並びに建物敷地に関する添付資料全部 2、同上建物の建築確認(建物の表示) 春日井市大泉寺町字大西645番地1、639番地1、654番地1先家屋番号645番1 鉄骨造陸屋根8階建ホテル 床面積1階 342.84㎡ 2階 369.67㎡ 3階 369.67㎡ 4階 372.01㎡ 5階 369.67㎡ 6階 369.67㎡ 7階 340.18㎡ 8階 164.43㎡ 所有者 建築確認時は合資会社赤羽企業 現在は株式会社ヤナギコーポレーション なお、建物登記簿には平成5年11月10日新築と記載されている。	建築確認申請書	11月19日	不開示 (不存在)	—	不存在	
212	11月8日	申出	産業部 農政課	下記の土地は、土地登記簿の表示によれば、いずれ昭和43年4月20日ごろに地目が田から宅地に変更されているので、当該地目変更許可申請書及びその添付資料、並びに地目変更許可書(土地の表示) イ。春日井市大泉寺字大西639番1 宅地 85.95㎡ ロ。同所字大西645番1 宅地 581.81㎡	春日井市大泉寺町大字大西639番1と645番1の土地に関する地目変更許可申請書及びその添付資料並びに地目変更許可	11月18日	不開示 (不存在)	—	不存在	
213	11月14日	請求	企画政策部 秘書課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、秘書課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・愛知県市長会東尾張ブロック副市長会議の開催について ・次年度幹事研修会の講演テーマ等の意向アンケートについて ・愛知県市長会東尾張ブロック副市長会議の議題について(報告)	11月28日	全開示			
214	11月14日	請求	企画政策部 企画政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画政策課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	なんでも鑑定団吊り看板 なんでも鑑定団市民会館用 なんでも鑑定団市民会館用 シンポジウム通知 (様式)参加申込書 leaflet 他61件	11月28日	全開示			
215	11月14日	請求	企画政策部 広報広聴課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1201ハッピーコンサート 1201レインボープリマ 1201保健センター 1201白鳥 3.JPG 1201フィットネスバスケ 他24件	11月26日	全開示			
216	11月14日	請求	総務部 総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、総務課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	「市町村行政財政のあらまし」について 【全特市】平成26年度事業計画及び会費について(お願い) 政治活動のために使用する事務所に係る立札及び看板の類の表示に用いる 証票の更新について 特定国外派遣組織を指定する件について 長野県知事選挙等の執行について 他6件	11月28日	全開示			
217	11月14日	請求	総務部 市民安全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民安全課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度執行見込み及び県費増減額調査1011 リストの精査について(作業依頼) 消防長通知 通知 25砂号外 他508件	1月6日	全開示			延長
				NO110月度連絡会議事録 NO210月度連絡会議事録 H25第15回子ども安全アカデミー議事録P⑮ H25第14回子ども安全アカデミー議事録P⑭ 防犯診断活動写真1 他28件	1月6日	一部開示	氏名、メールアドレス、役職、写真、電話番号、ファックス番号、住所、学年	条例第7条第2号	延長	
218	11月14日	請求	総務部 交通対策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、交通対策課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	頭(交通安全情報?25-55.Pdf 死亡事故速報 田原H.23.10.10 事故日報10-11 事故日報10-12 事故日報10-13 事故日報10-14 他172件	11月28日	全開示			
				25ハンド・アップ広報隊活動結果報告書(春日井市)、歩行環境シミュレーター申請、平成24年要望活動結果(参考)、H25座席表(調整後)、H25出席者一覧(調整後)、ベビーカー照会(春日井市)、アンケートの訂正と主な問い合わせについて(市町村)、自治体アンケートのお願い(市町村)、アンケート依頼、(東環状)国庫補助計算H25、(南部線)国庫補助計算H25、シヤハス25年度報告、確認事項[1]、企画書(案)	11月28日	一部開示	報告書に添付した写真、住所、役職、氏名、法人名、法人の収入がわかる部分 路線名、計画中のイベント内容が分かる部分	条例第7条第2号、3号、5号、7号		

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
219	11月14日	請求	総務部 情報システム課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、情報システム課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1住民基本台帳ネットワークシステム作業予定書 2科目名称一覧 3学齢簿等の抽出項目 4改製原住民票DBレイアウト 5通知書番号 6EUC一覧 他9件	11月25日	全開示			
					・入館申請書 ・委託業者時間外利用申請書	11月25日	一部開示	個人の氏名、車両番号、パソコンのシリアル番号	条例第7条第2号、3号、4号	
220	11月14日	請求	財政部 財政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、財政課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	H26予算編成方針調べについて 地方公営企業(上下水道事業)の会計・経営財務セミナーについて 【交通対策課】地域鉄道支援に要する経費に関する調べについて(回答) 平成24年度同意等債理論償還設定条件等について(通知)【1/2】 平成24年度同意等債理論償還設定条件等について(通知)【2/2】 他49件	11月28日	全開示			
221	11月14日	請求	財政部 管財契約課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、管財契約課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	再:平成25年度公共事業施行施行対策中部地方協議会の資料作成について(報告) 平成25年度県下検査事務連絡協議会主観課長会議の出席名簿及び議題回答について(春日井市) Re:【10/30(水)】切:管内各市 建設工事契約事務担当課御中】公共工事(国土交通省所管)の発注状況に関する調査について(依頼) 建設工事発注機関連絡会議の出席者等回答について(春日井市) 他45件	11月28日	全開示			
					市町村職員現場講習会参加募集について(回答:春日井市) 各種調査について(依頼)〈愛日〉 【建設技術研修担当者様】平成25年度アセットマネジメント講座Ⅰについて 【再】建設技術研修担当者様】平成25年度アセットマネジメント講座Ⅱについて 市町村職員現場講習会参加募集についての依頼 【物品等】第1回事業部会資料事前送付1 他2件	11月28日	一部開示	個人の氏名、生年月日 ユーザー名、パスワード	条例第7条第2号、3号	
222	11月14日	請求	財政部 市民税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民税課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度「市税概要」について(送付) 平成25年度「税務概要」について 平成25年度版『地方税法法律篇』ほか地方税関係図書について(照会) 「平成25年度事業所税都市連絡協議会研究会」報告書の送付について 当初課税業務の委託状況に関する調査について(照会) 当初課税業務の委託状況に関する調査について(回答)他16件	11月28日	全開示			
					軽自動車転出車両情報受領確認依頼書	11月28日	一部開示	担当者名及びパスワード	条例第7条第2号、3号、4号	
223	11月14日	請求	財政部 資産税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、資産税課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【回答様式】地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)に関する調査 国税関係書類の閲覧等調査に関する意見交換会の実施について 閲覧用台帳(土地・家屋)に係る調査について 国税関係書類の閲覧等調査に関する意見交換会の実施について 情報開示等に関する調 調査票(都道府県集計表) 国税関係書類の閲覧等調査に関する意見交換会の開催について 調査票 申込書 土地に係る平成26年度総評価見込額に関する調について	11月28日	全開示			
224	11月14日	請求	財政部 収納課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、収納課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	督促状等の調査について(調査) ②意向調査票 【春日井市】地方税研修(徴収)事前調査票 督促状等の調査について(依頼文) 督促状等の調査について(調査) ①h26市町村あて照会文 ②意向調査票 別添1 48要綱 別添2 税務職員交流要綱	11月28日	全開示			
225	11月14日	請求	市民生活部 市民活動推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【資料07-1】消費者安全法に基づく通知制度の概要 (消費者庁)01概算要求について (消費者庁)03-1概算要求概要ポスター (消費者庁)03-2概算要求個別事項 静岡市補足適性計量委員会輪番制 他29件	11月28日	全開示			
					消費者聴取依頼書(春日井市市民活動推進課消費生活相談室) 春日井まつりハレト25 02H25依頼文 03H25回答留意書	11月28日	一部開示	事業者名、取引形態、相談日、契約日、担当者名	条例第7条第2号、3号、7号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
226	11月14日	請求	市民生活部 男女共同参画課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	パネルアンケート 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性の関する施策の推進状況調査について さんぼみち12月号再修正 さんぼみち12月号修正 「母子及び寡婦福祉法第6条第3号に該当する旨の証明を求める者が配偶者からの暴力を受けたものである場合に係る婦人相談所における証明書の発行について」の一部改正について 他20件 愛知県男女共同参画人材育成事業(人材育成センター)修了生の雇用調査について	11月27日	全開示			
						11月27日	一部開示	修了者氏名	条例第7条第2号	
227	11月14日	請求	市民生活部 市民課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	郵送請求に係る証明書交付センターの取扱証明書の拡大について 「平成24年度戸籍事件表」の送付について	12月11日	全開示			延長
228	11月14日	請求	文化スポーツ部 文化課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第六五回道風展作品の積文等について 別紙(日程調整) 文芸G月間予定2013. 11.24-12.21. 01調査依頼文(教育事務所・支所) 01-1H24地方文化行政状況(市町) 02写. 03記入要綱(市町村用) 04様式5(市町村) 他56件 1ポランティア 2ポランティア 3ポランティア 4ポランティア 5ポランティア 他 6件	11月28日	全開示			
						11月28日	一部開示	氏名、住所、電話番号、年齢	条例第7条第2号	
229	11月14日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	(照会用)提案用紙入力表(別紙2) 02議案第1号 ①調査依頼通知 2479 ②春日井市体育協会補助金交付要綱 ③春日井市 調査票回答 他22件 26年度NHK設置状況調査票(〇〇課) 26年度NHK設置状況調査票(体育館・プール・球場) ⑤参加申込書(2013和歌山) 送付分(SC用)	11月28日	全開示			
						11月28日	一部開示	スポーツ推進委員の年齢 調査依頼主の法人担当者名	条例第7条第2号	
230	11月14日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生涯学習課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	子育て支援地域交流会あつとわん 01 社会教育主事講習[B](市町) 02 25教育事務所・支所。(依頼) 04 H25推薦書(市町村) H25B申込様式(市町村) 他 93件 02学習会 参加者名簿(様式1・2) 03学習会 交通手段調査 12月14日の昼食について 農基講受講名簿公募13 請求書(トナカードリッジ) 01作成依頼(事務所)	11月28日	全開示			
						11月28日	一部開示	氏名、口座情報	条例第7条第2号、3号、4号	
231	11月14日	請求	文化スポーツ部 図書館	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、図書館メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	図書館活用講座(第8回)案内チラシ 市町村の子ども読書活動推進計画策定状況について 子どもの読書活動推進のための事業 市町村図書館(公民館)等と学校の連携事業 他38件	11月28日	全開示			
232	11月14日	請求	健康福祉部 健康増進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	201345_graph、サーベ2013_45週、201345	11月28日	全開示			
233	11月14日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	高齢福祉課 様 9月電信分 高齢福祉課 様【社会福祉大会冊子原稿】 台風26号に係る社会福祉施設等への被害状況について 福祉バス運行要領の新旧対照表について 他 66件 平成25年度社会福祉功労者厚生労働大臣表彰受賞者の内定及び出欠等の確認について 平成25年度社会福祉功労者厚生労働大臣表彰受賞者の出欠等の確認について 「いきいきライフ」123号の配布先名簿の修正について 市社会福祉大会準備物品表について 市社会福祉大会のシナリオについて	12月26日	全開示			延長
						12月26日	一部開示	氏名、フリガナ、性別、従事年数、生年月日、年齢、職名、住所、電話番号、職業、固有番号、資産の管理に関すること	条例第7条第2号、3号、4号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
234	11月14日	請求	健康福祉部 介護保険課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、介護保険課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度介護保険事業費補助金(低所得者利用者負担額軽減制度事業分)の交付申請について 1/23-1/24介護保険関係実施指導の件 「エロカート」 【照会】平成25年度介護給付負担金(県費)所要見込額調べについて 他10件	11月28日	全開示			
235	11月14日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、障がい福祉課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度愛知県障害者自立支援対策等臨時特例基金市町村事業費補助金の交付申請等について(依頼) 手話通訳等に関する調査について(照会) 平成25年度愛知県障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方法について(通知) 計画相談進捗状況(平成25年7月末時点)について(照会) 愛知県在宅重度障害者手当12月定期支払いに係るスケジュール他15件	11月25日	全開示			
236	11月14日	請求	健康福祉部 生活支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生活支援課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	NHK海外たすけあい 街頭募金について 裁定通知書の取り扱いについて 相談室6に利用状況について 相談室利用状況について 再信 相談室利用状況について 再送 他 50件	11月28日	全開示			
					10.25付文書について 御岳町建設課より●●さんの件について 見積書内訳について	11月28日	一部開示	個人の氏名、住所、生年月日、死亡年月日、財産に関する情報	条例第7条第2号	
237	11月14日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保健医療年金課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	精神障がい者医療費助成制度の実施状況について(豊田市) 精神障がい者医療費助成制度の実施状況について(日進市) 精神障がい者医療費助成制度の実施状況について(北名古屋市) 市町村単独子ども医療の実施状況について 福祉医療費補助金第2回目の請求について 福祉医療費補助金所要額調べについて 他39件	11月28日	全開示			
					国民健康保険税の賦課状況について(回答)	11月28日	一部開示	会計検査の過程に関する情報	条例第7条第6号、7号	
238	11月14日	請求	青少年子ども部 子ども政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、子ども政策課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	H25協議会サポート会議質問事項 「2013あいちの子ども・若者」の校正について 愛知県子ども・若者支援地域協議会等連絡会議 要望事項の回答作成について 資料・動画のホームページ掲載について イベントのチラシデザインをお送りします 他 11件	11月28日	全開示			
					施設の維持管理に係る点検等について 原稿依頼	11月28日	一部開示	氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
239	11月14日	請求	青少年子ども部 保育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保育課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	保育課 様 愛知県子育て支援対策基金の内容確認について 愛知県子育て支援対策基金事業費補助金交付要綱の一部改正について 各市町村子ども・子育て支援新制度事務担当者様 平成25年度保育対策等促進事業交付要綱の一部改正について 他 17件	11月28日	全開示			
240	11月14日	請求	環境部 ごみ減量推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、ごみ減量推進課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・平成25年度3R促進ポスターコンクールの選定結果について ・ごみゼロ社会推進あいち県民フォーラムについて ・ごみゼロ社会推進あいち県民フォーラムについての回答 ・「小型家電リサイクルセミナー」の開催について ・消費税率及び地方消費税の引上げに伴う一般廃棄物処理に係る手数料の取扱いについて 他13件	12月13日	全開示			延長
					第37回会長表彰の実施並びに被表彰候補者の推薦について	12月13日	一部開示	法人印影	条例第7条第3号、4号	延長
241	11月14日	請求	産業部 経済振興課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	賃借・改装申込書(入店者)1号様式 賃借・改装申込書(大家)2号様式 店舗賃貸申込書(大家) 店舗入店希望届 入店希望者現況調査(個人) 他23件	12月24日	全開示			延長
242	11月14日	請求	産業部 企業活動支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企業活動支援課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	市町のパンフレット挨拶文 紙上情報交換会データシート 市制70周年記念ロゴマーク sample sample 他32件	12月25日	全開示			延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
243	11月14日	請求	産業部 農政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、農政課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【別紙様式】別紙様式第29号 【参考2】様式第29号作成用の新規需要米等の数値一覧 H25尾張地域鳥インフル総合演習開催通知(各市町等) H25総合演習出席者名簿 (別添)h25鳥インフルエンザ総合演習概要 他 146件	12月25日	全開示			延長
					6 春日井市 回覧文書(H25測量・地質調査) 1 h24年度からの継続開始型対象者(10末) 2 h25年度からの開始型対象予定者(10末) 3 h25年度からの準備型対象予定者(10末) 他 9件	12月25日	一部開示	個人の氏名、個人の携帯番号、研修先名、個人の住所、個人の所有農地地番	条例第7条第2号	延長
244	11月14日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	様式1【愛知県】H25補正執行可能額調査(都市・地域交通戦略推進事業) H25依頼文書 【様式A】様式及び記入見本 出席者名簿[春日井市] 案内図 H25開催案内 出席者名簿 他 90件	11月28日	全開示			
					境界立会依頼文 [事後調査票2]イベント等の事例に関する調査 25地防時間割AB1001	11月28日	一部開示	個人の氏名、活動風景写真	条例第7条第2号	
245	11月14日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	sekourei3_shinkyu 02第1回技術講習会通知文 04第1回技術講習会参加者名簿(〇〇市町)(1) 参加者事務連絡 H25都市基盤大会次第(案) 131025事務連絡(バージョン) 他27件	11月28日	全開示			
					工事週間工程表(10.27) 03プログラム～平成25年度第1回尾張建設協議会技術講習会[1] 工事週間予定表(11.3) 11.3 H25.11.3 H25特-4 他16件	11月28日	一部開示	個人名、電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
246	11月14日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	介護老人保健施設(H25.6.1時点) 建築統計(春日井市H24年) H25開催通知(特定行政庁) H25_議題様式(別紙2) H25_参加申込書(別紙1) 他 130件	12月27日	全開示			延長
					H25年11月診断台帳依頼 H25年11月診断台帳依頼 人街月例報告 25-10 H25年11月診断台帳依頼	12月27日	一部開示	建物所有者名、郵便番号、電話番号、建物所在地、賃借人の氏名、診断員名、診断員登録番号、診断員電話番号、不適合建築物の建物名称	条例第7条第2号、3号	延長
247	11月14日	請求	建設部 道路課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、道路課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	[箇所表訂正]第2回尾張建設事務所道路占用地域連絡会議(11月13日開催)の資料送付について [差替版送付]第2回尾張建設事務所道路占用地域連絡会議(11月13日)の資料送付について 2010年度の増減について 愛知県国協会提言書の改定について 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条の規定に基づき指定を行うべき道路について 他28件	11月28日	全開示			
					愛知建庄内川整備促進期成同盟会・拡大幹会ご案内の送付	11月28日	一部開示	個人の携帯電話番号	条例第7条第2号	
248	11月14日	請求	建設部 公園緑地課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	様式(H24木材利用調査)【地方公共団体】 様式(〇〇市) 報告書様式・集計様式(春日井市) 別添 別添2報告書様式・集計様式・市町村あて 別添1作成要領 他56件	11月27日	全開示			
					道風公園週間工程表提出用 PR用紙	11月27日	一部開示	個人の氏名・電話番号	条例第7条第2号	
249	11月14日	請求	建設部 河川排水課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、河川排水課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	愛知県庄内川整備促進期成同盟会・拡大幹事会ご案内の送付 【新川流域総合治水対策協議会担当者様】保全調整池(ため池)指定に関する確認について 水防法に基づく非難確保及び浸水防止のフォローアップ調査について(依頼) Re.尾張北東部治水対策協議会要望活動について 【新川流域総合治水対策協議会担当者様】保全調整池指定に関する「保全調整池の敷地である土地の区域」の確認について 他25件	11月28日	全開示			
					愛知県庄内川整備促進期成同盟会・拡大幹事会ご案内の送付・緊急連絡先一覧	11月28日	一部開示	個人の携帯電話番号	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
250	11月14日	請求	建設部 住宅施設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、住宅施設課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	(参考1)社会資本整備総合交付金要綱 (参考2)社会資本整備総合交付金要綱付属編 (参考3)住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱 (別添1)DV被害者通知(H23改正版) (別添1)概要、スケジュール 他47件	11月26日	全開示			
					131106第55回定例会議記録(発行版) 131113第56回定例会議記録(請負者作成)	11月26日	一部開示	公務員及び現場代理人等を除く個人名	条例第7条第2号	
251	11月14日	請求	上下水道部 水道工務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	薬品注入(インゼクタ方式) 薬品注入(定圧槽方式) 低区配水池送配水管について 低区配水池送配水管について 水管橋比較(新) 添付図面部分平面図 計画平面図(高蔵寺)部分平面図 他10件	11月28日	全開示			
					第3回議事録H25_1015 打合せ(第03回)131101 第4回議事録H25_1028	11月28日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
252	11月14日	請求	消防本部 消防総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防総務課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	応援出動について(名古屋市消防局) 救急業務に関する協力申出について 平成25年度愛知県救急救命士再教育実技講習の開催について(通知) 違反是正特別講習第1回学生の受講許可について 要望活動の実施について Fw:11月愛知県ドクターヘリ症例検討会のご案内他57件	11月27日	全開示			
					薬剤投与プロトコル運用試験の受験者の決定及び指導者等について(通知) 消防団120年・自治体消防65周年記念大会の記念章・参加章の配布について(通知) 「都市のドクターカー導入状況に関する調べ」の回答について(春日井市消防本部)	11月27日	一部開示	個人に関する情報 口座情報	条例第7条第2号、3号、4号	
253	11月14日	請求	消防本部 予防課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、予防課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	住宅用火災警報器の奏功事例について 10月分の火災概況について 第98回全消長会予防委員会会議結果の送付 火災調査オンライン四半期報の差し戻しについて 発電設備設置後の写真提出 他24件	11月27日	全開示			
					危険物倉庫について 中部大学防災訓練実施要領等資料の送付	11月27日	一部開示	特定の個人を識別できる記述	条例第7条第2号	
254	11月14日	請求	消防本部 通信指令室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1 消防救急デジタル無線システムの維持・管理費用及位置情報通知システム簡易型 端末の整備に関する調査について(依頼) 2 070から始まる携帯電話番号の利用開始について(通知)	11月27日	全開示			
255	11月14日	請求	消防本部 消防署	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防署(出張所を除く)メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	小牧市民病院指導医担当表 薬剤プロトコル運用試験に伴う 再送:春日井・小牧広域二次救急医療圏症例検討会の参加者について 春日井・小牧広域二次救急医療圏症例検討会の参加者について 薬剤投与指導者試験開催について 他6件	11月27日	全開示			
					集団災害事故対応部隊連携訓練の掲載について1	11月27日	一部開示	市民が写った写真	条例第7条第2号	
256	11月14日	請求	教育委員会 教育総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・宮崎県東松島市教育委員会への人的支援に係る協力依頼について(通知) ・【鈴木様】財産処分に係る補助金額の確認について ・電子メールで送信:高蔵寺中学校トイレ改修工事概算見積書 ・平成26年度における全国都市教育長協議会等の負担金見込みについて ・【NSB】要望・修正対応一覧を送付いたします。 他50件	12月18日	全開示			延長
					・【NSB】修正プログラムを送付いたします。 ・平成26年度第66回定期総会のお知らせ及び日程について ・(参考)教職員定数・給与に係る財政審での議論について ・平成26年度第66回定期総会(鹿児島大会)について 他2件	12月18日	一部開示	氏名・職名・生年月日・年齢・性別・本籍・住所・最終学歴・履歴等	条例第7条第2号、6号、7号	延長
257	11月14日	請求	教育委員会 学校教育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校教育課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	①鑑:市町教委 ②251007調査依頼●事務所 ③25【写】特別支援教育に関する調査(依頼) A●(別添1)25体制整備状況調査要領 B-1●251007【小・中】25体制整備状況調査調査票 他 585件	1月6日	全開示			延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
258	11月14日	請求	教育委員会 文化財課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化財課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	Re:FW:春日井市光波距離計の借り上げについて Fw:コラ☆フェス開催のお知らせ Fw:コラ☆フェス開催のお知らせ Re:平成26年度分化財団関係国庫補助事業計画について【回答・春日井市】 【鈴木敏則様】春日井古代史講座に係る確認事項について(追加) 他84件	11月28日	全開示			
					請求書について 再:春日井市庄名町地内・トイレの借り上げについて Re:ハニワまつり台本修正:27日に順延時に欠席が決まっている議員を反映 Re:ハニワまつり台本修正:27日に順延時に欠席が決まっている議員を反映 Re:順延に伴う台本修正 他6件	11月28日	一部開示	氏名、口座情報	条例第7条第2号、3号、4号	
259	11月14日	請求	議会事務局 議事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、議事課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	①市税・各種保険料及び使用料・負担金の滞納に関わる住民サービスの停止などの対応について(照会)、②調査事項について(依頼)、③調査事項について(照会)、④調査事項について(回答)	11月21日	全開示			
260	11月14日	請求	監査事務局 監査課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、監査課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度愛知県都市監査事務局職員研究会の開催について(通知) 平成24年度事業報告の計算書類について 平成25年度愛知県都市監査事務局職員研究会の出席について	11月27日	全開示			
261	11月14日	請求	環境部 清掃事業所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	じえじえ どんな所にどんな物を 資源を大事にしよう 車があまり通らない カメラは見ている 他16件	11月25日	全開示			
262	11月14日	請求	環境部 クリーンセンター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・リサイクル関係施設の運営に係る調査について(回答) ・リサイクル関係施設の運営に係る調査について(回答) ・Re:【AELネット構成員様】第2回愛知県環境学習施設等連絡協議会の開催について ・【AELネット構成員様】第2回愛知県環境学習施設等連絡協議会の開催について ・リサイクル関係施設の運営に係る調査について(回答)【知多市】 他3件	12月13日	全開示			延長
263	11月14日	請求	環境部 衛生プラント	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年10月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	11月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
264	11月14日	請求	市民病院 栄養管理室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成25年10月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	11月28日	不開示 (不存在)	—	不存在	
265	11月14日	請求	市民病院 医療連携室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成25年10月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの。	11月28日	不開示 (不存在)	—	不存在	
266	11月14日	請求	市民病院 管理課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	『レジナビメディアミックス2014』 『レジナビメディアミックス2014』料金表 【回答用紙】2013年10月病院アンケート 【ご案内】人材育成支援セミナーについて ★131108プレス43通 他73件	11月28日	全開示			
					02様式(春日井市民病院) 依頼状-春日井H25.10.24 単発25兼業 01.春日井市民病院事業の財務に関する特例を定める規則_比較表 02.春日井市民病院事業の財務に関する特例を定める規則_勘定科目比較表 固定資産一覧(修正案作成用) 04訓練参加者登録様式(医師等)(1) 陸上自衛隊第10師団との連帯訓練_参加者名簿	11月28日	一部開示	研修プログラム参加者の出身校、報酬、氏名、職員番号、生年月日、年齢、住所及び画像	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
267	11月14日	請求	市民病院 医事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医事課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	医療費等の現金収納に関するアンケート調査 追加質問 医療費等の現金収納に関するアンケート調査 追加質問 平成25年度病院前救護体制における指導医等研修の受講者の再募集について 平成25年度病院前救護体制における指導医等研修実施要領 病院前救護体制における指導医等研修受講申込書 他15件	11月28日	全開示			
268	11月14日	請求	会計管理者 会計課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、会計課メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度コンビニ検査に関するデータ 証紙出納計算書データ 愛知県東尾張ブロック会計事務研究会会計課長及び事務担当者会議に関するデータ	11月27日	一部開示	自由使用欄(16桁)及びバーコード情報	条例第7条第2号、3号	
269	11月14日	請求	上下水道部 配水管理事務所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、配水管理事務所メールアドレスで、平成25年10月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	工程表 10月30日第2回協議資料 門扉写真 日本電子(株)パーツカタログP132 意見の募集について 見積依頼 【春日井市速報】平成25年度外部精度管理報告書様式1 他3	11月27日	全開示			
270	11月18日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	建築計画概要書 ・第H12確認建築春日井市00707号 ・第H15確認サービス名古屋第あ-6736号	建築計画概要書 ・第H12確認建築春日井市00707号 ・第H15確認サービス名古屋第あ-6736号	11月28日	全開示			
271	11月20日	申出	青少年子ども部 子ども政策課	春日井市の学窓保育所のうち名古屋市守山区志段味地区(吉根小、志段味西小、下志段味小)の児童を預かっている施設の利用児童の学校区が確認できる書類	利用者名簿	12月2日	一部開示	名前	条例第7条第2号	
272	12月2日	請求	上下水道部 企画経営課	行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【下水道担当者様】【事務連絡】下水道浸水対策事業の実態調査について 公益社団法人日本水道協会愛知県支部:中部地方支部表彰候補者の推薦資料の提出について 【小西様】H24下水道施設等実態調査【調査票データ等送信】/23206春日井市【下水道担当者様】【依頼】平成25年度追加執行可能額見込み調書について 小牧市水道事業です※※H25尾張部水道課長会議について 他23件	12月13日	全開示			
273	12月2日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【下水道担当者様】【事務連絡】下水道浸水対策事業の実態調査について 公益社団法人日本水道協会愛知県支部:中部地方支部表彰候補者の推薦資料の提出について 【下水道担当者様】【依頼】平成25年度追加執行可能額見込み調書について 下水道担当者様【補足】平成25年度追加執行可能額見込み調書について 小牧市水道事業です※※H25尾張部水道課長会議について 他31件 H24版下水道施設等実態調査【調査票データ等送信】/23206 H24版下水道施設等実態調査【追伸】【調査票データ等送信】/23206春日井市【依頼:11月15日(金)】雨天時侵入水の実態に関する調査について 【日水協中部】水道産業新聞社主催「全国の生物障害対策の現状と課題」セミナーの開催について 日本水道協会愛知県支部:平成26年度水道技術者ブロック別研修会の開催地について(ご案内)	12月13日	全開示			
274	12月2日	請求	上下水道部 業務課	行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成25年11月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの。	12月16日	不開示 (不存在)	—	不存在	
275	12月2日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年度改定の仕様について 排水設備調書の件	12月16日	一部開示	氏名、住所、電話番号、メールアドレス、メタ番号	条例第7条第2号	
276	12月2日	請求	上下水道部 下水建設課	行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【下水道担当者様】繰越予定の調査について 事故概要報告書を送ります。 事故点検項目について春日井市 【下水道事業担当者様】平成25年度愛知県下水道事業適正化会議(土木・建築専門部会)の検討議題の回答について 適正化会議回答について春日井市 他4件	12月16日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
277	12月2日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	Re: 河川協議会について 事故概要報告書を送ります。 JS技術開発情報メールNo.144 適正化会議回答について春日井市 河川協議会について 他5件	12月16日	全開示			
					事故点検項目について春日井市 【下水道事業担当者様】平成25年度愛知県下水道事業適正化会議(土木・建築専門部会)の検討議題の回答について H24年度松河戸雨水1工区の緊張箇所について 第3回打合せ簿について Fw:【下水道事業担当者様】平成25年度第2回愛知県下水道事業適正化会議(機会・電気専門部会)の…	12月16日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
278	12月2日	請求	環境部 環境政策課	行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	冬季の省エネルギー対策について (再)名古屋飛行場緊急計画連絡協議会「第3回担当者会議」の開催について 学習等共用施設を使用するにあたっての依頼文書について(牧野様) 【愛知県電力・エネルギー対策本部より】今冬の電力需給見通しを踏まえた愛知県の対応について 【情報共有】秋のレビューについて 他 4件	1月15日	全開示			延長
					次世代エネルギーシステムセミナーの開催について(通知) 平成26年度愛知県住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金予算要求調査	1月15日	一部開示	予算	条例第7条第6号	延長
279	12月2日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	冬季の省エネルギー対策について 環境学習担当課御中:自治体職員のためのESDセミナーについて 【情報提供】第4回三河湾環境再生プロジェクト推進委員会及びセミナーの開催について (再)名古屋飛行場緊急計画連絡協議会「第3回担当者会議」の開催について 名古屋飛行場緊急計画連絡協議会「第3回担当者会議」の開催について 他 14件	1月15日	全開示			延長
					ESDセミナーちらし 空き地の代替案	1月15日	一部開示	個人の氏名・電話番号	条例第7条第2号	延長
280	12月2日	請求	環境部 環境保全課	行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の資料送付について(1/4) 全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の資料送付について(2/4) 全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の資料送付について(3/4) 全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の資料送付について(4/4) 全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の出席者及び配席について 他 22件	1月7日	全開示			延長
					【照会:1220ㄨ】平成26年度UNDB-J地域セミナーについて	1月7日	一部開示	事業場担当者氏名及び担当者名を含むメールアドレス	条例第7条第2号	延長
281	12月2日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の資料送付について(1/4) 全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の資料送付について(2/4) 全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の資料送付について(3/4) 全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の資料送付について(4/4) 全国大気汚染防止連絡協議会第59回全国大会の出席者及び配席について 他 24件	1月7日	全開示			延長
					特定建設作業実施届出書 開封済み:特定建設作業実施届出書 開封済み:特定建設作業実施届 付表 【環境省】平成25年度低周波音測定評価方法講習会の実施について(案内) 【照会:1220ㄨ】平成26年度UNDB-J地域セミナーについて 他 13件	1月7日	一部開示	事業場担当者氏名及び職名、担当者名を含むメールアドレス 事業場担当者氏名 パスワード等 井戸所有者、所在地等に関する情報	条例第7条第2号、3号、4号、7号	延長
282	12月2日	請求	総務部 人事課	行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・Re【要受信確認】第2回研修企画会議への参加について(春日井市) ・【要受信確認】第2回研修企画会議の開催について(通知) ・平成25年度第3回オープンセミナーの受講者決定について(通知) ・【23206愛知県春日井市】公務員の倫理制度に関するアンケートについて ・【愛知県春日井市】人事担当業務における従事者の状況等について(回答) 他22件	12月13日	全開示			
283	12月2日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成25年11月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	・【JIAM】平成25年11月6日募集開始研修のご案内 ・【ホームページ更新のお知らせ】3件の研修の受付を開始します ・【JIAM】平成25年11月19日募集開始研修のご案内 ・【ホームページ更新のお知らせ】1件の研修の受付を開始します ・NOMA中部本部行政管理講座のご案内 他2件	12月13日	全開示			
					・【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報 ・SANN0東海地区【無料】フォーラム&新連載コラムのご案内【産業能率大学 中部事業部】 ・【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報 ・【JIAM】平成26年度海外派遣研修の実施予定について(ご案内) ・【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報 他2件	12月13日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
284	12月2日	請求	教育委員会 教育総務課	印刷機インク マスターの購入 理想科学製品(小学校11校)、リコーサテリオ411(中学校15校)、デュプロ(中学校15校) 平成25年12月1日～平成26年3月31日迄の上記3社からの購入予定の品名 品番 数量単価此の件の入札又は見積徴集に参加業者名の分かる明細書の開示請求を致します	・理想科学製品 入札執行調書、 印刷機インクマスター(理想科学工業)仕様書 ・リコーサテリオ411 支出負担行為決議書 ・デュプロ 支出負担行為決議書	12月13日	全開示			
285	12月2日	申出	教育委員会 学校教育課	1.2013. 7.1～2013. 11.30の小中学校教職員の非違行為に関するすべての文書。なお、関係教職員の処分が決定していない事案についても、11.30までの保有公文書の開示を求めます。	春日井市中学校の教員による体罰について(平成25年6月11日付け) 春日井市中学校の教員による体罰について(平成25年8月9日付け) 春日井市中学校の教員による体罰について(平成25年9月25日付け)	1月15日	全開示			延長
					非違行為に関する速報(H25.6.10) 非違行為について(伺)(25春教学第828号) 他13件	1月15日	一部開示	当該職員の所属学校名、当該職員の氏名、当該職員の生年月日、非違行為の発生場所、当該職員の担当部活動名、当該職員の担当学年に係る情報、当該児童生徒の学級に係る情報、当該職員の所属学校の校長名、当該職員の所属学校の職印影、当該職員の採用年月日、当該職員の本県勤務年数、当該職員の現所属発令年月日、当該児童生徒の氏名、当該児童生徒の年齢、当該職員の担当教科及び担当学級、当該職員の職歴に関する情報、当該職員の私印影、当該職員の職歴及び職名、当該児童生徒の所属部活動名	条例第7条第2号	延長
286	12月3日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条台3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成25年11月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年1月分燃料費調整単価のお知らせ	12月17日	全開示			
287	12月3日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条台3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成25年11月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度ケーキ搬出予定表	12月13日	一部開示	個人氏名 脱水ケーキ処分先の工場名称	条例第7条第2号、3号	
288	12月3日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条台3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成25年11月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.11.07受信) 2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.11.13受信) 2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.11.21受信) 2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.11.21受信2) 2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.11.28受信)	12月16日	一部開示	個人氏名、脱水ケーキ処分先情報	条例第7条第2号、3号	
289	12月3日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条台3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成25年11月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【中部電力】平成26年1月分燃料費調整単価のお知らせについて	12月17日	全開示			
					【S.I.navi News】今週の展示会・セミナー/最新測定データ(分光蛍光、原子吸光、UHPCLC)のご案内他[Vol.158]	12月17日	一部開示	個人氏名	条例第7条第2号	
290	12月3日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条台3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成25年11月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	春日井市脱水ケーキ受入予定表送信 春日井市脱水ケーキ受入予定表送信及び赤穂工場でのトラブルについて VVVF装置・高調波抑制装置点検行程表 RE:VVVF装置・高調波抑制装置点検行程表	12月13日	一部開示	個人氏名、印影、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	
291	12月3日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条台3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成25年11月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【株式会社リヴァックス】年末前の事業所整理・排水関連設備清掃のご案内【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表送信(/2013/11/07(木)) 【リヴァックスマガジン】廃棄物・リサイクル関連法の最新情報【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表送信(2013/11/13(水)) 【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表送信(2013/11/21(木)) 他3件	12月16日	一部開示	個人氏名、印影、携帯電話番号、メールアドレス、法人名	条例第7条第2号、3号	
292	12月6日	請求	建設部 公園緑地課	①六軒屋公園に設置した倉庫の撤去期間の延長に関する届 ②春日井市の公園台帳1式(都市公園に限る) (公園の面積、施設・倉庫等の面積、建築物の設置可能面積、公園管理者以外の者が設置した公園施設の目的等)	防災倉庫の撤去期限延期願いについて 春日井市都市公園台帳	1月15日	一部開示	法人の印影	条例第7条第3号、4号	延長
293	12月16日	請求	企画政策部 秘書課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、秘書課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第161回愛知県市長会議の議案について	12月27日	全開示			
					年末年始における叙位及び叙勲等に係る上申書類の提出等について(通知)	12月27日	一部開示	個人の携帯電話番号	条例第7条第2号	
294	12月16日	請求	企画政策部 秘書課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、秘書課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	第161回愛知県市長会議の議案について 年末年始における叙位及び叙勲等に係る上申書類の提出等について(通知)	12月27日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
295	12月16日	請求	企画政策部 企画政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として企画政策課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	ITSIに関する研究懇談会(11月)参加申込書 ITSFワールドステージイベント参加申込書 ITSIに関する研究懇談会(12月)参加申込書 広域連携に係るアンケートの実施について(照会) 広域連携に係るアンケート用紙00 他 2件	12月26日	全開示			
					DSSS試乗案内文書(協議会会員あて) DSSS試乗申込書	12月26日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
296	12月16日	請求	企画政策部 企画政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画政策課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	[ITS:00435]ITS Aichi ニュース 【各市町村広域連携担当者 様(照会)12月20日〆切】広域連携に係るアンケートの実施について 【春日井市 修正なし】愛知県市町村手帳の校正(最終校正)について 実績報告書の差し換え依頼について (再送)自治体アンテナショップ支援事業の実態調査について 他 2件	12月26日	全開示			
					【再送】【RC24 ITSIに関する研究懇談会】11月研究会(11/21)のご案内 【RC24 ITSIに関する研究懇談会】12月研究会(12/19)のご案内 「中部プロジェクトマップ2014」作製へのご協力について(回答) 春日井商工会議所連絡先について	12月26日	一部開示	個人の氏名、電話番号、メールアドレス、略歴	条例第7条第2号	
297	12月16日	請求	企画政策部 広報広聴課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【確定稿】1月1日号各種お知らせ 【初校】0101文化財団 【初校】0115健康管理事業団 1月1日号フットサルフェスタ【2校】 1月1日号学校体育館開放【2校】 他51件	1月23日	全開示			延長
					「市政だより」の制作協力について(依頼)	1月23日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	延長
298	12月16日	請求	企画政策部 広報広聴課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月15日号の校正確認について 市民対話事業の実施状況について(回答)日進市 広報1月1日号の校正のお願い 1月1日号広報原稿(各種お知らせ)の確定原稿について 【犬山市】市民対話事業について 他21件	1月23日	全開示			延長
					RE:最後まで何かとありがとうございます 最後まで何かとありがとうございます 【初校】1月15日号広報原稿の校正確認について 1月15日号広報(←健康管理センター) 広報1/15号ギャラリー展覧会 他32件	1月23日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号、3号	延長
299	12月16日	請求	総務部 総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として総務課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	不在者投票施設の指定取消等について 公職選挙法の一部を改正する法律の施行について(通知) 【物品等】ID・パスワード再交付申請書及び通知書の様式変更について	12月26日	全開示			
300	12月16日	請求	総務部 総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、総務課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	不在者投票施設の指定取消等について 公職選挙法の一部を改正する法律の施行について(通知) 【物品等】ID・パスワード再交付申請書及び通知書の様式変更について	12月26日	全開示			
301	12月16日	請求	総務部 市民安全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として市民安全課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	耐震診断義務化の愛知県HP(所管行政庁各位) Fw:緊急地震速報を受信した際の行動訓練参加状況について 【再送】国費増額変更申請書提出について 市町村別犯罪発生状況 Fw:【アンケートご協力のおかげ】一時避難所など公共土木施設の防災機能強化について 他56件	2月5日	全開示			延長
					文書1 出前講座依頼 ハザード評価WGの開催について(東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査) H25年第2回尾張地域市町村防災担当課長会議の意見交換議題について(回答)	2月5日	一部開示	氏名、メールアドレス、電話番号、住所	条例第7条第2号、7号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
302	12月16日	請求	総務部 市民安全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民安全課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	Re: パネル展示の画像データの送信について③ 耐震診断義務化の愛知県HP(所管行政庁各位) Fw: 緊急地震速報を受信した際の行動訓練参加状況について 【再送】国費増額変更申請書提出について 防災人材交流セミナーのご案内 他74件	2月5日	全開示			延長
					警察本部犯罪被害者支援室より 防災講義参加者の件 Fw: 【アンケートご協力をお願い】一時避難所など公共土木施設の防災機能強化について Re: 電話器型無線機の移設工事の見積書について 文書1 他21件	2月5日	一部開示	氏名、メールアドレス、役職、電話番号、ファックス番号、住所、学校名、研究科、専攻、学年、パスワード	条例第7条第2号、7号	延長
303	12月16日	請求	総務部 交通対策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として交通対策課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	事故日報11-14.xls 市町村送付文.doc 秋の運動(市町村送付文).xls 事故日報11-15.xls 事故日報.xls 他 81件	12月27日	全開示			
304	12月16日	請求	総務部 交通対策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、交通対策課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	交通事故日報の送付について 秋の全国交通安全運動期間中における県の啓発活動について 市町村別交通死亡事故日報の送付 飲酒運転根絶強調月間実施要綱の送付 交通事故日報(11月18日)の送付について 他 39件	12月27日	全開示			
					Hondaホームページ「地域指導員の活動紹介」についてのお願い iimage/gif 開封済み: Hondaホームページ「地域指導員の活動紹介」についてのお願い Hondaホームページ「地域指導員の活動紹介」についてのお願い(回答) 放置自転車引取り実績 他 4件	12月27日	一部開示	住所、役職、氏名、法人名、法人の収入等がわかる部分、路線名、報告書に添付した写真	条例第7条第2号	
305	12月16日	請求	総務部 情報システム課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として情報システム課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	社会保障・税番号制度の市区町村主管部署調査表 都道府県ノート計画停止スケジュール	12月26日	全開示			
306	12月16日	請求	総務部 情報システム課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、情報システム課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	iPhoneを強制再起動させる動画URLが拡散中 「情報通信フロンティアセミナー～ICT研究開発の成果展開に向けて～」のご案内 SAPユーザを狙うバックドア「BKDR_SHIZ.TO(Gamker)」を確認 WindowsXPを狙ったゼロデイ攻撃を確認 東海総合通信局メールマガジン 第58号 他 10件	12月26日	全開示			
					新サービス「クラウドファイルサーバー」のご案内 都道府県ノードの計画停止について メールマガジン第409号 官庁速報ヘッドラインメール(2013年12月10日) 官庁速報ヘッドラインメール(2013年12月11日) 他 2件	12月26日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
307	12月16日	請求	財政部 財政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として財政課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	原油高騰対策の取組に関する調について(照会) 財政状況資料集に係る会計名の確認作業について 平成25年度補正予算(第1号)に伴う対応について がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)について(通知) 【通知】公共施設の修繕事業に係る地方債起債について	12月24日	全開示			
308	12月16日	請求	財政部 財政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、財政課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	原油高騰対策の取組に関する調について(照会) 財政状況資料集に係る会計名の確認作業について 平成25年度補正予算(第1号)に伴う対応について がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)について(通知) 【通知】公共施設の修繕事業に係る地方債起債について	12月24日	全開示			
309	12月16日	請求	財政部 管財契約課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として管財契約課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	行政財産目的外使用許可に関する調査について(依頼) 各種調査について(回答) 平成25年度国庫補助事業契約状況調(11月分)の報告 東日本大震災被災地における復興まちづくりに関する講演会受講者について(春日井市) 【回答依頼】東日本大震災被災地における復興まちづくりに関する講演会受講者について 他13件	12月25日	全開示			
					各種調査について(回答) 市町村職員現場講習会について	12月25日	一部開示	氏名、生年月日、ユーザー名、パスワード	条例第7条第2号、3号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
310	12月16日	請求	財政部 管財契約課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、管財契約課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	行政財産目的外使用許可に関する調査について(依頼) 各種調査について(回答) 平成25年度国庫補助事業契約状況調(11月分)の報告 清涼飲料水用自動販売機の設置に関する調査結果の送付について 【愛知県用対】図書の案内について(送付) 他17件	12月25日	全開示			
					東日本大震災被災地における復興まちづくりに関する講演会受講者について(春日井市) 市町村職員現場講習会について 【回答依頼】東日本大震災被災地における復興まちづくりに関する講演会受講者について JCTC建設研修のお知らせ(第21号) オートデスク製品の登録とアクティベーション: AutoCADLT2010 他7件	12月25日	一部開示	氏名、法人代表者の印影、ソフトウェアのシリアル番号、法人の金融機関の口座番号	条例第7条第2号、3号、4号	
311	12月16日	請求	財政部 市民税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として市民税課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	倉庫明細書 照会文、協会案内文、【〇〇市(町・村)申込書 25市税概要送付分、平成25年度市税概要 前納報奨金市町村一覧 H26人員割当表最新 他 34件	12月27日	全開示			
312	12月16日	請求	財政部 市民税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民税課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	フロッピー&USBスティック送付文書 (訓練用メール)【TKC】(緊急第一報)ポータルセンターの障害について (訓練用メール)【TKC】(緊急第二報:規制解除)ポータルセンターの障害について (訓練用メール)【TKC】(最終:復旧しました)ポータルセンターの障害について 事業所税関係資料の送付について 【TKC】LGWANの障害について	12月27日	一部開示	パスワード	条例第7条第2号、3号、4号	
					再掲【国税連携】受信サーバーの国税連携データ等の削除について(依頼) 【ふるさと納税特集】NHK「あさイチ」で放映! 【国税連携】認定委託先事業者等の変更に伴う団体間回送機能の一時停止について 【ビズサブリ】元プロサッカー選手都並敏史氏「カズに言われて気づいたこと」など 【年金特徴】公的年金等支払い報告書データレイアウト変更に対する試験データ等について 他 11件	12月27日	一部開示	担当者名、担当者のEメールアドレス、携帯電話番号、パスワード、登録番号または車両番号、車台番号、所有者氏名、所有者住所、使用者氏名、使用の本拠の位置及びデータセンターの業務時間	条例第7条第2号、3号、4号	
					国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として資産税課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国税関係書類の閲覧等調査に関する意見交換会 報告書 【確認依頼 11/27(水)期限】固定資産概要調書に係る数値の確認について 平成26年度償却資産申告の手引きについて 【確認依頼 11/27(水)期限】固定資産概要調書に係る数値の確認について	12月27日	全開示		
314	12月16日	請求	財政部 資産税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、資産税課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、資産税課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	12月27日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
315	12月16日	請求	財政部 収納課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として収納課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	①開催案内 ②別紙 ③一宮市役所・一宮庁舎地図 通知文 251129【通知】地方税の滞納処分に係る係争事例について	12月27日	全開示			
316	12月16日	請求	財政部 収納課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、収納課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	県下六市収税部門連絡会議(担当者会)の開催について 【愛知県】地方税の滞納処分に係る係争事例について 【情報提供】延滞金等の見直しについて	12月27日	全開示			
317	12月16日	請求	市民生活部 市民活動推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として市民活動推進課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【平成25年12月修正】消費者事故等情報通知様式(消費者庁) 【131212公表】消費者安全法の重大事故等(掲載用) 「市町村」【調査票】 修正【H25補正予算】地方消費者行政活性化基金の上積み 地方消費者行政活性化基金に係る設置根拠の期限延長について 他2件	12月25日	全開示			
318	12月16日	請求	市民生活部 市民活動推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	愛知県消費生活相談サポーターの皆様へ(あいちクリオ通信 平成25年12月号をお届けします) 見守り新鮮情報 第178号 注意!服に火が燃え移ってやけど! 【ムームードメイン】新ドメイン取り扱い開始&「一括ドメイン取得」クレジットカード決済対応 【事務連絡】(修正版)消費者事故等通知様式と送付先、「消費者安全法の重大事故等に係る公表」(12月12日) 【照会・至急】平成26年度消費者行政活性化基金事業要望額調査(愛知県) 他1件	12月25日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
319	12月16日	請求	市民生活部 男女共同参画課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として男女共同参画課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第22回レディヤン祭の写真の送付について	12月25日	全開示			
320	12月16日	請求	市民生活部 男女共同参画課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	第22回レディヤン祭の写真の送付について	12月25日	全開示			
321	12月16日	請求	市民生活部 市民課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として市民課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として市民課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	12月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
322	12月16日	請求	市民生活部 市民課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	12月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
323	12月16日	請求	文化スポーツ部 文化課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として文化課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【事務連絡】都道府県宛 様式5 市民会館保全計画書(集計1) 文芸館保全計画書(集計1) 春日井市 調査表1(23愛知県市町村分)(1) 他 16件	12月27日	全開示			
324	12月16日	請求	文化スポーツ部 文化課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	文芸館保全計画のご送付 (ご担当者様)H26年度宝くじ文化公演事業について (ご担当者様)H26年度宝くじ文化公演事業について 市民会館・文芸館保全計画の御送付 【訂正・事務連絡】平成26年度「劇場・音楽堂等活性化事業」の募集の開始及び応募要領について 他 1件	12月27日	全開示			
324	12月16日	請求	文化スポーツ部 文化課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	小島一宏一週間のごぶサタデー「逢い知るあいちお出かけ情報」の原稿について 図録あいさつ文のデータ送付と文芸館との打ち合わせについて 第九演奏会チケットについて 駐車場位置について 春日井市市民第九演奏会 他 1件	12月27日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
325	12月16日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象としてスポーツ課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	26年度 愛日スポ推表候補者等の予備調査.zip 社会体育関係26年度予定案.xls 理事・評議員 案内文.doc	12月27日	全開示			
326	12月16日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	H26年度表彰候補者等の報告について 愛日地区理事・評議員会開催案内 スポーツ推進委員だより51号について	12月27日	全開示			
327	12月16日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として生涯学習課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	講義概要.doc 第5回 羽柴(豊田)秀吉と春日井地域.doc 2014春 掲載内容案(オープンカレッジ).doc 02 別紙1 実施要領.doc 03 別紙2 利用状況検証シート.xls 他 31件	12月27日	全開示			
327	12月16日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として生涯学習課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	文化スポーツ部 25年末年始緊急時対応者一覧.xls H25 家庭教育学習会 実施計画.docx ソーシャルプランナーpp.pptx 送付用 交流会一般参加者名簿.xls H25 尾張教育役割表(最終決定分).xls 他 1件	12月27日	一部開示	氏名、電話番号、写真	条例第7条第2号、3号、4号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
328	12月16日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生涯学習課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	名城大送付チラシ.pdf 【施設予約】システム利用状況検証の実施について(通知) 01 通知文(事業部会員宛て).pdf 【施設予約】システム利用状況検証の実施について(依頼) 01 依頼文(春日井市).pdf 他39件	12月27日	全開示			
					オープンカレッジ聴講生募集 広報誌掲載のお願い 成人式 館内外広報要領の件 松原学習センター使用許可申請書及び許可書について 生涯学習課 伊藤英彦様 関戸様→年末年始の業務取扱等について 他6件	12月27日	一部開示	氏名、メールアドレス、写真	条例第7条第2号、3号、4号	
329	12月16日	請求	文化スポーツ部 図書館	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として図書館課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	特別整理休館のお知らせについて(ご案内) こんにちは愛知県図書館です 知立市図書館ホームページURLの変更について(通知) 平成25年度愛知県図書館協会資料保存研修の開催について(通知) 寄贈希望図書のリスト 他5件	1月6日	全開示			
330	12月16日	請求	文化スポーツ部 図書館	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、図書館課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	豊田市中央図書館:予約資料のお知らせ 特別整理休館について 全国公共図書館協議会ニューズレター83号及び別冊 こんにちは愛知県図書館です11月号改正版 ご注文承りのお知らせ 他16件	1月6日	全開示			
331	12月16日	請求	健康福祉部 健康増進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として健康増進課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【がん検診事業】平成25年度交付申請について ・交付要綱送付・交付申請書提出依頼(市町村) 【写し】国通知 ・交付要綱(抜粋) ・様式(申請手続) 他6件	12月27日	全開示			
332	12月16日	請求	健康福祉部 健康増進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【がん検診事業】平成25年度交付申請について 災害時保健活動の体制整備に関する研修会について 【健康増進事業費補助金ご担当者様】平成25年度愛知県健康増進事業費補助金交付要綱について(通知) 平成25年度地域保健・健康増進事業報告について 他4件	12月27日	全開示			
333	12月16日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として高齢福祉課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	岩瀬様 国土交通省国庫補助事業 高齢者向け住宅等拠点施設整備に関するアンケートの様式について 【各市町村社会福祉施設ご担当者様】社会福祉施設等における今冬の電力需給対策について 【情報提供】交通死亡事故多発チラシほか【交通安全】	1月29日	全開示			延長
334	12月16日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	岩瀬様 国土交通省国庫補助事業 高齢者向け住宅等拠点施設整備に関するアンケートの様式について 【介護関連施設整備ご担当者様】平成25年度基金事業の交付決定について(ご連絡) 【各市町村社会福祉施設ご担当者様】社会福祉施設等における今冬の電力需給対策について WAM NET新着情報配信サービス第[515]号 平成25年12月13日掲載 【情報提供】交通死亡事故多発チラシほか【交通安全】	1月29日	全開示			延長
					1月29日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	延長	
335	12月16日	請求	健康福祉部 介護保険課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として介護保険課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	介護保険最新情報vol.345の送付について 平成25年度第2回尾張7市2町介護保険担当課長会議の開催について 介護保険最新情報vol.346の送付について 介護保険最新情報vol.347の送付について	12月27日	全開示			
336	12月16日	請求	健康福祉部 介護保険課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、介護保険課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	介護保険最新情報vol.345の送付について 平成25年度第2回尾張7市2町介護保険担当課長会議の開催について 介護保険最新情報vol.346の送付について 介護保険最新情報vol.347の送付について	12月27日	全開示			
337	12月16日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として障がい福祉課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度自立支援給付事務等の市町指導の実施について 手話言語条例制定の照会について	12月26日	全開示			
338	12月16日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、障がい福祉課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年度自立支援給付事務等の市町指導の実施について(メール本文) 受給者台帳と請求明細情報とのエラー一覧について(H25年12月点検分)(メール本文) 手話言語条例制定の照会について(メール本文)	12月26日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
339	12月16日	請求	健康福祉部生活援護課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として生活援護課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	生活保護法による指定医療機関の個別指導について 平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の所要見込額調について 平成26年度における住まい対策基金事業の所要額について 公営住宅入居被保護世帯数について 就労自立給付金の支給に係る事務処理について 他2件	12月25日	全開示			
340	12月16日	請求	健康福祉部生活援護課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生活援護課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	生活保護法による指定医療機関の個別指導について 平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の所要見込額調について 平成26年度における住まい対策基金事業の所要額について 公営住宅入居被保護世帯数について 就労自立給付金の支給に係る事務処理について 他3件	12月25日	全開示			
341	12月16日	請求	健康福祉部保険医療年金課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として保険医療年金課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	年金機能強化法(国年免除関係)の事務連絡について 市町村事務担当者説明会の開催について 日本年金機構情報誌「かけはし」への当課からのお知らせ掲載について 平成24年度分高額介護合算療養費等の支給申請勧奨通知の発送について 限度額適用・標準負担額認定申請にかかる標準システムの機能変更適用について 他 6件	12月27日	全開示			
342	12月16日	請求	健康福祉部保険医療年金課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保険医療年金課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	25年10月分(12月支払)から年金額について特例水準の解消が始まります 年金機能強化法(国年免除関係)の事務連絡について 市町村事務担当者説明会の開催について 日本年金機構情報誌「かけはし」への当課からのお知らせ掲載について 平成24年度分高額介護合算療養費等の支給申請勧奨通知の発送について 他 9件	12月27日	全開示			
					国保税(料)の賦課状況の調査結果報告について【青森県八戸市】	12月27日	一部開示	会計検査の過程に関する情報	条例第7条第6号、7号	
343	12月16日	請求	青少年子ども部子ども政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として子ども政策課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度 無償配布教材のご案内について 研修会のご案内 市町村保健師協議会からのお知らせ 「健やか親子21」最終評価報告書の公表 母子保健事業の実施状況調査 他 7件	12月27日	全開示			
					フォーラム打合せ資料	12月27日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
344	12月16日	請求	青少年子ども部子ども政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、子ども政策課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年度 無償配布教材のご案内について 研修会のご案内 市町村保健師協議会からのお知らせ 「健やか親子21」最終評価報告書の公表 母子保健事業の実施状況調査 他 5件	12月27日	全開示			
					わいわいカーニバル提案に対する追加意見について フォーラム打合せ資料 わいわいカーニバル提案に対する追加意見について	12月27日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
345	12月16日	請求	青少年子ども部保育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として保育課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年秋の叙勲候補者の推薦について すぐメール運用保守レポート(13年11月分) 子ども・子育て支援新制度全国総合システムに関するインターフェース仕様書初版 平成25年度保育所中堅保育所長研修会について 社会保障審議会推薦児童福祉文化財について 他 1件	1月6日	全開示			
					全国人権保育研究会のご案内	1月6日	一部開示	法人の口座情報	条例第7条第3号、4号	
346	12月16日	請求	青少年子ども部保育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保育課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年秋の叙勲候補者の推薦について 全国人権保育研究会のご案内 子ども・子育て支援新制度全国総合システムに関するインターフェース仕様書初版 平成25年度保育所中堅保育所長研修会について 社会保障審議会推薦児童福祉文化財について 他 3件	1月6日	一部開示	個人の氏名、職歴、メールアドレス	条例第7条第2号	
347	12月16日	請求	環境部ごみ減量推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象としてごみ減量推進課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	廃棄物処理施設の発注仕様書作成の手引きについて 「収集できません」シール集計データ 11月分の金属類集計データ 11月分プラスチック製容器包装搬入状況データ 「収集できません」シール集計データ 他 23件	1月15日	全開示			延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
348	12月16日	請求	環境部 ごみ減量推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、ごみ減量推進課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	廃棄物処理施設の発注仕様書作成の手引きについて 11月収率表 11月分のほり旗の見積について のほり旗の見積について 他 18件	1月15日	全開示			延長
					平成25年度一般廃棄物処理施設管理技術講習会の開催について 「災害時における廃棄物処理対策に係るアンケート調査」について 11月分の金属類のデータ 「収集できません」シールの集計 12月第1週 「収集できません」シールの集計 11月第5週 他 2件	1月15日	一部開示	氏名、メールアドレス、携帯番号	条例第7条第2号	延長
349	12月16日	請求	環境部 清掃事業所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-R	春日井市清掃事業所様ガスエアコン修繕履歴について 田楽画像について 不法投棄対策に関する調査について 返信:尾張中央農業協同組合報誌「ふれあい」記事掲載について 他 4件	1月6日	全開示			
350	12月16日	請求	環境部 清掃事業所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	不法投棄対策に関する調査について 返信:尾張中央農業協同組合報誌「ふれあい」記事掲載について 尾張中央農業協同組合報誌「ふれあい」記事掲載について	1月6日	全開示			
					公開通知【【春日井:し尿】第7回打ち合わせ議事録等を送付します。】 ダウンロードキーワード【【春日井:し尿】第7回打ち合わせ議事録等を送付します。】 公開通知【【春日井:し尿】第8回打ち合わせ議事録等を送付します。】 ダウンロードキーワード【【春日井:し尿】第8回打ち合わせ議事録等を送付します。】 春日井市清掃事業所様ガスエアコン修繕履歴について 他 6件	1月6日	一部開示	氏名、パスワード	条例第7条第2号、3号	
351	12月16日	請求	環境部 クリーンセンター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	AELメール第9号(平成25年12月) 電気工作物の保安・事故等に関するアンケートの件(回答) リサイクル関係施設の運営に係る調査について(提出) Re:リサイクル関係施設の運営に係る調査について 平成25年度第2回愛知県環境学習施設等連絡協議会の開催について(依頼) 他2件	2月3日	全開示			延長
352	12月16日	請求	環境部 クリーンセンター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	AELメール第9号(平成25年12月) 電気工作物の保安・事故等に関するアンケートの件(回答) エコあいちメール第117号(2013年12月号)について リサイクル関係施設の運営に係る調査について(提出) 中部きつと倶楽部 他7件	2月3日	全開示			延長
353	12月16日	請求	環境部 衛生プラント	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月6日	不開示 (不存在)	—	不存在	
354	12月16日	請求	環境部 衛生プラント	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月6日	不開示 (不存在)	—	不存在	
355	12月16日	請求	産業部 経済振興課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	01☆市町村年度またぎ事業募集通知(25.11) 02-1別添25年度起業支援型地域雇用創造事業の募集について(市町村用)(25.11) 02-2別紙 03様式1 事業計画書(市町村用)2か年度継続事業向け(25.11) 04様式2-1 事業説明書(市町村用)2か年度継続事業用(25.11) 他 94件	1月28日	全開示			延長
356	12月16日	請求	産業部 経済振興課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	H26全消【事務連絡】平成26年全国消費実態調査の予定調査単位区について(内報・依頼) 特定最低賃金の改正決定に係る広報について(お願い) 【25住調 愛知県】提出における進達文書について 緊急雇用創出事業基金事業(企業支援型地域雇用創造事業)の事業募集について 平成26年経済センサスー基礎調査 点字調査票の必要見込部数について	1月28日	全開示			延長
					会議所ニュース校正 【H25工業統計調査】市町村事務説明会資料データの送付について 再:会議所ニュースへの掲載依頼 【経セン・パスワード】平成24年経済センサスー活動調査の調査票情報について 会議所ニュース1月号 他 5件	1月28日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、パスワード	条例第7条第2号、7号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
357	12月16日	請求	産業部 企業活動支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として企業活動支援課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	GNI 2013-12-11_Kasugai Business support 次第 2ページ 考察 3ページ コンセプトの推移 他 7件	1月31日	全開示			延長
358	12月16日	請求	産業部 企業活動支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企業活動支援課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	あいち産業労働ニュースメルマガ増刊号No.69(平成25年12月13日発行分) グレーター・ナゴヤ ニュースレター Vol.158 2013年12月12日 中部知的財産戦略本部メールニュース 第165号 あいち産業労働ニュースメルマガ増刊号No.68(平成25年12月11日発行分) 名古屋商工会議所「モノづくり関連事業情報」(2013.12.10) 他 7件	1月31日	全開示			延長
					来年度のビジネスフォーラム開催日程について GNIC11月度活動報告 13011_GNIC活動報告書 ブルーフリーディング最終版送付の件 Re:パンフレットの内容についてのお問い合わせ。 他 7件	1月31日	一部開示	個人の氏名及びメールアドレス	条例第7条第2号	延長
359	12月16日	請求	産業部 農政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として農政課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	依頼文(地方キャラバン) 出席者名簿(様式) (参考)中間取りまとめ(案) 131126事業内容 「疎水百選」のうち対象となるもの 他17件	1月28日	全開示			延長
360	12月16日	請求	産業部 農政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、農政課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	地域政策に関する市町村担当者等会議(地方キャラバン)の開催について【依頼】 美しい農村再生支援事業に平成26年度候補地区について 平成25年度地域特産物の持つ機能政党に関する研究会について(通知) 【いいともあいち】地産地消・農工商連携ビジネスフェアの出展者を募集します! 【経営所得安定対策担当者様】米穀の需給調整実施要領の一部改正について(通知) 他6件	1月28日	全開示			延長
					開催通知(写)	1月28日	一部開示	個人の氏名、法人の印影	条例第7条第2号、3号、4号	延長
361	12月16日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として都市政策課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	都市計画運用指針の改正について(市町村) 国からの通知 新旧対照表	12月27日	全開示			
362	12月16日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	都市計画運用指針の改正について(通知)	12月27日	全開示			
363	12月16日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として都市整備課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として都市整備課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	12月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	
364	12月16日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	12月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	
365	12月16日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として建築指導課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	大規模デイ27年度 社会福祉法人サンビジョン 大規模デイ26年度 議題に対する各行政庁の意見 議題回答(春日井市) 租税特別措置法の改正に伴う優良宅地認定等の事務の取扱について	12月27日	全開示			
366	12月16日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	H25年度第5回開発行政研究会の事前議題に対する各行政庁の意見一覧につきまして 平成25年度第5回開発行政研究会の議題回答の送付について 租税特別措置法の改正に伴う優良宅地認定等の事務の取扱について—愛知県建築指導課開発G 配信通知(政府共通NW(G-Net))	12月27日	全開示			
					電子メールで送信:大規模デイ27年度.pdf,社会福祉法人サンビジョン 大規模デイ26年度.pdf	12月27日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
367	12月16日	請求	建設部 道路課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として道路課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	「無電柱化の推進に伴う占用料の取扱い等について」の一部改正について 「道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令の施行について」(90号3通達)等の一部改正に伴う関係通達の一部改正について 「道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令の施行について」(90号通達)の一部改正について 「車両の通行の制限について」の一部改正について 行政評価局調査「道路交通安全対策(自転車安全対策)に関する行政評価・監視」について 他48件	1月23日	全開示			延長
368	12月16日	請求	建設部 道路課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、道路課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	「無電柱化の推進に伴う占用料の取扱い等について」の一部改正について 「道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令の施行について」(90号3通達)等の一部改正に伴う関係通達の一部改正について 「道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令の施行について」(90号通達)の一部改正について 「車両の通行の制限について」の一部改正について 行政評価局調査「道路交通安全対策(自転車安全対策)に関する行政評価・監視」について 他60件	1月23日	全開示			延長
					道路法面・土工構造物点検業務記録簿について 工事完了届様式について 東野町九丁目1-1承認工事の件 c-BOX春日井2の関係図面について 設置協議書の雛形について 他9件	1月23日	一部開示	個人の氏名、携帯電話番号、メールアドレス、職名	条例第7条第2号	延長
369	12月16日	請求	建設部 公園緑地課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として公園緑地課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	藤山台緑地配置図 計画通知(四)(全6ページ) 東8_159_5-5 20131125194851800 城田公園 他91件	2月4日	全開示			延長
					週間工程表1 依頼書(国) 週間工程表2 週間工程表3 休暇報告書 他2件	2月4日	一部開示	個人の氏名、電話番号	条例第7条第2号	延長
370	12月16日	請求	建設部 公園緑地課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【照会】屋内プールに関するアンケート調査について 【12月16日〆切】平成24年度末都市公園等整備現況調査その2について(依頼) 国営木曾三川公園における費用対効果分析にかかるデータ収集への協力について(依頼) 長寿命化計画策定状況の確認と提出のお願い 再【調査依頼】H25「都市緑化月間」における行事及び参加人数等の調査について 他16件	2月4日	全開示			延長
					IMG_1036 玉野総合C>春日井市公園緑地課吉原様 公園台帳システムについて(確認しました) Re玉野総合C>春日井市公園緑地課吉原様 公園台帳システムについて(確認しました) 四ツ谷公園の敷地求積図について(送付) 公園施設長寿命化計画策定業務について(株式会社創建) 他46件	2月4日	一部開示	個人の氏名、顔、技術者ID、車のナンバー、生年月日、メールアドレス、鍵の番号	条例第7条第2号、7号	延長
371	12月16日	請求	建設部 河川排水課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として河川排水課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	様式-1 意見照会(春日井市) DSC02863	12月27日	全開示			
372	12月16日	請求	建設部 河川排水課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、河川排水課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	「水防計画作成の手引き」改正案について(意見照会) 明知町の水道蓋の件について	12月27日	全開示			
					明知町の水道蓋の件について DSC02863	12月27日	一部開示	個人の名前、個人の顔、車のナンバー	条例第7条第2号	
373	12月16日	請求	建設部 住宅施設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として住宅施設課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【131201時点】被災者向け公営住宅における一時入居状況 高額所得者等の実態調査(記載要領) 【調査票】高額所得者等	12月26日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立	
374	12月16日	請求	建設部 住宅施設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、住宅施設課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【交付金ご担当者様(地域住宅計画関係)】社会資本整備総合交付金交付決定通知書の送付について(5月15日付) 【依頼: 〆切12/9】被災者の既存公営住宅における一時入居状況等の調査依頼について 【依頼: 〆切1/22】公営住宅における高額所得者等の実態調査について 平成25年度版「公営住宅管理必携」等の図書について 【依頼: 〆切訂正1/22→1/15】公営住宅における高額所得者等の実態調査について	12月26日	全開示				
375	12月16日	請求	市民病院 栄養管理室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、栄養管理室メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、栄養管理室メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月6日	不開示 (不存在)	—	不存在		
376	12月16日	請求	市民病院 栄養管理室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、栄養管理室メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、栄養管理室メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月6日	不開示 (不存在)	—	不存在		
377	12月16日	請求	市民病院 医療連携室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、医療連携室メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第1回連絡会議事録	1月6日	一部開示	氏名	条例第7条第2号		
378	12月16日	請求	市民病院 医療連携室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、医療連携室メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	第1回児童虐待対応医療機関連絡会 議事録 開封済み: 第1回児童虐待対応医療機関連絡会 議事録 第一回児童虐待対応医療機関連絡会 議事録 児童虐待対応医療機関連絡会、報奨金及び交通費について 官庁速報ヘッドラインメール(2013年11月15日) 官庁速報ヘッドラインメール(2013年11月18日) 官庁速報ヘッドラインメール(2013年11月19日) 官庁速報ヘッドラインメール(2013年11月20日) 官庁速報ヘッドラインメール(2013年11月21日) 他 16件	1月6日	全開示				
379	12月16日	請求	市民病院 管理課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、管理課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	(030426: 春日井市民病院)H25 中断者数等調 【春日井市民病院】合同説明会アンケート(ブース配置) ★131129プレス47週 ★131206プレス48週 ★131213プレス49週 他 38件 春日井市民病院(施工写真1) 春日井市民病院(施工写真2) 営業時間 変更届 年末.doc 02_第3回担当者会議出席者名簿(出席者確認後) 05_訓練写真	1月6日	全開示				
380	12月16日	請求	市民病院 管理課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、管理課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【GHC】12/3まで期間限定:「医療の質」を無償で他病院比較分析! 【日本臓器移植ネットワーク中日本支部より】「第5回明日から役立つ脳死下臓器提供勉強会」開催のお知らせ 名古屋飛行場緊急計画連絡協議会「第3回担当者会議」の開催について (再)名古屋飛行場緊急計画連絡協議会「第3回担当者会議」の開催について モリブデントラブルに伴うテクネチウム製品の供給制限について【第7報】 他 34件 メルマガ増刊号です。日本タイムマネジメント普及協会。 RI廃棄物廃棄委託の契約書について 「シアワセをつなぐ仕事」リンクバナー貼り換え依頼について/LINKED事務局吉村 臨床コーチング実習研修2014春季の開催 臨床コーチング実習研修2014春季の開催 他 20件	1月6日	全開示				
381	12月16日	請求	市民病院 医事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、医事課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	特定機能病院及び地域医療支援病院の承認要件の見直しについて(案) 平成25年度第2回「DPC導入の影響評価に係る調査」のデータチェックについて 平成25年度第2回「DPC導入の影響評価に係る調査」データ確認依頼について 平成25年度「DPC導入の影響評価に係る調査」予定、緊急医療入院のご確認 平成25年度第2回「DPC導入の影響評価に係る調査」のデータチェックにおける「予定、緊急医療入院のご確認」説明文書の訂正について 他 17件	1月6日	全開示		公務員を除く個人の氏名及びメールアドレス、市のID及びパスワード	条例第7条第2号、7号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
382	12月16日	請求	市民病院 医事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、医事課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	全国自治体病院協議会 DPCデータ分析について MEDI-ARROWSについて 平成25年度診療報酬等に関する定期調査について 【GHC】12/3まで期間限定:「医療の質」を無償で他病院比較分析! 【地域医療支援病院担当者様】地域医療支援病院の承認要件の見直しについて 他 18件	1月6日	全開示			
					全国自治体病院協議会 DPCデータ分析について 平成25年度診療報酬等に関する定期調査について 第9回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会の概要 【診断群分類研究支援機構】DPCセミナー開催のお知らせ(東京/高知会場) 1月25日(土)MDV診療報酬改定セミナー ※参加費無料 他 5件	1月6日	一部開示	氏名、メールアドレス、ユーザー名、パスワード	条例第7条第2号、3号	
383	12月16日	請求	上下水道部 水道工務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として水道工務課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	着手届 連絡管 工程表 位置図 尾張建設事務所維持管理課との相談事項の回答 高蔵寺高区配水場 施設状況 他 22件	1月6日	全開示			
					131119顧客協議議事録 第5回議事録H25_1118	1月6日	一部開示	個人の氏名、生年月日、個人のメールアドレス、資格証番号	条例第7条第2号	
384	12月16日	請求	上下水道部 水道工務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【テクリス】契約登録完了のお知らせ(0011440341) 緊急連絡管布設工事(春日井供給点)の着手届について 【コリンズ】受注登録内容確認のお願い(0004036331)本文 【コリンズ】受注登録内容確認のお願い(0004036331)本文 【コリンズ】受注登録完了のお知らせ(1011849298)本文 他 19件	1月6日	全開示			
					Re:管路(Waters)データ取得の件 株松原組 開封済み 株松原組 Re:ネットワーク関係打ち合わせの件 【コリンズ】受注登録内容確認のお願い(0004036331)添付ファイル 他 51件	1月6日	一部開示	個人の氏名、生年月日、個人のメールアドレス、資格証番号	条例第7条第2号	
385	12月16日	請求	上下水道部 配水管理事務所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として配水管理事務所メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	採水時のデータの送付 ・水質検査業務委託 25.12.10採水時データ 消毒副生成物に関するアンケート調査について(送付) ・水質検査結果アンケート(結果) ・別紙 ・H24ヒストグラム ・H25ヒストグラム	12月27日	全開示			
386	12月16日	請求	上下水道部 配水管理事務所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、配水管理事務所メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	消毒副生成物に関するアンケート調査について(送付)	12月27日	全開示			
					春日井市 上下水道施設直流通源設備蓄電池修繕 RE春日井市 上下水道施設直流通源設備蓄電池修繕 採水時データの送付	12月27日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
387	12月16日	請求	会計管理者 会計課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として会計課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	愛知県東尾張ブロック会計事務研究会事務担当者会議の日程調整について(添付ファイル) 証紙出納計算書春日井市11月分(添付ファイル) 愛知県東尾張ブロック会計事務研究会事務担当者会議の議題提出について(添付ファイル)	12月27日	全開示			
388	12月16日	請求	会計管理者 会計課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、会計課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	官庁速報ヘッドラインメール NOMA中部本部行政管理講座のご案内 愛知県東尾張ブロック会計事務研究会事務担当者会議の日程調整について(本文) 証紙出納計算書春日井市11月分(本文) 愛知県東尾張ブロック会計事務研究会事務担当者会議の議題提出について(本文)	12月27日	全開示			
					コンビニ収納平成25年度検査調書回答(山崎製パン) コンビニ収納平成25年度検査調書回答(ココストア)	12月27日	一部開示	メールアドレス、氏名	条例第7条第2号	
389	12月16日	請求	消防本部 消防総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として消防総務課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	救急業務に関する協力申出について 【情報提供】インフルエンザの発生状況に係る本日のプレスリリース資料の送付について 全国消防長会東海支部役員会(書面会議)の結果について《全国消防長会東海支部事務局》	12月25日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
390	12月16日	請求	消防本部 消防総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防総務課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	救急業務に関する協力申出について 【情報提供】インフルエンザの発生状況に係る本日のプレスリリース資料の送付について 全国消防長会東海支部役員会(書面会議)の結果について《全国消防長会東海支部事務局》 県緊急市町村補助金の現場監査について(追伸) 県緊急市町村補助金の現場監査について	12月25日	全開示			
391	12月16日	請求	消防本部 予防課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、予防課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年1月～6月中の製品火災に関する調査結果について 表示マークの交付対象施設数等の調査について ガス機器の設置基準及び実務指針に係る監修について 全国消防長会 週間情報2546 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令について(通知) 他10件	12月25日	全開示			
392	12月16日	請求	消防本部 予防課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、予防課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年1月～6月中の製品火災に関する調査結果について 表示マークの交付対象施設数等の調査について ガス機器の設置基準及び実務指針に係る監修について 月別火災報告の訂正報告について(お願い) 全国消防長会 週間情報2546 他13件	12月25日	全開示			
393	12月16日	請求	消防本部 通信指令室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	愛知県防災ヘリコプター「わかしゃち」の運休について(通知) 東海望楼への投稿について(愛知県春日井市消防本部) (2)(3)(4)(5)東海望楼への投稿について(愛知県春日井市消防本部)	12月25日	全開示			
394	12月16日	請求	消防本部 通信指令室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	愛知県防災ヘリコプター「わかしゃち」の運休について(通知) 東海望楼への投稿について(愛知県春日井市消防本部) (2)(3)(4)(5)東海望楼への投稿について(愛知県春日井市消防本部)	12月25日	全開示			
395	12月16日	請求	消防本部 消防署	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防署メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度第3回尾張北部地区MC協議会事務担当者会議議事録について 薬剤投与指導者試験借用資器材一覧の変更について 指導医師講習の修了者について 春日井小牧症例検討会議事録の確認について	12月25日	全開示			
396	12月16日	請求	消防本部 消防署	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防署メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	個人情報の取扱いについて 陶生病院新棟見学会について 陶生病院新棟見学会について	12月25日	全開示			
					平成25年12月4日高速道路事故事案に伴う漏油処理について	12月25日	一部開示	個人名及び写真の一部	条例第7条第2号	
397	12月16日	請求	教育委員会 教育総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	学校用業務に関する調査について(照会) 教育委員の叙勲に関する調査について(依頼) 平成26年度全国市町村教育委員会連合会総会時被表彰候補者の推薦について(依頼) 平成25年度愛知県都市教育長協議会及び研修会の開催について 平成26年度尾張部都市教育長会議の開催日について(通知) 他9件	1月17日	全開示			延長
					全国都市教育長協議会の年会費について (独)国立特別支援教育総合研究所からの文書を送ります 公務災害認定請求に係る調査事項について(依頼) 公務災害認定請求に係る調査事項について(依頼)再送付	1月17日	一部開示	氏名、学校名	条例第7条第2号	延長
398	12月16日	請求	教育委員会 教育総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	(春日井市)【確認依頼】「教育委員会の現状に関する調査(平成24年度間)」について 学校用業務に関する調査について(照会) 教育委員の叙勲に関する調査について(依頼) 春日井市 教育総務課 ←愛知県 尾張建設事務所 平成26年度全国市町村教育委員会連合会総会時被表彰候補者の推薦について(依頼) 他14件	1月17日	全開示			延長
					【文教施設協会】老朽化対策 質疑回答(追加分) 全国都市教育長協議会の年会費について 南城中学校変更について 【リモートワーク紹介動画について】 新藤山台小学校造成工事における都市景観条例について 他15件	1月17日	一部開示	氏名・学校名・メールアドレス・携帯電話番号・ログインID・パスワード・アンケートURL	条例第7条第2号、3号、4号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
399	12月16日	請求	教育委員会 学校教育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として学校教育課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	依頼文(市町教委宛) 県教委・依頼文 参加依頼 26年県民大会の概要について 会場案内図 他236件	2月5日	全開示			延長
400	12月16日	請求	教育委員会 学校教育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校教育課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年愛知県交通安全県民大会への参加について 学級経営等改善対応非常勤講師配置校におけるⅡ期実施時間について 「わが家の省エネ&CO2ダイエット作戦」の参加について(依頼) 平成26年度幼稚園・小学校・中学校「教員研修の手引き」について 平成26年度「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組」に係る委託事業(案)の受託及び本事業に関する教職員定数加配措置の希望調査について 他59件	2月5日	全開示			延長
401	12月16日	請求	教育委員会 野外教育センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として野外教育センターメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度第2回愛知県環境学習施設等連絡協議会の開催について(通知) 愛知県環境学習施設等連絡協議会の新規構成員について(通知) AELネット環境学習ラリ一口座実施報告書一覧 愛知県環境学習施設等連絡協議会の開催について(通知) 愛知県環境学習施設等連絡協議会の新規構成員について(通知) 他5件	12月27日	全開示			
402	12月16日	請求	教育委員会 野外教育センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、野外教育センターメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【愛知県環境学習施設等連絡協議会 構成員各位】平成25年度第2回愛知県環境学習施設等連絡協議会の開催について(依頼) 至急【AELネット構成員様】過去3年の利用者数について(照会) AELネット新規構成員について 格安CG制作 AELメール第9号(平成25年12月) 他11件	12月27日	全開示			
					都市緑化植物園連絡会議ディスカッション資料 他1件	12月27日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
403	12月16日	請求	教育委員会 文化財課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として文化財課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	情報紙に掲載するイベント情報の募集について 平成25年度第2回埋蔵文化財担当職員等講習会(栃木県)について 平成26年度文化遺産を活かした地域活性化事業の募集について 平成26年度文化遺産を活かした地域活性化事業の募集について 【愛知県近代化遺産総合調査報告書】【朝日遺跡 国重要文化財指定記念展 展示図録】の配布について 他6件	12月27日	全開示			
					愛知登文会のアンケートについて	12月27日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
404	12月16日	請求	教育委員会 文化財課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化財課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年度第2回埋蔵文化財担当職員等講習会(栃木県)について 平成26年度文化遺産を活かした地域活性化事業の募集について 平成26年度文化遺産を活かした地域活性化事業の募集について 【愛知県近代化遺産総合調査報告書】【朝日遺跡 国重要文化財指定記念展 展示図録】の配布について 平成26年度文化遺産を活かした地域活性化事業の募集について 他4件	12月27日	全開示			
					情報紙に掲載するイベント情報の募集について 第3回情報発信力向上講座(個別指導編)の開催について 愛知登文会のアンケートについて 愛知登文会のアンケートについて	12月27日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
405	12月16日	請求	教育委員会 学校給食センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として学校給食センターメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	12月分アレルギー資料原本の送付 学校給食センター施設管理者様 Re: 残食量の調査について←春日井市学校給食センター 給食会各調理場給食会栄養士様 Fw: 顔末書送付の件 他19件	2月4日	全開示			延長
406	12月16日	請求	教育委員会 学校給食センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校給食センターメールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	食の安全メールマガジン(平成25年11月20日号) 春日井フォーラム御礼 FW:【学校給食担当者様】学校食育資料(高校生向け資料)について(送付) FW:【学校給食・食育担当者様】食育推進に関する調査について 食の安全メールマガジン(平成25年12月5日号) 他6件	2月4日	全開示			延長
					12月分アレルギー資料原本の送付 学校給食センター施設管理者様 Re: 残食量の調査について←春日井市学校給食センター 給食会各調理場給食会栄養士様 Fw: 顔末書送付の件 他51件	2月4日	一部開示	氏名、メールアドレス、払込先口座情報、印影、パスワード、予定額等	条例第7条第2号、3号、4号、7号	延長
407	12月16日	請求	議会事務局 議事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として議事課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	調査事項について(照会)	12月24日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
408	12月16日	請求	議会事務局 議事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、議事課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	調査事項について(照会)	12月24日	全開示			
409	12月16日	請求	監査事務局 監査課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、監査課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	監査委員の異動について 平成26年度火葬場管理組合議会等開催予定日について 愛知県都市監査委員会事務局長会議出席者報告書	12月26日	全開示			
410	12月16日	請求	監査事務局 監査課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、監査課メールアドレスで、平成25年11月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成24年度決算審査意見書について 監査委員の異動について 平成26年度火葬場管理組合議会等開催予定日について 愛知県都市監査委員会事務局長会議について	12月26日	全開示			
411	12月18日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	建築計画概要書 H09認建春建000003号	建築計画概要書 H09認建春建000003号	12月24日	全開示			
412	12月20日	申出	教育委員会 学校教育課	1.2013年度の管理職(校長・教頭)選考に関するすべての文書。(提出文書も含む。)	平成25年度愛知県公立学校長任用候補者選考審査について(通知) 平成25年度愛知県公立学校教頭任用候補者選考審査について(通知)	2月5日	全開示			延長
	12月20日	申出			平成25年度愛知県公立学校長任用候補者選考審査実施要領小中学校関係 平成25年度公立学校長任用候補者選考審査受審者報告書 (様式1-1)教職実績書 他9件	2月5日	一部開示	受審者の氏名・所属学校名、受審者報告書、受審者名簿、教職実績書(1)(2)、推薦書、審査結果、筆記・面接の日時、審査会場の住所・電話番号・交通・受付場所、面接の方法・内容	条例第7条第2号、7号	延長
413	1月6日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	接遇研修指導者養成研修の事前課題及びアンケートについて 障害者の雇用促進について(通知) 特定事業主行動計画に関する策定状況等の調査について 平成24年度地方公務員の再任用・退職状況等調査の結果について(送付) 平成26年度における東日本大震災の被災市町村への職員派遣について 他4件	1月17日	全開示			
414	1月6日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【ホームページ更新のお知らせ】1件の研修の受付を開始します 【JIAM】平成25年12月19日募集開始研修のご案内 ★JIAMメールマガジン★ 第126号(H25/12/25)	1月17日	全開示			
					【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報(12月2日) 【JIAM】「障害のある人への自立支援」研修の追加募集について 【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報(12月9日) 【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報(12月16日)	1月17日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
415	1月6日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【土木建築専門部会委員様】第1回土木・建築専門部会の開催案内について 【土木建築専門部会委員様】下水道事業適正化会議(土木・建築専門部会)資料について(1/3) 【土木建築専門部会委員様】下水道事業適正化会議(土木・建築専門部会)資料について(3/3) 平成26年度愛知県下水道事業適正化会議(シールド・中大口径推進専門部会)について(通知)	1月20日	全開示			
					【下水道事業担当者様】平成25年度第2回愛知県下水道事業適正化会議(機械・電気専門部会)の開催について	1月20日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
416	1月6日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	ストックマネジメント発表タイトルについて 春日井市 【土木建築専門部会委員様】第1回土木・建築専門部会の開催案内について 【下水道事業担当者様】平成25年度第2回愛知県下水道事業適正化会議(機械・電気専門部会)の開催について JS技術開発情報メールNo.145-技術評価委員会を開催いたしました- 他4件	1月20日	全開示			
					【土木建築専門部会委員様】下水道事業適正化会議(土木・建築専門部会)資料について(2/3) 【下水道事業担当者様】平成25年度第2回愛知県下水道事業適正化会議(機械・電気専門部会)の議事録について	1月20日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
417	1月6日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3条が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	下水道セーフティネット 平成25年度における下水道関連式典について 未普及解消促進モデル都市(連絡事項) 平成26年度日本下水道事業団へ委託予定の業務調査 都道府県構想策定マニュアルを踏まえた都道府県構想の早急な見直しについて 他34件	1月17日	全開示			
					新下水道ビジョン2100(仮称)に関する調書の作成について(春日井市)自治体アンケートの実施について 新下水道ビジョン(仮称)に関する調書の作成について3 新下水道ビジョン(仮称)に関する調書の作成について3(回答) 平成25年度下水道技術講習会のご案内	1月17日	一部開示	氏名、メールアドレス、携帯番号、パスワード	条例第7条第2号、7号	
418	1月6日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し電子データとして開示できないもの	下水道セーフティネット 平成25年度における下水道関連式典について 未普及解消促進モデル都市(連絡事項) 平成26年度日本下水道事業団へ委託予定の業務調査 都道府県構想策定マニュアルを踏まえた都道府県構想の早急な見直しについて 他34件	1月17日	全開示			
					平成26年度日本下水道事業団への委託予定の業務調査 新下水道ビジョン(仮称)に関する調書の作成について3 新下水道ビジョン(仮称)に関する調書の作成について3 平成26年度公益社団法人日本下水道協会表彰候補者の推薦について 平成25年度下水道技術講習会のご案内 他 4件	1月17日	一部開示	氏名、メールアドレス、法人印影	条例第7条第2号、3号、4号	
419	1月6日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3条が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【各市水道行政担当部局】健康危機管理の適正な実施並びに水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報提供について(通知) 健康危機管理の適正な実施並びに水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報提供について(通知)	1月20日	全開示			
420	1月6日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し電子データとして開示できないもの	【各市水道行政担当部局】健康危機管理の適正な実施並びに水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報提供について(通知) 健康危機管理の適正な実施並びに水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報提供について(通知)	1月20日	全開示			
					排水設備調書の件(12月9日付け) 排水設備調書の件(12月26日付け)	1月20日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
421	1月6日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3条が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【再依頼】アスベスト大気濃度調査依頼について 地盤沈下観測所記録紙・カートリッジペンの配付について 【照会】自動車騒音の状況の公表状況について 自然環境保全専門委員会の開催について 浄化槽設置整備事業における国庫交付金及び県費補助金の確認検査の日程調整について(照会) 他36件	2月12日	全開示			延長
					【依頼】土壌汚染対策基金の活用に関する調査につて 三重県紀宝町への視察研修アンケート依頼 土壌汚染対策基金の活用に関する調査について(回答) 三重県紀宝町への視察研修についてのアンケート回答	2月12日	一部開示	事業場担当者氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	延長
422	1月6日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し電子データとして開示できないもの	【再依頼】アスベスト大気濃度調査依頼について 地盤沈下観測所記録紙・カートリッジペンの配付について 【照会】自動車騒音の状況の公表状況について 浄化槽設置整備事業における国庫交付金及び県費補助金の確認検査の日程調整について(照会) 平成25年度VOC排出抑制講習会の開催について(通知) 他30件	2月12日	全開示			延長
					自然環境保全専門委員の開催について 第3回都道府県構想策定マニュアル検討委員会資料について 第3回都道府県構想策定マニュアル検討委員会資料について(農水省ULR変更) 騒音及び振動レベル計の管理状況について 春日井市請求書様式の送付 他19件	2月12日	一部開示	事業場担当者氏名、メールアドレス、パスワード等	条例第7条第2号、3号、4号	延長
423	1月6日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3条が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成25年12月1日以降送信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金に係る成果報告会の開催について(通知) 環境省「グッドライフアワード」の応募締切りの延長について 平成25年度住宅用太陽光補助金の執行状況について 平成25年版「東海市の環境概況」について(送付) 本日開催の第3回担当者会議資料の送付 他4件	2月6日	全開示			延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
424	1月6日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、環境政策メールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し電子データとして開示できないもの	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金に係る成果報告会の開催について(通知) 環境省「グッドライフアワード」の応募締切りの延長について 平成25年度住宅用太陽光補助金の執行状況について 平成25年版「東海市の環境概況」について(送付) 本日開催の第3回担当者会議資料の送付 他5件	2月6日	全開示			延長
					第3回担当者会議出席者名簿(出席者確認後) 訓練写真 「住宅用太陽光発電の普及活動」に関するアンケートのお願い	2月6日	一部開示	個人の氏名、役職、顔写真	条例第7条第2号	延長
425	1月6日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として勝西浄化センターメールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	【中部電力】平成26年2月分燃料費調整単価のお知らせ	1月16日	全開示			
426	1月6日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し電子データとして開示できないもの	【中部電力】平成26年2月分燃料費調整単価のお知らせ	1月16日	全開示			
427	1月6日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	平成25年度ケーキ搬出予定表	1月16日	一部開示	個人氏名、脱水ケーキ処分先の工場名称	条例第7条第2号、3号	
428	1月6日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し電子データとして開示できないもの	【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表	1月16日	一部開示	個人氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	
429	1月6日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.12.05受信) 2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.12.12受信) 2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.12.20受信) 2013年度10-12月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.11.27受信) 2013年度1-3月 脱水ケーキ搬出予定表(2013.11.27受信)	1月20日	一部開示	個人氏名、脱水ケーキ処分先の工場名称	条例第7条第2号、3号	
430	1月6日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成25年12月1日以降送受信したメールアドレスと添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し電子データとして開示できないもの	【株式会社リウアックス】年末前の事業所整理・排水関連設備清掃のご案内 【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表(2013/12/05(木)) 【リウアックスマシン】廃棄物・リサイクル関連法の最新情報 【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表(2013/12/12(木)) 【株式会社リウアックス】年末年始休業のお知らせ 他4件	1月20日	一部開示	個人氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	
431	1月7日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	建築計画概要書(25-71)	建築計画概要書(受付番号H25-71)	1月8日	全開示			
432	1月8日	請求	建設部 道路課	25春道第802号の1枚目 25春道第895号の1枚目 市道4466号線カーブミラー交渉記録H25.8.8日後から如意申町のカーマ北、交渉記録	公文書開示決定等について(伺)(25春道第802号) 公文書開示決定等について(伺)(25春道第895号) H25年度市道4466号線カーブミラー交渉記録 H25. 8.8日後の分 高山町内会街区道路(カーマ北)の看板について	1月15日	一部開示	個人の氏名、電話番号	条例第7条第2号	
433	1月8日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	公文書不開示決定通知書25春建第212-2号決裁文書の表紙 審査会諮問通知書25春建第349-2号決裁文書の表紙	公文書開示決定等について(伺)の表紙 春日井市情報公開条例の規定に基づく公文書の開示決定等に係る調査審議等について(伺)の表紙	1月15日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
434	1月9日	申出	教育委員会 学校教育課	1.別紙1の「教頭の学校経営視察」に参加した全教頭の復命書。及び「代表」教頭の右出張に関するすべての文書(旅費関係簿も含む)。 2.別紙2の「教務主任研究調査」に参加した全教務主任の復命書。及び「代表」教務主任の右出張に関するすべての文書(旅費関係簿も含む)。	平成24年度旅行命令書(上記の参加者のうち、教頭代表者分)	2月7日	全開示			延長
					平成24年度復命書(平成24年11月26日～27日に教頭学校経営視察に参加した教頭分) 教頭学校経営視察実施計画書 平成24年度春日井市教頭会学校経営視察報告書第2班 平成24年度復命書(平成24年度6月27日～28日に教務主任研究調査に参加した教務主任分) 他5件	2月7日	一部開示	職員番号、職員の住所、最寄りのバス停	条例第7条第2号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
435	1月15日	請求	総務部 情報システム課	情報システム課で管理している次のABCの電子ファイルで、開示請求日時点で存在し、開示できるもの A 春日井市の職員用端末にインストールされているソフトの一覧 B 資産管理システムから出力できるコンピュータ情報のファイル C 国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、情報システム課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	職員用端末にインストールされているソフトの一覧 Surface2のご紹介 Windows8 Tablet	1月27日	全開示			
					資産管理システムから出力できるコンピュータ情報のファイル	1月27日	一部開示	IPアドレス、MACアドレス、サブネットマスク、デフォルトゲートウェイ、DNSサーバー	条例第7条第4号、7号	
436	1月15日	請求	教育委員会 学校教育課	学校教育課で管理している次のABCの電子ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの A 学校教育課の電子書庫に含まれる電子データ B 学校教育課メールアドレスで、小中学校に対して平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル C 国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校教育課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	①依頼文(市町教委宛) ②県教委・依頼文 ③-1安全研大会二次案内① ③-2安全研大会二次案内② ④主催者・依頼文(写) 他216件	2月28日	全開示			延長
437	1月15日	請求	総務部 情報システム課	情報システム課で管理している次のABCの電子ファイルで、開示請求日時点で存在し、開示できないもの A 春日井市の職員用端末にインストールされているソフトの一覧 B 資産管理システムから出力できるコンピュータ情報のファイル C 国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、情報システム課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル	ビットコイン高騰で脅威も増大中 迷惑メールから最新の脅威まで一挙にご紹介 業務リソース圧迫の原因は“毎月100時間の移動時間”だった「ITC利活用普及促進セミナーin名古屋」のご案内 必読！今からできる『バックアップの高速化』が2014年がかギ！ 他9件	1月27日	全開示			
					NSKじちたいかわら版 Surface2/Windows8 Tabletのご紹介 官庁速報ヘッドラインメール メールマガジン第412号 中部ユーザーフォーラム2014&NECソリューションフェア	1月27日	一部開示	個人の氏名、役職名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					職員用端末にインストールされているソフトの一覧 資産管理システムから出力できるコンピュータ情報のファイル	1月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	
438	1月15日	請求	教育委員会 学校教育課	学校教育課で管理している次のABCの電子ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの A 学校教育課の電子書庫に含まれる電子データ B 学校教育課メールアドレスで、小中学校に対して平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル C 国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校教育課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル	【学校安全担当様】「第38回全国・東京都学校安全研究大会」2次案内配布のお願い 【春日井市】平成26年度「放課後子ども教室」実施に関する調査等について(回答) 【学校保健担当様】「平成26年度あいち健康プラザ学校教育支援事業」の募集について(通知) 平成25年度愛知県自殺ハイリスク者対策モデル事業委託研修について(依頼) 平成26年度版「早寝早起朝ごはん」国民運動リーフレットの配布希望について(照) 他51件	2月28日	全開示			延長
439	1月15日	請求	企画政策部 秘書課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、秘書課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	幹事会議の開催について(2月)	1月29日	全開示			
440	1月15日	請求	企画政策部 秘書課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、秘書課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	幹事会議の開催について(2月)	1月29日	全開示			
441	1月15日	請求	企画政策部 企画政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画政策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	H25年度第5回オープンサロン案内 名古屋市庁舎周知チラシ (回答票)H25年度第5回オープンサロン案内 H25第5回広域連携に関する研究会案内 回答票(H25年度第5回研究会) 他44件	1月29日	全開示			
442	1月15日	請求	企画政策部 企画政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画政策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	名古屋市オープンサロンの開催について 第5回広域連携に関する研究会について 第6回広域連携に関する研究会について 名古屋市オープンサロンの追加募集について ITSAichiニュース 他20件	1月29日	全開示			
					「ナゴヤ版」減災まちづくりを考える 【RC24ITSに関する研究懇談会】12月研究会のご案内 県営名古屋空港の情報交換会について 「スポーツで、楽しい街づくり～公共施設としての学校スポーツ施設の意義と可能性～」のご案内 260211討論会チラシ 他8件	1月29日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、略歴	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
443	1月15日	請求	企画政策部 広報広聴課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱(1) 無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱(新旧)(1) 無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱(新旧) 無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱 1月15日号スポーツ教室(温水プール)【2校】	1月29日	全開示			
					春日井市制70周年記念フォーラム	1月29日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
444	1月15日	請求	企画政策部 広報広聴課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【セキュリティ健康診断】年度末は利用が集中する可能性があります。ご注意ください。 総務省施策全般に係る一斉連絡用メールアドレス登録について メール配信(1月14日)の掲載について 2月15日号の校正確認について 定例知事記者会見におけるPRポスター等に係る事業の紹介コメント 他26件	1月29日	全開示			
					春日井シティ・マップについて 地区社会福祉協議会の事業について Re: 広報春日井1月15日号の電子ブック版データについて 広報春日井1月15日号の電子ブック版データについて 市政だより2月号の放送予定変更について 他29件	1月29日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号、3号	
445	1月15日	請求	総務部 総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、総務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、総務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
446	1月15日	請求	総務部 総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、総務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、総務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
447	1月15日	請求	総務部 市民安全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民安全課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【愛知県警察本部から】犯罪統計資料(H25年11月末暫定値)の送付 再送【愛知県警察本部から】犯罪統計資料(H25年11月末暫定値)の送付 【参考】周辺情報に関する報道等(12月10日~12月16日) 市区町村別犯罪発生状況について 今夏の災害を踏まえた情報伝達体制の強化について(通知) 他70件	2月28日	全開示			延長
					防災講話依頼状 第9回DIG定例会の議事録を送ります 防災訓練プロジェクト第8回定例会議事録を送信します 地域マップ活用プロジェクト12月定例会議事録を送ります ポニター15周年記念誌編集委員会議事録 他6件	2月28日	一部開示	氏名、電話番号、ID、パスワード、登録番号、メールアドレス	条例第7条第2号、7号	延長
448	1月15日	請求	総務部 市民安全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民安全課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【愛知県警察本部から】犯罪統計資料(H25年11月末暫定値)の送付 再送【愛知県警察本部から】犯罪統計資料(H25年11月末暫定値)の送付 【参考】周辺情報に関する報道等(12月10日~12月16日) 市区町村別犯罪発生状況について 今夏の災害を踏まえた情報伝達体制の強化について(通知) 他82件	2月28日	全開示			延長
					防災講話依頼状 第9回DIG定例会の議事録を送ります 防災訓練プロジェクト第8回定例会議事録を送信します 地域マップ活用プロジェクト12月定例会議事録を送ります ポニター15周年記念誌編集委員会議事録 他5件	2月28日	一部開示	氏名、メールアドレス、電話番号、ファックス番号、住所	条例第7条第2号、7号	延長
449	1月15日	請求	総務部 交通対策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、交通対策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	11月末市区町村別発生状況 春26市町村担当者の案内 警報延長通知文(各市町村長) 警報発令文(延長) 春26市町村担当者出欠表 他29件	1月22日	全開示			
					平成26年愛知県交通安全県民大会における感謝状の代表受領について	1月22日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
450	1月15日	請求	総務部 交通対策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、交通対策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	市区町村別発生状況(11月末)の送付 市町村交通安全担当者会議(1/23)の開催について 交通死亡事故多発警報の発令期間の延長について(通知) 市町村交通安全担当者会議(1/23)について シートベルト・チャイルドシート着用率調査の結果 他9件	1月22日	全開示			
					交通安全推進大会の冊子データの送付について 交通安全推進大会看板レイアウトの件 訂正:交通安全推進大会の冊子データの送付について Re:交通安全推進大会看板レイアウトについて 愛知県交通安全県民大会における表彰状等の代表受領について 他5件	1月22日	一部開示	氏名、メールアドレス、電話番号	条例第7条第2号	
451	1月15日	請求	財政部 財政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、財政課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、財政課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月17日	不開示 (不存在)	—	不存在	
452	1月15日	請求	財政部 財政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、財政課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、財政課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月17日	不開示 (不存在)	—	不存在	
453	1月15日	請求	財政部 管財契約課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、管財契約課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	全国設計VE推進研究会 発表報告会の参加希望について(回答) 平成25年度国庫補助事業契約状況調12月分(春日井市) 【尾張旭市】有料公共施設における空きスペースの活用状況調査 【追加依頼】東日本大震災被災地における復興まちづくりに関する講演会受講者について(春日井市) 【回答:春日井市】平成25年度建設技術者講習会「現場講習会」の受講者募集について 他17件	1月27日	全開示			
					【回答依頼】平成25年度建設技術講習会「現場講習会」の受講者募集について 東日本大震災復興まちづくりに関する講演会の受講者決定について 図書案内について(送付)	1月27日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
454	1月15日	請求	財政部 管財契約課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、管財契約課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	全国設計VE推進研究会 発表報告会の参加希望について(回答) 平成25年度国庫補助事業契約状況調12月分(春日井市) 【尾張旭市】有料公共施設における空きスペースの活用状況調査 「平成24年度国土交通省管建設事業費等実績調査」の提出について(春日井市) 今後の社会資本の維持管理施策のためのアンケート調査について(回答) 他18件	1月27日	全開示			
					【追加依頼】東日本大震災被災地における復興まちづくりに関する講演会受講者について(春日井市) 【回答:春日井市】平成25年度建設技術者講習会「現場講習会」の受講者募集について 用地補償に係る制度の改善を要する事項等の調査について(依頼) 平成25年度建設技術講習会「現場講習会」の受講者募集について 東日本大震災復興まちづくりに関する講演会の受講者決定について 他2件	1月27日	一部開示	個人の氏名、職名、メールアドレス	条例第7条第2号	
455	1月15日	請求	財政部 市民税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民税課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年中における特例基準割合について Re:平成25年度事業所税担当職員研修会の開催について(依頼) 【照会】平成25年版地方税法総則逐条解説について 【愛知県】平成25年分確定申告期における税務署等の閉庁日対応の周知及び広報への協力依頼について(依頼) 平成25年度事業所税担当職員研修会開催日の変更について 他27件	1月29日	全開示			
					H26国税連携ファイル設計(H26.1.10修正版) フロッピー&USBスティック送付文書	1月29日	一部開示	氏名、パスワード	条例第7条第2号、3号、4号、7号	
456	1月15日	請求	財政部 市民税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民税課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	各市町村あて通知 平成26年中における特例基準割合について 【地方税電子申告データ連携サービス】第2013.12版提供連絡表 H25.12.16質問回答 25全市出欠票(愛知県春日井市:欠席) 他95件	1月29日	全開示			
					【データ連携サービス】2013.12版提供連絡票の送付について H25.12.12の【TOMAS】H26国税法改正対応についてに関する回答 【国税連携】税制改正に係るドキュメント等の公開について(4) 【国税連携】税制改正に係るドキュメント等の差替について 【国税連携】国税連携Viewerのバージョンアップについて(依頼) 他17件	1月29日	一部開示	氏名、メールアドレス、法人印影、パスワード、登録番号または車両番号、車台番号、住所、使用の本拠の位置、携帯電話番号	条例第7条第2号、3号、4号、7号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
457	1月15日	請求	財政部 資産税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、資産税課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	ホテル・旅館の用に供する家屋に係る固定資産評価の見直しについて(通知)	1月28日	全開示			
458	1月15日	請求	財政部 資産税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、資産税課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	NOMA中部本部行政管理講座のご案内 【愛知県】ホテル・旅館の用に供する家屋に係る固定資産評価の見直しについて(通知) 登録中のメールマガジン休刊のお知らせ	1月28日	全開示			
459	1月15日	請求	財政部 収納課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、収納課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	各市町村あて通知 平成26年中における特例基準割合について	1月29日	全開示			
460	1月15日	請求	財政部 収納課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、収納課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年度中における特例基準割合について NOMA中部本部行政管理講座のご案内	1月29日	全開示			
461	1月15日	請求	市民生活部 市民活動推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
462	1月15日	請求	市民生活部 市民活動推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
463	1月15日	請求	市民生活部 男女共同参画課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修プログラム	1月24日	一部開示	担当者氏名	条例第7条第2号	
464	1月15日	請求	市民生活部 男女共同参画課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修プログラム	1月24日	一部開示	担当者氏名	条例第7条第2号	
465	1月15日	請求	市民生活部 市民課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
466	1月15日	請求	市民生活部 市民課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
467	1月15日	請求	文化スポーツ部 文化課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	しずく柳プログラム	1月28日	全開示			
468	1月15日	請求	文化スポーツ部 文化課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	しずく柳プログラム レイアウト ●●●の件 市民会館支払未納の●●●の件	1月28日	全開示			
469	1月15日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	担当者調査依頼 担当者報告用紙	1月29日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
470	1月15日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	スポーツを行う者を暴力等から守るための第三者相談・調査について H26年度社会体育等担当者の報告について JTLメールニュースNo.287	1月29日	全開示			
					東海四県スポーツ推進委員研究大会返金の確認	1月29日	一部開示	氏名、電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
471	1月15日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生涯学習課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	照会文 変更分施設一覧(H26負担金算定用) H25第2回事業部会資料3より H25第2回事業向け資料4_別紙2 運用サービス料金体系 他2件	1月28日	全開示			
					26年度市民実習2名簿(市用)	1月28日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
472	1月15日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生涯学習課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	情報セキュリティ内部監査報告書について 平成26年度のシステム対象施設(最終確定数)について 消費税増税に伴うシステムへの影響について 平成26年度実習2受講者名簿 26年度実習・講義日表差替え	1月28日	全開示			
473	1月15日	請求	文化スポーツ部 図書館	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、図書館メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	愛知図書館協会資料保存研修受講者の皆様へ 平成25年度愛知図書館協会IT研修の開催について(通知) 資料保存研修見本画像1 資料保存研修見本画像2 資料保存研修見本画像3 他10件	1月28日	全開示			
474	1月15日	請求	文化スポーツ部 図書館	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、図書館メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	予約資料のお知らせ 資料保存研修受講者の決定について 資料保存研修受講者の皆様へ(連絡・重要) 予約資料のお知らせ 予約資料のお知らせ 他10件	1月28日	全開示			
475	1月15日	請求	健康福祉部 健康増進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月23日	不開示 (不存在)	—	不存在	
476	1月15日	請求	健康福祉部 健康増進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月23日	不開示 (不存在)	—	不存在	
477	1月15日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	
478	1月15日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	
479	1月15日	請求	健康福祉部 介護保険課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、介護保険課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	保険者宛て通知 事務連絡	12月27日	全開示			
480	1月15日	請求	健康福祉部 介護保険課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、介護保険課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	東日本大震災に伴う介護保険災害臨時特例補助金及び介護給付費財政調整交付金における特別調整交付金に係る過年度に関する特例措置について	12月27日	全開示			
481	1月15日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、障がい福祉課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	就労移行支援事業所から一般就労した障害者の離職状況について	1月24日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
482	1月15日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、障がい福祉課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	就労移行支援事業所から一般就労した障害者の離職状況について	1月24日	全開示			
483	1月15日	請求	健康福祉部 生活支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生活支援課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度社会保険診療報酬支払基金に対する審査支払事務費単価について 生活保護法の一部を改正する法律の一部施行について 介護扶助サービス利用歴について 金融機関本店等に対する一括照会の実施状況の把握等について 年末年始緊急一時的な宿泊場所の提供等の実績について 他6件	1月27日	全開示			
					生活困窮者自立支援法に関する勉強会のお知らせ 介護扶助サービス利用歴について 再:介護扶助サービス利用歴について	1月27日	一部開示	個人の氏名、携帯電話番号、生年月日	条例第7条第2号	
484	1月15日	請求	健康福祉部 生活支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生活支援課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年度社会保険診療報酬支払基金に対する審査支払事務費単価について 生活保護法の一部を改正する法律の一部施行について 介護扶助ご担当者様 介護扶助サービス利用歴について 金融機関本店等に対する一括照会の実施状況の把握等について 年末年始緊急一時的な宿泊場所の提供等の実績について 他8件	1月27日	全開示			
					検診命令書の見本 生活困窮者自立支援法に関する勉強会のお知らせ システム変更について(依頼) システム変更について(依頼)修正 春日井市情報システム課からの作業立会い依頼について	1月27日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	
485	1月15日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保険医療年金課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	郵便物等のお問い合わせ番号のお知らせ 年金機能強化法により改正される国年保険料免除の取扱いに関する情報提供 新規社会保障協定発効に関する通知について 愛知県都市国民年金協議会研修会の開催について(通知) 「ねんきんネット」の導入について 他7件	1月29日	全開示			
486	1月15日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保険医療年金課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	年金機能強化法により改正される国年保険料免除の取扱いに関する情報提供 新規社会保障協定発効に関する通知について 愛知県都市国民年金協議会研修会の開催について(通知) 「ねんきんネット」の導入について 平成25年度市町村保険料負担金(12月徴収分)の照会について 他12件	1月29日	全開示			
					前期高齢者の2割負担移行の取扱いについて 郵便物等のお問い合わせ番号のお知らせ	1月29日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、交付ID	条例第7条第2号、3号	
487	1月15日	請求	青少年子ども部 子ども政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、子ども政策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度母子保健事業従事者研修会の開催について(名古屋主催) 平成25年度名古屋児童虐待防止研修会(第2回)の開催について 第2回ひきこもり支援関係団体連絡会議の開催について	1月22日	全開示			
488	1月15日	請求	青少年子ども部 子ども政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、子ども政策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年度母子保健事業従事者研修会の開催について(名古屋主催) 平成25年度名古屋児童虐待防止研修会(第2回)の開催について 第2回ひきこもり支援関係団体連絡会議の開催について	1月22日	全開示			
489	1月15日	請求	青少年子ども部 保育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保育課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第54表の送付について 1歳児保育補助金所要額調べについて(春日井市) 産休・病休代替職員任用申請について 第三子保育料無料化等事業費保育所の変更交付申請について 平成25年度愛知県1歳児保育実施費補助金所要額調べについて 他4件	1月23日	全開示			
					第8回公私立主任会報告書	1月23日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
490	1月15日	請求	青少年子ども部 保育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保育課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	保育所入所待機児童解消に係るヒアリングの日程調整について 第54表の送付について 1歳児保育補助金所要額調べについて(春日井市) 産休・病休代替職員任用申請について 第三子保育料無料化等事業費保育所の変更交付申請について 他7件	1月23日	全開示			
					第8回公私立主任会報告書	1月23日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
491	1月15日	請求	環境部 ごみ減量推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、ごみ減量推進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	協定書に基づく相互応援の連絡先について 協定書に基づく相互応援の連絡先について(回答) ごみ集積所からの持去り行為の対応について ごみ集積所からの持去り行為の対応について(回答) 「収集できません」シール枚数データ 他6件	1月27日	全開示			
492	1月15日	請求	環境部 ごみ減量推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、ごみ減量推進課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	協定書に基づく相互応援の連絡先について 協定書に基づく相互応援の連絡先について(回答) ごみ集積所からの持去り行為の対応について(照会) ごみ集積所からの持去り行為の対応について(回答) 12月分搬入データ送付 他1件 「収集できません」シールの集計 12月第2週 「収集できません」シールの集計 12月第3週 「収集できません」シールの集計 12月第4週 「収集できません」シールの集計 1月第5週	1月27日	全開示			
493	1月15日	請求	環境部 清掃事業所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	春日井市・小牧市共同不法投棄防止連絡会議の開催について ろ過機の水漏れについて ごみステーションに関する協議書の送付について	1月29日	全開示			
494	1月15日	請求	環境部 清掃事業所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	詳細設計第2回打合せ議事録等を送付します ホームページから環境部清掃事業所へのお問い合わせ	1月29日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
495	1月15日	請求	環境部 クリーンセンター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	AELネット構成員追加に伴う設置要領の改正について	2月10日	全開示			延長
496	1月15日	請求	環境部 クリーンセンター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	あんかんしんインフォメーションVol.16 AELネット構成員追加に伴う設置要領の改正について 中電きつと倶楽部 【2013年振り返り】迷惑メールから最新の脅威まで一挙にご紹介 施設紹介パンフレット持参(送付)のお願い 他1件	2月10日	全開示			延長
497	1月15日	請求	環境部 衛生プラント	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月29日	不開示 (不存在)	—	不存在	
498	1月15日	請求	環境部 衛生プラント	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月29日	不開示 (不存在)	—	不存在	
499	1月15日	請求	産業部 経済振興課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	25補正 経営改善計画策定支援事業 技能五輪長野大会概要 技能五輪長野大会概要2 251213チラシ【最終】 26.1.10連絡会議開催通知市町村あて 他9件	2月24日	全開示			延長
500	1月15日	請求	産業部 経済振興課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	Fw:【重要連絡】経営改善計画策定支援事業の延長決定&運用改正 ご依頼の件(愛知県技能五輪・アピリンピック推進室) 中小企業・小規模企業事業者のためのワストップ年末特別相談会について 緊急雇用したいと関係する市町村担当者連絡会議について 尾東統計研究協議会第2回研究会の日程について 他8件	2月24日	全開示			延長
501	1月15日	請求	産業部 企業活動支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企業活動支援課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	開催通知 出欠表 あいちFCV協議会名簿260106 ワークショップ「ASEAN進出を考える」 01特区区域拡大に向けた調査等作成依頼 他4件 251227取材依頼書(優勝旗名称公募) 委員会開催案内(第11回) 開催案内春日井市用(第11回) 別紙	2月24日	全開示			延長
						2月24日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
502	1月15日	請求	産業部 企業活動支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企業活動支援課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【@aroma】新年のご挨拶 あいちFCV普及促進協議会・水素ステーション整備ワーキンググループの開催について 工場立地相談窓口メールマガジン第63号 ワークショップ「ASEAN進出を考える」 国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の変更指定申請のに向けた事前事業について 他5件	2月24日	全開示			延長
					産業ナビ取材の件 高校剣道大会の優勝旗の名称募集について(ご連絡) ビジネスフォーラムワーキング委員会の開催について Re: 高校剣道大会の優勝旗の名称募集について(ご連絡)	2月24日	一部開示	個人の氏名及びメールアドレス	条例第7条第2号	延長
503	1月15日	請求	産業部 農政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、農政課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	通知文>市町 通知文>JA パンフレット 抜本的な鳥獣捕獲強化対策ポイン 抜本的な鳥獣捕獲強化対策本文 他34件	2月24日	全開示			延長
504	1月15日	請求	産業部 農政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、農政課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	「第35回施設園芸総合セミナー・機器資材展」の開催について(通知) 抜本的な鳥獣捕獲強化対策について 打揚式動物駆除用煙火「駆除雷」(輸入販売者: 株式会社)等の取り扱いに係る注意喚起について 事前連絡: 2015年農林業セサス調査準備市町村説明会の開催について 【お米の担当者様】平成26年産米の市町村別生産数量目標の補足資料について 他21件	2月24日	全開示			延長
					②協会協力依頼(写) いいともあいちだより201号(本文)	2月24日	一部開示	個人の氏名、個人のメールアドレス、個人の携帯番号 法人の印影	条例第7条第2号、3号、4号	延長
505	1月15日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
506	1月15日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
507	1月15日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	松河戸側溝修繕 spacia2 事務連絡(H26.1.6) (別紙)	1月28日	全開示			
					決定通知(市町村) 決定通知(愛知県道路公社) 参加案内(H25CAD研修)	1月28日	一部開示	個人名	条例第7条第2号	
508	1月15日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	消費税引上げに伴う料金改定の取扱いについて	1月28日	全開示			
					スペーシア・メールマガジン H25年度CAD研修の受講者決定について CAD研修受講決定者一覧 他1件	1月28日	一部開示	個人名、メールアドレス	条例第7条第2号	
509	1月15日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
510	1月15日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月22日	不開示 (不存在)	—	不存在	
511	1月15日	請求	建設部 道路課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、道路課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	地方自治体における道路ストック総点検の実施状況調査について 道路の高木植栽本数に関する調査 放置自転車ゼロ推進月間の実施について 平成25年度春日井市交通安全総点検のヒヤリマップについて	1月29日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
512	1月15日	請求	建設部 道路課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、道路課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	地方自治体における道路ストック総点検の実施状況調査について【補足】地方自治体における道路ストック総点検の実施状況調査について道路の高木植栽本数に関する調査 放置自転車ゼロ推進月間の実施について 平成25年度春日井市交通安全総点検のヒヤリマップについて 他1件	1月29日	全開示			
513	1月15日	請求	建設部 公園緑地課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	1月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
514	1月15日	請求	建設部 公園緑地課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
515	1月15日	請求	建設部 河川排水課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、河川排水課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	愛知“いい川”づくり研修会チラシ H25.11.13中水懇談会 新川保全調整池・農地協議回答 ため池：農地協議書(河川→農地) 保全調整池台帳(ため池) 他2件	1月28日	全開示			
516	1月15日	請求	建設部 河川排水課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、河川排水課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	愛知“いい川”づくり研修会のご案内 中部直轄河川治水懇談会リーフレットの送付について 新川保全調整池指定に係る農地協議の回答について 庄内川水系河川指定について	1月28日	全開示			
517	1月15日	請求	建設部 住宅施設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、住宅施設課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	自治体等FM連絡会議(H25第2回開催通知) 各自自治体の紹介シート 大阪府地域会(H25第2回開催通知) 大阪府地域会(FM部会、参加申込書) 千葉県地域会(H25第2回開催通知)	1月24日	全開示			
518	1月15日	請求	建設部 住宅施設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、住宅施設課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	公共建築のFMと保全ネットワークニュース号外第25号 「中部えいぜんれぼーと(第39号)」の中部地方整備局HP掲載について エコハウスマイスター養成講座第2期・京都(全6回)開催のお知らせ	1月24日	全開示			
519	1月15日	請求	市民病院 栄養管理室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	1月29日	不開示 (不存在)	—	不存在	
520	1月15日	請求	市民病院 栄養管理室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月29日	不開示 (不存在)	—	不存在	
521	1月15日	請求	市民病院 医療連携室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	1月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	
522	1月15日	請求	市民病院 医療連携室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	
523	1月15日	請求	市民病院 管理課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-RIによる写しの交付を希望します。)	1月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	
524	1月15日	請求	市民病院 管理課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月27日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
525	1月15日	請求	市民病院 医事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、医事課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、医事課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
526	1月15日	請求	市民病院 医事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、医事課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、医事課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
527	1月15日	請求	上下水道部 水道工務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月29日	不開示 (不存在)	—	不存在	
528	1月15日	請求	上下水道部 水道工務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	知多配水場撤去土留工事に関わる河川近接・道路占用について 作業工程県受水ポンプ場夜間工事 舗装復旧の相談箇所 委託業務の質問について 受注登録内容確認のお願い 他9件	1月29日	一部開示	個人の氏名、ID、電話番号、メールアドレス、生年月日、印影、車両番号	条例第7条第2号、3号、4号	
529	1月15日	請求	上下水道部 配水管理事務所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、配水管理事務所メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1系ポンプ室配置配管図 春日井市点検項目表	1月28日	全開示			
					高蔵寺浄水場1系表逆洗ポンプ設備更新工事施工計画書	1月28日	一部開示	電話番号	条例第7条第2号	
530	1月15日	請求	上下水道部 配水管理事務所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、配水管理事務所メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	高蔵寺浄水場1系表逆洗ポンプ設備更新工事施工計画書 高蔵寺浄水場表逆洗ポンプ設備更新工事施工計画書 図面再送	1月28日	全開示			
					点検の項目表	1月28日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
531	1月15日	請求	会計管理者 会計課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、会計課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	証紙出納計算書春日井市12月分	1月22日	全開示			
532	1月15日	請求	会計管理者 会計課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、会計課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	証紙出納計算書春日井市12月分 XPサポート終了・消費税率8%改正に安心・万全に対応する準備のラストチャンス! 奉行体感フェア開催のご案内	1月22日	全開示			
					OMSS会員サポートセンター問い合わせ対応時間延長のお知らせ	1月22日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
533	1月15日	請求	消防本部 消防総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防総務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令等の改正について(通知) レポート提出のお願い	1月23日	全開示			
534	1月15日	請求	消防本部 消防総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防総務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令等の改正について(通知) レポート提出のお願い	1月23日	全開示			
535	1月15日	請求	消防本部 予防課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、予防課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	「表示制度における建築構造等審査マニュアル」の送付について 【再送付】表示制度における建築構造等審査マニュアルの送付について	1月23日	全開示			
536	1月15日	請求	消防本部 予防課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、予防課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	「表示制度における建築構造等審査マニュアル」の送付について 【再送付】表示制度における建築構造等審査マニュアルの送付について 統計調査系システムの一時停止について 統計調査系システム(火災報告等調査業務)の一時停止について	1月23日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
537	1月15日	請求	消防本部 通信指令室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	消防救急デジタル無線の運用に関する調査について(依頼)	1月23日	全開示			
538	1月15日	請求	消防本部 通信指令室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	消防救急デジタル無線の運用に関する調査について(依頼)	1月23日	全開示			
539	1月15日	請求	消防本部 消防署	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防署(5つの出張所を除く)メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	指導者講習を受講される方へ	1月23日	全開示			
540	1月15日	請求	消防本部 消防署	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防署(5つの出張所を除く)メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	レポート提出のお願い	1月23日	全開示			
541	1月15日	請求	教育委員会 教育総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	薬物防止のパンフレット配布に係る専修学校の配布先一覧について 県費負担市町村立学校事務職員及び学校栄養職員の主任級昇任候補者の書類提出について 平成25年度永年勤続職員表彰について(依頼) 知立市教育委員会委員の異動について(通知) ALT状況調査について(依頼) 他 8件	2月19日	全開示			延長
					転送:文科省からの情報について 平成25年度永年勤続職員表彰について(依頼) あいち認証材机椅子・天板配送予定 公務災害認定請求に係る調査事項について(依頼) 公務災害認定請求に係る調査事項について(依頼)春日井市:〇〇〇〇 (再)公務災害認定請求に係る調査事項について(依頼)春日井市:〇〇〇〇	2月19日	一部開示	氏名、学校名、職名、市町村名、災害発生状況、療養状況、病歴等について、既往歴等について	条例第7条第2号	延長
542	1月15日	請求	教育委員会 教育総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	薬物防止のパンフレット配布に係る専修学校の配布先一覧について 南城中学校仮設校舎について 県費負担市町村立学校事務職員及び学校栄養職員の主任級昇任候補者の書類提出について 知立市教育委員会委員の異動について(通知) ALT状況調査について(依頼) 他 8件	2月19日	全開示			延長
					南城中学校仮設校舎について 転送:文科省からの情報について あいち認証材机椅子・天板配送予定 セコムから「ご通知書」お届けのご案内(1/2) <ご案内メール> セコムから「ご通知書」お届けのご案内(2/2) <パスワード> 他 5件	2月19日	一部開示	氏名、学校名、作成者名、メールアドレス、携帯電話番号、ログインID、パスワード、URL、契約番号、申込番号	条例第7条第2号、3号、4号	延長
543	1月15日	請求	教育委員会 野外教育センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、野外教育センターメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	愛知県環境学習施設等連絡協議会の新規構成員について(通知) おでかけ春日井原稿校正 東海ウォーカー校正	1月24日	全開示			
544	1月15日	請求	教育委員会 野外教育センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、野外教育センターメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	部数修正【AELネット構成員様】施設紹介パンフレット持参(送付)のお願い AELネット構成員追加に伴う設置要領の改正について 東海ウォーカー校正のお願い	1月24日	全開示			
					おでかけ春日井原稿校正のお願い 都市緑化植物園内の建築物の調査について	1月24日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
545	1月15日	請求	教育委員会 文化財課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化財課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	Re: 第60回文化財防火デーの実施について 奈良文化財研究所庁舎の仮庁舎への移転について 平成25年度国土交通省歴史的風致維持向上推進等調査における瓦屋根景観に関する調査について 文化庁記念物の保存活用に関する調査について 平成26年度予算案に係る文化遺産を活かした地域活性化事業等について 他4件	1月23日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
546	1月15日	請求	教育委員会文化財課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化財課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	編集会議につきまして Re: 第60回文化財防火デーの実施について 奈良文化財研究所庁舎の仮庁舎への移転について 平成25年度国土交通省歴史的風致維持向上推進等調査における瓦屋根景観に関する調査について 文化庁記念物の保存活用に関する調査について 他6件	1月23日	全開示			
					文化庁記念物の保存活用に関する調査について	1月23日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
547	1月15日	請求	教育委員会学校給食センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校給食センターメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	H25.12月分ISO監視・測定結果記録書送付の件 車両のイメージ 給食会ご出席者様・各場県費栄養士ご出席者様←給食センター 給食会←給食センター 食物アレルギー対応給食検討会資料について←給食センター 他7件	2月14日	全開示			延長
548	1月15日	請求	教育委員会学校給食センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校給食センターメールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	給食会ご出席者様・各場県費栄養士ご出席者様←給食センター 給食会、各調理場長 ← 給食センター 給食会、各調理場長 ← 給食センター 第62回愛知県学校給食研究大会参加申込書について(春日井市)	2月14日	全開示			延長
					食の安全メールマガジン(平成25年12月20日号) サイバーセキュリティ講座『即応性の危機管理広報』をお届けします	2月14日	一部開示	氏名、メールアドレス、印影、パスワード	条例第7条第2号、3号、4号	
549	1月15日	請求	議会事務局議事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、議事課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	調査事項について(照会)	1月17日	全開示			
550	1月15日	請求	議会事務局議事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、議事課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	調査事項について(照会)	1月17日	全開示			
551	1月15日	請求	監査事務局監査課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、監査課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	12月19日事務職員研修会における課題討議基礎資料のとりまとめ結果について 第80回愛知県都市監査委員会定期総会の開催等について 平成24年度決算審査意見書について 今後の全監の運営に関するアンケートについて	1月24日	全開示			
552	1月15日	請求	監査事務局監査課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、監査課メールアドレスで、平成25年12月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	課題討議基礎資料 愛知県都市監査委員会定期総会開催通知 平成24年度決算審査意見書 全国都市監査委員会の運営に関するアンケートについて	1月24日	全開示			
553	1月20日	請求	教育委員会学校教育課	1.2013年度に実施された春日井市立小中学校長等教職員の県外視察旅行に同行した市教委教育指導主事らが、当該校長会、研修委員会、教務主任者会等から受け取ったすべての文書(視察目的・視察日程等記載文書等々)及び同指導主事らが作成した復命書等すべての文書、「旅行命令簿」等に関するすべての文書。	中学校生徒指導主事の研修視察の依頼について(伺) 平成25年度中学校生徒指導主事研修視察について(伺) 平成25年度復命書(県外視察を行った指導主事分) 視察先より受け取った文書	2月17日	全開示			延長
					平成25年度旅行命令簿(県外視察を行った指導主事分) 平成25年度支出負担行為決議書兼支出命令書(控)(県外視察を行った指導	2月17日	一部開示	職員番号 職員の住所、法人担当者の氏名	条例第7条第2号	延長
554	1月24日	請求	環境部環境保全課	平成24年度の運転日誌(環境保全課の職員が運転あるいは同乗していたものに限る)	環境保全課が管理する公用車の平成24年度運転日誌	2月27日	全開示			延長
					他課が管理する公用車の平成24年度運転日誌	4月21日	全開示			特例延長
555	1月27日	請求	総務部人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【JIAM】平成26年度海外研修のご案内等の送付 「年間研修生派遣計画書」の提出について 貴市業務改善運動発表会への参加について(依頼) 平成26年度地方公務員海外派遣プログラムの募集について(照会) 宮城県七ヶ浜町の市街地復興支援について(愛知都市整備課) 他8件	2月10日	全開示			
556	1月27日	請求	環境部環境政策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B環境政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データで平成23年8月3日付けの開示請求において開示されたものと全く同一のファイルは除くもの (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度愛知県住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金の交付内示について 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業の事務取り扱いについて 【通知】次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金(平成24年度補正予算)における申請書提出及び実績報告提出の最終期限の延長について ひたちの環境2013について 「大府市の環境概況」について 他6件	3月3日	全開示			延長
					「住宅用太陽光の普及活動」に関するアンケートのお願い	3月3日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
557	1月27日	請求	環境部 環境保全課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B環境保全課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	●環境保全課から送受信したメールデータ(添付ファイル) (春日井市)平成26年度ダイオキシン類環境調査計画について(回答) 業者による地盤沈下観測所の作業について 微小粒子状物質(PM2.5)高濃度時における注意喚起情報に関する啓発について(依頼) 騒音振動苦情処理講習会のご案内 尾張東部・西部環境保全連絡協議会合同会議の事例回答依頼について(依頼)他50件	3月5日	全開示			延長
					【依頼】生物多様性評価地図作成の手引きに関するアンケートへのご協力をお願い 環境省地下水・地盤環境窒素酸性窒素対策に係るアンケート調査のお願い 三重県紀宝町への視察研修報告会の開催について 地盤沈下観測所管理委託報告及び地下水水位調査報告(春日井市第4四半期分)	3月5日	一部開示	事業上担当者職名、氏名及び担当者を含むメールアドレス 地盤沈下観測結果および水位調査結果	条例第7条第2号、5号、7号	延長
558	1月27日	請求	上下水道部 企画経営課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B企画経営課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	尾張水道連絡協議会 講習会の開催について Fw:水問題研究所「技術講習会」の開催について 愛知県営水道受水団体協議会連絡会の開催について 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(LAS)について(依頼) 平成26年度統一試料を用いた精度管理調査について 他22件	2月10日	全開示			
					愛知県下水道協会 技術講習会の開催について(ご案内) 【依頼】下水道事業運営に関する調書始め3件の作成について	2月10日	一部開示	氏名、メールアドレス、職名	条例第7条第2号	
					企画経営課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	
559	1月27日	請求	上下水道部 業務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B業務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	アンケートのお願い(コンビニ収納) アンケートのお願い(コンビニ収納)(回答) 書類不備の件 スーパー銭湯等の下水道使用料算定に関する実態調査について(報告) 簡易専用下水道法定検査の報告 他2件	2月10日	全開示			
					法定検査結果報告の件	2月10日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
					業務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データで電子データとして開示できるもの	2月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	
560	1月27日	請求	上下水道部 下水建設課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B下水建設課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【追伸】下水道管渠における情報管理の効率化に関するアンケート調査について(参考資料-1) 【追伸】下水道管渠における情報管理の効率化に関するアンケート調査について(参考資料-2) 下水道管渠における情報管理の効率化に関するアンケート調査(回答) 舗装復旧図面の送付について 【下水道工事における事故情報】平成25年度(第2号)	2月10日	全開示			
					下水道管渠における情報管理の効率化に関するアンケート調査について	2月10日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					下水建設課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できるもの)	2月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	
561	1月27日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	NOMA中部本部行政管理講座のご案内 JIAMメールマガジン第127号	2月10日	全開示			
					NOMAメールマガジン東京本部主催行政セミナー情報 「学生とつくる魅力的なまち」の追加募集について(ご案内)	2月10日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
562	1月27日	請求	環境部 環境政策課	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B環境政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	平成25年度愛知県住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金の交付内示について 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業の事務取り扱いについて(依頼) 【通知】次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金(平成24年度補正予算)における申請書提出及び実績報告提出の最終期限の延長について ひたちの環境2013について 「大府市の環境概況」について他3件	3月3日	全開示			延長
					環境政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	3月3日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
563	1月27日	請求	環境部 環境保全課	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B環境保全課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	(春日井市)平成26年度公共用水域水質測定計画(案)について(回答) (春日井市)平成26年度ダイオキシン類環境調査計画について(回答) 業者による地盤沈下観測所の作業について 【JEICメールマガジン】No.65 微小粒子状物質(PM2.5)高濃度時における注意喚起情報に関する啓発について(依頼)(再送) 他23件	3月5日	全開示			延長
					特定建設作業実施届出書 騒音振動苦情処理講習会のご案内 大気環境課様(花長学習等共用施設について) 環境部環境保全課小島様宛(環境大気中ダイオキシン類濃度測定(1/22~1/29)の巡視予定日について) 【再度お願い】土壌汚染対策基金の活用に関する調査について~回答締切日のお知らせ 他15件	3月5日	一部開示	事業場担当者及び職名、メールアドレス、電話番号、印影、区长自宅住所、携帯電話番号、パスワード等	条例第7条第2号、3号、4号	延長
					環境保全課のK-worksライブラリに掲載している電子データ(電子データで開示できないもの)	3月5日	不開示(不存在)	—	不存在	延長
564	1月27日	請求	上下水道部 企画経営課	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B企画経営課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	下水道ホットインフォメーション 尾張水道連絡協議会 講習会の開催について 下水道セーフティネット 平成25年度第2回経営水道事業に係る意見交換会について 愛知県営水道受水団体協議会連絡会の開催について(通知) 他23件	2月10日	全開示			
					Fw: 水問題研究所「技術講習会」の開催について(ご案内) 第46回水道実務指導者研究会の開催について	2月10日	一部開示	氏名、メールアドレス、法人の印影	条例第7条第2号、3号、4号	
					企画経営課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち、電子データとして開示できないもの	2月10日	不開示(不存在)	—	不存在	
565	1月27日	請求	上下水道部 業務課	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、業務課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B業務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	アンケートのお願い(コンビニ収納) アンケートのお願い(コンビニ収納)(回答) スーパー銭湯等の下水道使用料算定に関する実態調査について(報告) 【依頼】水道事業の運営状況に関する報告について 補足【依頼】水道事業の運営状況に関する報告について	2月10日	全開示			
					法定検査結果報告の件 書類不備の件 簡易専用下水道法定検査の報告	2月10日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
					業務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データで電子データとして開示できないもの	2月10日	不開示(不存在)	—	不存在	
566	1月27日	請求	上下水道部 下水建設課	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B下水建設課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	JS技術開発情報メールNo.146-新年あけましておめでとうございます。 大手小学校調整池整備工事写真について 【下水道工事における事故情報】平成25年度(第2号)	2月10日	全開示			
					下水道管渠における情報管理の効率化に関するアンケート調査について 【追伸】下水道管渠における情報管理の効率化に関するアンケート調査について(参考資料-1) 【追伸】下水道管渠における情報管理の効率化に関するアンケート調査について(参考資料-2) 下水道管渠における情報管理の効率化に関するアンケート調査(回答) 春日井市出川地区打合せについて 舗装復旧図面の送付について	2月10日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					下水建設課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月10日	不開示(不存在)	—	不存在	
567	1月27日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B、勝西浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B、勝西浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月10日	不開示(不存在)	—	不存在	
568	1月27日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B勝西浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B勝西浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月10日	不開示(不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
569	1月27日	請求	上下水道部 南部浄化センター	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B、南部浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度ケーキ搬出予定表	2月10日	一部開示	個人氏名、脱水ケーキ処分先の工場名称	条例第7条第2号、3号	
					南部浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データで、電子データとして開示できるもの	2月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	
570	1月27日	請求	上下水道部 南部浄化センター	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B南部浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表	2月10日	一部開示	個人氏名、携帯電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
					南部浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データで、電子データとして開示できないもの	2月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	
571	1月27日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B、高蔵寺浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (後日提供するCD-Rによる写しの交付を希望します。)	2014年度1-3月脱水ケーキ搬出予定表(2014.01.08受信) 2014年度1-3月脱水ケーキ搬出予定表(2014.01.16受信) 2014年度1-3月脱水ケーキ搬出予定表(2014.01.23受信)	2月10日	一部開示	個人氏名、脱水ケーキ処分先情報	条例第7条第2号、3号	
					高蔵寺浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できるもの)	2月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	
572	1月27日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	次のABのうち、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成26年1月2日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B高蔵寺浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【株式会社リウアックス】新年の御挨拶 【ご連絡】2014年度1-3月脱水ケーキ受入予定表(2014/01/08(水)) 【株式会社リウアックス】廃棄物・リサイクル関連法の最新情報 【ご連絡】2014年度1-3月脱水ケーキ受入予定表(2014/01/16(木)) 【ご連絡】2014年度1-3月脱水ケーキ受入予定表(2014/01/23(木))	2月10日	一部開示	個人氏名、携帯電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
					高蔵寺浄化センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	
573	1月28日	請求	環境部 環境保全課	平成23春環保第369号 件名工場騒音測定結果について(伺)	工場騒音測定結果について(伺)	2月6日	一部開示	事業所名、代表者氏名	条例第7条第3号、7号	
574	1月29日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	H15確認建築愛建住セ16316号	建築計画概要書 H15確認建築愛建住セ16316号	2月4日	全開示			
575	2月3日	請求	教育委員会 教育総務課	春日井市教育委員会 物件 理想科学工業REiンク黒36缶 REマスタ-A3 28巻 見積もり提示日 平成26年1月31日 納入場所 篠木 小野 柏原 松山小学校左記物件の落札者の 見積書 (原本の写し)の開示請求をいたします	見積書	2月12日	一部開示	担当者氏名	条例第7条第2号	
576	2月6日	請求	教育委員会 学校教育課	①別紙6件の県外視察に関する、旅行日程表、視察目的等を記載し他文書、当該指導主事の派遣を依頼した団体等から受け取った文書(視察前、視察後を含めて)、視察先から受け取った文書。	①別紙6件の県外視察に関する、旅行日程表、視察目的等を記載した文書、当該指導主事の派遣を依頼した団体等から受け取った文書(視察前、視察後を含めて)、視察先から受け取った文書。	2月20日	不開示 (不存在)	—	不存在	異議申立
577	2月7日	申出	上下水道部 下水建設課	管理番号2013002116 公共下水道勝西浄化センター第1プラント水処理電気設備工事金入り 設計書のうち、工事内訳書、明細書	公共下水道勝西浄化センター第1プラント水処理電気設備工事における金入り設計書のうち、 工事内訳書、明細書	2月19日	全開示			
578	2月12日	請求	企画政策部 秘書課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、秘書課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B秘書課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第118回東海市長会通常総会の開催について(ご案内) 市長とお気軽トーク、主要行事予定表、後援等取扱、愛知県市長会、様式	2月24日	全開示			
579	2月12日	請求	企画政策部 秘書課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、秘書課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B秘書課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	第118回東海市長会通常総会の開催について(ご案内)	2月24日	全開示			
					秘書課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち、電子データとして開示できないもの	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
580	2月12日	請求	企画政策部 企画政策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画政策課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B企画政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	①事業要望照会市町 ②26事業計画様式 ③愛知県地域県民活動表彰事業実施要綱21.4.1 ④23地振第484号(24・1・10)地域県民表彰事業取扱い通知(写) ⑤春日井市 他57件	2月17日	全開示			
					中部ESD拠点Day(全体プログラム122)	2月17日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
581	2月12日	請求	企画政策部 企画政策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企画政策課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B企画政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	平成26年度愛知県地域県民活動表彰事業計画書(照会) Re:(2/28金)名古屋近隣市町村長懇談会ホームページの更新について(依頼) Re:[愛知県]市町村振興事業費除菌説明会の開催について 【各市町村企画担当課ご担当様】平成26年度市町村制施行執念記念式典の開催予定等について 「地方中枢拠点都市」に関する説明会の開催について(1月21日)他2件	2月17日	全開示			
					(要ご返信)中部ESD拠点Day開催のご案内	2月17日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					企画政策課のK-worksライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	2月17日	不開示(不存在)	—	不存在	
582	2月12日	請求	企画政策部 広報広聴課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B広報広聴課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【2校】0315市民美術展 【2校】0315出張スポーツ講座 【初校】0315市民美術展 【2校】0315出張スポーツ講座 3月1日号確定稿(春日井市民文化財団様) 他105件	2月26日	全開示			
583	2月12日	請求	企画政策部 広報広聴課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B広報広聴課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【確定連絡】3月1日号広報原稿の確定稿について 【確定連絡】山下洋輔スペシャルピクニックバンドコンサートを修正しました。 【初稿】3月15日号広報原稿の校正確認について 【初稿】3月15日号広報原稿の校正確認について 【2校】3月15日号広報原稿の校正確認について 【2校】3月15日号広報原稿の校正確認について	2月26日	全開示			
					<広報春日井>3/1号掲載ギャラリー催し 3月15日号広報の写真掲載のお願い 広報春日井原稿依頼 広報春日井3月1日号特集初校直しの送付 3月15日号掲載依頼出張スポーツ講座について 再送:3月15日号掲載依頼(出張スポーツ講座について) 広報3月1日号の直し(その1) 広報3月1日号の直し(その2) 他4件	2月26日	一部開示		条例第7条第2号、7号	
584	2月12日	請求	総務部 総務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、総務課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B総務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	特定国外派遣組織を指定する件について 選挙関係功労者に対する藍綬褒章の潜在候補者に関する調査について(依頼) 政治団体設立届等の告示について 公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行について(通知) 2月庁舎駐車場使用申請の変更V4.1 他 23件	2月26日	全開示			
					01 文書管理システム操作マニュアル(17暗証番号変更)	2月26日	一部開示	暗証番号	条例第7条第7号	
585	2月12日	請求	総務部 総務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、総務課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B総務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	特定国外派遣組織を指定する件について 選挙関係功労者に対する藍綬褒章の潜在候補者に関する調査について(依頼) 政治団体設立届等の告示について 公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行について(通知) 2月庁舎駐車場使用申請の変更V4.1	2月25日	全開示			
586	2月12日	請求	総務部 市民安全課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民安全課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B市民安全課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	非常配備態勢【地震災害】災害警戒本部・災害対策本部(災害支援本部)体制(後期) 非常配備態勢【風水害等】災害警戒本部・災害対策本部 地域防災計画避難勧告等の判断・伝達マニュアル 地域防災計画防災会議資料 職員行動マニュアル地震災害対策(総論除く) 他70件	3月28日	全開示			延長
					職員行動マニュアル地震災害対策(総論) 職員行動マニュアル風水害等災害対策(総論) 東部B議事録 こども防犯教室議事録 (WG通知その1/2)合同(災害情報、教育・啓発)WGの開催について(東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査) 他2件	3月28日	一部開示	氏名、生年月日、電話番号、滞在開始日、職員番号	条例第7条第2号、7号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
587	2月12日	請求	総務部 市民安全課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、 春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を 営む個人を対象として、市民安全課メールアドレスで、平成26年1月14 日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B市民安全課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	参考:周辺情報に関する報道等(1月7日~1月14日) 愛知県防災行政無線運営協議会第32回定期総会の開催について(通知) Re:災害時における初期期の医療救護活動に関するアンケート調査について (回答) 「防災ボランティア週間」における諸行事の実施について 春日井保健所から病院ライフライン調査の実施依頼です 他61件	3月28日	全開示			延長
					スタッフ会議時間変更について 東部B議事録 児童見守り隊平成26年1月度定例会・議事録送ります Re:ささえ愛センターまつりの参加募集について こども防犯教室議事録 他6件	3月28日	一部開示	氏名、アドレス、印影、電話番号、ファックス番号、内線番号	条例第7条第2号、7号	延長
588	2月12日	請求	総務部 交通対策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、 春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を 営む個人を対象として、交通対策課メールアドレスで、平成26年1月14 日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B交通対策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	H26 推進大会冊子用統計資料(木野瀬宛) 様式9着用率結果(〇〇市区町村) 参考:SC調査の調査数一覧 【H25年中】市区町村別交通事故発生状況 県警調査票(春日井市) 他 28件	2月20日	全開示			
589	2月12日	請求	総務部 交通対策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、 春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を 営む個人を対象として、交通対策課メールアドレスで、平成26年1月14 日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B交通対策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	シートベルト・チャイルドシート着用徹底強化旬間の実施について 【H25年中】市区町村別交通事故発生状況の送付 自治体のマスコットキャラクターの調査について(回答) 【愛知県地域安全課】高齢者の交通事故防止に関してお願い 交通安全情報の送付 他 8件	2月20日	全開示			
					H26交通安全推進大会冊子の事故件数のデータの送付について 交通対策課 様	2月20日	一部開示	氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	
					交通対策課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データと して開示できないもの)	2月20日	不開示 (不存在)	—	不存在	
590	2月12日	請求	総務部 情報システム課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、 春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を 営む個人を対象として、情報システム課メールアドレスで、平成26年1月 14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B情報システム課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	サイバー攻撃対策評価サービスのご案内 NSKじちたいかわら版平成26年2月号の送付 端末機臨時設置依頼書 端末資格変更依頼書 端末機時間外使用依頼書 他 64件	2月21日	全開示			
591	2月12日	請求	総務部 情報システム課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、 春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を 営む個人を対象として、情報システム課メールアドレスで、平成26年1月 14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B情報システム課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	WindowsXPを使い続けるリスクと暫定措置 まもなくリリース！最新Office2013対応試験 ARCserveメンテナンスアップデート2014年冬号:最新パッチ、技術情報のご案内 オムロン無停電電源装置(UPS)自動シャットダウンソフトウェアバージョンアップのご案内 徹底解説:ファイルのコピーとは違う?レプリケーションの本当の実力! +他 他 6件	2月21日	全開示			
					サイバー攻撃対策評価サービスのご案内 NSKじちたいかわら版平成26年2月号の送付	2月21日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	
					K-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月21日	不開示 (不存在)	—	不存在	
592	2月12日	請求	財政部 財政課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、 春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を 営む個人を対象として、財政課メールアドレスで、平成26年1月14日以 降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B財政課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【愛知県市町村課】公共施設マネジメントセミナーの開催について 全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議の配布資料について 平成25年度公共投資予算状況(1月分)について(春日井市) ライブラリ登録文書一覧 予算執行事務手続要領 旅費事務の手続き 予算編成事務要領 新財務会計システムマニュアル H24決算データ ETC関係	2月24日	全開示			
593	2月12日	請求	財政部 財政課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、 春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を 営む個人を対象として、財政課メールアドレスで、平成26年1月14日以 降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B財政課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【愛知県市町村課】公共施設マネジメントセミナーの開催について 全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議の配布資料について 平成25年度公共予算投資状況(1月分)について(春日井市)	2月24日	全開示			
594	2月12日	請求	財政部 管財契約課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、 春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を 営む個人を対象として、管財契約課メールアドレスで、平成26年1月14 日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B管財契約課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	設備単価(太陽光パネル)に関するアンケート調査について(回答) 〇〇様クリーンセンター2号破砕供給フィーダ設備部品の明細書について 他82件	2月24日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
595	2月12日	請求	財政部 管財契約課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、管財契約課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B管財契約課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	設計単価(太陽光パネル)に関するアンケート調査について(回答) 全国設計VE推進研究会発表報告会の参加者について(連絡) Fwd: 指名停止情報(名古屋市)	2月24日	全開示			
					〇〇様カーンセンター2号破砕供給フィーダ設備部品の明細書について JCTC建設研修のお知らせ(第1号)	2月24日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					管財契約課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち電子データで開示できないもの	2月24日	不開示(不存在)	—	不存在	
596	2月12日	請求	財政部 市民税課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民税課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B市民税課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【地電協】地方税ホールセンタの休日開放及び平日開放時間延長の運用実施について Re:【TOMAS】h26年国税法改正対応について_1/14 尾東ブロック税務協議会課長会の検討事項について 【税制改正】平成26年度地方税制改正等に関する情報伝達について 地方税電子申告支援サービス(第2012.02版)の提供について 他24件	2月26日	全開示			
					RE:【TOMAS】平成26年度税制改正(国税)について 一般社団法人全国軽自動車協会〜軽自動車税担当者 Re: RE: 国税連携ファイル設計について 国税連携ファイル設計について(追加修正依頼)	2月26日	一部開示	氏名、パスワード	条例第7条第2号、3号、4号、7号	
					市民税課のk-worksライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
597	2月12日	請求	財政部 市民税課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民税課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B市民税課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	特別徴収推進事務依頼書の送付について 尾東ブロック税務協議会課長会の検討事項について 【税制改正】平成26年度地方税制改正等に関する情報伝達について 【春日井市:回答】尾東ブロック税務協議会課長会の検討事項について 【依頼】自動車臨時運行許可の受付に関する調査について 他31件	2月26日	全開示			
					【地電協】地方税ホールセンタの休日開放及び平日開放時間延長の運用実施について Re:【TOMAS】H26国税法改正対応について_1/14 Re:【TOMAS】H26国税法改正対応について_1/14 地方税ホールセンタの休日開放及び平日開放時間延長について 【国税連携】地方税ホールセンタの保守作業に伴う団体間回送機能の一次停止について 他22件	2月26日	一部開示	氏名、メールアドレス、パスワード、登録番号または車両番号、車台番号、住所、使用者氏名及び使用の本拠の位置	条例第7条第2号、3号、4号、7号	
					市民税課のk-worksライブラリに掲載されている電子データk-worksライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
598	2月12日	請求	財政部 資産税課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、資産税課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B資産税課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度都市計画税の課税状況等の調等について 財産評価額(相続税評価額)と固定資産税評価額との均衡化について (再送)地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)に関する調査について 地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)に関する調査について 地方税法第389条第1項第1号及び第2号の償却資産を指定する件の一部改正に係る官報の写しについて	2月25日	全開示			
599	2月12日	請求	財政部 資産税課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、資産税課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B資産税課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	NOMA中部本部行政管理講座のご案内 平成25年度都市計画税の課税状況等の調等について トレンドマイクロ■ServerProtect for Windows/Linux サポートWEBのご案内 財産評価額(相続税評価額)と固定資産税評価額との均衡化について (再送)地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)に関する調査について 他4件	2月25日	全開示			
					資産税課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月25日	不開示(不存在)	—	不存在	
600	2月12日	請求	財政部 収納課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、収納課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B収納課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【受信確認お願いします】愛知県より 48条直接徴収の事前説明について 48条直接徴収の事前説明会について出席者の報告	2月26日	全開示			
					収納課のk-worksライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できるもの)	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
601	2月12日	請求	財政部 収納課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、収納課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B収納課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	NOMA中部本部行政管理講座のご案内 【受信確認お願いします】愛知県より 48条直接徴収の事前説明会について 48条直接徴収の事前説明会について【受信確認】 48条直接徴収の事前説明会について出席者の報告 NOMA中部本部行政管理講座の案内	2月26日	全開示			
					収納課のk-worksライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できるもの)k-worksライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
602	2月12日	請求	市民生活部 市民活動推進課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B市民活動推進課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【各市町村消費者行政ご担当者様】消費者トラブル情報<あいちクオ通信(平成25年9月号)>について(送付) 平成26年度「消費者月間」統一テーマについて(通知) 平成26年度「消費者月間」統一テーマについて(通知) Fw:RE:【情報提供いたします】リコール製品による重大製品事故(ご注意ください)(平成25年11月公表分)<消費者庁消費者安全課>他41件	2月26日	全開示			
603	2月12日	請求	市民生活部 市民活動推進課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B市民活動推進課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	見守り新鮮情報第182号除雪サービスの契約は慎重に！ 【各市町村消費者行政ご担当者様】消費者トラブル情報<あいちクオ通信(平成26年度9月号)>について(送付) 愛知県消費者生活相談ポスターの皆様へ(あいちクオ通信平成26年2月号をお届けします) 平成26年度「消費者月間」統一テーマについて(通知) 消費者庁Weekly第146号他3件	2月26日	全開示			
					庁舎内会場従事職員資料19日(土) 庁舎内会場従事職員資料20日(日) 本部資料 交通規制担当者資料(19日) 交通規制担当者資料(20日) 駐輪・駐車担当(19日・20日) 他16件	2月26日	一部開示	氏名、電話番号	条例第7条第2号、3号	
604	2月12日	請求	市民生活部 男女共同参画課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B男女共同参画課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	男女共同参画の視点からの公的広報の手引 春日井市審議会等委員への女性の登用促進要綱 「男女共同参画」職員研修マニュアル	2月21日	全開示			
					国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの	2月21日	不開示(不存在)	—	不存在	
605	2月12日	請求	市民生活部 男女共同参画課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B男女共同参画課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル及び男女共同参画課のK-worksに開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	2月21日	不開示(不存在)	—	不存在	
606	2月12日	請求	市民生活部 市民課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B市民課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	住民基本台帳事務の適正な運用と電話照会への対応について(依頼) 愛知県悪性新生物患者登録事業における追跡調査(住民票照会)について 【旅券担当様】事務連絡(旅券法施行規則の一部改正について) 本人通知等制度の新聞記事について 地区別人口及び市総人口 他 17件	2月21日	全開示			
607	2月12日	請求	市民生活部 市民課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B市民課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	住民基本台帳事務の適正な運用と電話照会への対応について(依頼) 愛知県悪性新生物患者登録事業における追跡調査(住民票照会)について 【旅券担当様】事務連絡(旅券法施行規則の一部改正について) 本人通知等制度の新聞記事について	2月21日	全開示			
					休日取得に伴う、代行者勤務日ご報告	2月21日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					市民課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち、電子データとして開示できないもの	2月21日	不開示(不存在)	—	不存在	
608	2月12日	請求	文化スポーツ部 文化課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B文化課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度優秀映画鑑賞推進事業の実施について 第11回東尾張文化行政研究会開催について オペラしずく柳プログラムレイアウトについて 当日アナウンスについて どうふうくんぬりえ 他7件	2月26日	全開示			
					25年度掌編自分史について	2月26日	一部開示	氏名、年齢、性別	条例第7条第2号	
609	2月12日	請求	文化スポーツ部 文化課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B文化課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	平成26年度優秀映画鑑賞推進事業の実施について 25年度掌編自分史について 第11回東尾張文化行政研究会開催について オペラしずく柳プログラムレイアウトについて 当日アナウンスについて	2月26日	全開示			
					8月の練習場所 キャラクターフェスティバルinモリコロパークvol. 3について Re:キャラクターフェスティバルinモリコロパークvol. 3について Re:Re:しずく柳校正 Re:Re:Re:しずく柳校正追加 他2件	2月26日	一部開示	氏名、住所、電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
					K-worksの文化課ライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
610	2月12日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル Bスポーツ課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政包囲障等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
					スポーツ大会への出場	2月26日	全開示			
611	2月12日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル Bスポーツ課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	国、独立行政包囲障等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル及びスポーツ課のk-worksライブラリに開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
612	2月12日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生涯学習課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B生涯学習課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・出前講座メニューH.24.04.01 ・出前講座内容書 ・出前講座実施までの流れ ・出前講座実施報告書 ・第1号様式出前講座申込書 他5件	2月26日	全開示			
					熟年大学講師について 連携2年目実習名簿	2月26日	一部開示	氏名、住所、電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
613	2月12日	請求	文化スポーツ部 生涯学習課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生涯学習課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B生涯学習課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	「高齢者を対象とした事業」の調査について 他3件	2月26日	全開示			
					かすがい熟年大学について 他9件	2月26日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号、3号、4号	
					K-worksの生涯学習課ライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
614	2月12日	請求	文化スポーツ部 図書館	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、図書館メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B図書館のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	特別管内整理期間等による休館のお知らせ 「こんにちは愛知県図書館です1月号」差替えのお願い 「特別管内整理による休館のお知らせ」の差し替えのお願い 特別整理休刊日のお知らせ(長久手市) 『ティーンのためのAichiLibrarians' ChoiceA・L・Cあるく』発行について 他5件	2月26日	全開示			
					図書館のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
615	2月12日	請求	文化スポーツ部 図書館	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、図書館メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B図書館のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	ご注文商品発送のご案内 特別管内整理期間等による休館のお知らせ 予約資料確保のお知らせ 「こんにちは愛知県図書館です1月号」差替えのお願い 「特別管内整理による休館のお知らせ」の差し替えのお願い 他11件	2月26日	全開示			
					図書館のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
616	2月12日	請求	健康福祉部 健康増進課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B健康増進課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第2次市町村健康増進計画の送付について(依頼) 第2次市町村健康増進計画の送付について(回答)	2月25日	全開示			
					K-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
617	2月12日	請求	健康福祉部 健康増進課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B健康増進課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	第2次市町村健康増進計画の送付について(依頼) 第2次市町村健康増進計画の送付について(回答)	2月25日	全開示			
					K-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
618	2月12日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B高齢福祉課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【愛知県から】福島県相双地域等への介護職員等の応援について 【愛知県から】福島県相双地域等への介護職員等の応援事業の期間延長について 【介護関連施設等整備ご担当者様】平成25年度当初予算における地域介護・福祉整備空間整備等交付金の追加協議について 【介護関連施設等整備ご担当者様】平成25年度補正予算(案)における地域介護・福祉整備空間整備等交付金の追加協議について 他3件	2月26日	全開示			
					【民児協ご担当者様】県社協「民生児童委員会愛知委員会」の開催のご案内	2月26日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
					高齢福祉課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(データとして開示できるもの)	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
619	2月12日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B高齢福祉課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【愛知県から】福島県相双地域等への介護職員等の応援について 【愛知県から】福島県相双地域等への介護職員等の応援事業の期間延長について 【介護関連施設等整備ご担当者様】平成25年度当初予算における地域介護・福祉整備空間整備等交付金の追加協議について 【介護関連施設等整備ご担当者様】平成25年度補正予算(案)における地域介護・福祉整備空間整備等交付金の追加協議について他4件	2月26日	全開示			
					【民児協ご担当者様】1月28日開催県社協民生児童委員会の送迎バス案内について 【民児協ご担当者様】県社協「民生児童委員会愛知委員会」の開催のご案内(県内市町村民間社会福祉施設担当者様)民間社会福祉施設職員海外研修(候補者)の募集について	2月26日	一部開示	氏名、法人印影	条例第7条第2号、3号、4号	
					高齢福祉課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(データとして開示できないもの)	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
620	2月12日	請求	健康福祉部 介護保険課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、介護保険課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B介護保険課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	260203 オレンジプラン進捗状況調査 オレンジプラン進捗状況調査 別紙様式(市町村記入票)	2月20日	全開示			
					介護保険課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち、電子データとして開示できるもの	2月20日	不開示 (不存在)	—	不存在	
621	2月12日	請求	健康福祉部 介護保険課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、介護保険課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B介護保険課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)にかかる事業の進捗状況調査の実施について【提出期限:2月19日(水)】	2月20日	全開示			
					介護保険課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち、電子データとして開示できないもの	2月20日	不開示 (不存在)	—	不存在	
622	2月12日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、障がい福祉課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B障がい福祉課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	精神保健福祉法改正に伴う各通知の修正について 障がいの表記の使用について	2月24日	全開示			
623	2月12日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、障がい福祉課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B障がい福祉課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	精神保健福祉法改正に伴う各通知の修正について	2月24日	全開示			
					障がい福祉課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
624	2月12日	請求	健康福祉部 生活介護課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生活介護課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B生活介護課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生活介護課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B生活介護課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月21日	不開示 (不存在)	—	不存在	
625	2月12日	請求	健康福祉部 生活介護課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、生活介護課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B生活介護課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【周知】生活保護業務データシステム新機器等への移行に伴う接続先URLの変更予定について	2月21日	全開示			
					生活介護課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月21日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
626	2月12日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保険医療年金課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B保険医療年金課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	「国民年金保険料の強制徴収の取組強化」について H25年度1月末収納状況について 平成26年度末被保険者について 平成26年度尾張北部医療圏地域・職域連携推進協議会の開催について	2月24日	全開示			
					保健医療年金課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できるもの)	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
627	2月12日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保険医療年金課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B保険医療年金課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	「国民年金保険料の強制徴収の取組強化」について(情報提供) [情報提供]平成26年度の年金額等について 平成25年度尾張北部医療圏地域・職域連携推進協議会の開催について 【重要】H26.1.16過大または仮称に係る補正申請について ◇◆【支払基金退職者医療HPのお知らせ(平成26年1月21日付け)】◇◆ 他6件	2月24日	全開示			
					保健医療年金課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
628	2月12日	請求	青少年子ども部 子ども政策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、子ども政策課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B子ども政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	Fw:各市町村子ども・子育て支援新制度事務担当者様:【事務連絡】「子ども・子育て支援新制度」シンボルマーク等について かすがいっ子メール	2月21日	全開示			
629	2月12日	請求	青少年子ども部 子ども政策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、子ども政策課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B子ども政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	各市町村子ども・子育て支援新制度事務担当者様:【事務連絡】「子ども・子育て支援新制度」シンボルマーク等について	2月21日	全開示			
					子ども政策課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち、電子データとして開示できないもの	2月21日	不開示 (不存在)	—	不存在	
630	2月12日	請求	青少年子ども部 保育課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保育課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B保育課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度産休・病休代替職員設置費補助金の交付申請について 『年度更新作業』に関するご案内 平成25年度給食推進の取組事例のご提出について Re:2月7日行政評価・監察実地調査について Fw:先にお送りした事務連絡の御説明を改めてさせていただきます。混乱をささまして申し訳ありませんでした。【子育て支援対策基金】子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業申請方法について 他 10件	2月20日	全開示			
631	2月12日	請求	青少年子ども部 保育課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、保育課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B保育課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	1歳児保育実施費補助金ご担当者様 第三子保育料無料化等事業費補助金ご担当者様 「福祉のお仕事」事業所マイページ求人票登録完了のお知らせ 2月7日 行政評価・監察実地調査について 感染症情報収集システムについて 他 10件	2月20日	全開示			
					保育課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月20日	不開示 (不存在)	—	不存在	
632	2月12日	請求	環境部 ごみ減量推進課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、ごみ減量推進課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル Bごみ減量推進課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	プラ容器の事例について (回答)「県内市町村別レジ袋削減関係(レジ袋有料化)店舗数調査(平成26年2月1日現在)」について 1月分 引取り分のデータ送付 収率表送付 1月分搬入状況一覧表 他 7件	2月24日	全開示			
					ごみ減量推進課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できるもの)	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
633	2月12日	請求	環境部 ごみ減量推進課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、ごみ減量推進課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル Bごみ減量推進課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	(回答)「県内市町村別レジ袋削減関係(レジ袋有料化)店舗数調査(平成26年2月1日現在)」について 収率表送付 1月分搬入状況一覧表送付 (照会)クリーンアップ活動について 県内市町村別レジ袋削減関係(レジ袋有料化)店舗数調査(平成26年2月1日現在)」について プラ容器の事例について	2月24日	全開示			
					くらしとごみ表紙の写真データについて 1月分 引取り分のデータ送付 「収集できません」シールの集計 1月第5週 「収集できません」シールの集計 1月第4週 他 3件	2月24日	一部開示	氏名、メールアドレス、携帯電話、写真の顔部分	条例第7条第2号	
					ごみ減量推進課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
634	2月12日	請求	環境部 清掃事業所	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B清掃事業所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	ごみステーションに関する協議書の送付について 不法投棄監視カメラ運用について(送付) ごみステーションに関する協議書の送付について ごみステーション設置要綱の送付について	2月26日	全開示			
					清掃事業所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
635	2月12日	請求	環境部 清掃事業所	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B清掃事業所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	不法投棄監視カメラ運用について(送付)	2月26日	全開示			
					職場環境改善アドバイザー派遣について Re:ごみステーション設置要綱の送付について ごみステーションに関する協議書の送付について ごみステーションに関する協議書の送付について ごみステーション設置要綱の送付について	2月26日	一部開示	氏名、メールアドレス、電話番号	条例第7条第2号	
					清掃事業所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
636	2月12日	請求	環境部 クリーンセンター	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル BクリーンセンターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方行政独立法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象としてクリーンセンターメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル及び、クリーンセンターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データとして開示できるもの	2月28日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長
637	2月12日	請求	環境部 クリーンセンター	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル BクリーンセンターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	中電きつと倶楽部	2月28日	全開示			延長
					クリーンセンターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データで電子データとして開示できないもの	2月28日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長
638	2月12日	請求	環境部 衛生プラント	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B衛生プラントのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成26年1月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B衛生プラントのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
639	2月12日	請求	環境部 衛生プラント	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B衛生プラントのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成26年1月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B衛生プラントのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
640	2月12日	請求	産業部 経済振興課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B経済振興課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	消費税増税対策関連予算の予算措置状況について(照会) 消費税増税対策関連予算の予算措置状況について(照会) 5号認定関連、利用実績等について 5号認定関連、利用実績等について 平成25年度統計情報セミナーの開催について(通知) 平成25年度統計情報セミナーの開催について(通知) 他93件	3月28日	全開示			延長
641	2月12日	請求	産業部 経済振興課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B経済振興課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	消費税増税対策関連予算の予算措置状況について(照会) 5号認定関連、利用実績等について(平成25年12月) 平成25年度統計情報セミナーの開催について(通知) 【愛知県統計課・就調】平成24年就業構造基本調査報告書の観光及び発送について 各市町村表彰後ご担当者様 他11件	3月28日	全開示			延長
642	2月12日	請求	産業部 企業活動支援課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企業活動支援課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B企業活動支援課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	ビジネスフォーラムワーキング委員会の開催について 「メキシコ投資セミナー」(2月26日開催) 商工会議所議員の[北川社長の報告会]について(ご案内) 愛知県水素ステーション整備・配置計画修正案についての意見照会 「中国法務セミナー」 他9件	3月28日	全開示			延長
					ビジネスフォーラムワーキング委員会の開催について ○○アンケート用紙	3月28日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
643	2月12日	請求	産業部 企業活動支援課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、企業活動支援課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B企業活動支援課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	取引あっせん情報・ビジネスプラン発表会ほか 「メキシコ投資セミナー」(2月26日開催) 工場立地相談窓口メールマガジン第65号 愛知の企業立地情報マガジンvol.30【愛知県産業立地推進協議会】 商工会議所議員の「北川社長の報告会」について(ご案内) 他5件	3月28日	全開示			延長
					ビジネスフォーラムワーキング委員会の開催について	3月28日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	延長
					企業活動支援課のk-worksライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	3月28日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長
644	2月12日	請求	産業部 農政課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、農政課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B農政課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【依頼 №2/6中】地方公共団体事業事例調査について 【依頼 №2/6中】地方公共団体事業事例調査について	2月24日	全開示			
					次の電子データで、電子データとして開示できるもの 農政課のk-worksのライブラリに掲載されている掲載されている電子データ	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
645	2月12日	請求	産業部 農政課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、農政課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B農政課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【依頼 №2/6中】地方公共団体事業事例調査について カンガ作業の現地確認について	2月24日	全開示			
					次の電子データで、電子データとして開示できないもの 農政課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
646	2月12日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B都市政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国土法事後届出事務の権限移譲に関する以降調査 地区外町名変更対象表 地区外町名変更対照表 地区外町名変更対照表 k-works変更に伴う事務連絡(H25.4.1) k-works変更に伴う設定方法(H25.4.1) 他5件	2月24日	全開示			
					国土法事後届出事務の権限移譲に関する意向調査	2月24日	全開示			
647	2月12日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B都市政策課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	国土法事後届出事務の権限移譲に関する意向調査	2月24日	全開示			
					都市政策課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち、電子データとして開示できないもの	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
648	2月12日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B都市整備課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	都市開発資金の貸付に関する法律第2条第1項の国土交通省が定める利率について(通知) 雨量データ	2月24日	全開示			
					都市整備課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
649	2月12日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B都市整備課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	都市開発資金の貸付に関する法律第2条第1項の国土交通省が定める利率について(通知) 【中部地整(依頼)】貸付金における平成25年度償還額の確認について	2月24日	全開示			
					雨量データ 官庁速報ヘッドラインメール(2014年2月7日)	2月24日	一部開示	個人名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					都市整備課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち電子データとして開示できないもの	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
650	2月12日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B建築指導課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	建築設備定期点検業務基準頁 昇降機・遊戯施設定期点検成績表・点検表 特殊建築物	2月24日	全開示			
					国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
651	2月12日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B建築指導課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの。 B建築指導課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データで、電子データとして開示できないもの	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
652	2月12日	請求	建設部 道路課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、道路課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B道路課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	愛知県道路占用料条例の改正について(情報提供) 宇都宮市通学路交通安全プログラムについて 通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について(2/2) 通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について(1/2) 平成25年度国庫補助金等の年度末請求について	3月18日	全開示			延長
					道路課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できるもの)	3月18日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長
653	2月12日	請求	建設部 道路課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、道路課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B道路課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	愛知県道路占用料条例の改正について(情報提供) 宇都宮市通学路交通安全プログラムについて 通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について(2/2) 通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について(1/2) 平成25年度国庫補助金等の年度末請求について	3月18日	全開示			延長
					平成25年度道路情報便覧収録内容の確認作業について 道路ストック総点検等に係わる橋梁(JR跨道橋)点検について(依頼) 平成25年度道路情報便覧収録内容の確認作業について 特車システム機器更新に伴うシステム停止(予定)について 道路ストック総点検等に係わる橋梁(JR跨歩道)点検について(依頼)	3月18日	一部開示	個人の氏名、役職	条例第7条第2号	延長
					道路課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	3月18日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長
654	2月12日	請求	建設部 公園緑地課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B公園緑地課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	街路樹台帳数量表修正について(依頼) (東、緑)修正依頼 【アンケート調査への協力依頼(国土交通省より)】都市再生における小規模公園の再生にかかる状況調査について(回答) ご依頼いただきましたリスト、写真 平成25年度版緑化に関する事業実施状況について(送付) 他 2件	2月24日	全開示			
					公園緑地課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(データとして開示できるもの)	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
655	2月12日	請求	建設部 公園緑地課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B公園緑地課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【アンケート調査への協力依頼(国土交通省より)】都市再生における小規模公園の再生にかかる状況調査について(回答) 平成25年度版緑化に関する事業実施状況について(送付) 【2月13日木曜日切】都市公園等整備状況調査その2の確認について 【2月13日木曜日切】都市公園等整備状況調査その2の確認について(回答)	2月24日	全開示			
					街路樹台帳数量表修正について(依頼) (東、緑)修正依頼 ご依頼いただきましたリスト、写真 休日作業について	2月24日	一部開示	個人の氏名、顔(写真)、メールアドレス	条例第7条第2号	
					公園緑地課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(データとして開示できないもの)	2月24日	不開示 (不存在)	—	不存在	
656	2月12日	請求	建設部 河川排水課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、河川排水課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B河川排水課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度新川・境川流域総合治水PR活動ワーキング第2回の開催について	2月20日	全開示			
					河川排水課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できるもの)	2月20日	不開示 (不存在)	—	不存在	
657	2月12日	請求	建設部 河川排水課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、河川排水課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B河川排水課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	親子流域フォーラム応募時の個人情報の取り扱いについて 平成26年度新川・境川流域総合治水PR活動ワーキング第2回の開催について	2月20日	全開示			
					河川排水課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月20日	不開示 (不存在)	—	不存在	
658	2月12日	請求	建設部 住宅施設課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、住宅施設課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B住宅施設課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【ご連絡】「地震津波災害に強いまちづくりシンポジウム」のご案内 中部地整より【情報提供】平成26年度当初予算・拡充事項 保全システム利用状況のお知らせ 工事設計・監督委託について 共通仕様書 工事管理業務委託契約約款 特記仕様書	2月26日	全開示			
659	2月12日	請求	建設部 住宅施設課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、住宅施設課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B住宅施設課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【ご連絡】「地震津波に強いまちづくりシンポジウム」のご案内 中部地整より【情報提供】平成26年度当初予算・拡充事項	2月26日	全開示			
					春日井市調理場契約書(申合書)の(案)について 保全情報システム利用状況のお知らせ	2月26日	一部開示	氏名、メールアドレス、パスワード	条例第7条第2号、3号	
					住宅施設課のk-worksライブラリに掲載している電子データ(電子データで開示できないもの)	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
660	2月12日	請求	市民病院 栄養管理室	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院栄養管理室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院栄養管理室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
661	2月12日	請求	市民病院 栄養管理室	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院栄養管理室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院栄養管理室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
662	2月12日	請求	市民病院 医療連携室	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院医療連携室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院医療連携室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
663	2月12日	請求	市民病院 医療連携室	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院医療連携室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成26年1月15日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院医療連携室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
664	2月12日	請求	市民病院 管理課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院管理課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	退職給付引当金不足額(過年度)の対応状況調査について(依頼) 単価契約に係る事前手続きについて 単価契約予定品目一覧表(カーク) 単価契約予定品目一覧表(アーダント) 単価契約予定品目一覧表(アルフレッサ) 他30件	2月26日	全開示			
					市民病院管理課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
665	2月12日	請求	市民病院 管理課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院管理課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	退職給付引当金不足額(過年度)の対応状況調査について(依頼)	2月26日	全開示			
					市民病院管理課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
666	2月12日	請求	市民病院 医事課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医事課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院医事課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	地域医療支援病院の承認要件の見直しについて がん相談支援センターご担当者様:患者必携:地域の療養情報」掲載内容のご確認依頼(愛知県健康対策課) がん相談支援センターご担当者様:患者必携:地域の療養情報」掲載内容のご確認依頼(愛知県健康対策課) がん相談支援センターご担当者様:患者必携:地域の療養情報」掲載内容のご確認依頼(愛知県健康対策課) 自衛隊航空機を使ったDMATの広域搬送実機研修に係る受講者について 他2件	2月26日	全開示			
					平成26年度緩和ケア研修会開催日程について(照会)	2月26日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					市民病院医事課のk-worksライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
667	2月12日	請求	市民病院 医事課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、市民病院医事課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B市民病院医事課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	平成26年度春日井市民病院緩和研修会開催日程に関して 【春日井市民病院】平成26年度緩和ケア研修会開催予定について(報告) 【春日井市民病院】「患者必携:地域の療養情報」掲載内容の修正について 災害医療協議会の開催日について 地域医療支援病院の承認要件の見直しについて 他5件	2月26日	全開示			
					市民病院医事課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
668	2月12日	請求	上下水道部 水道工務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B水道工務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	県道占有許可申請の位置図(地番) 週間工程表 位置図 週間工程表 週間工程表 他4件	2月26日	全開示			
					水道工務課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
					受注登録内容確認緒お願い 受注登録完了のお知らせ 東神明現況写真 保安設備図について 水道工用材料承諾申請について	2月26日	一部開示	氏名、ID、電話番号、メールアドレス、生年月日、印影	条例第7条第2号、3号、4号	
669	2月12日	請求	上下水道部 水道工務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B水道工務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	道路占用許可申請での不足図面の送付について 榊松原組 A1再印刷依頼(水道工務課) 榊松原組 榊松原組 【コリス】受注登録内容確認のお願い他4件	2月26日	全開示			
					【コリス】受注登録内容確認のお願い添付ファイル 【コリス】受注登録完了のお知らせ添付ファイル 東神明現況写真 保安設備図について 水道工用材料承諾申請について(春日井市上下水道部水道工務課)	2月26日	一部開示	個人の氏名・ID・電話番号・メールアドレス・生年月日・印影	条例第7条第2号、3号、4号	
					水道工務課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
670	2月12日	請求	上下水道部 配水管理事務所	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、配水管理事務所メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B配水管理事務所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	桃山配水場管理棟2階配置図の件	2月25日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
					K-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち電子データとして開示できるもの	2月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
671	2月12日	請求	上下水道部 配水管理事務所	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、配水管理事務所メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B配水管理事務所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	桃山配水場管理棟2階配置図の件	2月25日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
					k-worksのライブラリに掲載されている電子データのうち、電子データとして開示できないもの	2月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
672	2月12日	請求	会計管理者 会計課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、会計課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B会計課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	証紙出納計算書(春日井市1月分) 会計事務要領 会計事務チェックリスト 短縮課名一覧 ペイオフ対策 他 8件 会計事務要領記載例1~6	2月21日	全開示			
						2月21日	一部開示	口座情報	条例第7条第7号	
673	2月12日	請求	会計管理者 会計課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、会計課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B会計課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	NOMA中部本部行政管理講座のご案内 今からでも間に合う！短期で効果の高い導入を実現するポイントを教えます！ 証紙出納計算書(春日井市1月分)	2月21日	全開示			
					<OBC Netサービス・奉行iメニュー>メンテナンスに伴う一時停止のご案内	2月21日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
					会計課のk-worksのライブラリに掲載されている公文書で電子データとして開示できないもの	2月21日	不開示 (不存在)	—	不存在	
674	2月12日	請求	消防本部 消防総務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防総務課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B消防総務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第59回愛知県消防操法大会に係る出場種目等の調査について 傷病者の搬送及び受入の実施に関する基準」の受入医療機関確保基準の活用状況について(平成25年12月分) 平成25年度第2回尾張北部地区MC協議会のかいさいについて(通知) 他6件	2月25日	全開示			
675	2月12日	請求	消防本部 消防総務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防総務課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B消防総務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	第59回愛知県消防操法大会に係る出場種目等の調査について 平成25年度第3回救急活動検証委員会の開催について 傷病者の搬送及び受入の実施に関する基準」の受入医療機関確保基準の活用状況について(平成25年12月分) 平成25年度第2回尾張北部地区MC協議会の開催について(通知)	2月25日	全開示			
					消防総務課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データであって、電子データとして開示できないもの。	2月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立	
676	2月12日	請求	消防本部 予防課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、予防課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B予防課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	火災予防条例(例)の一部改正について 第43回愛知県消防長会予防担当課長会議及び第9回愛知県消防長会住宅用火災警報器設置推進連絡会の開催について(通知) 第1号様式査察結果通知書 第2号様式防火診断票(運用) 第3号様式改修(計画)報告書(運用) 他41件	2月25日	全開示				
					第10号様式追跡調査報告書	2月25日	一部開示	住所、生年月日	条例第7条第2号		
677	2月12日	請求	消防本部 予防課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、予防課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B予防課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	1火災予防条例(例)の一部改正について 2第43回愛知県消防長会予防担当課長会議及び第9回愛知県消防長会住宅用火災警報器設置推進連絡会の開催について(通知)	2月25日	全開示				
					1予防課のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	2月25日	不開示(不存在)	—	不存在		
678	2月12日	請求	消防本部 通信指令室	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B通信指令室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成26年1月15日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B通信指令室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月25日	不開示(不存在)	—	不存在		
679	2月12日	請求	消防本部 通信指令室	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B通信指令室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成26年1月16日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B通信指令室のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月25日	不開示(不存在)	—	不存在		
680	2月12日	請求	消防本部 消防署	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防署メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B消防署のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	小牧市消防本部10月分の検証結果について	2月25日	全開示				
					消防署のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できるもの)	2月25日	不開示(不存在)	—	不存在		
681	2月12日	請求	消防本部 消防署	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、消防署メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B消防署のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	小牧市消防本部10月分の検証結果について 広域2次医療圏検証統括者による検証症例の報告について	2月25日	全開示				
					消防署のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月25日	不開示(不存在)	—	不存在		
682	2月12日	請求	教育委員会 教育総務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B教育総務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度文教関係地方財政措置予定及び東日本大震災関連の財政措置の状況について(通知) 災害時拠点強靱化緊急促進事業(国土賞事業)の創設について 耐震性能判定評について 耐震性能判定評 柏原中学校南城中学校!F平面図 他5件	3月20日	全開示			延長	
683	2月12日	請求	教育委員会 教育総務課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B教育総務課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	『学校施設の耐震補強マニュアルS造屋内運動場<2003年度改訂版>』の正誤表について 平成26年度文教関係地方財政措置予定及び東日本大震災の財政措置の状況について 災害時拠点強靱化緊急促進事業(国土交通省事業)の創設について 【重要】あいち森と緑づくり都市緑化推進事業:要綱の改訂について 【重要】あいち森と緑づくり都市緑化推進事業:運用の改訂について 就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の実施状況の取りまとめについて(お礼)	3月20日	全開示				延長
					南城中学校仮説校舎について 耐震性能判定表について 耐震性能判定表について 耐震性判定表 柏原中学校 南城中学校!F平面図	3月20日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	延長	
					教育総務課のk-worksライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	3月20日	不開示(不存在)	—	不存在	延長	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
684	2月12日	請求	教育委員会 学校教育課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校教育課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B学校教育課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	市町教委への通知 H26中学校別志願状況一覧表確認依頼(教育事務所・支所) H26地区まとめ校一覧 市町教委への依頼 25●第13回支援者養成基礎研修会再依頼●1事務所 他295件	3月28日	全開示			延長
685	2月12日	請求	教育委員会 学校教育課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校教育課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B学校教育課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	平成26年度愛知県公立高等学校(全日制課程)入学選抜にかかる「中学校別志願状況一覧表」の確認について(通知) 平成25年度あいち発達障害者支援センター第13回支援者養成基礎研修会「ペアレント・メンター応用研修公開セミナー」の開催について(依頼)(派遣依頼)「平成25年度あいち科学の甲子園ジュニア推進委員会」の開催について 平成26年度初任者研修年間研修計画書について 【学校保健担当様】インフルエンザ注意報の発令について(通知) 他67件	3月28日	全開示			延長
					①依頼文(市町教委宛) ③【事務連絡・都道府県教委宛】交通安全教育に係るアンケート調査協力依頼(写) ④【事務連絡・市区町教委宛】交通安全教育に係るアンケート調査協力依頼 ③依頼文見本(NPO→市町村教委) 春日井市における幼保小連携の推進のために(平成22年2月) 他1件	3月28日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	延長
686	2月12日	請求	教育委員会 文化財課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化財課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B文化財課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【回答】報告書データベースの作成について(春日井市) 平成25年度愛史協尾張地区協議会議事項について 平成25年度愛史協尾張地区協議会議事項について Re:【依頼】第60回文化財消防デーの実施について Re:【依頼】第60回文化財消防デーの実施について 【依頼】市町村文化財保護審議会会長等の役職歴について 他5件	2月26日	全開示			
					文化財課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
687	2月12日	請求	教育委員会 文化財課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、文化財課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B文化財課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	【回答】報告書データベースの作成について(春日井市) 平成25年度愛史協尾張地区協議会議事項について Re:【依頼】第60回文化財消防デーの実施について 【依頼】市町村文化財保護審議会会長等の役職歴について 【転送】【事務連絡】平成26年度文化遺産を活かした地域活性化事業及び伝統文化親子教室事業について 【愛知県春日井市】国指定史跡等概況調査	2月26日	全開示			
					文化財課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
688	2月12日	請求	教育委員会 学校給食センター	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校給食センターメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B学校給食センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	Fw:【学校給食担当者様】学校給食における衛生管理の徹底及び食中毒等の発生防止について 給食会←給食センター 給食会←給食センター 給食システム操作説明スケジュール調整について 給食会、県費栄養士5月献立部会出席者様←給食センター 他6件	3月28日	全開示			延長
					学校給食センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	3月28日	不開示(不存在)	—	不存在	延長
689	2月12日	請求	教育委員会 学校給食センター	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、学校給食センターメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B学校給食センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	食の安全メールマガジン(平成26年2月5日号) Fw:【学校給食担当者様】学校給食における衛生管理の徹底及び食中毒等の発生防止について 給食会、県費栄養士5月献立部会出席者様←給食センター 再:愛知を食べる1月献立表等の提出について 愛知を食べる1月献立表等の提出について 他2件	3月28日	全開示			延長
					給食会←給食センター 給食会←給食センター 給食システム操作説明スケジュール調整について 給食会←給食センター 給食会←給食センター	3月28日	一部開示	氏名、メールアドレス、印影、パスワード、電話番号、写真	条例第7条第2号、3号、4号	延長
690	2月12日	請求	教育委員会 野外教育センター	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、野外教育センターメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B野外教育センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	AELメール第10号(平成26年1月) 平成26年度環境学習スタンブラリー講座について 平成26年度環境学習スタンブラリー講座照会の回答先メールアドレスの訂正について 平成26年度環境学習スタンブラリー講座照会について	2月25日	全開示			
					野外教育センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月25日	不開示(不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
691	2月12日	請求	教育委員会 野外教育センター	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、野外教育センターメールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B野外教育センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	AELネットの情報について AELメール第10号(平成26年1月) 平成26年度環境学習スタンプラリー講座について 平成26年度環境学習スタンプラリー講座照会の回答先メールアドレスの訂正について 平成26年度環境学習スタンプラリー講座照会について 他1件	2月25日	全開示			
					AELメール第10号(平成26年1月)	2月25日	一部開示	氏名、職名	条例第7条第2号	
					野外教育センターのK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月25日	不開示(不存在)	—	不存在	
692	2月12日	請求	議会事務局 議事課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、議事課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B議事課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	委員会室使用申込書 市議会議員に出席を要請する行事予定表 議会要覧(平成20年度～平成25年度)	2月17日	全開示			
					国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、議事課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル(電子データとして開示できるもの)	2月17日	不開示(不存在)	—	不存在	
693	2月12日	請求	議会事務局 議事課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、議事課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B議事課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、議事課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル(電子データとして開示できないもの) 議事課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月17日	不開示(不存在)	—	不存在	
694	2月12日	請求	監査事務局 監査課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、監査課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B監査課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成22年度前期分監査報告書 平成22年度後期分監査報告書 定期監査提出書類様式(1～12)記載例 定期監査提出書類様式(書式のみ) 意見に対する対応状況報告書 他5件	2月20日	全開示			
695	2月12日	請求	監査事務局 監査課	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、監査課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B監査課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	次のABの電子データで、電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、監査課メールアドレスで、平成26年1月14日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B監査課のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月20日	不開示(不存在)	—	不存在	
696	2月13日	請求	消防本部 東出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、東出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B東出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	第4四半期ウツタインデータ修正について	2月26日	全開示			
					東出張所のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できるもの)	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
697	2月13日	請求	消防本部 東出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、東出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B東出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	第4四半期ウツタインデータ修正について	2月26日	全開示			
					東出張所のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データとして開示できないもの)	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
698	2月13日	請求	消防本部 西出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、西出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B西出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	次の1、2の電子データで電子データとして開示できるもの 1 国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、西出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月9日の間に送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル 2 西出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
699	2月13日	請求	消防本部 西出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、西出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B西出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	次の1、2の電子データで電子データとして開示できないもの 1 国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、西出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月9日の間に送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル 2 消防署西出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	
700	2月13日	請求	消防本部 南出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、南出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B南出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	ルネッサンスシティ勝川一番街の件	2月26日	一部開示	個人名及び電話番号	条例第7条第2号	
					南出張所のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できるもの)	2月26日	不開示(不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
701	2月13日	請求	消防本部 南出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、南出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールデータの本文と添付ファイル B南出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	ルネッサンスシティ勝川一番街の件	2月26日	一部開示	個人名	条例第7条第2号	
					南出張所のk-worksのライブラリに掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
702	2月13日	請求	消防本部 北出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、北出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールデータの本文と添付ファイル B北出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、北出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月9日の間に送受信したメールデータの本文と添付ファイル 北出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (電子データで電子データとして開示できるもの)	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
703	2月13日	請求	消防本部 北出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、北出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールデータの本文と添付ファイル B北出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、北出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月9日の間に送受信したメールデータの本文と添付ファイル 北出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (電子データとして開示できないもの)	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
704	2月13日	請求	消防本部 高蔵寺出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、高蔵寺出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールデータの本文と添付ファイル B高蔵寺出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	次の1、2で電子データとして開示できるもの 1国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、高蔵寺出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月9日の間に送受信したメールデータの本文と添付ファイル 2高蔵寺出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
705	2月13日	請求	消防本部 高蔵寺出張所	次のABの電子データで電子データとして開示できないもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、高蔵寺出張所メールアドレスで、平成26年1月14日から平成26年2月8日の間に送受信したメールデータの本文と添付ファイル B高蔵寺出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ	平成26年第11回公立陶生病院事後検証会について	2月26日	全開示			
					高蔵寺出張所のK-worksのライブラリに掲載されている電子データ (電子データとして開示できないもの)	2月26日	不開示 (不存在)	—	不存在	
706	2月20日	請求	上下水道部 業務課	王将の下水道法の特設施設設置届(新規、変更、氏名変更などすべて) で業務課で保有しているものすべて	特定施設使用届出書 特定施設の構造等変更届出書 氏名変更等届出書	4月7日	一部開示	担当者氏名、印影	条例第7条第2号	延長
707	2月20日	請求	環境部 環境保全課	王将の水質汚濁防止法の特設施設設置届(新規、変更、氏名変更などすべて)で環境保全課で保有しているものすべて	平成26年2月19日付け「氏名等変更届出書」 平成25年9月27日付け「特定施設変更届出書」 平成14年1月29日付け「排水の排水系統別の汚水状態及び量の届出書」 平成14年1月29日付け「氏名変更等届出書」 平成5年8月20日付け「氏名変更等届出書」 他5件	4月3日	一部開示	法人の印影、事業場担当者氏名	条例第7条第2号、3号、4号	延長
708	2月21日	請求	教育委員会 学校教育課	春日井市立■■■中学校■■■組住所一覧	春日井市立■■■中学校■■■組生徒氏名・保護者氏名・住所一覧表(平成25年度)	3月3日	一部開示	生徒氏名、保護者氏名、住所	条例第7条第2号	
709	2月21日	請求	企画政策部 企画政策課	H26予算、歳出予算見積書(H26.2.21時点)の企画政策課分	歳出予算内示書	4月7日	一部開示	業者名、業者の見積もり金額の積算内訳	条例第7条第3号	延長
710	2月21日	請求	産業部 経済振興課	H24繁田展覧会活性化計画の報告書及び計画書	商業振興活性化計画書 商業振興活性化計画説明書 事業実績書	2月24日	全開示			
711	2月24日	請求	産業部 企業活動支援課	企業活動支援課H26歳出予算見積書(H26年2月24日時点)	歳出予算内示書	4月9日	一部開示	法人名、予算見積額のうち固定資産税評価額を基準としたもの	条例第7条第3号	延長
712	2月24日	請求	企画政策部 秘書課	H26新年名詞交換会に係る資料 要領、案内状、案内状の送付者リスト出欠、リスト	平成26年新年名詞交換会に係る資料、要領、案内状	3月10日	全開示			
					平成26年新年名詞交換会に係る資料、案内状の送付者リスト、出欠リスト	3月10日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
713	2月25日	請求	総務部 人事課	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイル B平成25年度中に決裁された、人事課が管理している支出負担行為決議書を確定させたことに伴う確定したことがわかるデータ (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【稲沢市から】職員採用について(照会) 大学生等の就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴う平成27年度以降の地方公務員採用試験の日程について(通知) 徴税職員の配置と税の収入未済額について(依頼) 【情報提供】配偶者同行休業制度に係る政令の公布について 【情報提供】配偶者同行休業制度に係る人事院規則の公布等について 他10件	3月11日	全開示			
					平成25年度支出負担行為一覧	3月11日	一部開示	氏名	条例第7条第7号	
714	2月25日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人を対象として、人事課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールデータの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	NOMA中部本部行政管理講座のご案内	3月11日	全開示			
					【好評につき会場追加】新入社員合同研修のご案内 【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報 【SANNO】通信研修新コース「らくらくTOEIC(R)スコアアップ」リリースのご案内 【NOMAメールマガジン】東京本部主催行政セミナー情報 【御依頼】地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員に対する研修会及び意見交換会の開催について 他1件	3月11日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
715	2月25日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として環境政策課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	温暖化対策実行計画(区域施策編)手引きの発出等について 環境学習副読本の教師用ガイドブックに掲載する市町村データの修正について(照会) 下水汚泥由来水素製造に関する講演会のご案内 (子どもエコクラブ)壁新聞受賞クラブ・絵日記受賞者のご案内 【送付】平成26年度湖沼下層DO・透明度改善モデル事業の募集について 他4件	4月10日	全開示			延長
					「住宅用太陽光の普及活動」に関するアンケート集計結果ご連絡 愛知県地球温暖化防止活動推進員の委嘱について(通知)	4月10日	一部開示	氏名、住所、電話番号	条例第7条第2号	延長
716	2月25日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として環境政策課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	温暖化対策実行計画(区域施策編)手引きの発出等について 中小企業省エネコーチング成果報告会について 第6回三河湾環境再生プロジェクト推進委員会の開催について 環境学習副読本の教師用ガイドブックに掲載する市町村データの修正について(照会) 下水汚泥由来水素製造に関する講演会のご案内 他7件	4月10日	全開示			延長
					中小企業省エネコーチング成果報告会について	4月10日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	延長
717	2月25日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として環境保全課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	<環境省>平成25年度 自動車騒音常時監視の報告について(依頼) 平成25年度 自動車騒音常時監視結果の報告について(依頼) 再送(URL修正) <環境省>平成25年度 自動車騒音常時監視の報告について(依頼) 平成25年度 自動車騒音常時監視結果の報告について(依頼) 再: Re: 平成26年度ダイオキシン類環境調査(土壌汚染)の調査測定地点の選定について(春日井市) 送付文書(春日井市) 別紙 土壌調査票 住宅地図 石尾公園 【環境省】水環境中の放射性物質の常時監視に関して 【参考】依頼文 【環境省】水環境中の放射性物質の常時監視に関して ①依頼文(公文) ③別紙 登録様式(公共用水域) ④別紙 登録様式(地下水) ⑤事務連絡 県境河川取扱 ⑥事務連絡 回答シート 他13件	4月7日	全開示			延長
					【東海ブロック 騒音担当課御中←愛知県】東海道新幹線鉄道騒音対策に関する要望について(照会) 東海ブロック調査結果(H25) 【東海ブロック 騒音担当課御中←愛知県】東海道新幹線鉄道騒音対策に関する要望について(差替えの送付) 東海ブロック会議調査結果(H25)最終版	4月7日	一部開示	新幹線騒音・振動調査結果	条例第7条第5号	延長
718	2月25日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として環境保全課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	<環境省>平成25年度 自動車騒音常時監視の報告について(依頼) 再送(URL修正) <環境省>平成25年度 自動車騒音常時監視の報告について(依頼) 再: Re: 平成26年度ダイオキシン類環境調査(土壌汚染)の調査測定地点の選定について(春日井市) 【お知らせ】「大気汚染防止法施工規則の一部を改正する省令案」のパブコメの実施について 【ご報告】UNDB-J生物多様性地域セミナーin えひめの開催結果等について 他22件	4月7日	全開示			延長
					【情報提供】持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想の見直しの推進について 【情報提供】平成25年度浄化槽行政組織等調査結果について 【情報提供】全国都道府県及び政令指定都市等環境担当部局長会議について 騒音・振動対策講習会のご案内 他8件	4月7日	一部開示	事業場担当者氏名、メールアドレス、パスワード、都道府県別地点数	条例第7条第2号、3号、4号、7号	延長
719	2月25日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として企画経営課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	H25運営状況調査回答(春日井市) 【管内各市町下水担当者様】【事務連絡】平成26年2月からの機会設備工事の積算に係る標準賃金について(通知) 災害拠点病院管路及び配水池の耐震化状況に関する調査について(依頼) 公益社団法人日本水道協会愛知県支部:【日水協中部】平成26年度日本水道協会国際研修に対する研修員の推薦について 他16件	3月10日	全開示			
					公益社団法人日本水道協会愛知県支部:所属職員の永年勤続者の推薦について(照会) 公益社団法人日本水道協会愛知県支部:所属職員の永年勤続者の退職者(転出者を含む)の報告について(照会)	3月10日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
720	2月25日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として企画経営課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	H25運営状況調査回答(愛知県春日井市) 【管内各市町下水道担当者様】【事務連絡】平成26年2月からの機会設備工事の積算に係る標準賃金について(通知) 平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価について 災害拠点病院管路及び配水池の耐震化状況に関する調査について依頼) 他18件	3月10日	全開示			
					公益社団法人日本水道協会愛知県支部:所属職員の永年勤続者の推薦について(照会) 公益社団法人日本水道協会愛知県支部:所属職員の永年勤続者の退職者(転出者を含む)の報告について(照会) 他2件	3月10日	一部開示	氏名、電話番号、職名、法人の印影	条例第7条第2号、3号、4号	
721	2月25日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として業務課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1.水道事業の運営状況に関する報告について 2.アンケートの依頼について 3.下水道法第10条のただし書きに関するアンケート(追加修正)について(半田市) 4.アンケートの依頼について 他2件	3月10日	全開示			
722	2月25日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として業務課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	1.水道事業の運営状況に関する報告について(回答) 2.アンケートの依頼について(半田市) 3.下水道法第10条のただし書きに関するアンケート(追加修正)について(半田市) 4.アンケートの依頼について(半田市) 他2件	3月10日	全開示			
					1.水道水質検査結果表について	3月10日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
723	2月25日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として下水建設課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	春日井市出川町推進工事について 春日井市出川地区8工区の工程表について JS技術開発情報メールNo.147-B-DASH実証実験開始—アンケートにご協力ください H24東野面整備のマスについて	3月11日	全開示			
724	2月25日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として下水建設課メールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	JS技術開発メールNo.147-B-DASH実証実験開始—アンケートにご協力ください 155号推進委託について 155号推進の図面依頼について H24東野面整備のマスについて	3月11日	全開示			
					春日井市出川町推進工事について 春日井市出川地区8工区の工程表について	3月11日	一部開示	個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
725	2月25日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として勝西浄化センターメールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・2014年度1-3月脱水ケーキ搬出予定表	3月11日	一部開示	個人氏名、処分先、FAX番号	条例第7条第2号、3号	
726	2月25日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として勝西浄化センターメールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表	3月11日	一部開示	個人氏名、電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
727	2月25日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	次のABの電子データで、電子データとして開示できるもの A国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル B平成25年度中の記録確認に伴って作成されたxlsファイル (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	2014年度1-3月脱水ケーキ搬出予定表	3月11日	一部開示	個人氏名、脱水ケーキ処分先情報	条例第7条第2号、3号	
					平成25年度中の記録確認に伴って作成されたxlsファイル	3月11日	不開示 (不存在)	—	不存在	
728	2月25日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【リヴァックスマガジン】廃棄物・リサイクル関連法の最新情報 【ご連絡】春日井市脱水ケーキ受入予定表(2014/02/19)	3月11日	一部開示	個人氏名、携帯電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
729	2月25日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として南部浄化センターメールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度ケーキ搬出予定表	3月11日	一部開示	個人氏名、脱水ケーキ処分先の工場名称、FAX番号	条例第7条第2号、3号	
730	2月25日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人を対象として南部浄化センターメールアドレスで、平成26年1月28日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【ご連絡】春日井市脱水ケーキ 受入予定表	3月11日	一部開示	氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
731	2月25日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	春日井市新開町字平淵1番外所在地に係る 建築計画概要書 H14-314、H12-233、H12-H7、H12-318	建築計画概要書 (H14確認建築春日井市00314号、H12確認建築春日井市00233号、H12確更建築春日井市00007号、H12確認建築春日井市00318号)	2月28日	全開示			
732	2月25日	申出	まちづくり推進部 建築指導課	建築計画概要書 H14確認建築春日井市00373 〃 〃 00375 H18確認建築春日井市00028	建築計画概要書 (H14確認建築春日井市00373号、H14確認建築春日井市00375号、H18確認建築春日井市00028号)	2月28日	全開示			
733	2月26日	請求	企画政策部 企画政策課	市政アドバイザー(NT)職務内容、報酬、任期 NT活性化対策検討会の全記録(会議資料、議事録)	市政アドバイザーの設置について 委嘱状 第6回高蔵寺ニュータウン活性化施策検討会 第15回高蔵寺ニュータウン活性化施策検討会 第16回高蔵寺ニュータウン活性化施策検討会	4月11日	全開示			延長
					第1回高蔵寺ニュータウン活性化施策検討会 第2回高蔵寺ニュータウン活性化施策検討会 第3回高蔵寺ニュータウン活性化施策検討会 第4回高蔵寺ニュータウン活性化施策検討会 第5回高蔵寺ニュータウン活性化施策検討会 他11件	4月11日	一部開示	氏名、職名	条例第7条第2号	延長
734	2月27日	請求	教育委員会 学校給食センター	執行日 平成26年2月14日 件名 事務用家具(東部調理場初年度調弁) 場所 東部調理場 入札仕様書の開示請求を致します	平成26年2月14日執行事務用家具(東部調理場初年度調弁)仕様書	3月11日	全開示			
735	2月27日	請求	市民病院 管理課	執行日 平成26年1月23日 件名 事務用家具(図書室)(総合保健医療センター) 場所 春日井市総合医療センター この物件の入札仕様書の開示請求を致します	事務用家具(図書室)(総合保健医療センター)仕様書	3月13日	全開示			
736	3月11日	請求	企画政策部 秘書課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、秘書課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・平成26年度副市長・幹事合同会議の開催について ・【叙勲事務ご担当者様】地方自治関係功労者に係る平成27年春叙勲の潜在候補者に関する調査について	3月25日	全開示			
737	3月11日	請求	企画政策部 秘書課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、秘書課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	・平成26年度副市長・幹事合同会議の開催について ・【叙勲事務ご担当者様】地方自治関係功労者に係る平成28年春叙勲の潜在候補者に関する調査について	3月25日	全開示			
738	3月11日	請求	企画政策部 企画政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、企画政策課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度総会の開催地募集について 【春日井市】日程調査票 調査票(愛知県春日井市) 広域連携に係るアンケートの補足調査について 照会文 他10件	4月24日	全開示			延長
					「政策力アップ講座」3月ご案内 「政策力アップ講座」3月ご案内 民間派遣研修報告会(参加申込書)	4月24日	一部開示	個人氏名、職員番号	条例第7条第2号	延長
739	3月11日	請求	企画政策部 企画政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、企画政策課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	シルバースクール募集案内の送付 航空乗継利用促進協議会平成26年度総会について Re:平成26年度第29回名古屋近隣市町村長懇談会について Re:県営名古屋空港空撮写真 平成25年度「域学連携」地域づくり活動実態調査について(回答) 他3件	4月24日	全開示			延長
					【政策力アップ講座】ご案内(PHP研究所) 【参加御礼】公共施設マネジメントセミナー/有限責任監査法人トーマツ 【PHP政策力アップ講座】ご案内 旅祭りの協力について	4月24日	一部開示	個人氏名、メールアドレス、ID	条例第7条第2号、3号	延長
740	3月11日	請求	企画政策部 広報広聴課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【ご確認依頼】市町村主催出前講座URLの県ホームページのリンクについて 【依頼】平成25年度都道府県市区町村広報広聴活動調査について 市民課等で市民へ配布するチラシ等の見直しについて(回答) 市ホームページの更新時間変更について(通知) 再:「市政だより」の制作協力について(依頼) 他7件	3月24日	全開示			
					再:「市政だより」の制作協力について(依頼)	3月24日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
741	3月11日	請求	企画政策部 広報広聴課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、広報広聴課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【ご確認依頼】市町村主催出前講座URLの県ホームページのリンクについて 【依頼】平成25年度都道府県市区町村広報広聴活動調査について	3月24日	全開示			
					【依頼】平成25年度都道府県市区町村広報広聴活動調査について	3月24日	一部開示	法人の印影、個人の氏名、メールアドレス	条例第7条第2号、3号、4号	
742	3月11日	請求	総務部 総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、総務課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	福岡県議会議員補欠選挙(行橋氏選挙区)の執行について 選挙管理委員会委員長等の移動について(通知) 再生可能エネルギー等導入推進基金事業の書類について 常用ファイルの適正管理について 適切なメールの送信について(通知) 他 5件	3月25日	全開示			
					市表彰条例に基づく被表彰候補者の推薦について(回答) 平成26年2月実績分臨時月例報告(総務課) Re:市制71周年記念式典における表彰にかかる各種団体等名簿にの提出について(依頼)	3月25日	一部開示	被表彰候補者に関すること、ID、単価、通勤回数、勤務時間、転居先住所	条例第7条第2号、7号	
743	3月11日	請求	総務部 総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、総務課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	福岡県議会議員補欠選挙(行橋氏選挙区)の執行について 選挙管理委員会委員長等の移動について(通知) 再生可能エネルギー等導入推進基金事業の書類について 常用ファイルの適正管理について 適切なメールの送信について(通知) 他 5件	3月25日	全開示			
744	3月11日	請求	総務部 市民安全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民安全課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	周辺情報に関する報道等(2月4日~2月10日) 国費最終変更申請書の提出について 平成26年度市町村防災研修事業の実施について(照会) 平成26年度春の安全なまちづくり県民運動実施要綱について 平成26年度春の安全なまちづくり県民運動のチラシについて 他42件	4月24日	全開示			延長
					15周年記念講演会の議事録 東部B連絡会議事録 H252月年度こども防犯教室P/J議事録配信します。 DIGプロジェクト第11回定例会議事録送ります。 愛知県帰宅困難者等支援対策検討委員会の開催について 他1件	4月24日	一部開示	名前、写真、電話番号、メールアドレス、無線番号	条例第7条第2号	延長
745	3月11日	請求	総務部 市民安全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民安全課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	周辺情報に関する報道等(2月4日~2月10日) 国費最終変更申請書の提出について 平成26年度市町村防災研修事業の実施について(照会) 平成26年度春の安全なまちづくり県民運動実施要綱について 平成26年度春の安全なまちづくり県民運動のチラシについて 他47件	4月24日	全開示			延長
					15周年記念講演会の議事録 平成26年度市町村防災研修事業の実施について(照会) 県社協主催災害対応支援会議への参加について(依頼) 東部B連絡会議事録 【調査依頼について】(県防災)春日井市役所高度通信ネットワーク関連設備 他4件	4月24日	一部開示	名前、メールアドレス、印影、電話番号	条例第7条第2号	延長
746	3月11日	請求	総務部 交通対策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、交通対策課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	交通安全情報の送付 交通事故日報の送付について 市町村別交通死亡事故日報の送付 交通安全情報の送付 市制71周年記念式典における表彰に係る各種団体等名簿の提出について(回答) 交通事故日報(2/25現在)の送付について 他17件	3月25日	全開示			
					平成26年2月勤務分臨時職員月例報告について、市制71周年記念式典における表彰式に係る各種団体等名簿の提出について、Re:市表彰条例に基づく被表彰候補者の推薦について	3月25日	一部開示	ID、職員番号、単価、氏名、住所、性別、電話番号、FAX番号、職業、被表彰候補者に関する事項	条例第7条第2号、7号	
747	3月11日	請求	総務部 交通対策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、交通対策課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	交通安全情報の送付 交通事故日報の送付について 市町村別交通死亡事故日報の送付 交通安全情報の送付 交通事故日報(2/25現在)の送付について 他12件	3月25日	全開示			
					新入児童用黄色帽子について	3月25日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
748	3月11日	請求	総務部 情報システム課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、情報システム課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	NSKじちたいかわら版平成26年3月の送付 ネットワーク機器の設定変更に伴うサーバの運用停止について サーバ更新及び設定変更作業に伴う運用停止について	3月20日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
749	3月11日	請求	総務部 情報システム課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、情報システム課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	最新MOS2013:Word&Excel提供開始! オフィスのBCP対策強化! 停電時にも必要なきを稼働させる方法とは? なるほど! 仮想環境のバックアップに『エージェントレス』がお勧めな理由+他 Microsoftエバンジェリスト作成技術書がもれなくもらえる! 株式会社サンリオの事例に学ぼう	3月20日	全開示			
					Ai News vol.02 新連載コラム「自治体職員のための組織風土改革『実践』講座」など NSKじちたいかわら版 平成26年3月号の送付 タブレット・PCの安全で有効なビジネス活用他セミナーのご案内	3月20日	一部開示	個人の氏名	条例第7条第2号	
750	3月11日	請求	財政部 財政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、財政課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	図書のあっせんについて【2月25日】締め切り】 【愛知県市町村課】消費税率(消費税率(国・地方)の引上げに係る地方独立行政法人等における対応について(通知) 公共工事の円滑な施工確保について	3月20日	全開示			
751	3月11日	請求	財政部 財政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、財政課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	図書のあっせんについて【2月25日】締め切り】 【愛知県市町村課】消費税率(消費税率(国・地方)の引上げに係る地方独立行政法人等における対応について(通知) 公共工事の円滑な施工確保について 平成25年度公共投資予算状況調査(2月分)について	3月20日	全開示			
752	3月11日	請求	財政部 管財契約課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、管財契約課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	[ml-buppinjigyo:00836]【物品等】電子入札等導入計画及びオープンカウンタ対象品目について 消費成立等の変更に伴う長期継続契約について	3月20日	全開示			
					民間派遣研修報告会の出席者について	3月20日	一部開示	職員番号	条例第7条第2号	
753	3月11日	請求	財政部 管財契約課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、管財契約課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	[ml-buppinjigyo:00836]【物品等】電子入札等導入計画及びオープンカウンタ対象品目について	3月20日	全開示			
754	3月11日	請求	財政部 市民税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民税課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【税制改正】地方税法等の一部を改正する法律案の第186回国会への提出について 【税制改正】全国都道府県市町村税制担当課長会議の概要について 【eLTAX: データ連携】「データ連携サービス」OCR利用項目の設定について 自動車臨時運行許可の受付に関する調査について (年金特徴)平成26年度 年金特徴運用処理スケジュールについて	3月25日	全開示			
					一般社団法人全国軽自動車協会～軽自動車担当者様	3月25日	一部開示	氏名、パスワード	条例第7条第2号、3号、4号、7号	
755	3月11日	請求	財政部 市民税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民税課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【税制改正】地方税法等の一部を改正する法律案の第186回国会への提出について 自動車臨時運行許可の受付に関する調査について 閲覧準備作業の進捗状況について 【税務担当御中】還付加算金の取扱について(通知) (←愛知県市町村課) 【愛知県】市町村税課税状況調の様式変更等について 他14件	3月25日	全開示			
					【eLTAX: データ連携】「データ連携サービス」OCR利用項目の設定について 【次期システム】eLTAXシステム更改に伴う主な改善事項について 【国税連携】Windows8・Windows8.1・Internet Explorer11への対応について (年金特徴)平成26年度 年金特徴運用処理スケジュールについて 【ヒスサブリ】プロゴルファー横田真一氏「4スタンス理論」で石川遼選手を抑えて優勝! 他8件	3月25日	一部開示	氏名、メールアドレス、パスワード、ファイル命名規約、特別徴収義務者コード、通知内容コード、登録番号または車両番号、車台番号、住所、使用者氏名、使用の本拠の位置、ID、臨時職員番号、単価、通勤回数及び勤務時間	条例第7条第2号、3号、4号、7号	
756	3月11日	請求	財政部 資産税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、資産税課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	原稿データについて (再送)【照会4/25期限】基準値及び標準地に関する調査等について 【照会4/25期限】基準値及び標準地に関する調査等について 【春日井市】砂防指定地調査 【照会・2/20期限】砂防指定地における固定資産の減価評価の実施状況に関する調査について	3月25日	全開示			
757	3月11日	請求	財政部 資産税課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、資産税課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	(再送)【照会4/25期限】基準値及び標準地に関する調査等について 【照会4/25期限】基準値及び標準地に関する調査等について 【春日井市】砂防指定地調査 【照会・2/20期限】砂防指定地における固定資産の減価評価の実施状況に関する調査について	3月25日	全開示			
					原稿データについて	3月25日	一部開示	メールアドレス	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
758	3月11日	請求	財政部 収納課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、収納課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	督促等調査結果の送付について 1月分郵便料金の支出更正金額報告書の提出について(報告) 市民課等で市民に配布するチラシ等の見直しについて(回答) 平成25年度自殺予防ネットワーク会議の開催について(報告)	3月25日	全開示			
					平成26年2月分臨時職員月例報告(収納課)	3月25日	一部開示	ID・職員番号・単価・通勤回数・勤務時間	条例第7条第2号、7号	
759	3月11日	請求	財政部 収納課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、収納課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	督促等調査結果の送付について	3月25日	全開示			
760	3月11日	請求	市民生活部 市民活動推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【各市町村人権啓発主管課ご担当者様】市町村における人権啓発に関する研修等の実施状況について 【各市町村人権啓発主管課ご担当者様】市町村における人権啓発に関する研修等の実施状況について【訂正】 Fw:【正式案内】「地域おこし協力隊全国サミット」の開催について(愛知県地域政策課) Fw:【依頼】平成25年度第5回「地域力創造セミナー」(3月24日・東京)の受講希望者の募集について(愛知県地域政策課) 多重債務問題改善プログラムに基づく地方自治体の対応状況に関するアンケートについて	3月25日	全開示			
					Fw:【正式案内】「地域おこし協力隊全国サミット」の開催について(愛知県地域政策課) 平成25年度春日井市市区長内会長連合会派遣先委員会の活動状況について	3月25日	一部開示	個人名・個人の携帯電話号・職員番号	条例第7条第2号	
761	3月11日	請求	市民生活部 市民活動推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民活動推進課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【各市町村人権啓発主管課ご担当者様】市町村における人権啓発に関する研修等の実施状況について 【各市町村人権啓発主管課ご担当者様】市町村における人権啓発に関する研修等の実施状況について【訂正】 Fw:【正式案内】「地域おこし協力隊全国サミット」の開催について(愛知県地域政策課) Fw:【依頼】平成25年度第5回「地域力創造セミナー」(3月24日・東京)の受講希望者の募集について(愛知県地域政策課) 多重債務問題改善プログラムに基づく地方自治体の対応状況に関するアンケートについて	3月25日	全開示			
762	3月11日	請求	市民生活部 男女共同参画課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度女性のチャレンジ賞表彰候補者の推薦について	3月19日	全開示			
					市政71周年記念式典に係る各種団体等名簿の提出について	3月19日	一部開示	氏名、役員住所、電話番号	条例第7条第2号	
763	3月11日	請求	市民生活部 男女共同参画課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、男女共同参画課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年度女性のチャレンジ賞表彰候補者の推薦について	3月19日	全開示			
764	3月11日	請求	市民生活部 市民課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	一般旅券事務処理基準の改正について 戸籍法第118条第1項の規定による市区町村長の指定について 住民異動に伴う休日臨時窓口の開設について(通知) DV被害者等の住所等の記載がある届書等に関する戸籍法第48条第2項に基づく届書等の記載事項証明書等の取扱い期間について 各窓口における写真撮影場所、印紙・証紙売場について(照会) 他18件	4月23日	全開示			延長
765	3月11日	請求	市民生活部 市民課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	一般旅券事務処理基準の改正について 戸籍法第118条第1項の規定による市区町村長の指定について 記載事項変更用旅券の申請書と受領証について 住民異動に伴う休日臨時窓口の開設について(通知) DV被害者等の住所等の記載がある届書等に関する戸籍法第48条第2項に基づく届書等の記載事項証明書等の取扱い期間について 他7件	4月23日	全開示			延長
766	3月11日	請求	文化スポーツ部 文化課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、文化課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度文化芸術の海外発信拠点形成事業の実施について	3月24日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
767	3月11日	請求	文化スポーツ部文化課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、文化課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年度文化芸術の海外発信拠点形成事業の実施について	3月24日	全開示			
768	3月11日	請求	文化スポーツ部スポーツ課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	3月の定例教育委員会の議題について【スポーツ課】 勤務割振表の提出について	3月25日	全開示			
769	3月11日	請求	文化スポーツ部スポーツ課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、スポーツ課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と春日井市立の学校と春日井市の課室を対象としてスポーツ課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月25日	不開示(不存在)	—	不存在	
770	3月11日	請求	文化スポーツ部生涯学習課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、生涯学習課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・【施設予約】システム利用状況検証の結果報告書について ・【施設予約】時期システムに係るアンケート調査の実施について ・[ml-shisetsu:00813]【施設予約】平成25年度第4回施設予約システム事業部会(書面表決)について ・[ml-shisetsu:00236]【施設予約】第3回検討会について 【施設予約】施設予約システム操作説明会の出席について	3月25日	全開示			
					・[ml-shisetsu:00813]【施設予約】平成25年度第4回施設予約システム事業部会(書面表決)について ・[ml-shisetsu:00236]【施設予約】第3回検討会について	3月25日	一部開示	氏名	条例第7条第2号	
					・[ml-shisetsu:00813]【施設予約】平成25年度第4回施設予約システム事業部会(書面表決)について ・[ml-shisetsu:00236]【施設予約】第3回検討会について	3月25日	不開示(不存在)	—	不存在	
771	3月11日	請求	文化スポーツ部生涯学習課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、生涯学習課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	・【施設予約】システム利用状況検証の結果報告書について ・【施設予約】時期システムに係るアンケート調査の実施について ・[ml-shisetsu:00813]【施設予約】平成25年度第4回施設予約システム事業部会(書面表決)について ・[ml-shisetsu:000812]【施設予約】消費税増税に伴うシステムへの影響について(再確認) ・[ml-shisetsu:000811]【施設予約】WindowsXP等のサポート終了に係る注意喚起他6件 ・Re: 連絡事項等について(春日井市生涯学習課) ・Re: 演題について(春日井市生涯学習課) ・Re: 修了書授与式について(春日井市生涯学習課)	3月25日	全開示			
					平成25年度図書館協力担当者会議の開催について こんにちは愛知県図書館2月号 再送図書館協力担当者会議の開催について 小牧市立図書館休館日の変更について (あいちラストワン・プロジェクト参加図書館長各位)データの突合結果送付及び参加館から愛知県図書館への希少資料移管希望調査について(依頼)他7件	3月25日	一部開示	氏名、住所、電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号、3号、4号	
772	3月11日	請求	文化スポーツ部図書館	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、図書館メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度図書館協力担当者会議の開催について こんにちは愛知県図書館2月号 再送図書館協力担当者会議の開催について 小牧市立図書館休館日の変更について (あいちラストワン・プロジェクト参加図書館長各位)データの突合結果送付及び参加館から愛知県図書館への希少資料移管希望調査について(依頼)他7件	3月21日	全開示			
773	3月11日	請求	文化スポーツ部図書館	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、図書館メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年度図書館協力担当者会議の開催について こんにちは愛知県図書館2月号 【あいち電子申請・届出システム】送信完了のお知らせ 再送図書館協力担当者会議の開催について 通函の運配および集荷について 他18件	3月21日	全開示			
774	3月11日	請求	健康福祉部健康増進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	市民課等で市民へ配布するチラシ等の見直しについて(回答) 保健師の主査へ:保健師等研修会のテーマ希望について	3月25日	全開示			
775	3月11日	請求	健康福祉部健康増進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、健康増進課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	26年度実習オリエンテーションについて	3月25日	全開示			
776	3月11日	請求	健康福祉部高齢福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度版民生委員・児童委員活動記録の配布について 地域介護・福祉空間整備等交付金要綱の一部改正について 【結果送付】平成25年度敬老金等の実施状況について 【差し替え】平成25年度敬老金等の実施状況について 平成26年度愛知県市民後見人養成研修の実施について 他8件	3月20日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
777	3月11日	請求	健康福祉部 高齢福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、高齢福祉課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	補助金(国、県)の交付を受けて整備した社会福祉施設の財産処分について 福祉サービス第三者評価機関の新規認証について 平成26年度版民生委員・児童委員活動記録の配布について 地域介護・福祉空間整備等交付金交付要綱の一部改正について 【結果送付】平成25年度敬老均等の実施状況について 他5件	3月20日	全開示			
778	3月11日	請求	健康福祉部 介護保険課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、介護保険課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	Fw【認知症介護研修担当者様】H26年度認知症介護指導者養成研修の受講者募集について(募集) 平成25年度高齢者の障害者控除対象者の認定状況調査について(依頼) 【310(月)期限】第5期における地域支援事業の要する費用額調べについて 【312(水)正午期限】平成26年度及び平成27年度における介護予防・日常生活支援総合事業の実施予定について	3月25日	全開示			
779	3月11日	請求	健康福祉部 介護保険課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、介護保険課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	Fw【認知症介護研修担当者様】H26年度認知症介護指導者養成研修の受講者募集について(募集) 平成25年度高齢者の障害者控除対象者の認定状況調査について(依頼) 【310(月)期限】第5期における地域支援事業に要する費用額調べについて 【312(水)正午期限】平成26年度及び平成27年度における介護予防・日常生活支援総合事業の実施予定について 見守り新鮮情報第185号思わぬ落とし穴!高齢者にもアタリサイトの請求トラブル	3月25日	全開示			
780	3月11日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、障がい福祉課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・各市町村障害福祉政策担当御中【内閣府】共生社会地域フォーラム【東海ブロック】の開催について ・在重手当4月定期支払に係るスケジュールについて ・民間派遣研修報告会について ・春日井市自殺予防対策ネットワーク会議の出席について ・地域におけるICT(情報通信技術)の利活用に関する調査について 民間派遣研修報告会について	3月24日	全開示			
						3月24日	一部開示	職員番号	条例第7条第2号	
781	3月11日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、障がい福祉課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	・各市町村生涯福祉政策担当御中【内閣府】共生社会地域フォーラム【東海ブロック】の開催について ・在重手当4月定期支払に係るスケジュールについて	3月24日	全開示			
782	3月11日	請求	健康福祉部 生活支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、生活支援課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【生活保護業務データシステム】接続テスト実施のお願い 平成26年度生活保護費等国庫負担金交付申請等について【追加連絡②】 【ご連絡】緊急事業創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)の早期執行等について (25年度県生活困窮者自立促進支援モデル事業対象)相談支援員等資質向上研修の開催について 【平成24年度被保護者調査年次調査】第2回エラー照会に伴うデータ修正のお願い (3月14日締切) 他23件	3月25日	全開示			
					監査改善報告の修正以来について 平成25年度生活保護法施行事務監査の結果について	3月25日	一部開示	個人の入院・入所施設名・生年月日等	条例第7条第2号	
783	3月11日	請求	健康福祉部 生活支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、生活支援課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【要確認】恩給担保貸付の審査に用いるための被保護者等に関する情報の提供に係る取扱いについて 【2月18日開催】ホームレス自立支援対策推進協議会について 【生活保護データシステム】接続テスト実施のお願い 平成26年度生活保護費等国庫負担金の交付申請等について【追加連絡②】 ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)に係る厚生労働統計調査交付金の実績額確定について 他32件	3月25日	全開示			
784	3月11日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、保険医療年金課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度後期高齢者医療の担当部局に関するちょうさについて(照会) 平成25年度市町村保険料負担金(2月徴収分)の照会について H25年度2月末収納状況送付について【再送】 H25年度1月末収納状況送付について(報告) 平成25年度市町村保険料負担金(1月徴収分)の照会について(報告) 平成26年度後期高齢者医療の担当部局に関する調査について(回答:春日井市) 他9件	3月24日	全開示			
785	3月11日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、保険医療年金課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【確認依頼3/11】振込口座【情報提供1】清算交付日とうについて 【情報提供2】平成26年度協力連携単価について 平成24年度保険者前期高齢者給付費額等実績通知書の再作成について ◇◆【支払基金退職者医療HPのお知らせ(平成26年2月21日付け)】◇◆ 平成25年度介護給付費・地域支援事業支援納付金第11期分の納付について(お願い) ご確認ください◇◆【支払基金 退職者医療HPのお知らせ(平成26年2月26日付け)】◇◆ 他10件	3月24日	全開示			
					平成26年2月実績分臨時月例報告	3月24日	一部開示	職員番号、ID、契約単価、勤務日数、勤務時間	条例第7条第2号、7号	
786	3月11日	請求	青少年子ども部 子ども政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、子ども政策課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【児童館主管課ご担当者】平成26年度児童館・放課後児童クラブ職員向け研修会について (申込書送付) 【照会:希望がある場合のみ回答】児童福祉施設に対するこのぼりの寄贈について Re:地域におけるICT(情報通信技術)の利活用に関する調査について	3月25日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
787	3月11日	請求	青少年子ども部 子ども政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、子ども政策課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【児童館主管課ご担当者】平成26年度児童間・放課後児童クラブ職員向け研修会について (申込書送付) 【照会：希望がある場合のみ回答】児童福祉施設に対するこいのぼりの寄贈について	3月25日	全開示			
788	3月11日	請求	青少年子ども部 保育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、保育課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	園長会専門部会まとめについて 2月園長会検討内容報告書について 2月園長会検討内容報告書(再送)について 第5回育児講座 講師礼状 再送 第5回育児講座 講師礼状 他44件	3月25日	全開示			
789	3月11日	請求	青少年子ども部 保育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、保育課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年第三子保育料無料化等事業費補助金の変更交付申請について 平成26年認可外保育施設運営状況報告書の提出について RE:学校訪問について 学校訪問について 1歳児保育実施費補助金変更交付申請について 他16件	3月25日	全開示			
					すぐメール運用保守レポート(14年2月分) 1園1研究について 他1件	3月25日	一部開示	個人の氏名、アドレス	条例第7条第2号	
790	3月11日	請求	環境部 ごみ減量推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、ごみ減量推進課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・2月分引き取り分のデータ送付 ・平成25年度収率表送付 ・2月分搬入状況一覧表送付 ・「収集できません」シールの集計2月第4週 ・「収集できません」シールの集計2月第3週 ・「収集できません」シールの集計2月第2週 ・「収集できません」シールの集計2月第1週	3月25日	全開示			
791	3月11日	請求	環境部 ごみ減量推進課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、ごみ減量推進課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	・平成25年度収率表送付・2月分搬入状況送付	3月25日	全開示			
					・2月分引き取り分のデータ送付 ・「収集できません」シールの集計2月第4週 ・「収集できません」シールの集計2月第3週 ・「収集できません」シールの集計2月第2週 ・「収集できません」シールの集計2月第1週	3月25日	一部開示	氏名、メールアドレス、携帯電話	条例第7条第2号	
792	3月11日	請求	環境部 清掃事業所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成25年度第1回名古屋近隣市町村不法投棄連絡会議北東ブロック会議の開催について(長久手市)	3月25日	全開示			
793	3月11日	請求	環境部 清掃事業所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、清掃事業所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成25年度第1回名古屋近隣市町村不法投棄連絡会議北東ブロック会議の開催について(長久手市)	3月25日	全開示			
794	3月11日	請求	環境部 クリーンセンター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・【AELメール第12号(平成26年3月)】 ・リサイクル関係施設の運営に関する調査のまとめについて	3月24日	全開示			
795	3月11日	請求	環境部 クリーンセンター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、クリーンセンターメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	・【AELメール第12号【平成26年3月】】 ・エコいちメール第120号(2014年3月号)について ・中電きつと倶楽部 ・施設名称について ・リサイクル関係施設の運営に関する調査のまとめについて ・パンフレットの名称について	3月24日	全開示			
796	3月11日	請求	環境部 衛生プラント	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	衛生プラント運転管理業務委託仕様書	3月25日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
797	3月11日	請求	環境部 衛生プラント	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と春日井市立の学校と春日井市の課室を対象として、衛生プラントメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの。	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
798	3月11日	請求	産業部 経済振興課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	5号認定関連、利用実績等について(平成26年1月分) 技能五輪開催に係る負担金(輸送費)の支払いについて 平成26年度地方公共団体の買い物弱者支援関連制度の調査等について 平成26年経済センサス基礎調査及び平成26年商業統計調査協力依頼用パンフレットの追加送付希望数について(照会) 小規模企業等振興資金(小口資金)の融資対象者について(通知) 他10件	4月23日	全開示			延長
799	3月11日	請求	産業部 経済振興課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、経済振興課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	Fw【重要】セーフティネット5号の業種が3月3日から196業種になります 5号認定関連、利用実績等について(平成26年1月分) 技能五輪開催に係る負担金(輸送費)の支払いについて Re: 技能五輪開催に係る負担金(輸送費)の支払いについて 平成26年度地方公共団体の買い物弱者支援関連制度の調査等について 他12件	4月23日	全開示			延長
800	3月11日	請求	産業部 企業活動支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、企業活動支援課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	東南アジア進出における知財戦略セミナー 第5回ODA紹介セミナー 平成25年度工場適地調査に係るA種調査について	4月23日	全開示			延長
801	3月11日	請求	産業部 企業活動支援課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、企業活動支援課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	あいち産業科学技術総合センターニュース平成26年2月号 東南アジア進出におけ知財戦略セミナー 名商緊急情報「中小製造業向け補助金セミナー」(※公募が間近に迫っております。) 工場立地相談窓口メールマガジン第67号 グレーター・ナゴヤニュースレターVol.161 「ものづくりInnovation Seminar」用 企業誘致関連資料について	4月23日	全開示			延長
802	3月11日	請求	産業部 農政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、農政課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	稲発酵粗飼料用稲に係る農業使用について 今冬の大雪の被災農業者に対する農業近代化資金の事務対応について 【花き連】愛知県鉢物品評会の開催について PEDIに関する養豚農家への情報提供について 農場入り時の消毒の再徹底について 他3件	3月25日	全開示			延長
803	3月11日	請求	産業部 農政課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、農政課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	稲発酵粗飼料用稲に係る農業使用について 今冬の大雪の被災農業者に対する農業近代化資金の事務対応について 【花き連】愛知県鉢物品評会の開催について PEDIに関する養豚農家への情報提供について 農場入り時の消毒の再徹底について 他6件	3月25日	全開示			延長
804	3月11日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	〆切4/25都市計画道路担当者様「都市計画道路の見直しに関する調査」について 平成25年度春日井市区長町内会長連合会派遣先委員会等の活動状況について(回答)	3月25日	全開示			
					民間派遣研修報告会参加希望について(報告)	3月25日	一部開示	職員番号	条例第7条第2号	
805	3月11日	請求	まちづくり推進部 都市政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、都市政策課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	〆切4/25都市計画道路担当者様「都市計画道路の見直しに関する調査」について (各市町村景観行政担当者さまへ愛知県より転送)【中部地整・確認依頼2/26 〆切】平成26年度(創設)集約促進景観・歴史的風致形成促進事業の要望について	3月25日	全開示			
806	3月11日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	中央新幹線計画における大深度地下使用に関する説明会について	3月25日	全開示			
807	3月11日	請求	まちづくり推進部 都市整備課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、都市整備課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
808	3月11日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	BEST行政無償利用について 完了検査の円滑な実施について 【住宅金融支援機構】災害復興住宅融資に係る耐久性基準の改正に伴う書式等の掲載について 【愛知県送付】建築基準法施行関係統計報告集計結果表「平成24年度集計」について 【修正データ提出 2/18 12:00メ切】【安全ストックご担当者様】平成25年2月5日付け県費申請書の修正について(依頼) 他1件	3月25日	全開示			
					H25年度無料耐震診断台帳について(送付) 市職員共済会幹旋駐車場の利用募集について(報告)	3月25日	一部開示	建物所有者名、住所、郵便番号、電話番号、建物所在地、貸借人の氏名、診断員氏名、診断員登録番号、職員番号、車両ナンバー	条例第7条第2号、3号	
809	3月11日	請求	まちづくり推進部 建築指導課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、建築指導課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	完了検査の円滑な実施について マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律案について 【住宅金融支援機構】災害復興住宅融資に係る耐久性基準の改正に伴う書式等の掲載について 【愛知県送付】建築基準法施工関係統計報告集計計画表(平成24年度集計)について 人街 連絡調整会議出欠 春日井市	3月25日	全開示			
					BEST行政無償利用について 法指定踏切の再確認	3月25日	一部開示	担当者氏名	条例第7条第2号	
810	3月11日	請求	建設部 道路課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、道路課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	H26年度県費補助(道路・交通安全)について 市町村道平成25年度交付金繰越事業の完了予定期日の変更について 繰越書類の修正依頼 平成25年度補正予算にかかる交付申請予定日および交付決定予定日等について	4月15日	全開示			延長
					入札依頼文について 建設工事等の入札執行・契約について 第5部(プレゼンテーション)研修受講生の募集について(提出)	4月15日	一部開示	設計金額、職員番号	条例第7条第2号、7号	延長
811	3月11日	請求	建設部 道路課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、道路課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	法指定踏切の再確認 H26年度県費補助(道路・交通安全)について 市町村道平成25年度交付金繰越事業の完了予定期日の変更について 繰越書類の修正依頼 平成25年度補正予算にかかる交付申請予定日および交付決定予定日等について	4月15日	全開示			延長
					(道路ストック)JR跨線橋H26年度及びH27年度協議について	4月15日	一部開示	氏名、職名	条例第7条第2号	延長
812	3月11日	請求	建設部 公園緑地課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	愛知県公園緑地行政研究会 アンケートの送付について(回答) 【各市町緑の募金担当者様】H26緑の募金資材の配布について Fw【中部地勢・参考送付】かまどベンチに関する記事等について 「都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂第2版)(案)」に関する意見公募について 平成26年度学校環境緑化モデル事業の実施について(依頼) 他2件	3月18日	全開示			
					建設工事等の入札執行・契約について(依頼) 建設発生土処分実態調査について(回答) 入札依頼について 他2件	3月18日	一部開示	個人の氏名、設計金額	条例第7条第2号、7号	
813	3月11日	請求	建設部 公園緑地課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、公園緑地課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	愛知県公園緑地行政研究会アンケートの送付について(回答) 【各市町緑の募金担当者様】H26緑の募金資材の配布について Fw【中部地勢・参考送付】かまどベンチに関する記事等について 「都市公園における遊具安全確保に関する指針(改訂第2版)(案)」に関する意見公募について 平成26年度学校環境緑化モデル事業の実施について(依頼)	3月18日	全開示			
					平成26年度学校環境緑化モデル事業の実施について(依頼)	3月18日	一部開示	印影	条例第7条第3号、4号	
814	3月11日	請求	建設部 河川排水課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、河川排水課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度新川・境川流域総合治水PR活動ワーキング第2回後の調査について、【森様】回答:平成26年度新川・境川流域総合治水PRワーキング第2回後の調査について	4月2日	全開示			延長
					平成26年2月実績分臨時職員月例報告について(河川排水課)	4月2日	一部開示	ID、職員番号、勤務日数、時給単価、勤務時間	条例第7条第2号、7号	延長
815	3月11日	請求	建設部 河川排水課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、河川排水課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年度新川・境川流域総合治水PR活動ワーキング第2回後の調査について 回答:平成26年度新川・境川流域総合治水PRワーキング第2回後の調査について	4月2日	全開示			延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立	
816	3月11日	請求	建設部 住宅施設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、住宅施設課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	中央新幹線計画における大深度地下使用に関する説明会について(送付) 保全情報システム利用状況のお知らせ 公共建築のFMと保全ネットワークニュース(公共エフエムニュース)第74号	3月17日	全開示				
817	3月11日	請求	建設部 住宅施設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、住宅施設課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	『IsolationPRO』Ver.2.01アップデートファイル公開のお知らせ//USRメーリングサービス264号 公共建築のFMと保全ネットワークニュース(公共エフエムニュース)第74号	3月17日	全開示				
818	3月11日	請求	市民病院 栄養管理室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在		
819	3月11日	請求	市民病院 栄養管理室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院栄養管理室メールアドレスで平成26年2月10日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在		
820	3月11日	請求	市民病院 医療連携室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	地域ケア会議資料について	3月25日	全開示				
821	3月11日	請求	市民病院 医療連携室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院医療連携室メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在		
822	3月11日	請求	市民病院 管理課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【依頼】被災地における研修運用モデル事業参加募集について(～平成27年3月31日まで)※(厚生局取りまとめ期限平成26年3月24日) 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の登録について 3月分宿直日及び待機表について 「退職給付引当金不足額(過年度分)の対応状況」について 退職給付引当金不足額(過年度分)の対応状況	3月25日	全開示				
823	3月11日	請求	市民病院 管理課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院管理課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【依頼】被災地域における研修運用モデル事業参加募集について(～平成27年3月31日まで)※(厚生局取りまとめ期限平成26年3月24日) 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の登録について 「退職給付引当金不足額(過年度分)の対応状況について(送付) Re:【調査以来】感染症指定医療機関の病床使用状況について(山下健太郎) 【愛知県医務国保課】DMAT車両及び衛生電話整備状況補助金の進捗状況について(照会) 平成25年度第3回中部ブロックDMAT技能医事研修及びロジスティク研修の延期について 2014年3月待つ有効期限のDMAT隊員資格更新について 自衛隊衛隊航空機を使ったDMAT広域搬送実機研修に係る受講者の募集について 「がん検診連携拠点病院等におけるがん患者の就労支援の現状等に関する調査」(ご回答) 中部ブロック技能維持研修について 中部ブロック技能維持研修について 中部ブロック技能維持研修について 紹介率算定の比較表の送付について	3月25日	全開示				
824	3月11日	請求	市民病院 医事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院医事課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	「がん検診連携拠点病院等におけるがん患者の就労支援の現状等に関する調査」(ご回答) 中部ブロック技能維持研修について 中部ブロック技能維持研修について 中部ブロック技能維持研修について 紹介率算定の比較表の送付について	3月25日	全開示				

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足る事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
825	3月11日	請求	市民病院 医事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、市民病院医事課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	自衛隊衛隊航空機を使ったDMAT広域搬送実機研修に係る受講者の募集について 「がん診療連携拠点病院等におけるがん患者の就労支援の現状等に関する調査」(ご回答) 中部7ロック技能維持研修について 平成26年度(4月以降)のがんリハビリテーション研修のご案内 山梨県で開催予定の中部7ロックDMAT技能維持研修の延期について他5件	3月25日	全開示			
826	3月11日	請求	上下水道部 水道工務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	週間工程表 2.10-2.23 週間工程表 2.17-3.2 140224藤山公園補修 計画工程表 140226藤山公園(最終)計画工程表 週間工程表 2.24-3.9 他6件	3月25日	全開示			
827	3月11日	請求	上下水道部 水道工務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、水道工務課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	榊松原組 榊松原組 【コリンズ】受注登録完了のお知らせ(0011699148) 榊松原組 140227 他2件	3月25日	全開示			
					打合せ予定 【耐震性貯水槽(藤山公園)補修]計画工程表 広報春日井の配布先の変更について 【耐震性貯水槽修繕(藤山公園)]工程表 修正 設計書の件 他5件	3月25日	一部開示	個人の氏名・電話番号・メールアドレス・住所	条例第7条第2号	
828	3月11日	請求	上下水道部 配水管理事務所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、配水管理事務所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	・桃山配水場外1施設監視制御設備等設置工事に伴う異常信号の発生について ・水道水質検査品質管理システム通常監査実施について(依頼)(水道工務課宛て) ・水道水質検査品質管理システム通常監査実施について(依頼)(南部浄化センター宛て) ・水道水質検査品質管理システム通常監査実施について(依頼)(勝西浄化センター宛て) ・Re:中央新幹線計画における大進深度地下使用に関する説明会について	3月18日	全開示			
829	3月11日	請求	上下水道部 配水管理事務所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、配水管理事務所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	・桃山配水場外1施設監視制御設備等設置工事に伴う異常信号の発生について ・春日井市肺性管理事務所停電作業について	3月18日	全開示			
830	3月11日	請求	会計管理者 会計課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、会計課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	証紙出納計算書(春日井市2月分) 平成26年度口座振替支払日一覧表について(通知) 「会計だより第6号」の発行について(送付) 歳入歳出外現金に係る事務処理について(依頼) 報酬・料金等の支払に係る財務会計システムの操作手順について(通知)の添付ファイル	3月24日	全開示			
					平成26年2月実績分臨時月例報告(会計課)の添付ファイル	3月24日	一部開示	ID、職員番号、単価、通勤回数、勤務時間	条例第7条第2号、7号	
831	3月11日	請求	会計管理者 会計課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、会計課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	証紙出納計算書(春日井市2月分)	3月24日	全開示			
832	3月11日	請求	消防本部 消防総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、消防総務課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	平成26年度全国消防長会東海支部総会等について(差し替え) 平成26年度全国消防長会東海支部総会等に伴う事前確認について(お願い) 愛知県消防学校初任科第97期生の卒業査閲及び卒業式について(ご案内) ●平成26年度全国消防長会東海支部役員会及び総会等の開催について「全国消防長会東海支部事務局」 「春日井」緊急消防援助隊愛知県隊出動可能隊数の調査について 他4件	3月25日	全開示			
833	3月11日	請求	消防本部 消防総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、消防総務課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	平成26年度全国消防長会東海支部総会等について(差し替え) 平成26年度全国消防長会東海支部総会等に伴う事前確認について(お願い) 愛知県消防学校初任科第97期生の卒業査閲及び卒業式について(ご案内) ●平成26年度全国消防長会東海支部役員会及び総会等の開催について「全国消防長会東海支部事務局」 「春日井」緊急消防援助隊愛知県隊出動可能隊数の調査について	3月25日	全開示			

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
834	3月11日	請求	消防本部 予防課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、予防課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	「火災予防条例(例)中に規定する標識類及び届出書の様式について」の一部改正について 春の火災予防運動 関係書類	3月25日	全開示			
835	3月11日	請求	消防本部 予防課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、予防課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	「火災予防条例(例)中に規定する標識類及び届出書の様式について」の一部改正について 予防事務担当者会議(3/24)の火災予防の議題について	3月25日	全開示			
836	3月11日	請求	消防本部 通信指令室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	回線接続替えについて(依頼)	3月25日	全開示			
837	3月11日	請求	消防本部 通信指令室	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、通信指令室メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、通信指令室メールアドレスで平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
838	3月11日	請求	消防本部 消防署	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、消防署(5つの出張所を除く)メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの	事務連絡(複合ガス検知器の校正について) 事務連絡(複合ガス検知器の校正について) 25春消暑第661号(複合ガス検知器の校正について) GALAXY説明 複合ガス測定器管理要領 他1件	3月25日	全開示			
839	3月11日	請求	消防本部 消防署	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、消防署(5つの出張所を除く)メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、消防署(5つの出張所を除く)メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
840	3月11日	請求	消防本部 東出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、東出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	岐阜県多治見病院事後検証会の開催について	3月25日	全開示			
841	3月11日	請求	消防本部 東出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、東出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	東出張所メールアドレスで平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルのうち、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの。	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
842	3月11日	請求	消防本部 西出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、西出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、西出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できるもの。	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
843	3月11日	請求	消防本部 西出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、西出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、西出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの。	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
844	3月11日	請求	消防本部 南出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、南出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1月中の通常査察実施結果について	3月25日	全開示			
					勤務の割り振り表の提出について	3月25日	一部開示	職員番号	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
845	3月11日	請求	消防本部 南出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、南出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、南出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの。	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
846	3月11日	請求	消防本部 北出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、北出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、北出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル及び掲載されている電子データ(電子データで開示できるもの)	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
847	3月11日	請求	消防本部 北出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、北出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、北出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイル及び掲載されている電子データ(電子データで開示できないもの)	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
848	3月11日	請求	消防本部 高蔵寺出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、高蔵寺出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、高蔵寺出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
849	3月11日	請求	消防本部 高蔵寺出張所	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、高蔵寺出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、高蔵寺出張所メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月25日	不開示 (不存在)	—	不存在	
850	3月11日	請求	教育委員会 教育総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	教育委員会委員の異動について(日進市) 教育功労者感謝状の配付について (差替のお願い)教育功労者感謝状の配付について 再(差替のお願い)教育功労者感謝状の配付について 【幼稚園就園奨励費御担当者様】平成25年度公立幼稚園保育料等調査結果について 他4件	4月11日	全開示		延長	
851	3月11日	請求	教育委員会 教育総務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、教育総務課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	教育委員会委員の異動について(日進市) 教育功労者感謝状の配付について (差替のお願い)教育功労者感謝状の配付について 再(差替のお願い)教育功労者感謝状の配付について 再教育功労者感謝状の配付について 他1件	4月11日	全開示		延長	
852	3月11日	請求	教育委員会 学校教育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、学校教育課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	市教委・特定給食施設における衛生管理 放課後子ども教室推進事業状況調査 平成26年度拡大教科書及び点字教科書の受領証明書及び納入(返付)拡大点字受領証明書等様式 食生活学習教材配布 他166件	4月24日	全開示		延長	
853	3月11日	請求	教育委員会 学校教育課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、学校教育課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	学校教材(副読本)の作成に関する情報提供について(回答) 特定給食施設における栄養管理に関する指導及び支援について(通知) 平成25年度愛知県放課後子ども教室推進事業費補助金に関する状況調査について(依頼) 平成26年度拡大教科書及び点字教科書の受領証明書及び納入(返付)指示書の送付について(依頼) 食生活学習教材「食生活を考えよう-体も心も元気な毎日のために-」の配付について(依頼) 他99件	4月24日	全開示		延長	
854	3月11日	請求	教育委員会 文化財課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、文化財課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの (過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	愛知県文化財保護指導委員(平成26年度)の候補者の推薦について(依頼) 【依頼】平成26年度愛知県民俗芸能大会出演希望団体の調査について 【依頼】平成26年度「伝統文化親子教室事業」の募集に係る協力について 【依頼】地方公共団体における「和食」に関する文化財指定等の現状に関する調査について 【転送】【事務連絡】平成26年度「伝統文化親子教室事業」の募集に係る協力について(依頼) 他5件	3月25日	全開示			
					平成26年2月分実績臨時職員月例報告	3月25日	一部開示	ID、職員番号、単価、通勤回数、勤務時間	条例第7条第2号、7号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
855	3月11日	請求	教育委員会文化財課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、文化財課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	愛知県文化財保護指導委員(平成26年度)の候補者の推薦について(依頼)【依頼】平成26年度愛知県民俗芸能大会出演希望団体の調査について【転送】第60回(平成25年度)文化財消化デー(全国各地の防災訓練の事例)のHP公開について【ご案内】平成26年度愛知県市町村文化財保護行政担当者会議等の開催について Re:【依頼】地方公共団体における「和食」に関する文化財指定等の現状に関する調査について 他3件	3月25日	全開示			
856	3月11日	請求	教育委員会学校給食センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、学校給食センターメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	2月定例会教育委員会資料 2月事業報告再送 2月定例会教育委員会資料 特定給食施設における栄養管理に関する指導及び支援について(通知) 5月献立作成会議資料の事前送付について	4月24日	全開示			延長
857	3月11日	請求	教育委員会学校給食センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、学校給食センターメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	シェフの学校給食実施に係る打合せについて 平成26年2月の自治体様向け新刊ラインナップをご案内	4月24日	全開示			延長
					ふれあい給食授業(サボテン)写真ご確認のお願いその1 ふれあい給食授業(サボテン)写真ご確認のお願いその2 シェフの学校給食実施に係る打合せについて 給食会事前配布資料について 公開通知 他1件	4月24日	一部開示	氏名、メールアドレス、パスワード、写真	条例第7条第2号、3号、4号	延長
858	3月11日	請求	教育委員会野外教育センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、野外教育センターメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	2月定例会教育委員会資料の更生について(回答) 平成26年2回定例会教育委員会資料について こうほう春日井原稿4月1日号(野外教育センター) こうほう春日井原稿4月1日号自然の家写真 生涯学習審議会資料「平成26年度生涯学習事業計画書」の校正依頼について(回答) 他4件	3月25日	全開示			
					平成26年度グリーンピア春日井事業計画 勤務割について(自然の家) 勤務割り表(自然の家3月16日から4月12日) 臨時職員月例報告の提出について	3月25日	一部開示	職員番号、ID、単価、通勤日数、勤務時間、報償費	条例第7条第2号、7号	
859	3月11日	請求	教育委員会野外教育センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、野外教育センターメールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	AELメール第11号(平成26年2月) 【AELネット構成員様】環境学習副読本ガイドブック掲載情報の確認について(照会) 再送【AELネット構成員様】環境学習副読本ガイドブック掲載情報の確認について AELネット環境学習講座スタンプラリー講座照会について 【AELネット構成員様】webサイトメンテナンスのお知らせ	3月25日	全開示			
					こうほう春日井原稿4月1日号(野外教育センター) こうほう春日井原稿4月1日号自然の家写真	3月25日	一部開示	顔写真	条例第7条第2号	
860	3月11日	請求	議会事務局議事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、議事課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	局報の送付について	3月17日	全開示			
861	3月11日	請求	議会事務局議事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、議事課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、議事課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月9日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月17日	不開示(不存在)	—	不存在	
862	3月11日	請求	監査事務局監査課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、監査課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時点で存在し、電子データとして開示できるもの(過日に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	1定期監査ヒアリングについて 2監査委員行事予定表について 3措置の通知について	3月18日	全開示			
863	3月11日	請求	監査事務局監査課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、監査課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月8日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、監査課メールアドレスで、平成26年2月9日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、平成26年3月9日時点で存在し、電子データとして開示できないもの	3月18日	不開示(不存在)	—	不存在	
864	3月13日	請求	財政部財政課	歳入歳入予算内示書(H26年度分) (企業活動支援課、企画政策課除く)	歳入歳入予算内示書(H26年度分)	4月16日	一部開示	個人に関する情報、保護施設名等、未確定の計画、補助対象者	条例第7条第2号、4号、6号、7号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
865	3月13日	請求	教育委員会 学校教育課	H25年度中に発生した小中学校職員の非違行為に関するすべての文書	春日井市中学校の教員による体罰について(平成25年6月11日付け) 春日井市中学校の教員による体罰について(平成25年8月9日付け) 春日井市中学校の教員による体罰について(平成25年9月25日付け)	4月28日	全開示			延長
					教職員の事故報告書の提出について(25春教学第559号) 臨時教育委員会への議題の提出について(伺)(25春教学第1032号) 教員の処分について(内申)(25春教学第1032号) 教員の処分について(通知)(25尾教学第602-3号) 非違行為に関する速報(H25. 6.10) 他25件	4月28日	一部開示	当該職員の所属学校名・氏名・生年月日・職名・免許の種類・過去における事故の有無、非違行為の発生場所、当該職員の担当部活動名、当該職員の担当学年に係る情報、当該児童生徒の学級に係る情報、当該職員の所属学校の校長名・教頭名、当該校長の所属学校名、当該職員の所属学校の職印影、当該職員の採用年月日、当該職員の本県勤務年数、当該職員の現所属発令年月日、当該児童生徒の氏名、当該児童生徒の年齢、当該職員の担当教科及び担当学級、当該職員の職歴に関する情報、当該職員の私印影、当該職員の職歴及び職名、当該児童生徒の所属部活動名、相手方の氏名・住所・職業・性別・年齢、当該職員の担当学年・校務分掌・担当教科・学校行事名、当該職員の事故当日の行動目的、当該職員の自宅住所に関する情報、事故発生場所、当該被害者の情報、当該職員の休暇の種類、当該職員の心情の供述部分	条例第7条第2号	延長
866	3月20日	申出	財政部 資産税課	地方税法に基づき作成された「土地・家屋価格等縦覧帳簿」に登録・記載されている、土地・家屋の「所在、地番・家屋番号、地目・種類、構造、地積・床面積、等々」の各項目の内、開示可能なもの(例: 価格を除くもの)の一覧表で、平成25年1月1日現在のもの。 ※電磁的記録(デジタルデータ)での開示を第一番に希望します。 ※所在や項目等がコート表記になっている場合は、それを読み取るためのコードも併せてお願いいたします。	地方税法に基づき作成された「土地・家屋価格等縦覧帳簿」に登録・記載されている、土地・家屋の「所在、地番・家屋番号、地目・種類、構造、地積・床面積、等々」の各項目の内、開示可能なもの(例: 価格を除くもの)の一覧表で、平成25年1月1日現在のもの。	3月28日	不開示 (不存在)	—	不存在	
867	3月24日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、人事課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	配偶者同行休業制度に関する条例(例)等について 派遣協定書等について 尾張部都市人事担当課長会議の開催について(通知) 平成25年度派遣職員人件費負担金について(依頼) 「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」の実施について(通知) 他9件 平成26年2月実績分臨時月齢報告	4月4日	全開示			
					4月4日	一部開示	職員番号、賃金単価、勤務日数、通勤回数、勤務時間数	条例第7条第2号		
868	3月24日	請求	総務部 人事課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、人事課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、人事課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	4月4日	不開示 (不存在)	—	不存在	
869	3月24日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	再送: 下水汚泥由来水素製造に関する講演会のご案内 住宅用太陽光発電補助金の実績報告書について 平成26年度「ストップ温暖化教室」の実施について 愛知県環境学習等行動計画における平成26年度各主体別重点取組項目(目標)の設定について 公共施設における緑のカーテンの設置について(依頼) 他11件	5月2日	全開示		延長	
870	3月24日	請求	環境部 環境政策課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、環境政策課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	再送: 下水汚泥由来水素製造に関する講演会のご案内 住宅用太陽光発電補助金の実績報告書について H26エネルギー対策特別会計パンフについて 平成26年度「ストップ温暖化教室」の実施について 愛知県環境学習等行動計画における平成26年度各主体別重点取組項目(目標)の設定について 他1件	5月2日	全開示		延長	
871	3月24日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	土壌の汚染に係る環境基準についての一部改正について 地下水環境基準告示等の改正のお知らせ 水質汚濁に係る環境基準(告示59号)、及び環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(告示64号)の一部改正について 平成26年度光化学スモッグ緊急時対策に関する説明会の開催について(通知) 平成25年度環境衛生関係業務統計(第4墓地、火葬場及び納骨堂)の件数について(照会) 他33件	4月28日	全開示			延長
					4月28日	一部開示	新幹線騒音・振動調査結果、ID、職員番号、通勤回数、単価、勤務時間	条例第7条第2号、5号、7号	延長	
872	3月24日	請求	環境部 環境保全課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、環境保全課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	土壌の汚染に係る環境基準についての一部改正について 地下水環境基準告示等の改正のお知らせ 水質汚濁に係る環境基準(告示59号)、及び環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(告示64号)の一部改正について 平成26年度光化学スモッグ緊急時対策に関する説明会の開催について(通知) 平成25年度環境衛生関係業務統計(第4墓地、火葬場及び納骨堂)の件数について(照会) 他35件	4月28日	全開示			延長
					4月28日	一部開示	氏名、メールアドレス、パスワード、ウェブページアドレス	条例第7条第2号、3号、4号	延長	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
873	3月24日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【回答-春日井市】エネルギー化に関する再調査 Fw:「下水道施設の耐震対策指針と解説」2014年版説明会の開催について 【企画経営課 亀谷様】エネルギー化のアンケートについて 【開催通知】全国水道関係担当者会議の開催について 中部地方下水道協会役員会の開催について(ご案内) 他15件	4月7日	全開示			
					Fw:【ご案内】下水道分野におけるISO55001適用ユーザーズガイド説明会について	4月7日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
874	3月24日	請求	上下水道部 企画経営課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、企画経営課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【回答-春日井市】エネルギー化に関する再調査 Fw:「下水道施設の耐震対策指針と解説」2014年版説明会の開催について 【企画経営課 亀谷様】エネルギー化のアンケートについて 【開催通知】全国水道関係担当者会議の開催について 中部地方下水道協会役員会の開催について(ご案内) 他15件	4月7日	全開示			
					Fw:Fw:下水協です。26年度定時総会及び下水道事業促進全国大会の開催日について26.2.14 第51回中部地方下水道協会総会の開催案内について Fw:【ご案内】下水道分野におけるISO55001適用ユーザーズガイド説明会について 第51回中部地方下水道協会 総会前役員会の開催について(ご案内) Fw:第51回中部地方下水道協会 総会の開催について	4月7日	一部開示	氏名、メールアドレス	条例第7条第2号	
875	3月24日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、業務課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	【市水道行政担当部局 ご担当者様】水質基準に関する省令の一部改正について(情報提供) 【市水道行政担当部局 ご担当者様】水質基準に関する省令の一部改正について(追加) 【市水道行政担当部局 ご担当者様】水質基準に関する省令の一部改正について(追加情報提供) 【訂正】下水道使用料に関する調査について(御礼) 平成25年度水道関係担当者会議等について 他8件	4月7日	全開示			
876	3月24日	請求	上下水道部 業務課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、業務課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【市水道行政担当部局 ご担当者様】水質基準に関する省令の一部改正について(情報提供) 【市水道行政担当部局 ご担当者様】水質基準に関する省令の一部改正について(追加) 【市水道行政担当部局 ご担当者様】水質基準に関する省令の一部改正について(追加情報提供) 【訂正】下水道使用料に関する調査について(御礼) 平成25年度水道関係担当者会議等について 他4件	4月7日	全開示			
877	3月24日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、上下水道課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	付帯工事ウェルポイント工の出来形データについて 黒坪橋工事の工程について 平成25年度愛知県下水道事業適正化会議の情報提供及び平成26年度愛知県下水道事業適正化会議における・・・ クレダスチェックについて 【下水道担当者様】全県域汚水適正処理構想見直しに関する説明会資料について 他3件	4月7日	全開示			
					市職員共済会幹旋駐車場の利用申込書の提出について	4月7日	一部開示	職員番号、車両ナンバー	条例第7条第2号	
878	3月24日	請求	上下水道部 下水建設課	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、下水建設課メールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	付帯工事ウェルポイント工の出来形データについて 圧送管変更と河川協議資料について クレダスチェックについて Re: 米山 様/予定について JS技術開発情報メールNo.148 -今年度お付き合いいただきありがとうございます- 他1件	4月7日	全開示			
					黒坪橋工事の工程について 平成25年度愛知県下水道事業適正化会議の情報提供及び平成26年度愛知県下水道事業適正化会議における・・・	4月7日	一部開示	個人の氏名、職名、メールアドレス	条例第7条第2号	
879	3月24日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	Re: 入札契約適正化法に基づく関係資料等の提出について(依頼)	4月7日	全開示			
					【ご連絡】春日井市脱水ケーキ 受入予定表	4月7日	一部開示	個人氏名、脱水ケーキ処分先情報	条例第7条第2号、3号	
880	3月24日	請求	上下水道部 勝西浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、勝西浄化センターメールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【ご連絡】春日井市脱水ケーキ 受入予定表	4月7日	一部開示	個人氏名、電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
881	3月24日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	Re: 入札契約適正化法に基づく関係資料等の提出について(提出)	4月7日	全開示			
					【ご連絡】春日井市脱ケキ 受入予定表	4月7日	一部開示	個人氏名、脱ケキ処分先情報	条例第7条第2号、3号	
882	3月24日	請求	上下水道部 高蔵寺浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、高蔵寺浄化センターメールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【株式会社リヴァックス】グループ会社の遺品整理事業のご報告 【ご連絡】春日井市脱ケキ 受入予定表	4月7日	一部開示	個人氏名、携帯電話番号、メールアドレス	条例第7条第2号	
883	3月24日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できるもの (果実に提供したCD-Rによる写しの交付を希望します。)	Re: 入札契約適正化法に基づく関係資料等の提出について(提出)	4月7日	全開示			
					【ご連絡】春日井市脱ケキ 受入予定表	4月7日	一部開示	個人氏名、脱ケキ処分先情報	条例第7条第2号、3号	
884	3月24日	請求	上下水道部 南部浄化センター	国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人と、春日井市情報公開条例第7条第3号が規定する法人等と、事業を営む個人と、春日井市立の学校と春日井市の課室等を対象として、南部浄化センターメールアドレスで、平成26年2月25日以降送受信したメールアドレスの本文と添付ファイルで、開示請求日時時点で存在し、電子データとして開示できないもの	【ご連絡】春日井市脱ケキ 受入予定表	4月7日	一部開示	個人氏名、メールアドレス、携帯電話番号	条例第7条第2号	
885	3月28日	請求	上下水道部 企画経営課	平成20年度から平成24年度の愛知県下水道管理担当者会議の関係資料一式	平成22年度愛知県下水道管理担当者会議の開催について(依頼) 平成22年度愛知県下水道管理担当者会議の開催について(伺) 愛知県下水道管理担当者会議の提案議題に関する情報提供について(依頼) 愛知県下水道管理担当者会議の提案議題に関する情報提供について(伺) 平成23年度愛知県下水道管理担当者会議の開催について(依頼) 他6件	4月10日	全開示			
					平成20年度、平成21年度の愛知県下水道管理担当者会議の関係資料一式	4月10日	不開示 (不存在)	—	不存在	異議申立
886	3月31日	請求	教育委員会 学校教育課	1.2014(H26)年度の県立高校推薦入試における各関係高校の、いわゆる内申点が分かる文書。(市教委及び各中学校が保有する文書)	平成26年度愛知県立旭丘高等学校推薦入学実施要項(普通科) ほか39件	5月9日	全開示			延長
					平成26年度の県立高校推薦入試における各関係高校の評定が分かる文書	5月9日	不開示 (不存在)	—	不存在	延長 異議申立
887	3月31日	請求	市民病院 医事課	市民病院医事課平成20年度文書番号 72,112,116,117,221,255,299,323,347,451,564,587,587-1,587-2,659,660,662,728,762,786,818,819,854,857,903,960,985-1,985-2,1134,1166,1189,1195,1221,1244,1321,1365,1369,1370、の全部	捜査関係事項照会書について(伺)	5月14日	一部開示	收受日、起案日、発送/施行日、完結日、起案の内容及び回答部分	条例第7条第1号、4号	延長 異議申立
					捜査関係事項照会書	5月14日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長 異議申立
888	3月31日	請求	財政部 市民税課	市民税課平成20年度文書番号 751,752,1136,1451,4000,4222,4267の全部	捜査関係事項照会書について(伺)	5月8日	一部開示	回答書、起案帳票の捜査関係事項照会及び回答の内容等を示す部分	条例第7条第1号、4号	延長 異議申立
					捜査関係事項照会書	5月8日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長 異議申立
889	3月31日	請求	市民生活部 市民課	市民課平成20年度文書番号 225,227,242,507,1303,1327,1327-2,1327-3,386の全部	捜査関係事項照会書に対する回答について(伺) 捜査関係事項照会書にかかる作業依頼について(伺)	5月9日	一部開示	收受日、起案日、決裁日、発送/施行日、完結日、宛名、起案の内容、捜査関係事項照会書の回答の内容を示す部分	条例第7条第1号、4号	延長
					捜査関係事項照会書	5月9日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長
890	3月31日	請求	健康福祉部 保険医療年金課	保険医療年金課平成20年度文書番号 445,821,935,955,1248,1580,1582,16191,620,1635,1671,1741,1745,1802,1997,2631の全部	捜査関係事項照会書について(伺)	5月14日	一部開示	收受日、起案日、決裁日、発送/施行日、完結日、宛先及び回答の内容を示す部分	条例第7条第1号、4号	延長
					捜査関係事項照会書	5月14日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長
891	3月31日	請求	健康福祉部 障がい福祉課	障がい福祉課平成20年度文書番号 809,2808,2166の全部	捜査関係事項照会に対する回答について(伺)	5月14日	一部開示	起案帳票の捜査関係事項照会及び回答の内容等を示す部分	条例第7条第1号、4号	延長
					捜査関係事項照会書	5月14日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長

整理番号	受付日	区分	担当課等	公文書の名称その他公文書を特定するに足りる事項(請求の内容)	公文書の名称	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示しないこととした部分	開示しないこととした根拠規定	延長異議申立
892	3月31日	請求	環境部 環境保全課	環境保全課平成20年度文書番号 848,1069,1074の全部	捜査関係事項照会(回答)	5月12日	一部開示	日付、あて先、相手方文書番号、照会事項	条例第7条第1号、4号	延長
					捜査関係事項照会書	5月12日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長
893	3月31日	請求	文化スポーツ部 スポーツ課	平成20年度文書番号 春教生第1084号の全部	捜査関係事項照会書の回答について(伺)	5月14日	一部開示	収受日、起案日、決裁日、発送/施行日、完結日、宛先及び捜査関係事項照会書の回答部分	条例第7条第1号、4号	延長
					捜査関係事項照会書	5月14日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長
894	3月31日	請求	消防本部 通信指令室	通信司令室平成20年度 61,141,202の全部	捜査関係事項について	5月12日	一部開示	起案帳票の捜査関係事項照会及び回答の内容等を示す部分 起案帳票の照会内容、弁護士法第23条の2による照会書の法人印影、紹介を求める事項、照会を求める理由回答の内容	条例第7条第1号、4号	延長 異議申立
					捜査関係事項照会書	5月12日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長 異議申立
895	3月31日	請求	消防本部 消防署	消防署平成20年度文書番号 225,840,844,845	警察からの捜査協力依頼について 捜査関係事項照会書について 捜査関係事項照会書の提出について	5月12日	一部開示	起案帳票の捜査関係事項照会及び回答の内容等を示す部分	条例第7条第1号、4号	延長 異議申立
					捜査関係事項照会書	5月12日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長 異議申立
896	3月31日	請求	選挙管理委員会	選挙管理委員会平成20年度文書番号424の全部	捜査関係事項照会書に対する回答書	5月9日	一部開示	回答書、起案帳票の捜査関係事項照会及び回答の内容等を示す部分	条例第7条第1号、4号	延長
					捜査関係事項照会書	5月9日	不開示	—	条例第7条第1号、4号	延長

資料2 平成25年度個人情報保護実施状況一覧表

整理番号	受付日	区分	担当課等	開示請求等に係る保有個人情報が記録されている公文書の名称その他保有個人情報を特定するに足りる事項	開示請求等に係る保有個人情報が記録されている公文書の件名	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示等しないこととした部分	開示等しないこととした根拠規定	当該規定を適用する理由	備考	訂正請求に係る個人情報(不訂正)の決定通知をした日	訂正請求の趣旨及び理由	訂正を求める内容		個人情報訂正(不訂正)の決定通知をした日	訂正請求にかかる保有個人情報が記録されている公文書の名称	訂正しないこととした理由	利用目的	備考		
														訂正前	訂正後							
1	5月15日	請求	消防本部 消防署	火災調査書 H24.12.14(金) 16:50頃 春日井市如意申町7丁目	火災調査書類 火災番号24-95 (平成24年12月14日に春日井市如意申町7丁目で発生した火災事案)	5月29日	一部開示	各書類に係る開示請求者以外の個人情報及び法人情報 り災状況報告書の内容 損害調査書及び査定書の金額、品名、数値、係数等 火災原因判定書の判定過程及びガス検知器採取結果 開示請求者以外の現場質問調査書	条例第17条第3号、4号、7号	◆条例第17条第3号 開示請求者以外の個人に関する情報は、特定の個人が識別できその権利利益を害するおそれがあるため ◆条例第17条第4号 り災の程度、損害の程度等は、法人の内部管理情報であって、公にすることにより当該法人の社会的信用が低下し、事業活動が損なわれるおそれがあるため ◆条例第17条第7号 火災原因判定過程及び検知器採取結果を公にすることにより、今後の火災調査事務に関し、正確な事実の把握を困難にすると共に能率的な遂行を阻害するおそれがあるため ◆条例第17条第7号 関係者の供述は任意で行われたものであり、公にすることにより今後の火災調査に係る協力が得られなくなるおそれがあるため												
2	5月22日	請求	市民生活部 市民課	平成23年7月22日～平成23年8月1日までの住民票及び戸籍に関する交付申請書	住民票の写し等交付申請書 住民票の写し等職務上請求書 戸籍謄本等職務上請求書 (申請期間:平成23年7月22日～平成23年8月1日)	6月5日	一部開示	請求者の職印、使用者の住所、氏名、電話番号	条例第17条第3号	◆条例第17条第3号 請求者の職印及び使用者の住所、氏名、電話番号については、開示請求者に係る保有個人情報には該当しないため。												
3	5月24日	請求	市民生活部 市民課	平成24年4月1日から平成25年5月24日までの住民票及び戸籍の交付申請書	住民票の写し等交付申請書 戸籍証明等の交付申請書 (申請期間:平成24年4月1日～平成25年5月24日)	5月29日	不開示 (不存在)	—	不存在	平成24年4月1日から平成25年5月24日までの申請期間については、住民票の写し等交付申請および戸籍証明等の交付申請がなく、当該保有個人情報を保有していないため。												
4	6月7日	請求	市民生活部 市民課	戸籍謄本等の申請書 H25.3.1.～4.30	戸籍謄本等職務上請求書 (申請期間:平成25年3月1日～平成25年4月30日)	6月14日	一部開示	請求者の職印	条例第17条第3号	◆条例第17条第3号 請求者の職印については、開示請求者に係る保有個人情報には該当しないため。												
5	6月10日	請求	市民生活部 市民課	請求者の住基カード作製に伴って市長に5/14に提出した書類 請求者が6/10にパスワードを変更するために市長に提出した書類	住民基本台帳カード交付申請書 電子証明書新規発行/更新申請書 (申請日 平成25年5月14日) 住民基本台帳カード暗証番号初期化登録申請書 パスワード変更等申請書 (申請日 平成25年6月10日)	6月13日	全部開示	—														
6	6月21日	請求	市民生活部 市民課	戸籍謄本等の交付申請書 平成22年1月～平成25年6月21日 住民票の交付申請書 平成22年4月～平成25年6月21日	住民票の写し等交付申請書 (申請期間:平成22年4月1日～平成25年6月21日)	7月1日	一部開示	使用者の氏名	条例第17条第3号	◆条例第17条第3号 使用者の氏名については、開示請求者に係る保有個人情報には該当しないため。												
					住民票の写し等職務上請求書 戸籍謄本等職務上請求書 (申請期間:平成22年1月1日～平成25年6月21日)	7月1日	全部開示															
7	7月23日	請求	市民生活部 市民課	パスポート申請書	一般旅券発給申請記録	7月31日	不開示 (不存在)	—	不存在	平成24年4月2日から平成25年7月23日までの期間について、一般旅券発給申請がなく、当該保有個人情報を保有していないため。												
8	7月30日	請求	市民生活部 市民課	■■■■の平成25年1月24日～平成25年7月30日迄の住民票及び戸籍に関する交付申請書	住民票の写し等交付申請書 (申請期間:平成25年1月24日～平成25年7月30日)	8月12日	全部開示															
					住民票の写し等職務上請求書 戸籍謄本等職務上請求書 (申請期間:平成25年1月24日～平成25年7月30日)	8月12日	一部開示	請求者の職印	条例第17条第4号、5号	◆条例第17条第4号及び5号 法人の内部管理情報及び犯罪防止のため												

整理番号	受付日	区分	担当課等	開示請求等に係る保有個人情報記録されている公文書の名称その他保有個人情報を特定するに足る事項	開示請求等に係る保有個人情報記録されている公文書の件名	開示決定等の通知をした日	開示決定等の内容	開示等しないこととした部分	開示等しないこととした根拠規定	当該規定を適用する理由	備考	訂正請求に係る個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足る事項	訂正請求の趣旨及び理由	訂正を求める内容		個人情報訂正(不訂正)の決定の通知をした日	訂正請求にかかる保有個人情報記録されている公文書の名称	訂正しないこととした理由	利用目的	備考		
														訂正前	訂正後							
9	10月2日	請求	市民生活部 市民課	■■■■の平成25年7月31日から平成25年10月2日迄の住民票及び戸籍に関する交付申請書。	住民票の写し等交付申請書 (申請期間 平成25年7月31日～平成25年10月2日)	10月15日	全部開示															
10	10月10日	請求	市民生活部 市民課	平成25年8月21日以降の住民票及び戸籍の交付申請書	・住民票の写し等交付申請書 ・戸籍証明等の交付申請書 (平成25年8月21日～平成25年10月10日)	10月17日	不開示 (不存在)	—	不存在													
11	10月11日	請求	市民生活部 市民課	住民票の写しの交付申請書(H25.9.1～H25.10.11)	住民票の写し交付申請書 (申請期間 平成25年9月1日～平成25年10月11日)	10月21日	一部開示	申請者の電話番号	条例第17条第3号	申請者の電話番号については、開示請求者に係る保有個人情報には該当しないため。												
12	10月21日	請求	市民生活部 市民課	平成23年7月22日から平成23年8月1日までの住民票及び戸籍の交付申請書の写し	・住民票の写し等職務上請求書 ・戸籍謄本等職務上請求書 (申請期間:平成23年7月22日～平成23年8月1日)	10月28日	一部開示	(1)請求者の職印 (2)使用者の住所及び氏名、電話番号	条例第17条第3号	請求者の職印及び使用者の住所、氏名、電話番号については、開示請求に係る保有個人情報には該当しないため。												
13	11月5日	請求	市民生活部 市民課	戸籍謄抄本の交付申請書(H25.5.1～11.5)	戸籍証明等の交付申請書 (平成25年5月1日～平成25年11月5日)	11月11日	不開示 (不存在)	—	不存在													
14	11月19日	請求	市民生活部 市民課	①平成23年11月18日～平成25年11月19日までの住民基本台帳ネットワークの本人確認提供状況確認書 ②平成24年4月1日～平成25年11月19日までの住民記録情報システムの本人確認記録	住民記録及び照会ジャーナル出カリスト (申請期間:平成24年4月1日～平成25年11月19日)	11月29日	一部開示	職員番号及び委託業務従事者の住民情報用端末操作登録番号	条例第17条第3号	開示請求者以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの及び開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため												
					基本台帳ネットワークの本人の確認情報提供状況確認書 (申請期間:平成23年11月18日～平成25年11月19日)	11月29日	不開示 (不存在)	—	不存在													
15	12月9日	請求	市民生活部 市民課	住民票の写し第交付申請書 平成22年4月1日～平成25年12月9日迄	住民票の写し等の交付申請書(申請期間 平成22年4月1日～平成25年12月9日)	12月20日	全部開示															
					住民票の写し等の交付申請書(申請期間 平成22年4月1日～平成25年12月9日)		一部開示	・使用者の住所、氏名、社員番号、写真、免許証、保険証の記号番号、資格取得年月日、性別 ・法人及び代表者の印影	条例第17条第3号、4号、5号	◆条例第17条第3号 開示請求者に係る保有個人情報には該当しないため ◆条例第17条第4号、5号 法人の内部管理情報及び犯罪防止のため												
16	1月10日	請求	市民生活部 市民課	平成24年9月1日～平成26年1月10日までの住民票の写しの交付申請書	住民票の写し等の交付申請書(申請期間 平成24年9月1日～平成26年1月10日)	1月17日	全部開示															
					住民票の写し等の交付申請書(申請期間 平成24年9月1日～平成26年1月10日)		一部開示	開示請求者以外の氏名及び住所	条例第17条第3号	◆条例第17条第3号 開示請求者以外の氏名及び住所については開示請求者に係る保有個人情報には該当しないため												
17	1月31日	請求	市民生活部 市民課	住民票の写し第交付申請書 平成22年4月から平成26年1月31日	住民票の写し等の交付申請書(申請期間 平成22年4月1日～平成26年1月31日)	2月13日	全部開示															
					住民票の写し等の交付申請書(申請期間 平成22年4月1日～平成26年1月31日)		一部開示	開示請求者以外の住所、氏名、生年月日、世帯人数及び印影	条例第17条第3号、4号、5号	◆条例第17条第3号 開示請求者以外の特定の個人を識別することができるため ◆条例第17条第4号 法人の内部管理情報のため ◆条例第17条第5号 犯罪予防のため												
18	2月14日	請求	消防本部 消防署	平成26年1月14日救急搬送された記録	救急出場報告書	2月25日	全部開示															

資料3 平成25年度会議公開実施状況一覧

担当課	附属機関等の名称	公開非公開	会議開催数		傍聴
		の状況	公開	非公開	人数
秘書課	表彰審査委員会	非公開		1	—
企画政策課	総合計画審議会	未開催	—	—	—
企画政策課	総合計画推進市民委員会	未開催	—	—	—
総務課	行政改革推進委員会	未開催	—	—	—
総務課	開発事業紛争調停委員会	未開催	—	—	—
総務課	情報公開・個人情報保護審査会	非公開		10	—
人事課	特別職報酬等審議会	公開	2		0
市民安全課	防災会議	公開	1		0
市民安全課	国民保護協議会	未開催	—	—	—
交通対策課	自転車等駐輪対策協議会	未開催	—	—	—
交通対策課	地域公共交通会議	公開	3		0
市民活動推進課	社会奉仕活動事故見舞金支給審査委員会	未開催	—	—	—
市民活動推進課	市民憲章審議会	未開催	—	—	—
市民活動支援センター	市民活動支援センター運営委員会	公開	2		2
男女共同参画課	男女共同参画審議会	公開	4		5
男女共同参画課	青少年女性センター運営委員会	公開	2		1
男女共同参画課	勤労青少年ホーム運営委員会	公開	2		1
文化課	市民会館運営審議会	未開催	—	—	—
文化課	文化スポーツ応援団審査会	未開催	—	—	—
文化課	春日井市文化懇話会	公開	4		0
道風記念館	道風記念館運営協議会	公開	1		0
スポーツ課	スポーツ表彰審査委員会	非公開		1	—
生涯学習課	生涯学習審議会	公開	2		0
図書館	図書館協議会	公開	1		2
健康増進課	予防接種健康被害調査委員会	未開催	—	—	—
健康増進課	○157対策連絡会	未開催	—	—	—
健康増進課	保健予防調整会	未開催	—	—	—
健康増進課	救急医療対策会議	公開	1		1

担当課	附属機関等の名称	公開非公開	会議開催数		傍聴
		の状況	公開	非公開	人数
健康増進課	健康施策等推進協議会	公開	4		3
高齢福祉課	地域福祉計画推進協議会	公開	1		2
高齢福祉課	民生委員推薦会	非公開		3	—
高齢福祉課	高齢者総合福祉計画推進協議会	公開	2		12
高齢福祉課	福祉有償運送運営協議会	一部公開	1		0
高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会	非公開		11	—
高齢福祉課	高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会	公開	1		0
介護保険課	春日井市介護認定審査会	非公開		371	—
介護保険課	地域包括支援センター運営等協議会	公開	4		2
障がい福祉課	障がい程度区分判定審査会	非公開		19	—
障がい福祉課	障がい者施策推進協議会	公開	2		17
障がい福祉課	地域自立支援協議会	公開	3		35
保険医療年金課	国民健康保険運営協議会	公開	1		0
子ども政策課	子ども・子育て支援対策協議会	公開	5		0
保育課	障がい児保育審査委員会	非公開		2	—
環境政策課	環境審議会	公開	3		11
ごみ減量推進課	廃棄物減量等推進審議会	公開	3		4
経済振興課	商工業振興審議会	公開	2		2
都市政策課	都市計画審議会	公開	1		2
都市政策課	都市景観審議会	未開催	—	—	—
都市政策課	町名等審議会	未開催	—	—	—
都市整備課	尾張都市計画事業 松河戸土地区画整理審議会	一部公開	1		0
都市整備課	まちづくり交付金 評価委員会	公開	1		0
都市整備課	尾張都市計画事業勝川駅南口周辺 土地区画整理審議会	一部公開	1		1
建築指導課	開発審査会	非公開		6	—
建築指導課	建築審査会	非公開		5	—
建築指導課	旅館等建築審査会	未開催	—	—	—
公園緑地課	緑の審議会	公開	1		1

担当課	附属機関等の名称	公開非公開	会議開催数		傍聴
		の状況	公開	非公開	人数
管理課	春日井市民病院事業評価委員会	公開	1		3
企画経営課	水道事業運営研究会	未開催	—	—	—
企画経営課	下水道基本計画策定検討委員会	未開催	—	—	—
消防総務課	消防賞じゅつ金等審査委員会	未開催	—	—	—
学校教育課	藤山台中学校区学校規模適正化地域協議会	未開催	—	—	—
学校教育課	通学区域審議会	未開催	—	—	—
学校教育課	学校保健結核対策委員会	非公開		2	—
学校教育課	いじめ・不登校対策協議会	非公開		2	—
学校教育課	就学指導委員会	非公開		3	—
学校教育課	放課後なかよし教室運営委員会	公開	1		0
学校給食課	学校給食センター運営委員会	未開催	—	—	—
文化財課	文化財保護審議会	公開	1		0
			65	436	107

※非公開で行われた会議の436のうち、371は介護認定審査会です。

答 申 書

第 1 審査会の結論

春日井市教育委員会（以下「実施機関」という。）が平成 24 年 12 月 12 日付け 24 春教学第 1695 号で行った公文書不開示決定については、妥当である。

第 2 異議申立人の主張の要旨

1 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、春日井市情報公開条例（平成 12 年春日井市条例第 40 号。以下「条例」という。）第 6 条に基づく開示請求に対し、平成 24 年 12 月 12 日付け 24 春教学第 1695 号により実施機関が行った不開示決定を取り消し、全ての開示を求めるものである。

2 異議申立ての理由

異議申立人が主張する異議申立ての主たる理由は、異議申立書及び意見書によると、次のとおりである。

- (1) 尾張教育研究会（以下「尾教研」という。）は、任意団体であるが、その運営関係会議、教科等研究会参加等々、全て公務出張として処理されている。
- (2) 県費負担教職員の出張関係は、職員等の旅費に関する条例（昭和 29 年愛知県条例第 1 号）第 4 条第 2 項に、「旅行命令権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によっては公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、且つ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、旅行命令等を発することができる。」と定められている。
- (3) つまり、旅行命令権者（本件においては、校長）は、「公務の円滑な遂行を図る」ことを目的として出張を承認するわけであるから、当該出張に関する文書は、原則として公文書である。
- (4) 実施機関は「尾教研の運営内容に関与しておらず」と述べるが、市立学校の校長が関与していることは明白である。また、「尾教研で作成された文書については、実施機関として保有するものではなく」と述べるが、市立小中学校も実施機関の一部である。それゆえに、これまでも実施機関の事務局そのものは保有しないが、各校が保有する公文書を開示してきたところである。

(5) さて、開示請求した「協議事項」に関して、出席した校長は、その内容が、公務の円滑な遂行上、必要と認めて、自らに出張を命じたわけである。そして、その「協議事項」は、項目ごとに検討するまでもなく、全く文書も無く協議が行われたものとは考えられないから、文書は存在するはずである。これは、公務上入手した文書であり公文書である。換言すれば、どのような職務で出張をしていたのか市民に対して説明責任があるということでもある。「公務出張であるが、その内容は公表できない」という場合ももちろん想定できるが、はなはだ特殊な場合である。「教育研究会」に関する内容が、特殊な場合に該当するなどとは考えることはできない。実施機関の見解が正しいとすれば、尾教研関係だけでも、市内の加入教職員およそ 1300 人の出張関係の文書が開示されないおそれがある。もっとも、1年間に、尾教研関係で 1300 人全員が出張するのか不明であるが（そもそも、任意団体であるから、公務出張で対応するのではなく、必要ならば尾教研に旅費支給を求め、年次休暇を取り、あるいは休日にでも会合を持てばよいのである。）。

(6) よって、請求どおり開示を求める。

第3 実施機関の説明の要旨

実施機関の説明を総合すると、本件開示請求に対し公文書不存在により不開示とした理由は、おおむね次のとおりである。

1 不開示の理由について

開示請求に係る公文書を保有していないため、条例第 11 条第 2 項括弧書きの「公文書を保有していないとき」に該当する。

2 本件対象文書について

本件対象文書は、尾教研の会長及び職務代理者が、役員及び理事又は役員及び支部長宛てに会議への出席を依頼するために作成された次の文書に記載されている協議事項に係る関係文書である。

- (1) 尾張教育研究会役員・理事・支部長会の開催について（依頼）（平成 24 年 4 月 1 日付け）
- (2) 平成 24 年度第 1 回尾張教育研究会役員・支部長・研究部長会の開催について（依頼）（平成 24 年 6 月 8 日付け）
- (3) 平成 24 年度第 2 回尾張教育研究会役員・支部長・研究部長会の開催について（依頼）（平成 24 年 10 月 12 日付け）

3 尾教研について

- (1) 尾教研は、尾張地区の小中学校の教職員が任意加入の下、学校単位で

加入する任意の団体であり、小中学校の教育の推進を図り、あわせて会員相互の研究を深めることを目的としている。尾教研は、研究会及び講習会の開催、研究物等の刊行等の事業を行っている。

- (2) 尾教研の組織については、地区別に6つの支部を置き、春日井市は愛日支部に所属している。尾教研は、小学校部会、中学校部会、各教科及びその他の教育領域ごとに研究部を置き、会員は任意に1つの研究部に所属し活動をしている。また、研究部を6つのグループに分け、3年ごとに教育研究集会を開催し、研究発表を行っている。さらに、各支部では2年ごとに中間発表研究集会を開催している。
- (3) 現在、市内の市立小中学校の非常勤講師と再任用教師を除く教職員のほとんどが尾教研に加入している。尾教研の会費は、市が負担しており、平成24年度は、978,350円の負担金を支出している。
- (4) 実施機関は、加入している教職員の尾教研の活動については、公務として認めているが、尾教研の運営内容については関与しておらず、尾教研で作成される文書について、全て保有しているものではない。

4 尾教研に関する他の公文書の開示請求等の状況について

異議申立人である団体の担当者は、実施機関に対して尾教研に関する公文書任意的開示申出を行っており、申出の内容は次のとおりである。

- (1) 尾張教育研究会、尾張教育研究会愛日支部に関する全ての文書
- (2) 上記団体に関連する春日井市立小中学校の教職員が組織する団体及びその活動内容がわかる全ての文書
- (3) 春日井市が、尾張教育研究会会費（当該学校分及び当該職員分）を納入することとした理由がわかる文書

これに対し、実施機関は、次のとおり開示等を行っている。

ア 尾張教育研究会会則

イ 平成24年度尾張教育研究会費の納入依頼について

ウ 平成24年度尾教研愛日支部郡市研究部代表者名簿

エ 平成23年度尾張教育研究会費の納入依頼について

オ 平成23年度尾教研愛日支部郡市研究部代表者名簿

カ 平成23年度・平成24年度の研究会に出席した教職員の旅行命令書

キ 平成23年度・平成24年度の研究会総会の案内文書

ク 平成23年度の教育研究成果集録

ケ 平成23年度の教育研究集会要項

コ 平成23年度尾張教育研究会要項

なお、申出の内容の(2)及び(3)については、不存在のため不開示の回答を

している。

5 実施機関の判断について

尾教研の活動については、公務として認められているものであるが、尾教研の運営内容については関与しておらず、尾教研で作成された文書については、実施機関として保有するものではなく、本件対象文書について不開示決定をしたことは妥当である。

第4 調査審議の経過

審査会は、本件異議申立てについて、次のとおり調査審議を行った。

- 1 平成24年12月12日 開示決定等の通知をした日
- 2 平成24年12月19日 異議申立てのあった日
- 3 平成25年2月25日 諮問のあった日
- 4 平成25年2月26日 実施機関から意見書を収受
- 5 平成25年3月27日 異議申立人から意見書を収受
- 6 平成25年4月15日 審議、実施機関の説明
- 7 平成25年5月29日 審議
- 8 平成25年7月8日 審議

第5 審査会の判断

1 本件対象文書について

異議申立人が本件開示請求において求めている公文書は、尾教研が平成24年度に役員を務めていた春日井市立小中学校長に出席を依頼した次の会議において協議した事項のわかる文書である。

- (1) 尾張教育研究会役員・理事・支部長会（平成24年4月6日開催）
- (2) 第1回尾張教育研究会役員・支部長・研究部長会（平成24年7月11日開催）
- (3) 第2回尾張教育研究会役員・支部長・研究部長会（平成24年11月16日開催）

2 本件対象文書の公文書該当性について

- (1) 異議申立人は、本件対象文書について、条例第2条第1号に規定する「実施機関」の職員である教職員が公務で出張して出席した際に取得した文書であり、公文書であると主張している。

一方、実施機関は、尾教研に関する教職員の活動を公務として認めているものの、各教職員が取得した文書については、各教職員が尾教研での活動の便宜のために保有し、個人で管理しており、組織共用性がない

として条例第2条第2号に規定する公文書に該当せず、開示請求に係る公文書を保有していないと主張している。

- (2) 条例第2条第2号では、開示請求の対象となる「公文書」を「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」と定義している。よって、本件対象文書が上記要件に該当するか否かについて検討する。

ア 「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」の該当性について

「職務上作成し、又は取得した」とは、実施機関の職員が自己の職務の範囲内において作成し、又は取得した場合をいう。

教職員の尾教研での活動を公務として認めているという実施機関の説明から、尾教研の会議に出席するという行為は職務上の行為とすることができる。よって、当該会議のために配付された文書は、実施機関の職員が職務上取得した文書であると認められる。

イ 「当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」の該当性について

「当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」とは、作成又は取得に関与した職員個人の段階のものではなく、組織としての共用文書の実質を備えた状態、すなわち、当該実施機関の組織において事務上必要なものとして利用・保存されている状態をいう。

本件対象文書は、実施機関の説明から、尾教研の会議に出席した役員である校長が会議資料として受け取り、会議終了後持ち帰ったものであるとすることができる。また、持ち帰った会議資料については、出席した役員が個人的に管理していると実施機関は説明している。

当審査会では、実施機関を通して、本件開示請求に係る資料の提出を依頼し、その保管の状況、供覧の有無について調査を行った。

その結果、平成24年度に尾教研の役員であった4名の校長のうち2名から各1冊のファイルの提出を受けた。提出された2冊のファイルは、ファイル名が手書きであったり、何も表記されていなかったりと統一性が見られず、個人的なファイルであると判断される。また、当該ファイルの保管の状況は、各校長とも自己の個人用ロッカー等に保管し、個人的に管理していたものであった。提出しなかった2名の校長については、役員を退任後に自己の判断で廃棄処分をしており、そ

れ以前の保管の状況は、個人用ロッカーや個人の机の引き出しに保管しており、前述の校長と同様個人的に管理していた。そして、供覧については、各校長とも行っていなかった。なお、後述のとおり本件対象文書の内容に鑑みれば、学校という組織で共用したり、他の職員に引き継ぐ必要があるとまでは言えないから、各校長が個人的に管理していたことや供覧していないこと、あるいは個人の判断で廃棄したことも特段不合理なものとは言えない。

当審査会において、校長2名から提出を受けたファイル内を見分したところ、1(1)から(3)までの会議において配付された資料が綴られており、それらは、異議申立人が本件開示請求で求めている同会議での協議事項がわかる文書と言うことができ、それ以外の尾教研の会議で配付された資料も綴られている。また、各校長の役職が異なるため、出席した会議もある程度の相違があり、ファイルに綴じられている資料も多少異なっている。これら会議資料として配付され、各役員が保有している文書の内容は、尾教研の事業計画、会計等の内部運営及び研究部会の進捗状況に関する内容であり、学校や市教委事務局において組織で共用したり、他の職員に引き継ぐ必要があるとは言えず、実施機関の組織において事務上必要なものとまでは言えない。

これらのことからすると、本件対象文書は、利用の面及び管理・保存の面から、組織共用性が欠ける文書であると認められる。

- (3) よって、本件対象文書は、条例第2条第2号本文の「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」には該当するものの、「実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」に該当しないことから、条例第2条第2号に規定する「公文書」の要件を満たしていないと解される。

3 結論

以上により、本件対象文書については、上記第1記載の審査会の結論のとおり判断した。

第6 付言

当審査会は本答申に関連して次のとおり意見を述べる。

実施機関は、任意団体である尾教研の運営内容については関与するものではないと述べている。確かに尾教研は実施機関の組織とは別の任意団体であり、実施機関が尾教研に対し指揮監督する立場にはない。しかし、実施機関は尾教研に加入する学校及び教職員の会費を負担金という形で支出

し、教職員の尾教研に関する活動を公務として認めている。このことからすると、実施機関には、尾教研での教職員の活動内容について市民に対する説明責任があると言える。よって、実施機関としては、かかる説明責任を果たすことのできるよう適切な公文書の保有に努めるべきである。

第7 答申に関与した委員

近藤真、堀口久、吉岡ミヤ子、高松淳也、富田隆司

答 申 書

第 1 審査会の結論

春日井市教育委員会（以下「実施機関」という。）が平成 24 年 12 月 19 日付け 24 春教学第 1806 号で行った公文書不開示決定については、妥当である。

第 2 異議申立人の主張の要旨

1 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、春日井市情報公開条例（平成 12 年春日井市条例第 40 号。以下「条例」という。）第 6 条に基づく開示請求に対し、平成 24 年 12 月 19 日付け 24 春教学第 1806 号により実施機関が行った不開示決定を取り消し、全ての開示を求めるものである。

2 異議申立ての理由

異議申立人が主張する異議申立ての主たる理由は、異議申立書、意見書及び口頭意見陳述によると、次のとおりである。

- (1) 本件開示請求は、学校経営委員会について、その内容・実態を確認するために行ったものである。
- (2) 実施機関は、学校経営委員会開催案内の発信者が「教育長」となっていることについて、「担当者の誤記」とよるという。しかし、異議申立てに至るまで、関係校長がその点を指摘・訂正することはなかった。つまり、学校経営委員会の開催主体が教育長であるという認識の上に、各校長等は出張・出席したものである。
- (3) 春日井市小中学校長会（以下「校長会」という。）は任意団体であるが、その親睦的部分を除けば、活動のほとんどの部分が、公務として承認されている実態においては、校長等は、発信者が教育長であることに疑問をもつこともなく、彼らにとって、何ら矛盾するところではない。
- (4) 校長等は、教育長から出張要請があったものとして、学校経営委員会に出席したと考えるべきであり、単に任意団体の研究会に参加したものではない。つまり、本件請求文書は、単なる任意団体の内部文書ではなく、間違いなく公文書である。
- (5) かつて、春日井市情報公開・個人情報保護審査会において、委員から「春日井市教育委員会は行政の体をなしていない」という実に的確な発

言があった。実施機関の言う上記「誤記」も「行政の体をなしていない」一実態を示すものとして受け入れたとしても、次に述べるように、本件請求文書は公文書であり、開示されるべきである。

- (6) 県費負担教職員の出張関係条例は、職員等の旅費に関する条例（昭和29年愛知県条例第1号）第4条第2項に、「旅行命令権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によっては公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、且つ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、旅行命令等を発することができる。」と定められている。つまり、旅行命令権者（本件においては、校長）は、「公務の円滑な遂行を図る」ことを目的として出張を承認するわけであるから、当該出張に関する全ての文書が、原則として公文書である。
- (7) 実施機関は、校長会の委員会の運営内容には関与しておらず、実施機関として関係文書を保有するものではない旨述べる。校長等が、職務専念義務を免除された上で委員会に参加し、あるいは休暇を取得した上で参加したものであるならば、実施機関の主張に同意してもよいが、実施機関も述べるように勤務時間中の校長会の活動については、公務として認められているものであるから、関係文書は公文書であり、開示の対象となる。
- (8) 実施機関は、任意団体の内部文書であることを理由として、関係文書を保有していないと述べるが、既に実施機関が開示した「平成24年度春日井市小中学校長会要項」には、平成23年度の会計役員及び学校経営委員会委員の一人として、学校教育課主幹であり教育研究所所長を兼務していた実施機関の事務局職員の名がある。
- (9) 校長会の規約第2条には、「本会は春日井市小中学校長を持って組織し」とある。しかし、実施機関の事務局職員が校長職ではないにもかかわらず、役員であった。まさに校長会は、実施機関と直結した、端的に言えば実施機関の管理下にある組織であると指摘せざるを得ない。よって、当該文書は公文書であり、開示対象となる。
- (10) 上記のように、実施機関の事務局職員が学校経営委員会委員であったということは、教育長発の開催案内を発信者名の誤記を訂正せず受け取り、委員会に出席した場合は、開催当日配布された文書を受け取り、欠席の場合も開催案内の記載から何らかの形で文書を受け取っていたと考えられる。つまり、実施機関の事務局職員が学校経営委員会に参加し、関係文書を受け取っていた。これを公文書と言わないで何というのか。
- (11) 実施機関は、「校長会の委員会の運営内容については関与しておらず、

委員会で作成された文書については、実施機関として保有するものではなく」と述べるが、実施機関の事務局職員の参加事実と矛盾する。

- (12) 学校経営委員会は、「経営視察」と称して、県外の学校への視察を計画、実施しているが、これにも実施機関の事務局職員が参加している。このことから、学校経営委員会の関係文書が実施機関に提出されていることは明らかである。
- (13) 当該不開示文書の内容は、その多くが春日井市教職員研修委員会関係文書を開示請求した折、既に開示されているものである。
- (14) 学校経営委員会等の活動は、市長から委託された研修事業の中で行われたものであり、関係文書は開示されるべきである。
- (15) 実施機関提出の「春日井市小中学校長会規約」第4条によれば、学校相互の連絡提携を行うとしている。具体的に何を意味するのかは不明であるが、「学校相互」と明記している点は重要である。現在の校長権限に関する行政解釈は、学校管理に関する全ての権限を校長に与えているわけであるから、任意団体内部で確認されたことが、学校現場に反映されるということになる。つまり、単なる任意団体ではないという点も付け加えておきたい。

第3 実施機関の説明の要旨

実施機関の説明を総合すると、本件開示請求に対し公文書不存在により不開示とした理由は、おおむね次のとおりである。

1 不開示理由について

開示請求に係る公文書を作成及び保有していないため、条例第11条第2項に該当する。

2 学校経営委員会について

学校経営委員会は、任意に組織される校長会に設置される委員会であり、研修、学校経営視察の活動を行っている。

委員である校長は、公務出張の扱いで自ら出張命令を出して参加している。実施機関は、委員会の開催は公務として認めているが、委員会の運営内容については関与しておらず、委員会で作成される文書等についても保有していない。

3 本件対象文書について

本件対象文書は、教育長が各委員宛てに会議への出席を依頼するために作成された次の5つの文書（以下「5文書」という。）に記載された各内容に関する全ての文書である。

- (1) 平成23年4月20日付け「第1回春日井市小中学校長会学校経営委員

会の開催について」

(2) 平成 23 年 4 月 26 日付け「第 2 回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」

(3) 平成 24 年 1 月 17 日付け「第 6 回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」

(4) 平成 24 年 4 月 13 日付け「第 1 回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」

(5) 平成 24 年 4 月 20 日付け「第 2 回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」

異議申立人は、5 文書に記載のある内容について、関係資料の提示を求めているものである。なお、5 文書の発信者が「教育長」となっているが、本来の文書発信者は校長会長であり、文書を作成した校長会の委員会の担当者が誤って記載したものである。

4 異議申立人の意見について

平成 25 年 4 月 24 日付け異議申立人の意見書の内容について、指摘のあった公文書の内容に誤りがあったことが判明したので次のとおり説明する。

(1) 誤記載の内容

「平成 24 年度春日井市小中学校長会総会要項」に記載のある役員名簿の見出し中「平成 23 年度」の部分が誤記載であり、正しくは「平成 24 年度」である。

(2) 平成 25 年 4 月 24 日付け異議申立人の意見書の記載内容については、誤記載の「平成 23 年度」である場合の意見であると考えられる。

「平成 24 年度」と正しく読み替えると、指摘のあった会計役員は、平成 24 年度には実施機関の職員ではなく、小学校の校長であるため、実施機関の職員として経営委員会に参加し、関係文書を受け取っていたとする論旨は事実と異なる。

5 実施機関の判断について

勤務時間中の校長会の委員会活動については、公務として認められているものであるが、校長会の委員会の運営内容については関与しておらず、委員会で作成された文書については、実施機関として保有するものではなく、本件対象文書について不開示決定したことは妥当であると考えている。

第 4 調査審議の経過

審査会は、本件異議申立てについて、次のとおり調査審議を行った。

1 平成24年12月19日 開示決定等の通知をした日

- 2 平成24年12月25日 異議申立てのあった日
- 3 平成25年 3月28日 諮問のあった日
- 4 平成25年 4月 1日 実施機関から意見書を収受
- 5 平成25年 4月24日 異議申立人から意見書を収受
- 6 平成25年 5月15日 実施機関から追加意見書を収受
- 7 平成25年 5月29日 審議、実施機関の説明、異議申立人の口頭意見陳述
- 8 平成25年 6月27日 異議申立人から追加意見書を収受
- 9 平成25年 7月 8日 審議
- 10 平成25年 8月12日 審議

第5 審査会の判断

1 本件対象文書について

異議申立人が本件開示請求において求めている公文書は、校長会に設置された学校経営委員会が平成23年度及び24年度に開催した次の委員会の出席依頼文に記載されている「内容」の分かる文書である。

- (1) 平成23年4月20日付け「第1回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」
- (2) 平成23年4月26日付け「第2回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」
- (3) 平成24年1月17日付け「第6回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」
- (4) 平成24年4月13日付け「第1回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」
- (5) 平成24年4月20日付け「第2回春日井市小中学校長会学校経営委員会の開催について」

2 校長会及び学校経営委員会について

校長会は、「春日井市小中学校長会規約」によれば、春日井市小中学校長を持って組織し（同規約第2条）、春日井市の教育の伸展と会員相互の研修等を目的として設立された（同規約第3条）任意団体である。

活動の内容としては、教育に関する調査研究、学校相互の連絡連携、関係機関・諸団体に対する連絡折衝及び情報交換等であり（同規約第4条）、これらの事業を遂行するため、10の委員会を設置しており、その中の1つが学校経営委員会である（同規約第8条）。

学校経営委員会は、平成23年度及び24年度ともに小中学校長11名で構成されており、校長研修に関することなどを協議し、研修の実施や、必要

に応じて視察などを行っている。

実施機関は、各校長の勤務時間中の校長会及び各委員会の活動は公務として認めている。ただし、校長会及び各委員会の活動に対する補助金、負担金の支出は行っていない。

なお、異議申立人が指摘する学校経営委員会開催案内の発信者が「教育長」となっている点は明らかな誤記であり、これによって同委員会の性質が左右されるものではない。また、異議申立人の平成 24 年度の学校経営委員会の委員に実施機関の事務局職員が含まれているという主張については、平成 24 年度春日井市小中学校長会総会要項を確認したところ、目次には平成 24 年度春日井市小中学校長会組織とあり、本文中の平成 23 年度という表記も、誤記であることは明白であり、その点、実施機関の説明に不合理な点は見当たらない。

3 春日井市教職員研修委員会について

春日井市は市立小中学校の教職員の研修事業を春日井市教職員研修委員会（以下「研修委員会」という。）に委託している。研修委員会は、「春日井市教職員研修委員会規約」によれば、春日井市立小中学校教職員で組織され（同規約第 1 条）、同職員に対する研修事業の適正かつ円滑な実施及び運営を図ることを目的（同規約第 2 条）としている。研修委員会の委員は、教育長が委嘱し、平成 24 年度の委員数は 10 名（校長 4 名、教頭 2 名、教務主任 2 名、校務主任 2 名）である。研修委員会は教職員研修の啓発、教職員研修事業の調査及び研究等を行っている。委託を受けた研修事業の中に管理教職員等の研修があり、校長を含む管理教職員研修を行っている。

また、規約からみて、校長会と研修委員会は別個独立の団体であると言える。

異議申立人から提出された平成 23 年度春日井市教職員研修委員会活動実績報告書を見ると、校長会の各委員会における調査・研究活動が実績として記載されている。また、教職員研修事業委託の成果品の 1 つとして学校経営委員会が編集した研究集録が提出されており、各委員会の活動報告がされている。研究集録から学校経営委員会は、実施機関の説明のとおり、研修計画や視察の設定及び実施を中心とした活動を行っていることが分かる。

4 本件対象文書の公文書該当性について

- (1) 異議申立人は、本件対象文書について、条例第 2 条第 1 号に規定する「実施機関」の職員である校長が公務で出張して出席した際に取得した文書であり、公文書であると主張している。

一方、実施機関は、当該委員会の開催を公務として認めているが、当該委員会で取得した文書については、学校内で共用する文書として管理しておらず、組織共用性がないとして条例第2条第2号に規定する公文書に該当せず、開示請求に係る公文書は存在しないと主張している。

- (2) 条例第2条第2号では、開示請求の対象となる「公文書」を「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」と定義している。よって、本件対象文書が上記要件に該当するか否かについて検討する。

ア 「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」の該当性について

「職務上作成し、又は取得した」とは、実施機関の職員が自己の職務の範囲内において作成し、又は取得した場合をいう。

校長会及び各委員会での校長の活動を公務として認めているという実施機関の説明から、学校経営委員会に出席するということは職務上の行為とすることができる。よって、当該委員会で配付された文書は、実施機関の職員が職務上取得した文書であると認められる。

なお、異議申立人は、実施機関の事務局職員が学校経営委員会の研修視察の計画、実施に参加していることを理由に実施機関が同委員会の関係資料を取得していると主張する。これに対し、実施機関は、実施機関は学校経営委員会が決定した視察先について事務局として必要に応じて参加しているものであり、事務局職員は、その計画、すなわち学校経営委員会が開催する委員会には一切出席していないと説明した。この点、実施機関の説明に不合理な点はなく、また、実施機関の事務局職員が学校経営委員会に参加していると認められる資料はない。よって、実施機関の事務局職員が委員会に関する資料を取得した事実は認められない。

イ 「当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」の該当性について

「当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」とは、作成又は取得に関与した職員個人の段階のものではなく、組織としての共用文書の実質を備えた状態、すなわち、当該実施機関の組織において事務上必要なものとして利用・保存されている状態をいう。なお、かかる解釈は、条例第2条第2号と同様の規定をしている行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平

成 11 年法律第 42 号) 第 2 条第 2 項を解説する文献(新・情報公開法の逐条解説第 5 版(有斐閣 宇賀克也 平成 22 年))等においても同様に定義されており、広く一般に通用しているものである。

本件対象文書は、実施機関の説明から、学校経営委員会に出席した校長が委員会資料として受け取り、委員会終了後持ち帰ったものであるということが出来る。また、持ち帰った委員会資料については、出席した各委員が個人的に管理していると実施機関は説明している。

当審査会では、実施機関を通して、本件開示請求に係る資料の提出を依頼し、各年度 1 冊のファイルの提出を受けた。提出されたファイルは、ファイル名と年度が鉛筆書きで記載されおり、個人的なファイルであると判断される。提出のなかった他の校長については、年度末に自己の判断で廃棄処分をしており、それ以前の保管の状況は、個人用ロッカーや個人の机の引き出しに保管しており、個人的に管理していた。そして、供覧については、各校長とも行っていない。なお、後述のとおり本件対象文書の内容に鑑みれば、学校という組織で共用したり、他の職員に引き継いだりする必要があるとまでは言えないから、各校長が個人的に管理していたことや供覧していないこと、あるいは個人の判断で廃棄したことも特段不合理なものとは言えない。

当審査会において、提出を受けたファイル内を見分したところ、1(1)から(5)までの会議において配布された資料が綴られており、それらは、異議申立人が本件開示請求で求めている学校経営委員会での内容がわかる文書とすることができる。これら、委員会資料として配付された文書の内容は、学校経営委員会の活動計画、校長会の研修計画案であり、いずれも自主的な組織内の活動、運営に関するものであるから、学校や市教委事務局において組織で共用したり、他の職員に引継いだりする必要があるとは言えず、実施機関の組織において事務上必要なものとまでは言えない。

これらのことからすると、本件対象文書は、利用の面及び管理・保存の面から、組織共用性が欠ける文書であると認められる。

- (3) よって、本件対象文書は、条例第 2 条第 2 号本文の「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」には該当するものの、「実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」に該当しないことから、条例第 2 条第 2 号に規定する「公文書」の要件を満たしていないと解される。
- (4) なお、異議申立人は、校長会とその下部組織である各委員会は教育行

政の一翼を担っていると主張し、実施機関においても、校長会は、教育に関する調査研究、学校相互の連絡連携など、学校や教育のためになることを検討する場であり、校長会で協議した内容については、各学校長の判断によって学校運営に生かされていると述べている。

これらのことからすると、校長会が教育行政と全く関わりがないとは言えず、実施機関が校長会や各委員会の活動内容について校長会から関係文書の任意提出を受け、これを開示することは望ましいと言える。

しかし、実施機関において、公務遂行の過程と結果を公文書として記録、保有すべきか否かは、その公務の内容と教育行政との関連性、影響の大小・程度、市民に対する説明責任等の観点から決せられるものである。

この点、校長会は実施機関とは別組織であり、その活動も自主的なものであり、実施機関の指示を受けて行うものではない。そして、市が委託する教職員研修事業で実施されている管理職研修の実績報告書の中に校長会の各委員会における調査・研究活動が含まれていることを考慮してもなお校長会や学校経営委員会が教育行政に与える影響は直接的なものではない。とすれば、実施機関が校長会や各委員会の活動の経過と結果全てについて逐一説明責任を負うと解することはできない。

従って、実施機関が、本件対象文書について実施機関として保有していないとしても、不適切であると認めることはできない。

5 結論

以上により、本件対象文書については、上記第1記載の審査会の結論のとおり判断した。

第6 答申に関与した委員

近藤真、堀口久、吉岡ミヤ子、高松淳也、富田隆司

答 申 書

第 1 審査会の結論

春日井市教育委員会（以下「実施機関」という。）が平成 25 年 1 月 4 日付け 24 春教学第 1846 号で行った公文書不開示決定については、妥当である。

第 2 異議申立人の主張の要旨

1 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、春日井市情報公開条例（平成 12 年春日井市条例第 40 号。以下「条例」という。）第 6 条に基づく開示請求に対し、平成 25 年 1 月 4 日付け 24 春教学第 1846 号により実施機関が行った不開示決定を取り消し、全ての開示を求めるものである。

2 異議申立ての理由

異議申立人が主張する異議申立ての主たる理由は、異議申立書、意見書及び口頭意見陳述によると、次のとおりである。

- (1) 春日井市小中学校長会（以下「校長会」という。）がなければ、春日井市の教育行政は今のよう推進することはできない。それ程大きな役割を果たしており、校長会は単なる任意団体ではない。
- (2) 校長会への補助金、負担金の支出はないが、校長会の上部団体である全国連合小学校長会、全日本中学校長会等（以下「上部校長会」という。）へは負担金を支出している。年間約 200 万円の負担金が支払われていることからしても、校長会は行政の一端をなしている。
- (3) 校長等は、法制委員会に公務として出張していた。指摘するまでもなく、その内容として公務性がなければならない。
- (4) 先に、学校経営委員会に関する異議申立てについて、「追加意見書」を提出したので、本件においても参照されたいが、要するに、公務出張は「学校運営にかかわる公務としての内容が含まれている場合」に認められるものであり、校長会の運営等に携わる場合は、いかなる場合においても公務出張扱いが許されているわけではない。
- (5) 例えば、校長会の会計事務を扱う会を計画したとする。会長、会計、会計監査等が集まり会計事務をこなしたとする。これは公務性がない。よって出張扱いとはならない。その場合、校長会として学校運営等にか

かわる研修会が開催され、その後で会計事務について、若干の話し合いがなされたということならば、「出張扱いでよい」。これが愛知県教育委員会の考え方である。

- (6) 法制委員会のテーマは以下のごとくである。
- 第1回「法制委員会の年間計画等について」
 - 第2回「学校運営に係る法制面の整備の在り方について」
 - 第3回「学校運営に係る法制面の現状と課題について」
- (7) 「案内」によれば、法制委員会は、午後1時から開催されており、別の開示請求により入手した同委員会に関する旅行命令書によれば、ほとんどの委員は、委員会終了後、勤務校ではなく、自宅に帰っており、勤務時間との関係から、これらの内容に4時間ほど費やしたものと考えられる。そして、その内容は、愛知県教育委員会の見解のみならず納税者感覚としても、主として「学校運営にかかわる公務としての内容」であったはずである。
- (8) 学校運営にかかわるといことは、学校という組織体を念頭に置けば分かるように、基本的に学校職員全体に関係することも多く、本件関係文書も組織的文書であると考え。百歩譲って、「学校運営にかかわる公務」であっても、当該文書を公にできない場合があるかもしれないが、「全て公にできない」などということはありません。ましてや、実施機関の「勤務時間中の市校長会の活動については、公務として認められているものであるが、市校長会の委員会の運営内容については関与しておらず、委員会で作成された文書については、実施機関として保有するものではなく」などという主張は、論理矛盾であり、許されるものではない。
- (9) 法制委員会は、上記のとおり第1回から第3回で、第1回の当日を除けば、第2回と第3回の2回である。この2回の「計画」検討に4時間費やしたなどは、常識的に言っても考えられないから、その他「学校運営にかかわる内容」について、何らかの文書をもとに研究がなされたものと推察せざるを得ない。
- (10) 本件公文書開示請求書に添付した、校長会長の開催案内は、前もって開示された文書であるが、それらに当日の「テーマ」が記載されている。よって、同様なテーマが記載された文書が当然存在するはずである。開催案内に記載されたテーマは開示するが、テーマが記載された元の文書は開示しないというのは矛盾である。
- (11) つまり、第1回の「年間計画」の原案は開示されるべきである。仮に、

原案が変更され廃棄されたならば、修正された文書が開示されるべきである。

- (12) 第2回は、「法制面の整備のあり方」を議論するという。学校運営に関する法は多岐にわたるため、当然、ある程度焦点を絞って行っただろうし、研究内容を考えるとき、報告文書が一切ないなどということは理解できない。校長が学ぶことは重要である。よって、関係文書を公にすることを恥じることはない。
- (13) 第3回は、「法制面の現状と課題」を議論するという。第2回と同様、現行「法制度」の理解が前提となる。そして「課題」の議論ともなれば、なおのこと何らかの文書が存在したものと考えられる。それらはまさに、愛知県教育委員会のいう「学校運営にかかわる」内容であるから、当然公文書として開示されるべき文書である。
- (14) 各「開催案内」の「その他」の欄に、「愛日管内校長会議終了後に集まって会場に移動します」と記されている。愛日管内校長会議は、名古屋市内で開催されているが、春日井市の校長会の法制委員会を、わざわざ場所を移動して名古屋市内で開くこと自体、非常識である。子どもたちが生活する学校では、いつ、何が起こるかわからない。各校の責任者として、直ちに春日井市に帰るべきである。人数的に法制委員会委員である校長の勤務校の校長室でも開催可能である。
- (15) 仮に、昼食会を行うために、取りあえず校長会長名の開催案内を作成したとすれば、「内容」に関する文書など存在しないという状況も理解できないことではないが、そのような恥ずべき行為は行ってはいないだろう。
- (16) 審査会において、ぜひ法制委員会へ出席した校長の中から数名を呼び出し、何を議論したのか、そして、その場に出された文書が、公開の対象になるのか調査して頂きたい。

第3 実施機関の説明の要旨

実施機関の説明を総合すると、本件開示請求に対し公文書不存在により不開示とした理由は、おおむね次のとおりである。

1 不開示理由について

開示請求に係る公文書を作成及び保有していないため、条例第11条第2項に該当する。

2 校長会法制委員会について

法制委員会は、任意に組織される校長会に設置される委員会であり、関

係機関及び諸団体に対する連絡折衝及び情報交換、研修等の活動を行っている。

委員である校長は、公務出張の扱いで自ら出張命令を出して参加している。委員会の開催については公務として認めているが、委員会の運営内容については関与しておらず、委員会で使用する資料については、作成し保有していない。

3 本件対象文書について

本件対象文書は、平成23年度校長会会長が、法制委員会の各委員宛てに会議の出席を依頼するために作成された文書に記された各「内容」に関する全ての文書であり、依頼文の表題は次のとおりである。

- (1) 第1回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）（平成23年4月8日付け）
- (2) 第2回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）（平成23年6月1日付け）
- (3) 第3回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）（平成23年10月4日付け）

異議申立人は上記3つの文書に記載のある内容に係る関係資料の提示を求めているものである。

4 実施機関の判断について

勤務時間中の校長会の委員会の活動については、公務として認められているものであるが、校長会の委員会の運営内容については関与しておらず、委員会で使用する資料については、実施機関として作成し保有するものではなく、本件対象文書について原処分のおり不開示決定をしたことは妥当であると考えている。

第4 調査審議の経過

審査会は、本件異議申立てについて、次のとおり調査審議を行った。

- 1 平成25年1月4日 開示決定等の通知をした日
- 2 平成25年1月9日 異議申立てのあった日
- 3 平成25年5月28日 諮問のあった日
- 4 平成25年5月28日 実施機関から意見書を収受
- 5 平成25年7月16日 異議申立人から意見書を収受
- 6 平成25年9月10日 審議、異議申立人の口頭意見陳述、実施機関の説明
- 7 平成25年10月23日 審議
- 8 平成25年11月27日 審議

第5 審査会の判断

1 本件対象文書について

異議申立人が本件開示請求において求めている公文書は、校長会に設置された法制委員会が平成23年度に開催した次の委員会の出席依頼文に記載されている「内容」のわかる文書（以下「本件対象文書」という。）である。

- (1) 平成23年4月8日付け「第1回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）」
- (2) 平成23年6月1日付け「第2回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）」
- (3) 平成23年10月4日付け「第3回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）」

異議申立人は、本件対象文書について、条例第2条第1号に規定する「実施機関」の職員である教職員が公務で出張して出席した際に取得した文書であり、公文書であると主張している。

一方、実施機関は、当該委員会の開催を公務として認めているが、当該委員会で取得した文書については、学校内で共用する文書として管理しておらず、組織共用性がないとして条例第2条第2号に規定する公文書に該当せず、開示請求に係る公文書は存在しないと主張している。

2 校長会及び法制委員会について

校長会は、「春日井市小中学校長会規約」によれば、春日井市小中学校長を持って組織し（同規約第2条）、春日井市の教育の伸展と会員相互の研修等を目的として設立された（同規約第3条）任意団体である。

活動の内容としては、教育に関する調査研究、学校相互の連絡連携、関係機関・諸団体に対する連絡折衝及び情報交換等であり（同規約第4条）、これらの事業を遂行するため、10の委員会を設置しており、その中の1つが法制委員会である（同規約第8条）。

法制委員会は、平成23年度は小中学校長14名で構成されており、実施機関の説明では、学校経営の正常を保つため、各校の現状の情報交換、制度改正等に対する理解を深めるための学習会などを行っている。

実施機関は、各校長の勤務時間中の校長会及び各委員会の活動は公務として認めている。校長会及び各委員会の活動に対する補助金、負担金の支出は行っていないが、上部校長会には負担金を支払っている。

異議申立人は、法制委員会の委員で一度も委員会に出席していない者が

いるという主張をしているが、実施機関から提出を受けた平成 23 年度及び 24 年度の法制委員名簿と比較をすると、異議申立人が提示した資料に記載されている委員名は、平成 24 年度の法制委員会委員であり、資料は誤記であったと認められる。

3 本件対象文書の公文書該当性について

(1) 異議申立人は、本件対象文書について、条例第 2 条第 1 号に規定する「実施機関」の職員である校長が公務で出張して出席した際に取得した文書であり、公文書であると主張している。

一方、実施機関は、当該委員会の開催を公務として認めているが、当該委員会で取得した文書については、学校内で共用する文書として管理しておらず、組織共用性がないとして条例第 2 条第 2 号に規定する公文書に該当せず、開示請求に係る公文書は存在しないと主張している。

(2) 条例第 2 条第 2 号では、開示請求の対象となる「公文書」を「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」と定義している。よって、本件対象文書が上記要件に該当するか否かについて検討する。

ア 「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」の該当性について

「職務上作成し、又は取得した」とは、実施機関の職員が自己の職務の範囲内において作成し、又は取得した場合をいう。

校長会及び各委員会での校長の活動を公務として認めているという実施機関の説明から、法制委員会に出席するということは職務上の行為とすることができる。よって、当該委員会で配付された文書は、実施機関の職員が職務上取得した文書であると認められる。

イ 「当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」の該当性について

「当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」とは、作成又は取得に関与した職員個人の段階のものではなく、組織としての共用文書の実質を備えた状態、すなわち、当該実施機関の組織において事務上必要なものとして利用・保存されている状態をいう。

本件対象文書は、実施機関の説明から、法制委員会に出席した校長が委員会資料として受け取り、委員会終了後持ち帰ったものであるとすることができる。また、持ち帰った委員会資料については、出席し

た各委員が個人的に管理していると実施機関は説明している。

当審査会では、実施機関を通して、本件開示請求に係る資料の提出を依頼した。当該資料については、平成23年度に法制委員であった校長（市外への異動、退職を除く）に確認したところ、既に全員が廃棄していたため、当該資料自体の状況を確認することができなかったが、当時の法制委員長が個人的に保有していた電子データを紙出力したものの提出を受けた。また、実施機関を通して調査したところによれば、各校長は、年度末や異動時に自己の判断で廃棄処分をしており、それ以前の保管の状況は、校長室内にある個人用ロッカーや個人の机の引き出しなど鍵のかかる場所に保管しており、個人的に管理していた。そして、供覧については、各校長とも行っていなかった。

当審査会において、提出を受けた資料を見分したところ、1(1)から(3)までの会議において配布された資料とほぼ同じものと考えられ、それらは、異議申立人が本件開示請求で求めている法制委員会での内容がわかる文書とすることができる。これらの資料の内容は、委員会の各開催日の次第と次回以降の開催予定であり、第1回のみ療養休暇制度の改正に関する要点、労務管理に関する確認事項等が記載されている。これらの資料は、その内容からすればいずれも校長の自主的な研修として用いられるものであると認められ、学校や市教育委員会事務局（以下「市教委事務局」という。）において組織で共用したり、他の職員に引継いだりする必要があるとは言えず、実施機関の組織において事務上必要なものとまでは言えない。よって、各校長が個人的に管理していたことや供覧していないこと、あるいは個人の判断で廃棄したことも不合理なものとは言えない。

なお、第1回の資料には療養休暇制度の改正に関する記載があるが、その内容は、法制委員会における校長の研修資料の域を出ず、教育行政に直接の影響を与えるものではない。制度改正があれば、その関連文書は愛知県教育委員会を通して市教委事務局に、そして、市教委事務局から各校へ通知されるものであり、また、その性質上、法制委員会における議論によって改正内容や運用が左右されるものではないからである。また労務管理に関する記載についても、その内容は他の職員と共有したり、実施機関の組織において事務上必要なものとして利用・保存する必要があるとまでは言えない。よって、これらの記載があることによって提出された資料が組織共用すべき文書であるとまでは認められない。

また、法制委員会に参加した複数の校長が本件対象文書を利用・保存していたものではあるが、これは法制委員会の委員の立場で利用・保存していたにとどまり、実施機関の組織において事務上必要なものとして利用・保存していたとは言えない。よって、かかる事実をもって組織共用性を認めることもできない。

以上により、本件対象文書は、利用の面及び管理・保存の面から、組織共用性が欠ける文書であると認められる。

- (3) よって、本件対象文書は、条例第2条第2号本文の「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」には該当するものの、「実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」に該当しないことから、条例第2条第2号に規定する「公文書」の要件を満たしていないと解される。

4 校長会ないし法制委員会の活動及び結果について

異議申立人は、校長会とその下部組織である各委員会は教育行政の一翼を担っており、単なる任意団体ではなく、公的な機関と同じである旨主張している。

この点、実施機関が説明するとおり校長会が実施機関とは別組織の任意団体であり、その活動も自主的なものであることは否定できない。従って、実施機関が校長会やその各委員会の活動の経過と結果全てについて逐一把握すべきと言うことはできない。

しかし、春日井市小中学校長会規約から校長会は春日井市教育の伸展向上を目的の一つとし、実施機関も校長会の活動は学校教育に必要であると述べており、実際、校長会及びその下部組織である各委員会の活動が公務として認められているのであるから、校長会やその委員会の活動が教育行政の重要な役割を負っていることも否定できない。また、校長会やその委員会に出席するために公費で旅費が支出されているのであり、あるいは、実施機関から校長会への負担金や補助金の直接的な支払いは存在しないものの、上部校長会に対しては負担金を支出しており、校長会が、その上部組織の活動に参加することでの便宜を受けているとも言える。

従って、校長会が任意団体であることの一事をもって校長会やその委員会で作成された文書を組織として記録、保有しないことは適当ではない。校長会やその委員会の活動の経過と結果を公文書として記録、保有すべきか否かは、その公務の内容と教育行政との関連性、影響の大小・程度、市民に対する説明責任等の観点から決せられるべきである。

本件対象文書は、かかる観点を踏まえてもなお公文書の要件を満たさな

いと判断したものであるが、実施機関は、校長会の活動の内容が教育行政への影響や関連性が大きいと判断するものについては、説明義務の観点からもそれらを把握すべきであり、それらに係る関係文書を適切に保有できるような対応に努めるべきであることは忘れてはならない。

なお、当審査会が実施機関を通して行った調査によれば、本件対象文書が異議申立て後に廃棄されていた例もあった。当該校長が法制委員の役割を終えた後に廃棄したものであり、法制委員の立場として不適切なものとは言えないが、上記のとおり本件対象文書の内容確認は、公文書該当性の判断要素の1つであるから、実施機関としては、該当する校長に対して異議申立に係る文書の保全等を依頼するなどの配慮をすることが望ましかったと言える。

5 結論

以上により、本件対象文書については、上記第1記載の審査会の結論のとおり判断した。

第6 答申に関与した委員

近藤真、堀口久、吉岡ミヤ子、高松淳也、富田隆司

答 申 書

第 1 審査会の結論

春日井市教育委員会（以下「実施機関」という。）が平成 25 年 4 月 3 日付け 24 春教学第 2578 号で行った公文書不開示決定については、妥当である。

第 2 異議申立人の主張の要旨

1 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、春日井市情報公開条例（平成 12 年春日井市条例第 40 号。以下「条例」という。）第 6 条に基づく開示請求に対し、平成 25 年 4 月 3 日付け 24 春教学第 2578 号により実施機関が行った不開示決定を取り消し、全ての開示を求めるものである。

2 異議申立ての理由

異議申立人が主張する異議申立ての主たる理由は、異議申立書及び意見書によると、次のとおりである。

- (1) 校長等は、委員会に公務出張として出席していた。指摘するまでもなく、その内容として公務性がなければならない。
- (2) 要するに、公務出張は「学校運営にかかわる公務としての内容が含まれている場合」に認められるものであり、校長会（任意団体）の運営等に携わる場合、いかなる場合においても、公務出張扱いが許されているわけではない。
- (3) 法制委員会のテーマは以下のごとくである。
第 1 回（平成 24 年 4 月 17 日）「法制委員会の年間計画等について」
第 2 回（平成 24 年 7 月 11 日）「学校運営上の諸問題について」
第 3 回（平成 24 年 11 月 20 日）「学校運営上の諸問題について」
- (4) 平成 23 年度第 2 回のテーマは「学校運営に係る法制面の整備の在り方について」であり、第 3 回のテーマは「学校運営に係る法制面の現状と課題について」というものであった。これら研究テーマは、どう考えても、校長等の手に余るテーマであ

り、平成24年度は何を「しゃべりあってもよい」無難なテーマ「学校運営上の諸問題について」に変更したと思われる。

- (5) 年間計画の策定をどれほど詳細に行ったか不明だが、結果は第2回、第3回共に「学校運営上の諸問題について」という、甚だ幅の広いテーマ設定を第1回委員会において行った。このような場合、常識的に考え、担当者が「原案」を持って参加したものと推察されるから、テーマ等検討に、3時間も4時間も必要とするのか疑問である。「計画等」の「等」部分に多くの時間を割いたのであれば、何を行ったのか明らかにすべきであるし、最初から出張依頼文書に明記すべきであった。
- (6) 上記のようにテーマは「学校運営上の諸問題について」である。学校運営にかかわることは、学校という組織体を念頭に置けば分かるように、基本的に、学校職員全体に関係することも多く、本件関係文書も組織的文書であると考え。百歩譲って、「学校運営にかかわる公務」であっても、当該文書を公にできない場合があるかもしれないが、「全て公にできない」などということはあるまい。校長といえども、基本的に勤務中に学校運営上の問題について研究した内容を隠す必要はない。
- (7) 「勤務時間中の市校長会の活動については、公務として認められているものであるが、市校長会の委員会の運営内容については関与しておらず、委員会で作成された文書については、実施機関として保有するものではなく」などという主張は、服務監督権者としての責任放棄である。
- (8) 愛日小中学校校長会第5回郡市代表会のテーマも「(1)学校運営と当面する諸課題について」というものである。「学校運営」について研究したものであるから、少なくとも当該部分は開示されて当然である。もっとも、(1)のテーマは見せかけであり、実は純粋に任意団体としての業務のみを、つまり「(2)愛日小中学校校長会研修会について」の打ち合わせを行ったのであれば、開示することは無理である。しかし、法に抵触する。
- (9) 尾張小中学校校長会法制委員会全体研修会のテーマは、「当面する法制上の課題に関すること」というものであり、講師は、愛知県教育委員会の課長補佐である。当日、資料が配布された事実がある。単純な話である。校長等が公務の一環として、法制上の問題を学習しただけのことである。教職員と共有し、さらに学べばよいのである。開示されて当然である。

- (10) 校長会はその会費を公費（負担金）として得ている。この負担金支給は、校長会が、まさに教育行政の一翼を担っている団体であることの証左である。
- (11) 行政と一体化した負担金交付団体である春日井市小中学校長会は、補助金交付団体にも増して、その活動内容が開示されてしかるべきである。多額の公費を支出するが、当該団体は、「任意団体」であるから関知せずなどという実施機関の姿勢が許されるはずはない。
- (12) その他、市の別会計から、校長が加入する全国校長会の会報代（小学校長会は『小学校時報』、中学校長会は『中学校誌』を発行）等、研修費の名目で、様々、支出・補てんをしている。
- (13) 負担金交付等の実態を見れば明らかなように、校長会は一般にいう任意団体ではない。今仮に、校長会の活動内容が、純粋な懇親的活動に限定された場合、実施機関は、行政機関として従前どおり推進できるのか。
- (14) 「春日井市小中学校長会規約」に「市教員会・教育文化連盟・中小体育連盟の会長は、幹事会に出席する」とある。ここでは、一例として「中小体育連盟」について述べる。「中小体育連盟」が、上部の「県中小体育連盟」と一体となって、「中学校生徒の体育大会の開催」等計画・実行している（愛知県中小学校体育連盟規約第5条）。また、同規約第26条によれば、教育委員会事務局に各支部を置くことになっているが、実施機関の事務局職員が、大会参加事務を始めとして、全てを担っているのかといえ、そうではあるまい。
- (15) つまり、現状は、校長会・教頭会・教科研究会（春日井市では、「教職員研修委員会」）等の組織が（それら中心的団体は校長会であるが）、市教育行政の一翼を担うことによって成立していると言える。本当に、それら組織の市教育行政に係わる部分を排除し、現状どおり春日井市の教育行政が推進できるならば、市教委は、そのように宣言し、校長等を学校の業務に専念させるべきである。
- (16) 校長会は単なる任意団体ではない。多額の負担金が毎年、何のチェックもなく支払われている。そして、開示を求めている文書は、校長が公務出張により取得し、また、その内容は「学校運営」に関するものであり、当該校長の職場で共有されるべき文書である。開示されなければならない。

第3 実施機関の説明の要旨

実施機関の説明を総合すると、本件開示請求に対し公文書不存在により不開示とした理由は、おおむね次のとおりである。

1 不開示理由について

開示請求に係る公文書を作成及び保有していないため、条例第11条第2項に該当する。

2 春日井市校長会法制委員会について

春日井市校長会法制委員会（以下「法制委員会」という。）は、任意に組織される春日井市小中学校長会（以下「校長会」という。）に設置される委員会であり、関係機関及び諸団体に対する連絡折衝及び情報交換、研修等の活動を行っている。委員である校長は、公務出張の扱いで自ら出張命令を出して参加している。実施機関としては、法制委員会の開催については公務として認めているが、運営内容については関与しておらず、使用する資料については、作成し保有していない。

3 愛日小中学校長会郡市別代表者会について

愛日小中学校長会郡市別代表者会（以下「愛日代表者会」という。）は、任意に組織される愛日小中学校長会（以下「愛日校長会」という。）が開催する郡市別の代表者による会であり、学校運営に関する諸課題に対する情報交換、研修等の活動を行っている。代表者である校長は、公務出張の扱いで自ら出張命令を出して参加している。実施機関としては、愛日代表者会の開催については公務として認めているが、愛日代表者会の運営内容については関与しておらず、愛日代表者会で使用する資料については作成し保有していない。

4 尾張小中学校長会法制委員会について

尾張小中学校長会法制委員会（以下「尾張法制委員会」という。）は、任意に組織される尾張小中学校長会（以下「尾張校長会」という。）に設置される委員会であり、関係機関及び諸団体に対する連絡折衝及び情報交換、研修等の活動を行っている。委員である校長は、公務出張の扱いで自ら出張命令を出して参加している。実施機関としては、尾張法制委員会の開催については公務として認めているが、尾張法制委員会の運営内容については関与しておらず、尾張法制委員会で使用する資料については作成し保有していない。

5 本件対象文書について

本件対象文書は、平成24年度校長会会長が、法制委員会の各委員宛てに会議の出席を依頼するために作成された3つの文書、愛日小中学校長会会長が、愛日小中学校長会郡市代表者宛てに会議への出席を依頼するために作成した文書及び尾張小中学校長会会長並びに同法制委員会委員長が尾張小中学校長会郡市法制委員宛てに会議への出席を依頼するために作成した文書に記された各「内容」に関する全ての文書であり、表題は次のとおりである。

- (1) 第1回春日井市校長会法制委員会の開催について(案内)(平成24年4月10日付け)
- (2) 第2回春日井市校長会法制委員会の開催について(案内)(平成24年7月4日付け)
- (3) 第3回春日井市校長会法制委員会の開催について(案内)(平成24年10月22日付け)
- (4) 第5回愛日小中学校長会郡市代表者会の開催について(平成24年5月18日付け)
- (5) 尾張小中学校長会法制委員会全体研修会の開催について(平成24年7月11日付け)

異議申立人は上記5つの文書に記載のある5つ内容に係る関係資料の提示を求めているものである。

6 実施機関の判断について

勤務時間中の校長会の法制委員会、愛日代表者会及び尾張法制委員会(以下「法制委員会等」という。)の活動については、公務として認められているものであるが、法制委員会等の運営内容については関与しておらず、法制委員会等で使用する資料については、実施機関として作成し保有するものではなく、本件対象文書について原処分のおおりに不開示決定をしたことは妥当であると考えている。

第4 調査審議の経過

審査会は、本件異議申立てについて、次のとおり調査審議を行った。

- 1 平成25年4月3日 開示決定等の通知をした日
- 2 平成25年4月7日 異議申立てのあった日

- 3 平成25年5月28日 諮問のあった日
- 4 平成25年5月28日 実施機関から意見書を収受
- 5 平成25年8月23日 異議申立人から意見書を収受
- 6 平成25年10月23日 審議、実施機関の説明
- 7 平成25年11月27日 審議
- 8 平成26年1月6日 審議
- 9 平成26年2月24日 審議

第5 審査会の判断

1 本件対象文書について

異議申立人が本件開示請求において求めている公文書は、校長会に設置された法制委員会が平成24年度に開催した委員会、愛日校長会が開催した代表者会及び尾張校長会が開催した研修会の各出席依頼文に記載されている「内容」に関する全ての文書であり、各依頼文の件名は次のとおりである。

- (1) 平成24年4月10日付け「第1回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）」
- (2) 平成24年7月4日付け「第2回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）」
- (3) 平成24年10月22日付け「第3回春日井市校長会法制委員会の開催について（案内）」

（上記(1)から(3)までの文書を以下「法制委員会文書」という。）

- (4) 平成24年5月18日付け「第5回愛日小中学校長会郡市代表者会の開催について（以下「愛日代表者会文書」という。）
- (5) 平成24年7月11日付け「尾張小中学校長会法制委員会全体研修会の開催について」（以下「尾張校長会文書」という。）

2 校長会及び法制委員会について

校長会は、「春日井市小中学校長会規約」によれば、春日井市小中学校長を持って組織し（同規約第2条）、春日井市の教育の伸展と会員相互の研修等を目的として設立された（同規約第3条）任意団体である。

活動の内容としては、教育に関する調査研究、学校相互の連絡連携、関係機関・諸

団体に対する連絡折衝及び情報交換等であり（同規約第4条）、これらの事業を遂行するため、10の委員会を設置しており、その中の1つが法制委員会である（同規約第8条）。

法制委員会は、平成24年度は小中学校長14名で構成されており、実施機関の説明では、学校経営の正常を保つため、各校の現状の情報交換、制度改正等に対する理解を深めるための学習会などを行っている。

実施機関は、各校長の勤務時間中の校長会及び各委員会の活動は公務として認めている。校長会及び各委員会の活動に対する直接的な補助金、負担金の支出は行っていない。

3 愛日校長会及び尾張校長会について

愛日校長会は、「愛日小中学校長会規約」によれば、愛日地方各郡市の小中学校長会をもって組織し（同規約第4条）、愛日地方小中学校の連絡を密にし、義務教育の振興を図ることを目的（同規約第3条）として設立された任意団体である。また、尾張校長会は、「尾張小中学校長会規約」によれば、尾張地区各郡市小中学校長会をもって組織し（同規約第4条）、尾張小中学校の連絡を密にし、義務教育の振興を図ることを目的（同規約第3条）として設立された任意団体である。なお、実施機関は、校長会が愛日校長会及び尾張校長会に参加するために、両校長会に対して負担金を支出している。

4 実施機関の不開示理由について

(1) 法制委員会文書について

ア 異議申立人は、本件対象文書について、条例第2条第1号に規定する「実施機関」の職員である教職員が公務で出張して出席した際に取得した文書であり、公文書であると主張している。

一方、実施機関は、法制委員会への参加を公務として認めているが、法制委員会で取得した文書については、学校内で共用する文書として管理しておらず、組織共用性がないとして条例第2条第2号に規定する公文書に該当せず、開示請求に係る公文書は存在しないと主張している。

イ 条例第2条第2号では、開示請求の対象となる「公文書」を「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機

関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」と定義している。よって、本件対象文書が上記要件に該当するか否かについて検討する。

(ア) 「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」の該当性について

「職務上作成し、又は取得した」とは、実施機関の職員が自己の職務の範囲内において作成し、又は取得した場合をいう。

法制委員会への参加を公務として認めているという実施機関の説明から、法制委員会に出席するということは職務上の行為とすることができる。よって、法制委員会で配付された文書は、実施機関の職員が職務上取得した文書であると認められる。

(イ) 「当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」の該当性について

「当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」とは、作成又は取得に関与した職員個人の段階のものではなく、組織としての共用文書の実質を備えた状態、すなわち、当該実施機関の組織において事務上必要なものとして利用・保存されている状態をいう。

法制委員会文書は、実施機関の説明から、法制委員会に出席した校長が資料として受け取り、法制委員会終了後に持ち帰ったものであるということが出来る。

また、持ち帰った資料については、出席した各委員が個人的に管理していると実施機関は説明している。当審査会では、実施機関を通して、本件開示請求に係る資料の提出を依頼し、法制委員会文書については、ファイル1冊の提出を受けた。

実施機関から提出されたファイルには、平成 24 年度に開催された法制委員会 14 回分の資料がつづられているが、ファイル名や年度が記載されておらず、個人的なファイルであると判断される。当審査会において、法制委員会資料を見分したところ、内容は法制委員会の各開催日の次第であり、それに加え、4 月 17 日開催分には「週休日の振替について」、7 月 11 日開催分には「夏季休業中の勤務について」、11 月 20 日開催分については「平成 25 年度教職員定期

人事異動方針」が添付されている。4月及び7月の添付文書は、開催日の次第の一部分をさらに細分化した次第に過ぎず、11月の添付文書は市教委事務局が愛知県教育委員会から受け、各小中学校へ送付した資料の写しである。これらの資料は校長の自主的な研修として用いられたものであり、校長個人の事務の便宜のために保有しているものであって、実施機関として事務上特段必要とするものとは言えない。

また、管理実態について、実施機関を通して調査したところ、ファイルを提出した委員以外は既に廃棄していたが、保有時点では、校長室内の鍵のかかる机やロッカーで管理しており、学校内での情報の共有は一切行っていないとのことであった。このことからすると、法制委員会文書は、保有時点では組織的に用いるものとして登録されているファイルにつづられているものではなく、組織で共有する書庫等で保管されているものでもなかった。当該資料の保存、廃棄等の取扱いは法制委員会の委員であった校長個人の判断によって行われ、前述のとおり、ほとんどの委員が廃棄している。以上のことから、法制委員会文書は、組織において事実上支配されている状態にはなく、組織的に保有されているとは言えない。

ウ よって、法制委員会文書は、条例第2条第2号本文の「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」には該当するものの、「実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」に該当しないことから、条例第2条第2号に規定する「公文書」の要件を満たしていないと解される。

(2) 愛日代表者会文書及び尾張校長会文書（以下「愛日代表者会文書等」という。）について

ア 当審査会では、実施機関を通して、会議に出席した委員に、本件開示請求に係る資料の提出を依頼したところ、愛日代表者会文書等については出席した委員が年度末に既に廃棄しており、現存しなかった。

当審査会として、愛日代表者会文書等が現存しない以上、本来的には、当該文書が公文書に該当するかどうかの判断をすることはできない。また、仮に当該文書が公文書に該当するとして実施機関がした不開示決定を不相当とし開示すべきとしても、現時点においては実現可能性がない。

イ そこで、当審査会は、愛日代表者会文書等が不存在であることの当否を判断するため、実施機関を通して、愛日校長会及び尾張校長会に、それぞれ文書の借用を依頼し、両校長会から借用することができた。

まず、愛日代表者会文書等は、法制委員会文書と同様、実施機関の職員が職務上取得した文書であると認められる。

次に、当審査会において、愛日代表者会文書等の見分を行ったところ、愛日代表者会文書は、平成24年6月22日に開催された第5回愛日小中学校長会郡市代表者会及び第1回郡市代表者・法制委員会合同会議で配付された次第であり、次第の内容から前者は、協議事項、連絡事項、後者は愛日校長会法制委員長の報告、協議事項及び情報交換があったことが確認できる。また、尾張校長会文書は、平成24年8月28日に開催された、尾張小中学校長会法制委員会全体研修会で配付された次第及び資料であり、次第からは、愛知県教育委員会教職員課の職員を講師に招き、研修会が開催されたことが確認できる。資料は、「法制上の課題について」と「勤務時間について」という表題の2種類が確認でき、前者は、勤務時間に関すること、労働安全衛生法、職員の健康管理に関すること、学校の管理責任に関すること、部活動に関すること及び休職に関することについての課題が羅列されており、後者は、勤務時間の割振りと時間外勤務命令に関して規則や通知を参考に記載されている。なお、「勤務時間について」の資料のみ「研修会参加者止まり」という記載がある。

愛日代表者会文書等は、校長の自主的な研修に用いられたり、参加校長が個人の事務の便宜のため、または自己研さんのために使用したりするものと言え、さらに、保有時点での管理実態について、実施機関を通して調査したところ、法制委員会文書と同様であることから、組織において事実上支配されている状態ではなく、組織的に保有されていたとは言えない。

以上により、愛日代表者会文書等は、利用の面及び管理・保存の面から、組織共用性に欠ける文書であると認められるから、法制委員会文書と同様、条例第2条第2号本文の「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書」に該当するものの、「実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの」には該当しない。

従って、愛日代表者会文書等を出席した委員が個人の判断で廃棄したことが不相当と言えるものではない。また、その廃棄時期は年度末であり合理性が認められる。

よって、これらの文書が不存在であることは相当と認められる。

5 実施機関と校長会の関係について

校長会、愛日代表者会及び尾張校長会（以下「校長会等」という。）は、実施機関とは別組織の任意団体であり、その活動は実施機関の指揮監督の基にはなく、あくまでも自主的なものである。したがって、実施機関が校長会等の活動の全てを把握すべきと言うことはできない。

しかし、校長会等は春日井市教育の伸展向上を目的の一つとし、実施機関も、校長会の活動は、学校教育に必要であると、校長会に関する一連の異議申立ての中で述べており、事実、校長会等の活動が公務として認められており、また、実施機関が校長会の参加する愛日校長会及び尾張校長会といった上部校長会に負担金を支出していることから、校長会等の活動が教育行政の重要な役割を担っているとも言える。

したがって、校長会等の活動を公文書として記録、保有すべきかどうかは、その活動内容と教育行政との関連性、影響の大小・程度、市民に対する説明責任等の観点から判断すべきであり、本件対象文書は、かかる観点を踏まえてもなお公文書の要件を満たさないと判断したものであるが、実施機関は、校長会等の活動の内容が教育行政への影響や関連性が大きいと判断するものについては、それらに係る関係文書を適切に保有できるような対応に努めるべきであると言える。

6 結論

以上により、本件対象文書については、上記第1記載の審査会の結論のとおり判断した。

第6 答申に関与した委員

近藤真、堀口久、吉岡ミヤ子、高松淳也、富田隆司

平成 25 年度情報公開・個人情報保護制度施行状況報告書

平成 26 年 7 月発行

発行 春日井市総務部総務課
問い合わせ先 〒486-8686
春日井市鳥居松町5丁目44番地
春日井市総務部総務課文書担当
電話番号 (0568) 85-6129
Eメール somu@city.kasugai.lg.jp